

令和6年度

主要な施策の成果に関する説明書

健全化判断比率及び資金不足比率に関する報告書

大船渡市総合計画実施計画実施状況報告書

大 船 渡 市

《 目 次 》

I. 主要な施策の成果に関する説明書	9
1. 決算の状況	1 1
(1) 一 般 会 計	
① 歳入決算総括表	1 2
② 歳出決算総括表	1 3
③ 節別歳出決算総括表	1 4
④ 歳入事項別説明書	
第 1 款 市 税	1 5
第 18 款 繰 入 金	1 9
第 21 款 市 債	2 0
⑤ 歳出事項別説明書	
第 1 款 議 会 費	2 1
第 2 款 総 務 費	2 2
第 3 款 民 生 費	3 5
第 4 款 衛 生 費	5 4
第 5 款 労 働 費	6 2
第 6 款 農 林 水 産 業 費	6 4
第 7 款 商 工 費	8 0
第 8 款 土 木 費	9 1
第 9 款 消 防 費	9 9
第 10 款 教 育 費	1 0 2
第 11 款 公 債 費	1 1 2
第 12 款 諸 支 出 金	1 1 2
第 13 款 予 備 費	1 1 2
第 14 款 災 害 復 旧 費	1 1 3
(2) 魚 市 場 事 業 特 別 会 計	
① 歳入決算総括表	1 1 4
② 歳出決算総括表	1 1 4
③ 歳入事項別説明書	1 1 5
④ 歳出事項別説明書	1 1 6
(3) 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	
① 歳入決算総括表	1 1 7
② 歳出決算総括表	1 1 7
③ 歳入事項別説明書	1 1 7
④ 歳出事項別説明書	1 1 8
(4) 介護保険特別会計(保険事業勘定)	
① 歳入決算総括表	1 1 9
② 歳出決算総括表	1 1 9
③ 歳入事項別説明書	1 2 0
④ 歳出事項別説明書	1 2 2
(5) 後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	
① 歳入決算総括表	1 2 5
② 歳出決算総括表	1 2 5

③ 歳入事項別説明書	1 2 5
④ 歳出事項別説明書	1 2 6
(6) 国民健康保険特別会計（事業勘定）	
① 歳入決算総括表	1 2 7
② 歳出決算総括表	1 2 7
③ 歳入事項別説明書	1 2 8
④ 歳出事項別説明書	1 2 9
(7) 国民健康保険特別会計（診療施設勘定）	
① 歳入決算総括表	1 3 3
② 歳出決算総括表	1 3 3
③ 歳入事項別説明書	1 3 4
④ 歳出事項別説明書	1 3 6
 2. 施策・基本事業の成果実績	 1 3 9
1 地域活力を担う水産業の振興	1 4 1
2 地域特性を生かした農林業の振興	1 4 2
3 にぎわいあふれる商業・観光の推進	1 4 3
4 地域経済を支える地場産業の振興	1 4 4
5 雇用の創出と安定	1 4 5
6 とともに支え合う地域づくりの推進	1 4 6
7 結婚支援と子ども・子育て支援の充実	1 4 7
8 生涯にわたる健康づくりの推進	1 4 8
9 地域福祉の充実	1 4 9
10 学校教育の充実	1 5 0
11 生涯学習の推進	1 5 1
12 生涯スポーツの振興	1 5 2
13 地域の歴史・文化資源の継承	1 5 3
14 適正な土地利用の推進	1 5 4
15 良好な生活空間の創造	1 5 5
16 交通・港湾物流ネットワークの充実	1 5 6
17 自然災害対策の推進	1 5 7
18 市民生活に身近な安全の確保	1 5 8
19 生活環境の保全	1 5 9
20 自然環境の保全	1 6 0
21 廃棄物処理対策の推進	1 6 1
22 市民参画の拡充	1 6 2
23 質の高い行財政運営の推進	1 6 3
24 広域・大学連携の推進	1 6 4

3. 財政の状況	165
(1) 決算規模	166
(2) 財政構造	
① 財政力指数	167
② 経常収支比率	167
③ 公債費比率	168
④ 起債制限比率	168
⑤ 性質別歳出決算総括表	168
⑥ 地方債現在高の状況	169
⑦ 基金現在高の状況	171
⑧ 普通会計目的別・性質別決算クロス表	172
(3) 復旧・復興事業分決算の状況	173

II. 健全化判断比率及び資金不足比率に関する報告書 177

1. 健全化判断比率及び資金不足比率の状況 179

(1) 健全化判断比率	
① 実質赤字比率	180
② 連結実質赤字比率	180
③ 実質公債費比率	181
④ 将来負担比率	181
(2) 資金不足比率	181

III. 大船渡市総合計画実施計画実施状況報告書 185

1. 大船渡市総合計画実施計画の実施状況 187

(1) 大綱別集計表	188
(2) 大船渡市総合計画実施計画について	189
(3) 大綱別実施状況について	189

I . 主要な施策の成果に関する説明書

<歳入事項別説明書>

各会計の主要な歳入科目の決算額を年度別（10 年分）に整理した表等を記載している。

<歳出事項別説明書>

各会計の主要な事業を科目ごとに整理し、成果に関して記載している。

表中の用語の説明は以下のとおり。

対 象：誰、何を対象にしているか

意 図：この事業によって、対象をどういう状態にしたいか

概要・実績：事業の具体的な内容や事務の手順、手続き内容等及び実績

関係指標：対象と意図の達成度を表す指標等

考 察：事業を実施したことによる効果や評価、今後の方向性等

令和 6 年度

主要な施策の成果に関する説明書

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 5 項の規定により、令和 6 年度決算に係る主要な施策とその成果の概要を次のとおり報告します。

令和 7 年 9 月 5 日

大船渡市長 渕 上 清

※表中の数値は、特に指定のあるものを除き、年度の計又は令和 7 年 3 月 31 日現在のものである。

1. 決 算 の 状 況

(1) 一般会計

① 歳入決算総括表

(単位：円、%)

区 分 (款)	令和5年度		令和6年度		増減額 B－A	増減率 (B－A)／A
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
1 市 税	4,132,599,327	18.9	3,993,006,620	16.9	△139,592,707	△ 3.4
2 地 方 譲 与 税	238,483,667	1.1	254,911,278	1.1	16,427,611	6.9
3 利 子 割 交 付 金	974,000	0.0	1,226,000	0.0	252,000	25.9
4 配 当 割 交 付 金	10,515,000	0.0	14,527,000	0.1	4,012,000	38.2
5 株式等譲渡所得割交付金	12,306,000	0.1	19,808,000	0.1	7,502,000	61.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	61,534,000	0.3	68,352,000	0.3	6,818,000	11.1
7 地 方 消 費 税 交 付 金	894,486,000	4.1	934,678,000	4.0	40,192,000	4.5
8 環 境 性 能 割 交 付 金	11,944,000	0.0	12,469,000	0.0	525,000	4.4
9 地 方 特 例 交 付 金	25,306,000	0.1	152,646,000	0.6	127,340,000	503.2
10 地 方 交 付 税	6,729,017,000	30.8	7,106,247,000	30.1	377,230,000	5.6
11 交通安全対策特別交付金	2,425,000	0.0	2,292,000	0.0	△133,000	△ 5.5
12 分 担 金 及 び 負 担 金	34,101,208	0.2	40,857,690	0.2	6,756,482	19.8
13 使 用 料 及 び 手 数 料	235,815,601	1.1	213,712,096	0.9	△22,103,505	△ 9.4
14 国 庫 支 出 金	3,510,611,290	16.1	3,282,418,499	13.9	△228,192,791	△ 6.5
15 県 支 出 金	1,366,202,155	6.2	2,473,771,496	10.5	1,107,569,341	81.1
16 財 産 収 入	43,555,250	0.2	55,899,226	0.2	12,343,976	28.3
17 寄 附 金	528,964,211	2.4	1,057,905,083	4.5	528,940,872	100.0
18 繰 入 金	1,125,011,244	5.1	1,346,276,550	5.7	221,265,306	19.7
19 繰 越 金	702,264,121	3.2	749,525,339	3.2	47,261,218	6.7
20 諸 収 入	646,133,473	3.0	829,488,201	3.5	183,354,728	28.4
21 市 債	1,552,700,000	7.1	981,100,000	4.2	△571,600,000	△ 36.8
〔自動車取得税交付金〕	982,790	0.0	—	—	△982,790	皆減
合 計	21,865,931,337	100.0	23,591,117,078	100.0	1,725,185,741	7.9

② 歳出決算総括表

(単位：円、%)

区 分 (款)	令和5年度		令和6年度		増減額 B - A	増減率 (B - A) / A
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
1 議 会 費	180,410,701	0.9	183,299,978	0.8	2,889,277	1.6
2 総 務 費	3,747,354,003	17.7	4,488,843,133	19.8	741,489,130	19.8
3 民 生 費	6,512,437,633	30.8	6,855,421,363	30.2	342,983,730	5.3
4 衛 生 費	1,528,073,741	7.2	1,389,763,961	6.1	△138,309,780	△ 9.1
5 労 働 費	59,723,196	0.3	65,622,611	0.3	5,899,415	9.9
6 農 林 水 産 業 費	1,270,877,971	6.0	2,186,802,766	9.6	915,924,795	72.1
7 商 工 費	846,009,040	4.0	776,284,388	3.4	△69,724,652	△ 8.2
8 土 木 費	1,847,982,270	8.8	1,604,378,101	7.1	△243,604,169	△ 13.2
9 消 防 費	952,974,923	4.5	1,439,897,807	6.3	486,922,884	51.1
10 教 育 費	2,023,830,961	9.6	1,545,941,264	6.8	△477,889,697	△ 23.6
11 公 債 費	2,146,731,559	10.2	2,125,393,372	9.4	△21,338,187	△ 1.0
12 諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	—	—
13 予 備 費	0	0.0	0	0.0	—	—
14 災 害 復 旧 費	—	—	38,960,737	0.2	38,960,737	皆増
合 計	21,116,405,998	100.0	22,700,609,481	100.0	1,584,203,483	7.5

歳入歳出差引額	749,525,339		890,507,597		140,982,258	
---------	-------------	--	-------------	--	-------------	--

③ 節別歳出決算総括表

(単位：円、%)

区 分	令和5年度		令和6年度		増減額 B－A	増減率 (B－A)/A
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
1 報 酬	381,657,871	1.8	437,424,011	1.9	55,766,140	14.6
2 給 料	1,315,917,503	6.2	1,319,077,315	5.8	3,159,812	0.2
3 職 員 手 当 等	1,049,877,580	5.0	1,151,913,773	5.1	102,036,193	9.7
4 共 済 費	480,277,298	2.3	489,545,542	2.2	9,268,244	1.9
5 災 害 補 償 費	0	0.0	0	0.0	—	—
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	—	—	—	—	—	—
7 報 償 費	239,795,014	1.2	348,956,270	1.6	109,161,256	45.5
8 旅 費	25,780,565	0.1	27,985,094	0.1	2,204,529	8.6
9 交 際 費	584,168	0.0	744,542	0.0	160,374	27.5
10 需 用 費	545,842,207	2.6	585,287,827	2.6	39,445,620	7.2
消 耗 品 費	91,469,624	0.4	123,027,389	0.5	31,557,765	34.5
燃 料 費	39,350,367	0.2	41,523,257	0.2	2,172,890	5.5
食 糧 費	194,271	0.0	22,376,097	0.1	22,181,826	11,418.0
印 刷 製 本 費	27,907,175	0.1	22,231,935	0.1	△ 5,675,240	△ 20.3
光 熱 水 費	198,218,872	0.9	184,760,024	0.9	△ 13,458,848	△ 6.8
修 繕 料	40,522,104	0.2	46,635,439	0.2	6,113,335	15.1
賄 材 料 費	148,179,794	0.7	144,733,686	0.6	△ 3,446,108	△ 2.3
11 役 務 費	159,360,535	0.8	206,947,458	0.9	47,586,923	29.9
通 信 運 搬 費	59,711,670	0.3	60,799,064	0.3	1,087,394	1.8
広 告 料	3,231,409	0.0	6,339,547	0.0	3,108,138	96.2
手 数 料	78,281,480	0.4	123,247,662	0.5	44,966,182	57.4
筆 耕 翻 訳 料	—	—	—	—	—	—
火 災 等 保 険 料	14,650,518	0.1	13,177,132	0.1	△ 1,473,386	△ 10.1
自 動 車 損 害 保 険 料	3,485,458	0.0	3,384,053	0.0	△ 101,405	△ 2.9
12 委 託 料	2,855,904,095	13.5	2,888,274,154	12.7	32,370,059	1.1
13 使用料及び賃借料	269,520,799	1.3	226,450,678	1.0	△ 43,070,121	△ 16.0
14 工 事 請 負 費	1,593,052,600	7.5	746,533,500	3.3	△ 846,519,100	△ 53.1
15 原 材 料 費	5,066,184	0.0	2,648,204	0.0	△ 2,417,980	△ 47.7
16 公 有 財 産 購 入 費	3,962,041	0.0	17,854,376	0.1	13,892,335	350.6
17 備 品 購 入 費	41,219,298	0.2	32,117,335	0.1	△ 9,101,963	△ 22.1
18 負担金補助及び交付金	3,934,125,480	18.6	5,114,633,583	22.5	1,180,508,103	30.0
負 担 金	2,140,386,330	10.1	2,555,938,448	11.3	415,552,118	19.4
補 助 金	1,213,910,925	5.7	1,933,672,921	8.6	719,761,996	59.3
交 付 金	579,828,225	2.7	625,022,214	2.8	45,193,989	7.8
19 扶 助 費	2,794,324,779	13.2	3,007,676,579	13.2	213,351,800	7.6
20 貸 付 金	334,000,000	1.6	329,000,000	1.4	△ 5,000,000	△ 1.5
21 補償補填及び賠償金	10,618,332	0.1	19,835,610	0.1	9,217,278	86.8
22 償還金利子及び割引料	2,267,386,292	10.7	2,293,917,424	10.1	26,531,132	1.2
23 投 資 及 び 出 資 金	358,223,000	1.7	262,101,000	1.2	△ 96,122,000	△ 26.8
24 積 立 金	944,311,417	4.5	1,660,333,544	7.3	716,022,127	75.8
25 寄 附 金	14,989,130	0.1	500,000	0.0	500,000	3.3
26 公 課 費	2,176,000	0.0	1,859,900	0.0	△ 316,100	△ 14.5
27 繰 出 金	1,488,433,810	7.0	1,528,991,762	6.8	40,557,952	2.7
28 予 備 費	0	0.0	0	0.0	—	—
歳 出 合 計	21,116,405,998	100.0	22,700,609,481	100.0	1,584,203,483	7.5

④ 歳入事項別説明書

第1款 市 税

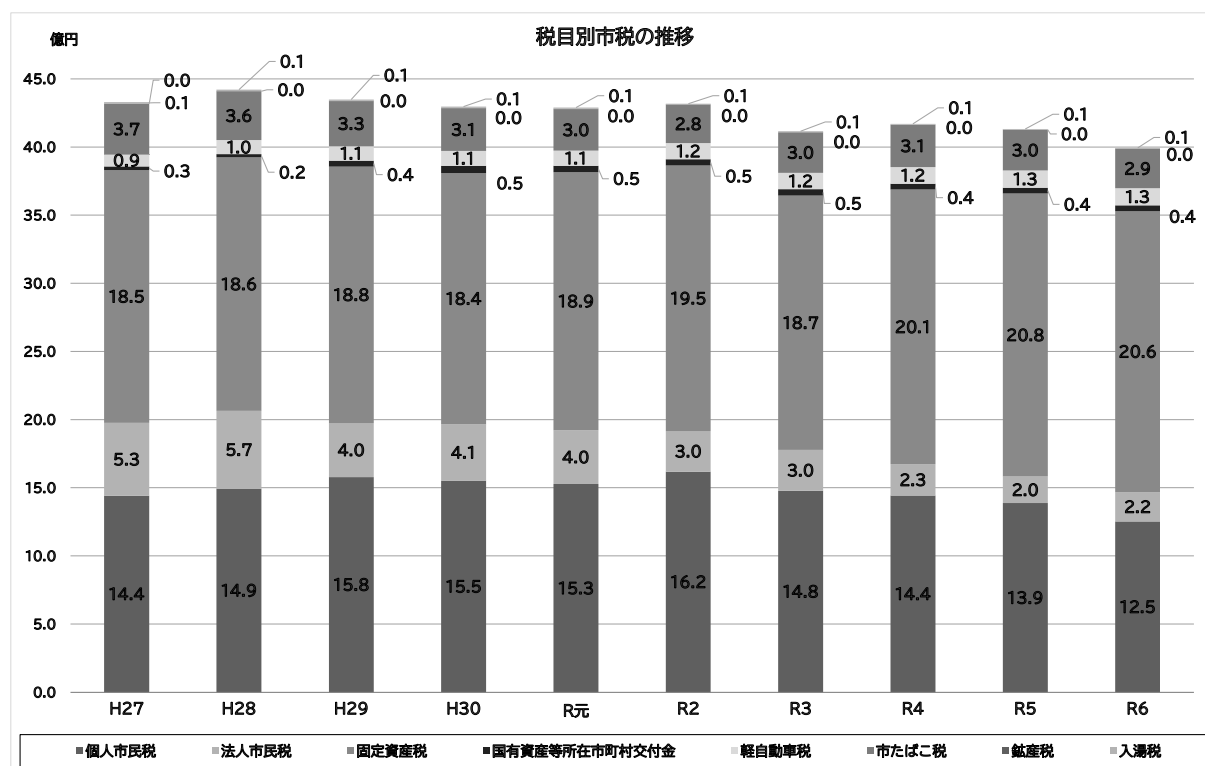
(1) 年度別・予算別決算額状況

(単位：百万円)

項 目	決 算 額				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
1 市 民 税	1,975.7	2,064.5	1,975.1	1,965.4	1,922.6
① 個人市民税	1,441.9	1,493.9	1,578.7	1,552.5	1,527.2
② 法人市民税	533.8	570.6	396.4	412.9	395.4
2 固 定 資 産 税	1,881.4	1,882.4	1,924.0	1,896.3	1,939.1
① 固 定 資 産 税	1,854.9	1,859.2	1,880.9	1,844.4	1,892.4
② 国有資産等所在市町村交付金	26.5	23.2	43.1	51.9	46.7
3 軽 自 動 車 税	88.6	103.3	106.6	109.0	111.5
① 環 境 性 能 割	—	—	—	—	1.1
② 種 別 割	—	—	—	—	—
〔軽自動車税〕	88.6	103.3	106.6	109.0	110.4
4 市 た ば こ 税	369.1	357.7	330.4	313.1	303.7
① 市 た ば こ 税	369.1	357.7	330.4	313.1	303.7
5 鉱 産 税	3.3	3.0	3.5	3.3	2.8
① 鉱 産 税	3.3	3.0	3.5	3.3	2.8
6 入 湯 税	10.0	9.0	9.2	9.1	8.9
① 入 湯 税	10.0	9.0	9.2	9.1	8.9
合 計	4,328.1	4,419.9	4,348.8	4,296.2	4,288.6

(単位：百万円)

項 目	決 算 額				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
1 市 民 税	1,916.0	1,777.5	1,672.7	1,582.4	1,468.2
① 個人市民税	1,618.4	1,478.5	1,443.2	1,387.1	1,253.0
② 法人市民税	297.6	299.0	229.5	195.3	215.2
2 固 定 資 産 税	1,994.1	1,912.2	2,057.1	2,118.7	2,103.6
① 固 定 資 産 税	1,947.7	1,865.6	2,014.7	2,076.4	2,061.2
② 国有資産等所在市町村交付金	46.4	46.6	42.4	42.3	42.4
3 軽 自 動 車 税	118.3	120.6	123.6	126.4	125.8
① 環 境 性 能 割	5.3	5.7	7.1	8.7	6.6
② 種 別 割	113.0	114.9	116.5	117.7	119.2
〔軽自動車税〕	—	—	—	—	—
4 市 た ば こ 税	281.1	296.9	308.2	297.8	288.0
① 市 た ば こ 税	281.1	296.9	308.2	297.8	288.0
5 鉱 産 税	2.4	2.0	1.1	0.7	0.6
① 鉱 産 税	2.4	2.0	1.1	0.7	0.6
6 入 湯 税	5.4	5.5	6.4	6.6	6.8
① 入 湯 税	5.4	5.5	6.4	6.6	6.8
合 計	4,317.3	4,114.7	4,169.1	4,132.6	3,993.0



令和6年度の市税は、主に個人市民税の定額減税の影響に伴う減収により、前年度との比較で1億3,960万円減少（減少率3.4%）し、39億9,300万円となった。

また、個人市民税の定額減税に伴う減収補てん措置として、地方特例交付金が1億2,340万円交付された。

なお、税目別の状況は次のとおり。

〔個人市民税〕

定額減税の影響に伴い、前年度比で1億3,410万円減少した。（減少率9.7%）

〔法人市民税〕

約6割が法人税割額の発生しない欠損法人であるものの、一部の企業の収益増加により、法人税割額が増えて、前年度比で1,990万円増加した。（増加率10.2%）

〔固定資産税〕

家屋の3年ごとの評価替えに伴う減額により、前年度比で1,510万円減少した。（減少率0.7%）

〔軽自動車税〕

環境性能割は、課税台数の減少により、前年度比で210万円減少した。（減少率24.1%）

種別割は、旧税率を適用する車両が減少し、通常税率を適用する車両が増加したことから、前年度比で150万円増加した。（増加率1.3%）

〔その他の税〕

市たばこ税は、販売本数の減少により、前年度比で980万円減少した。（減少率3.3%）

鉱産税は、石灰岩の採掘量の減少により、前年度比で10万円減少した。（減少率14.3%）

入湯税は、営業努力等により、前年度比で20万円増加した。（増加率3.0%）

【参考】

○入湯税の使途について

入湯税は、鉱泉浴場（温泉を利用する浴場）における入湯に対して入湯客に課税する目的税であり、環境衛生施設や消防施設の整備、観光の振興に要する費用などに充てることとされている。

令和６年度の入湯税の決算額は 6,778 千円で、使途状況は次のとおり。

（単位：千円）

事業名	決算額	特定財源	一般財源	
			入湯税	その他
観光振興	大船渡基石海岸観光まつり	1,950		
	三陸・大船渡夏まつり	12,700	852	
	観光客誘致促進事業	32,400	26,396	
合 計		47,050	27,248	

○引き上げ分に係る地方消費税収の使途について

平成 26 年 4 月 1 日より、消費税（国・地方）が 5 % から 8 % に、令和元年 10 月 1 日より 10 % に引き上げられたことに伴い、地方消費税の増収分については、その使途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てることとされている。

令和 6 年度の引き上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源分）の決算額は 505,523 千円で、使途状況は次のとおり。

（単位：千円）

事業名	決算額	特定財源	一般財源	
			地方消費税交付金 （社会保障財源分）	その他
社会福祉	障害者福祉費 （自立支援給付事業）	1,097,844	811,930	
	老人福祉費 （老人保護措置事業）	76,974	16,278	
	児童福祉費 （子ども医療費助成事業）	89,232	22,971	
	母子福祉費 （寡婦・寡夫医療費助成事業）	10,159	0	
社会保険	介護保険事業	672,834	34,609	
	国民健康保険事業	401,379	184,163	
	後期高齢者医療事業	152,537	105,131	
保健衛生	保健衛生費 （健康増進事業：各種がん検診）	42,331	6,152	
	予防費 （感染症予防事業）	92,320	23,323	
	診療所費 （診療施設勘定繰出金）	70,324	0	
合 計		2,705,934	1,204,557	

○大船渡市内総生産（市GDP）

市内総生産とは、1年間に市内の各産業の生産活動によって新たに生み出された価値（付加価値）の総額のこと。

農業、製造業、建設業などの各産業が生産した財貨・サービスの価値を市場価格によって単純に合計したものが生産総額（産出額）であり、ここから生産に当たって原材料として投入された、いわゆる中間生産物（中間投入）を除いたものが、付加価値（市内総生産額）となる。

（単位：百万円）

項 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市 内 総 生 産	196,336	186,131	181,710	165,705	159,625
項 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
市 内 総 生 産	145,206	144,154	132,529	—	—

《岩手県「岩手県市町村民経済計算年報」》

※大船渡市内総生産を人口（岩手県毎月人口推計）で除した数値（参考値）

（単位：千円）

項 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市 内 総 生 産 / 人 口	5,163	4,957	4,924	4,576	4,492
項 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
市 内 総 生 産 / 人 口	4,180	4,246	3,994	—	—

（小数点第1位を四捨五入で算出）

○大船渡市民所得

市民所得とは、市内居住者（市民）が1年間携わった生産活動によって発生した純付加価値が、市民に対して、生産要素を提供した対価として、賃金（雇用者報酬）、利潤（企業所得）、利子・配当（財産所得）などの形で、配分されたものの総額のこと。

（単位：百万円）

項 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市 民 所 得	109,256	107,603	108,347	103,939	98,569
項 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
市 民 所 得	91,221	88,789	85,269	—	—

《岩手県「岩手県市町村民経済計算年報」》

○大船渡市民1人当たりの市民所得

大船渡市民所得の額を人口（岩手県毎月人口推計）で除して求める。個人に分配される所得（雇用者報酬、財産所得等）のほかに、民間法人企業所得や公的企業所得、政府の財産所得が含まれている。

（単位：千円）

項 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
1人当たりの市民所得	2,864	2,868	2,940	2,874	2,797
項 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
1人当たりの市民所得	2,623	2,615	2,570	—	—

《岩手県「岩手県市町村民経済計算年報」》

第 18 款 繰入金

(1) 年度別・予算別決算額状況

(単位：百万円)

項 目	決 算 額				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
1 基金繰入金	20,213.5	12,814.8	9,932.3	6,003.9	4,133.8
① 財政調整基金繰入金	4,969.4	1,452.7	672.1	199.8	1,306.6
② まちづくり基金繰入金	799.8	551.5	313.8	304.0	208.1
③ 畜産総合対策基金繰入金	0.4	0.2	0.2	0.1	0.1
④ 森林環境譲与税基金繰入金	—	—	—	—	—
⑤ 減債基金繰入金	—	—	—	—	—
⑥ ふるさと大船渡水と土保全基金繰入金	—	—	—	—	—
〔東日本大震災復興交付金基金繰入金〕	14,443.9	10,810.5	8,946.2	5,500.1	2,619.0

(単位：百万円)

項 目	決 算 額				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
1 基金繰入金	4,776.2	880.3	2,050.5	1,125.0	1,346.3
① 財政調整基金繰入金	1,149.7	561.6	667.7	486.3	810.7
② まちづくり基金繰入金	430.8	205.6	1,079.7	322.2	244.9
③ 畜産総合対策基金繰入金	0.1	—	—	—	—
④ 森林環境譲与税基金繰入金	12.9	35.9	11.0	25.7	1.1
⑤ 減債基金繰入金	346.1	72.6	288.3	288.3	288.3
⑥ ふるさと大船渡水と土保全基金繰入金	—	4.6	3.8	2.5	1.3
〔東日本大震災復興交付金基金繰入金〕	2,836.6	—	—	—	—

※金額は、出納整理期間中において積立て、取崩しした債権及び債務の額を含めたものである。

(2) 年度別・種類別現在高状況

(単位：百万円)

項 目	平成27年度末 現在高	平成28年度末 現在高	平成29年度末 現在高	平成30年度末 現在高	令和元年度末 現在高
財政調整基金	5,183.5	5,155.3	5,451.3	5,803.7	4,964.7
まちづくり基金	3,620.1	3,094.3	2,791.6	2,498.1	2,296.0
減債基金	807.1	1,402.2	2,229.6	2,907.7	3,275.2
(東日本大震災復興交付金基金)	17,542.3	15,193.0	10,559.1	5,199.1	2,659.8
その他特定目的基金	20.0	20.0	20.3	20.3	3,334.8
合 計	27,173.0	24,864.8	21,051.9	16,428.9	16,530.5

項 目	令和2年度末 現在高	令和3年度末 現在高	令和4年度末 現在高	令和5年度末 現在高	令和6年度末 現在高
財政調整基金	4,174.1	4,219.1	4,003.4	3,895.3	3,552.6
まちづくり基金	1,871.8	2,072.1	1,547.3	1,610.8	2,022.8
減債基金	3,396.7	3,509.8	3,244.3	3,008.9	2,786.7
(東日本大震災復興交付金基金)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他特定目的基金	459.7	546.1	646.8	746.1	1,177.5
合 計	9,902.3	10,347.1	9,441.8	9,261.1	9,539.6

第21款 市 債

(1) 年度別・予算別決算額状況

(単位：百万円)

項 目	決 算 額				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
1 市債	2,566.2	3,788.2	1,372.9	2,018.3	1,890.0
① 総務債	500.0	25.8	105.7	373.3	48.3
② 民生債	23.7	17.5	—	93.9	18.4
③ 労働債	75.9	—	—	—	—
④ 農林水産業債	—	48.7	149.6	117.0	123.3
⑤ 商工債	—	7.2	20.9	58.2	40.1
⑥ 土木債	588.5	427.8	223.2	388.1	298.4
⑦ 消防債	444.4	1,793.0	27.7	121.9	114.8
⑧ 教育債	298.6	900.4	188.2	243.0	679.6
⑨ 災害復旧債	—	45.0	85.8	5.9	90.5
⑩ 特例債	635.1	522.8	571.8	617.0	476.6

(単位：百万円)

項 目	決 算 額				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
1 市債	1,818.3	1,959.9	2,600.5	1,552.7	981.1
① 総務債	335.1	231.6	203.0	287.2	116.2
② 民生債	32.9	117.5	43.9	86.2	26.6
③ 労働債	34.1	—	—	—	1.4
④ 農林水産業債	94.7	102.4	152.2	189.0	177.4
⑤ 商工債	—	46.2	0.4	11.4	—
⑥ 土木債	377.7	685.3	313.3	301.1	237.8
⑦ 消防債	80.9	27.9	81.1	20.8	334.5
⑧ 教育債	214.1	149.3	1,616.0	579.8	25.5
⑨ 災害復旧債	135.4	13.7	24.3	—	21.2
⑩ 特例債	513.4	586.0	166.3	77.2	40.5

(2) 年度別・事業別現在高状況

(単位：百万円)

項 目	平成27年度末 現在高	平成28年度末 現在高	平成29年度末 現在高	平成30年度末 現在高	令和元年度末 現在高	令和2年度末 現在高	令和3年度末 現在高	令和4年度末 現在高	令和5年度末 現在高	令和6年度末 現在高
1 公 共 事 業 等 債	2,620.0	2,286.0	1,976.7	1,895.8	1,814.6	1,774.5	1,859.1	1,722.2	1,519.1	1,352.0
2 防災・減災・国土強靱化 緊急対策事業債	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	31.6	31.6	31.6	31.2
3 公営住宅建設事業債	1,110.7	1,483.8	1,972.8	1,953.5	1,931.5	1,888.9	1,823.2	1,744.5	1,666.3	1,587.4
4 災害復旧事業債	107.7	137.9	207.1	197.5	270.5	375.5	358.8	352.1	298.4	270.7
5 緊急防災・減災事業債	964.1	2,950.9	3,065.5	3,159.3	3,219.2	3,228.0	3,120.4	2,950.3	2,767.7	2,572.5
6 全国防災事業債	0.0	239.1	239.1	239.1	231.1	213.7	203.4	193.1	182.7	172.3
7 教育・福祉施設等整備 事業債	1,262.4	1,293.7	1,299.8	1,252.7	1,818.6	1,889.8	1,824.7	1,787.2	1,623.8	1,458.3
8 一般単独事業債	6,748.2	6,248.8	5,631.4	5,663.3	5,098.7	4,941.5	4,827.7	4,552.0	4,094.3	3,650.6
9 辺地対策事業債	118.5	133.7	260.9	306.1	329.1	311.4	277.5	247.0	214.8	189.3
10 過疎対策事業債	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	223.2	2,028.7	3,339.6	4,057.5
11 厚生福祉施設整備事業債	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
12 財 源 対 策 債	132.1	149.1	219.9	395.7	552.4	689.4	908.9	925.6	888.6	843.2
13 減 収 補 填 債	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	58.6	58.6	58.6	58.6	55.2
14 減 税 補 填 債	214.2	176.5	138.1	99.2	75.3	55.1	38.3	24.8	14.4	6.8
15 臨時税収補填債	39.8	20.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
16 臨時財政対策債	7,341.6	7,370.4	7,405.1	7,446.7	7,331.5	7,194.2	7,164.7	6,712.8	6,185.2	5,642.4
17 岩手県貸付金	751.2	992.2	1,004.5	929.1	870.4	817.0	746.9	657.9	575.3	514.0
18 公有林整備事業債	88.0	73.9	60.7	48.9	38.3	27.8	17.5	24.9	17.8	12.7
19 草地整備事業債	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
一 般 会 計 の 計	21,498.5	23,556.1	23,481.5	23,586.9	23,581.2	23,465.4	23,484.5	24,013.3	23,478.2	22,416.1

⑤ 歳出事項別説明書

第1款 議会費 《183,299,978円》

1款	議会費	183, 299, 978円	施策体系	23－①	(決算書 118ページ)		
1項	議会費	183, 299, 978円	1目	議会費	183, 299, 978円		
事業名	議会広報支援事務（継続）						
事業費	6, 490, 326円						
対 象	市民						
意 図	議会活動の情報が適時・適切に入手できる。						
概 要 ・ 実 績	議会基本条例に基づき、日頃の議会活動を広く市民等に周知するため、議会だより（年5回）の発行、議会会議録作成及び市議会ホームページへの掲載並びにインターネットでの議会中継等により、議員活動に係る広報活動を実施した。また、前年度は1回の開催であった議会報告会を大船渡市民文化会館と三陸公民館を会場に2回開催した。						
【関係指標】							
指 標		単位	R2	R3	R4	R5	R6
議会報告会の開催		回	0	0	0	1	2
インターネットの議会中継アクセス数		件	11, 175	12, 161	9, 515	9, 437	9, 683
【考 察】							
インターネットでの議会中継アクセス数は、年度によって増減はあるものの、ここ3年間は1万件前後で推移している。また、議会報告会の開催や市議会だよりの発行、議会会議録等を市議会ホームページ上で公開することにより、日頃の議会活動について市民の理解が深まった。なお、令和7年第1回定例会から議会中継をYouTubeによる配信に切り替えたことから、今後のアクセス数を注視するとともに、今後とも、SNS等の情報ツールの活用を含め、より機能的かつ効果的な広報支援について検討を進める。							

1款	議会費	183, 299, 978円	施策体系	23－①	(決算書 120ページ)
1項	議会費	183, 299, 978円	1目	議会費	183, 299, 978円
事業名	議員研修・調査支援事務（継続）				
事業費	2, 066, 443円				
対 象	市議会議員				
意 図	調査研究を効率的に行い、課題となる事項の理解を深める。				
概 要 ・ 実 績	会派及び会派に所属しない議員への政務活動費の交付及び報告書の点検を行うとともに、透明性確保のため、市議会ホームページに収支報告書及び領収書、会派等の視察研修報告書等を公開した。また、各委員会の行政視察を実施した。				

【関係指標】						
指 標	単位	R2	R3	R4	R5	R6
政務活動費交付件数	件	9	5	6	5	6
収支報告書のＨＰ掲載件数	件	9	5	6	5	6
視察研修報告書のＨＰ掲載件数	件	1	1	4	8	9

【考 察】	
政務活動費に係る収支報告書や領収書、会派等の視察研修報告書等を市議会ホームページに掲載していることから、市民への周知や視察成果の共有化が図られている。	

第2款 総務費 《4,488,843,133円》

2款	総務費	4,488,843,133円	施策体系	22－②	(決算書 122ページ)		
1項	総務管理費	4,139,703,891円	2目	文書広報費	17,231,606円		
事業名	広聴広報活動事業（継続）						
事業費	16,228,682円						
対 象	市民等						
意 図	緊急情報・行政情報を市民に届け、市民と情報を共有する。						
概 要 ・ 実 績	「広報おおふなと」の発行について、市民によりわかりやすく情報を届けるため、令和5年10月号からデザイン・レイアウト編集業務を外部委託し、紙面のフルカラー化を行うとともに、月1回の発行としている。 火災・気象災害等の緊急情報について、行政情報一斉配信システムにより、正確・迅速にSNS（LINE・X・Facebook）とメールにより配信した。 コミュニティFMラジオを活用し、行政情報のほか、新たに地域おこし協力隊員とその活動の紹介番組の制作・放送を行った。						
【関係指標】							
指 標		単位	R2	R3	R4	R5	R6
広報紙発行回数（特集号含む）		回	25	24	24	18	12
緊急情報一斉配信回数		回	－	－	5	97	177
ラジオ行政放送頻度（制作番組回数）		回	週5回	週5回	週5回	週5回	週3回
市民意識調査により「広報やHPなどで行政情報が十分提供されている」と答えた市民の割合		%	52.6	55.5	53.7	56.8	57.3
【考 察】							
広報紙については、月1回発行としたのに合わせ、広報紙に掲載しない情報は、市ホームページ、市公式SNSなど、複数媒体を組み合わせた情報発信を行った。緊急情報一斉配信は、令和4年度末に運用を開始したが、令和6年度は大規模林野火災等により、配信回数が大幅に増加した。 今後については、より市民と行政の情報共有機能の強化を図るため、LINE機能を強化し、市民等が必要な時に必要な情報を入手できるよう、また、市公式SNSを活用して魅力を発信する。また、多角的な情報発信の検討を深め、様々な媒体を活用して当市のシティプロモーションの推進を図る。							

2款	総務費	4,488,843,133円	施策体系	23－②	(決算書 124ページ)		
1項	総務管理費	4,139,703,891円	4目	会計管理費	16,652,574円		
事業名	歳入金の記録整理事務（継続）						
事業費	7,129,836円						
対 象	調定書、指定金融機関等で取扱った歳入金						
意 図	納入された歳入金を適正な科目へ迅速に消込処理する。						
概 要 ・ 実 績	市の歳入について、調定・収入の確認及び財務会計システムへの消込を行う業務である。平成30年度から消込業務を軽減化するため総合収納システムを導入している。事業費は主に指定金融機関等への公金取扱手数料と公金収納サービス委託料である。						
【関係指標】							
指 標		単位	R2	R3	R4	R5	R6
調定書の審査件数		件	13,700	12,689	10,058	9,618	9,469
公金収納取扱件数(窓口)		件	100,932	94,496	92,475	90,072	63,495
公金収納取扱件数(口振)		件	73,155	72,264	72,256	73,114	71,372
公金収納取扱件数(コンビニ)		件	32,545	34,786	37,484	38,751	40,399
公金収納取扱件数(クレジット)		件	419	384	381	604	－
公金収納取扱件数(共通納税)		件	453	767	1,039	2,069	21,527
※ 件数は特別会計分含む							
※ スマホ決済はコンビニや共通納税に含まれる						※ クレジットのR6は共通納税に含まれる	
【考 察】							
地方税の納付手続きを電子的に行う共通納税の取扱件数が、国の指針によるeLTAX（地方税ポータルシステム）を活用した公金収納方法の拡大などにより大幅に増加した。また、共通納税の支払方法にクレジットカード払いが追加されたことから、令和6年度から総合収納システムでの取扱いを廃止した。環境の変化に合わせたシステム改修等の対応が必要となっている。							

2款		総務費		4,488,843,133円		施策体系		3－⑤		(決算書 128ページ)	
1項		総務管理費		4,139,703,891円		6目		企画費		902,075,275円	
事業名		移住・定住促進事業（継続）									
事業費		7,601,009円									
対 象		当市への移住希望者及び移住者									
意 図		当市に移住し、定住する。									
概 要 ・ 実 績		移住コーディネーターを2名配置し、移住サイト、SNS等を活用した積極的な情報発信を行ったほか、移住関連イベントへの出展などを通して、当市への移住希望者の相談にきめ細かく対応した。 また、移住希望者等に当市の風土や日常生活を体験してもらうため、移住体験住宅を新たに整備したほか、移住体験ツアー、移住者交流会を1回ずつ開催した。									
【関係指標】											
指 標		単位	R2	R3	R4	R5	R6				
移住者数（※）		人	70	195	345	454	533				
移住相談件数		件	19	47	93	77	57				
移住者交流会開催回数		回	－	1	1	－	1				
※平成27年度からの累計											
※移住者の定義：自らその地域に継続的に暮らしたいという意思を持って移り住んだ者（転勤、進学の場合を除く。）											
【考 察】											
移住者数は一定の水準で推移している。 今後は、移住・定住総合支援業務を外部委託し、民間事業者のノウハウを活用しながら、移住希望者のニーズに合わせた情報提供から移住後のフォローまで切れ目のない支援を行うことで、当市への移住・定住の更なる促進を図る。											

2款	総務費	4,488,843,133円	施策体系	23－②	(決算書 128ページ)		
1項	総務管理費	4,139,703,891円	6目	企画費	902,075,275円		
事業名	ふるさと納税事務（継続）						
事業費	593,487,241円						
対 象	当市出身者、当市を応援したいと考えている市外在住者						
意 図	当市に寄附金を納付してもらう。						
概 要 ・ 実 績	60,000件超の寄附金受入事務を行うとともに、市ホームページや各種ポータルサイト等を通じて、「ふるさと大船渡応援寄附」をPRしたほか、大船渡港への客船入港時において納税ブースを設置し、寄附を呼び掛けた。						
	また、寄せられた寄附金を政策的な事業等に有効活用するため、基金運用ルールを定め、基金に積立てた。						
	【主な委託料内訳】	ポータルサイト掲載	70,592,332円				
		業務一括代行	62,045,239円				
		ワンストップ特例申請受付等	3,250,451円				
【関係指標】							
指 標		単位	R2	R3	R4	R5	R6
寄附件数		件	9,513	10,784	10,017	31,847	62,075
寄附金額		千円	171,930	200,395	183,062	496,944	902,263※
お礼品の数		件	237	264	323	585	744
お礼品提供業者数		社	41	39	42	83	101
※R6寄附額902,263千円のうち、117,855千円は令和7年大船渡市大規模林野火災による災害支援寄附							
【考 察】							
当市の自主財源の確保において一定の成果を挙げている。							
今後も、制度の趣旨を踏まえた適切な運用はもとより、シティプロモーションを意識しながら、制度の多角的な活用や工夫を凝らした寄附勧奨、ふるさと納税支援業務委託事業者との連携強化等により、寄附の増加に努めていく必要がある。また、林野火災の影響により全国的に注目されている現状を好機と捉え、寄附者に対して復旧・復興の状況をお知らせするなど、今一度当市に関心を持ってもらい、継続的な寄附が集められるような取組を実施していく。							

2款		総務費		4,488,843,133円		施策体系		23－②		(決算書 128ページ)	
1項		総務管理費		4,139,703,891円		6目		企画費		902,075,275円	
事業名		企業版ふるさと納税事務（継続）									
事業費		149,295,152円									
対 象		市外に本社がある企業									
意 図		当市に寄附金を納付してもらう。									
概 要 ・ 実 績		企業版ふるさと納税は、国が認定した地方創生プロジェクトに対して市外に本社のある企業が寄附を行う場合、最大で寄附額の約9割の法人関係税の軽減効果が受けられる制度である。 令和6年度は、市ホームページやポータルサイトでPRを行ったほか、成果報酬型のマッチング支援業務委託により、委託事業者独自のネットワークやノウハウを活用し、寄附の獲得につなげた。 【令和6年度寄附実績】・現金 97件 150,688,900円									
【関係指標】											
指 標		単位	R2	R3	R4	R5	R6				
寄附件数		件	－	0	11	18	97				
寄附金額		千円	－	0	1,100	53,931	150,689※				
大船渡市ふるさと企業アンバサダー委嘱企業数		事業者	－	0	11	11	53				
※R6寄附額150,689千円のうち、146,489千円は令和7年大船渡市大規模林野火災による災害支援寄附											
【考 察】											
成果報酬型のマッチング支援業務を複数の事業者に委託したことや大規模林野火災の支援などにより、寄附件数・金額ともに増加した。 今後は、マッチング支援業務の委託事業者の拡大や企業訪問等による寄附のPR活動を行うほか、包括的な地域再生計画や新たに設置したふるさと納税基金の活用によって、より柔軟に運用することで寄附金額を増やし、地方創生事業の更なる推進を図る。											

2款	総務費	4,488,843,133円	施策体系	4-①	(決算書 128ページ)
1項	総務管理費	4,139,703,891円	6目	企画費	902,075,275円
事業名	地方創生推進事業（地場産業高度化・人材育成プロジェクト）（継続）				
事業費	3,855,964円				
対 象	15歳以上65歳未満（生産年齢人口）の市民、市内事業者				
意 図	I T活用人材を育成し、地場企業による事業効率化等の取組を支援する。				
概 要 ・ 実 績	市内事業者や市民等を対象に課題解決型の I T活用人材の育成のための講座を開設したほか、テレワーク及び I T活用コミュニティの拠点形成のため「テレワークセンター」の適切な維持管理に努めた。 人材育成の講座等の参加者（40人）が試作した I T活用型改善策（ I Tを活用した業務課題の改善策）のうち、73件が実際の業務等に活用することができた。 〔人材育成の講座等を通じて試作された主な I T活用型改善策〕 ・ビジネスのデジタル化・D X：9 件 ・A I ・業務支援ツール活用				

2款		総務費	4,488,843,133円	施策体系		3-②		(決算書 128ページ)	
1項		総務管理費	4,139,703,891円	6目		企画費		902,075,275円	
事業名		地方創生推進事業（スポーツ・アクティビティ体験型交流創出・展開プロジェクト）（継続）							
事業費		17,999,935円							
対 象		市民、スポーツ・アクティビティ愛好者							
意 図		多様な体験プログラムを通じて交流する。							
概 要 ・ 実 績		廃校（旧甫嶺小学校）を改修した「甫嶺復興交流推進センター」の指定管理業務を㈱三陸アクティブ（地域住民が中心となり設立した地域会社）に委託した。テナント事業者によるBMX全国大会の開催や合宿に伴う宿泊のほか、スポーツ大会や練習試合等での宿泊利用を促進するため、SNSやオンライン旅行サイトを活用した集客に注力した。 指定管理者は、地域おこし協力隊や地域で体験観光プログラムを提供する事業者と連携し、地域住民の交流創出を目的とした月例イベントや、交流人口拡大を目的とした体験プログラムを活用したイベントを実施した。 しかし、令和7年大船渡市大規模林野火災等の影響により、観光客数や施設利用者数は前年度よりやや減少した。							
【関係指標】									
指 標		単位	R2	R3	R4	R5	R6		
スポーツ・アクティビティ及び体験プログラム等による観光入込客数		人	8,074	14,111	14,491	15,117	14,857		
スポーツ・アクティビティ及び体験プログラム提供事業者数		事業者	1	5	8	11	17		
甫嶺復興交流推進センターの施設利用者人数		人	1,013	4,945	8,627	9,786	9,650		
【考 察】									
収入確保の観点から、指定管理者を中心に、体験と宿泊を組み合わせたプランの造成や、周辺観光コンテンツの情報発信等、宿泊者数の増加につながる取組を進めていく必要がある。また、過去にスポーツ大会や合宿等で宿泊した団体に対して、指定管理者からダイレクトメールを送付するなど、再訪を促す取組も必要である。									

2款	総務費	4,488,843,133円	施策体系	23-①	(決算書 128ページ)
1項	総務管理費	4,139,703,891円	6目	企画費	902,075,275円
事業名	おおふなと版窓口改革（DX）事業（継続）				
事業費	24,037,512円（国1/2等）				
対 象	市民、窓口来庁者、職員等				
意 図	デジタルを活用し、窓口での書類記入の効率化や申請のオンライン化など利便性向上を図る。				
概 要 ・ 実 績	市役所窓口での「迷う・待つ・書く・回る」負担を軽減し、住民・職員双方の手続の簡略化・省力化による時間の創出、利便性の向上を図るため、総合的な窓口改革を行うもの。令和5年度に対応した一部証明書発行に係る「書かない×ワンストップ」窓口、番号札発券機やキャッシュレス対応POSレジの導入等につき、令和6年度は「行かない窓口」の取組として、LINEの機能強化と公共施設予約システム、市公式ホームページの刷新によるオンライン手続の拡大を図った。				

【関係指標】						
指 標	単位	R2	R3	R4	R5	R6
「書かない」窓口対象手続	件	—	—	—	6	6
公共施設予約システムオンライン申請利用率	%	—	—	—	—	26.6
市民意識調査により「窓口業務や施設利用など、市の行政サービスは利用しやすい」と答えた市民の割合	%	48.0	48.0	49.5	50.5	50.6

【考 察】	
令和6年度末に実装予定であった「書かない窓口」へのライフイベント（住民異動）に伴う手続の拡充は、大規模林野火災の影響により令和7年度に延期した。引き続き「複数の窓口を回り、多くの書類に記入する」負担を軽減するための取組を進める必要がある。	
「行かない窓口」に関する取組は令和6年度に実装し、LINEを入口としたオンライン申請システムや公共施設予約システムの構築と併せ、市公式ホームページを刷新することで、利便性と情報の取得しやすさの向上を図った。オンラインで可能な手続の拡大や市公式ホームページの内容充実など、更なるサービス利用の拡大に努めていく必要がある。	

2款		総務費	4,488,843,133円	施策体系	16-④	(決算書 130ページ)	
1項		総務管理費	4,139,703,891円	6目	企画費	902,075,275円	
事業名		三陸鉄道支援事業（継続）					
事業費		71,094,367円（起債100%）					
対 象		三陸鉄道株式会社					
意 図		維持管理や設備更新等に係る費用負担が軽減され、経営が安定する。					
概 要・ 実 績		岩手県と沿線12市町村が策定した鉄道事業再構築実施計画に位置付けられた鉄道施設等に係る修繕・維持管理費用及び設備投資費用を負担し、三陸鉄道の経営維持や安定した運行につなげるもの。 令和6年度は、運営費補助金30,844千円（対前年度比1,999千円減）、安全輸送設備等整備事業費補助金23,259千円（対前年度比8,009千円増）として設備維持や輸送の安全確保を支援するとともに、運行支援交付金沿線市町村負担金16,870千円（対前年度比1,685千円増）により、厳しい経営環境にある三陸鉄道の運行維持に係る支援を行った。					
【関係指標】							
指 標		単位	R2	R3	R4	R5	R6
三陸鉄道乗車人数		人	635,519	607,316	610,118	618,958	603,730
補助金額		千円	53,136	57,717	65,358	63,278	70,973
乗車人員1人当たり補助金額		円	84	95	107	102	118
【考 察】							
令和6年度の乗車人数は、沿線市町村の人口減少や台風5号に伴う被災の影響を受け、前年度比97.5%となった。 三陸鉄道の運営には、岩手県・沿線市町村の支援が不可欠であるため、関係自治体と一体となって当該事業を継続しつつ、増収に向けた運賃改定や増便等のダイヤ改良の検討のほか、DXの推進、モデルルート等の情報発信など、三陸鉄道に対してより一層の経営改善や利便性向上を求めていく必要がある。							

2款		総務費	4,488,843,133円	施策体系	4-②	(決算書 130ページ)	
1項		総務管理費	4,139,703,891円	6目	企画費	902,075,275円	
事業名		国際リニアコライダー誘致促進事業（継続）					
事業費		1,213,664円					
対 象		市民					
意 図		国際リニアコライダー（ I L C ）の実現に向け関心を高める。					
概 要 ・ 実 績		I L C計画の最新情勢等を周知し、市民の理解と関心を高めるため、県や大船渡市 I L C推進協議会を含めた関連団体と連携して積極的に講演会等を開催した。 また、関係自治体や大学、機関・団体等で構成する東北 I L C事業推進センター及び I L C実現建設地域期成同盟会に参画し、国内外に向けた誘致・要望活動や地域として必要な受入環境の整備等に係る取組を実施したほか、関連動向把握等の一環として、欧州の大型加速器立地エリアを視察した。					
【関係指標】							
指 標		単位	R2	R3	R4	R5	R6
各種シンポジウム等への出席回数		回	16	16	13	9	6
I L C講演会等開催回数		回	1	1	2	1	3
I L C講演会等聴講者数		人	52	26	87	103	283
【 考 察 】							
I L C実現に向けた重要な時期であることを強く意識し、国内外の関連動向を注視しながら、県、関係自治体及び団体との緊密な連携の下、機運醸成に資する取組を積極的に展開する。 また、実施に当たっては「オール岩手」、「オール東北」の態勢を整えた上で、協働する必要がある。							

2款		総務費	4,488,843,133円	施策体系	24-②	(決算書 130ページ)	
1項		総務管理費	4,139,703,891円	6目	企画費	902,075,275円	
事業名		北里大学連携促進事業（継続）					
事業費		431,058円					
対 象		北里大学					
意 図		地域課題の解決に向け、当市と連携する。					
概 要 ・ 実 績		三陸臨海教育研究センターの利用促進に向け、学生及び教職員の教育研究活動等に対して補助金を交付した。 また、大学教職員や市内の関係機関・団体等で構成する北里大学三陸キャンパス活用検討協議会において、三陸臨海教育研究センターとの連携や利活用に資する取組等について協議するとともに、大学が有する最先端の知見を市民生活に生かすため、市民公開講座を開催した。					
【関係指標】							
指 標		単位	R2	R3	R4	R5	R6
三陸臨海教育研究センター利用人数		人	519	531	617	738	629
市民公開講座参加者数		人	70	80	70	52	86
※市民公開講座テーマ		—	新型コロナウイルス	三陸の海	ベニザケの旅	食と安全	温暖化と三陸の海
【考 察】							
令和6年度は、「温暖化と三陸の海」をテーマに市民公開講座を開催した。温暖化による海水温の上昇が顕著になる中で、市民等が、当市の近海に及ぼすその影響や、自らが実践すべき対応（行動）について理解を深める機会となった。 今後においても、市民生活や企業活動において、大学との連携効果が広く実感できるよう、関連情報の発信を強化しながら、各般の取組を拡充する必要がある。							

2款		総務費	4,488,843,133円	施策体系	24-②	(決算書 130ページ)	
1項		総務管理費	4,139,703,891円	6目	企画費	902,075,275円	
事業名		大学連携促進事業（継続）					
事業費		200,000円					
対 象		明治大学、立命館大学、岩手大学					
意 図		地域課題の解決に向け、大学と連携する。					
概 要 ・ 実 績		当市と連携協定を締結している大学（立命館大学）において、市の活性化に資するため、大学の教職員や学生が協定に基づいた事業を行う場合に要する経費（移動費）の一部を助成した。 また、明治大学と連携し、大学の知の力を活用した市民講座(オンライン)の開催を通じ、地域の活性化につながる事業を実施した。					
【関係指標】							
指 標		単位	R2	R3	R4	R5	R6
大学側が市内で活動した回数		回	0	1	7	5	5
大学側が市内で活動した人数		人	0	11	99	71	66
市民講座の参加人数		人	0	95	65	54	29
※市民公開講座 主なテーマ		—	—	話し方講座	金融リテラシー	7'レ'ン講座	映像の活用
【考 察】							
東日本大震災を契機に、都市部の大学とその学生は、これまで復興支援活動を通して、「地方」及び「地域」への関心を高めてきており、本事業の実施により、地域課題の解決に向けた取組や交流が図られ、住民との交流にもつながっている。 今後、オンライン形式を活用しながら、地区住民や民間団体等の交流深化を支援するなどして、大学とのより良い連携モデルの構築に取り組んでいく必要がある。							

2款	総務費	4,488,843,133円	施策体系	23-①	(決算書 132ページ)		
1項	総務管理費	4,139,703,891円	8目	情報化推進費	280,402,125円		
事業名	行政事務〇A化事業（継続）						
事業費	102,545,906円						
対 象	総合行政情報システム						
意 図	総合行政情報システムの安定稼働が確保される。						
概 要 ・ 実 績	総合行政情報システムは、一般的に基幹業務システムと呼ばれ、事業費は主にシステムの利用料のほか、運用管理に係る保守委託料、リース料及び改修委託である。 令和6年度の改修の実績としては、寡婦事業制度改正に係る医療費給付システム改修とeLTAX認定委託先等事業者変更に伴うシステム改修を実施した。						
【関係指標】							
指 標		単位	R2	R3	R4	R5	R6
システム総数（主要業務）		事務	17	19	20	20	20
システム改修等委託数		件	4	1	1	7	2
【考 察】							
システムの稼働に関しては、安定的な運用が図られている。 今後の自治体情報システムの標準化に関する取組については、令和7年度は全体システムの標準化対応を一元的に管理しながら、国が定める令和7年度末の完了に向けた事務を計画的に進めていく。 また、標準化対応したシステムのガバメントクラウドの利用及び自治体中間サーバー・プラットフォーム本番移行への取組を進める。							

2款	総務費	4,488,843,133円	施策体系	23-①	(決算書 132ページ)		
1項	総務管理費	4,139,703,891円	8目	情報化推進費	280,402,125円		
事業名	電子自治体推進事業（継続）						
事業費	98,617,291円						
対 象	電子自治体関連システム						
意 図	電子自治体の推進に関連するシステムの安定稼働が確保される。						
概 要 ・ 実 績	本事業は、公共施設予約などの各種手続や、職員間での応答にインターネットなどのデジタル技術を活用するデジタル・ガバメントの構築に向けた取組である。 例年の業務として、約430台の職員用端末とそのネットワーク、導入済システムの維持管理を行っている。 令和6年度は、職員用端末をデスクトップ型からノート型への更新、本庁舎の無線LAN整備のほか、認証印刷システムの導入等により事務効率の向上とペーパーレス化の促進を図った。						
【関係指標】							
指 標		単位	R2	R3	R4	R5	R6
びったりサービス利用率		%	8.5	8.6	0.1	0.1	3.8
インターネットによる施設予約システム利用率		%	25.4	24.7	25.5	30.7	26.6
図書館貸出オンライン利用率		%	29.4	28.5	23.9	24.1	26.9
職員採用試験申込オンライン利用率		%	93.9	82.4	68.6	86.8	75.0
【考 察】							
びったりサービスの利用率は、転入転出届けに係るマイナポータルの利用が増加したことにより、微増となった。 また、図書館貸出オンラインサービスの利用率は上昇しており、令和6年度末に公共施設予約システムを更新の上、キャッシュレス決済を導入したことから、今後の更なる利用が見込まれる。 さらに、オンラインの利用環境は今後も市民から期待される施策であると考えられることから、共同利用オンライン申請システムの有効性を検証するとともに、市公式LINEの利活用を検討し、イベントの申込みやアンケートなど、各種行政に対する手続のオンライン化に関する取組を進めていく必要がある。							

2款		総務費		4,488,843,133円		施策体系		23－①		(決算書 132ページ)	
1項		総務管理費		4,139,703,891円		8目		情報化推進費		280,402,125円	
事業名		自治体情報システム標準化事業（新規）									
事業費		67,363,010円									
対 象		自治体情報システム									
意 図		自治体情報システムの標準化を図る。									
概 要 ・ 実 績		地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に基づき、対象となる20業務について、ガバメントクラウド型及び標準化仕様書に準拠したシステムへの移行作業等を実施している。 令和6年度については、標準化移行計画を策定し、現行システムからのデータ抽出や戸籍情報・附票システム等の標準準拠システムへの移行を行った。									
【関係指標】											
指 標		単位	R2	R3	R4	R5	R6				
標準化対象業務数		事務	17	19	20	20	20				
改修・整備システム数（着手）		件	－	－	－	－	4				
改修・整備システム数（完了）		%	－	－	－	－	0.0				
【考 察】											
システムの標準化対応については、戸籍情報・附票、障がい者福祉、後期高齢者医療事務支援、介護保険システムに着手した。 移行に当たっては、複数年度での対応を要するものであり、令和7年度で標準化仕様書に準拠したシステムへの移行完了を見込んでいることから、各システムベンダーとの連携を図りながら的確な進捗管理を行う必要がある。											

2款	総務費	4,488,843,133円	施策体系	23-①	(決算書 132ページ)		
1項	総務管理費	4,139,703,891円	8目	情報化推進費	280,402,125円		
事業名	マイナンバー対策事業（継続）						
事業費	7,295,984円						
対 象	市民						
意 図	マイナンバー関連システムの安定運用とマイナンバーカードの普及促進を図る。						
概 要 ・ 実 績	平成27年度に導入されたマイナンバー制度に関し、平成29年度から各行政機関における情報連携が開始されたことに伴い、システムの安定稼働を図るとともに、制度改正やサービス拡充、毎年度更新予定の情報連携の基礎となるデータ標準レイアウトの変更に対応するためのシステム改修等を進めている。 令和6年度については、住民の申込支援特別ブースの庁舎内設置、休日受付窓口の開設、マイナポータルにおける保険証及び公金受取口座の紐づけ窓口サービスの取組を継続し、マイナンバーカードの普及及び浸透を図った。						
【関係指標】							
指 標		単位	R2	R3	R4	R5	R6
番号利用事務		事務	47	47	48	49	49
改修・整備システム数		件	15	15	15	15	15
マイナンバーカード交付率		%	22.7	35.0	66.6	78.8	87.5
【考 察】							
マイナンバーカードに関しては、国主体で健康保険証や運転免許証との一体化を始め、電子証明書機能のスマートフォンへの登載などが進められており、今後、市民のカード 取得率の更なる向上が見込まれる。 このことから、カード取得率の向上に向けた取組の促進とともに、カード保有者の利便性向上を図るため、行政手続等のオンライン化やＩＣチップの空領域の活用など、デジタル社会の基礎的な環境整備を推進していく必要がある。							

2款		総務費		4,488,843,133円		施策体系		6ー①		(決算書 134ページ)	
1項		総務管理費		4,139,703,891円		9目		ふるさとづくり費		60,662,858円	
事業名		市民活動支援センター事業（継続）									
事業費		3,700,000円（まちづくり基金）									
対 象		市民活動支援センター、市民活動団体									
意 図		市民活動団体間の交流を促進し、活動を活発化させる。市民活動団体の運営や活動に必要なスキルの修得を支援する。									
概 要・実績		市民との協働によるまちづくりを促進するため、大船渡市市民活動支援センターを開設し、市民活動団体やNPO法人等に対する支援活動を展開するもの。 市民活動団体等に対し、各種助成制度、運営・活動等に関する情報提供を始め、活動の基本となる財務や広報の強化に向けた支援のほか、団体間の交流支援を行っている。 令和6年度においては、各団体の要望を踏まえ、最新の各種助成制度やチラシ作成方法等を学ぶスキルアップ講座を開催するとともに、団体間の交流を支援した。									
【関係指標】											
指 標		単位	R2	R3	R4	R5	R6				
市民活動団体等		団体	196	204	191	201	204				
研修会（スキルアップ講座）等開催回数		回	8	6	7	4	4				
研修会（スキルアップ講座）等参加者数		人	86	58	69	21	51				
【考 察】											
市内の市民活動団体数は、平成26年度の90団体が、令和6年度には204団体となっており、本事業の推進により、市民活動が促進され、地域の活性化に寄与している。 市民活動支援センターは、市が開設し、運営を「特定非営利活動法人おおふなと市民活動センター」に委託し、市民活動団体の支援を行ってきたが、同法人による自主運営が可能となったことから、令和6年度をもって市の事業を終了し、当該センターの運営を同法人に継承することとした。 今後も同法人と連携し、市民活動の促進に努めていく。											

2款		総務費	4,488,843,133円	施策体系	6－①	(決算書 134ページ)	
1項		総務管理費	4,139,703,891円	9目	ふるさとづくり費		60,662,858円
事業名		集落支援員事業（継続）					
事業費		22,408,358円					
対 象		集落支援員					
意 図		地区住民主体のまちづくりを支援する。					
概 要・実績		人口減少や高齢化が進行する中、住民と行政の協働の下、地区の実情等に対応した持続性の確保及び活性化対策を促進するために集落支援員を配置し、地区づくり計画の作成等に係る住民の合意形成や、地区づくり計画に基づく実践活動のサポート等、住民主体のまちづくりに向けた伴走型の支援を行うもの。 平成28年度に支援員を配置して以来、多くの地区で協働のまちづくりの取組が活発化していることから、令和3年度より6人体制としている。					
【関係指標】							
指 標		単位	R2	R3	R4	R5	R6
集落支援員数		人	4	6	6	6	6
集落支援員を活用した地区づくり対象地区数		地区	11	11	11	11	11
地区づくり計画の策定・地区運営組織の設立を視野に入れたワークショップ等参加人数		人	145	192	792	1,425	968
協働のまちづくりに向けた機運の醸成・住民意識の把握に係る取組への支援回数		回	19	55	22	36	44
地区づくり計画策定地区数		地区	－	1	2	2	5
【考 察】							
令和4年度以降、地区づくり計画の策定や地区運営組織の設立を視野に入れた取組が活発化し、令和6年度末時点で6地区（大船渡地区、蛸ノ浦地区、立根地区、日頃市地区、越喜来地区、吉浜地区）において地区運営組織が設立された。他の5地区においても住民の話し合いが進められている。 各地区の実情に応じて取組内容も多様化しており、集落支援員には幅広く、きめ細やかな対応が求められている。今後も地区と行政の間の調整役として信頼を確立しつつ、伴走型の支援を継続・強化する必要がある。							

2款	総務費	4,488,843,133円	施策体系	6-①	(決算書 134ページ)		
1項	総務管理費	4,139,703,891円	9目	ふるさとづくり費	60,662,858円		
事業名	協働推進事業（継続）						
事業費	10,900,000円						
対 象	各地区						
意 図	行政と協働して地区の課題を自ら解決する仕組みづくりを進める。						
概 要 ・ 実 績	住民と行政の協働の下、住民主体のまちづくり活動を促進するとともに、地区の将来像や課題解決策等を住民自らが考え、判断し、実行することができる仕組みとして、地区運営組織の構築を目指すもの。 市内11地区のうち6地区において地区運営組織が設立され、地区づくり計画に基づく活動を支援するため、4地区に地区づくり補助金を交付した。 また、各地区で進められている、地区づくり計画の策定や地区運営組織の構築とその活動について、NPO法人等が有するノウハウを活用し、地区と行政の中間的立場から伴走型で支援を行う地区づくり中間支援業務を実施した。						
【関係指標】							
指 標		単位	R2	R3	R4	R5	R6
地区運営組織設立数		地区	—	1	2	2	6
地区づくり補助金交付件数		地区	—	1	2	2	4
地区づくり計画に基づく活動の参加者数		人	—	122	921	1,954	2,408
セミナー・交流会等の実施回数		回	3	6	5	8	7
ワークショップ・ファシリテーション協力件数		件	37	30	76	50	37
【考 察】							
各地区の実情を踏まえた地区づくりの取組が進められている。 今後においても、地区ごとに異なる協働のまちづくりに係る取組状況に的確に対応するため、地区づくりに係るノウハウを有するNPO法人や外部有識者と連携し伴走型の支援を行うとともに、地区づくり補助金の交付等による地区づくり計画の実践に対する支援を継続的に行う必要がある。							

2款		総務費		4,488,843,133円		施策体系		6-①		(決算書 134ページ)	
1項		総務管理費		4,139,703,891円		9目		ふるさとづくり費		60,662,858円	
事業名		市民活動団体補助事業（継続）									
事業費		823,500円									
対 象		市民活動団体									
意 図		運営・活動基盤を強化し、自主的にまちづくりに取り組んでもらう。									
概 要 ・ 実 績		市民の柔軟で豊かな発想や創意工夫を引き出しつつ、自発的に課題解決に取り組む環境を整え、市民参画の推進と協働体制の構築を図るため、市民活動団体が企画又は実施するまちづくり事業に要する経費に対して補助金を交付するもの。（補助率：対象経費の2/3、上限：30万円（重点支援事業以外は20万円）、3回まで利用可能） 令和6年度は、高齢者を対象とした「シニア向けスマホ悩み事相談会」や、踊り、歌、演劇などの発表を通じて、住民同士の交流を深める「地域の集い・交流の場「あや姫劇場」」等、新たな4事業を含め、計8事業に対して、778,000円を交付した。									
【関係指標】											
指標		単位	R2	R3	R4	R5	R6				
補助事業数		事業	9	11	10	7	8				
補助金交付額		千円	3,330	3,004	2,832	1,087	778				
※本事業が市民活動の立ち上げに係る支援であることを明確化し、自走化を強く促すため令和5年度から同一活動に対する補助限度額を交付回数に応じて減額している。											
【考 察】											
毎年度、新たな活動に係る応募があることから、本事業が新たな市民活動の立ち上げに有用なツールとなっている。社会状況の変化に対応するため、重点支援項目を見直しながら、新たな市民活動の創出を促すほか、採択事業に係る成果の周知強化や活動団体間の連携・交流の促進により、本事業効果の一層の向上を目指す。											

2款	総務費	4,488,843,133円	施策体系	11-①	(決算書 134ページ)		
1項	総務管理費	4,139,703,891円	10目	市民文化会館費	138,667,743円		
事業名	市民文化会館運営事業（継続）						
事業費	138,667,743円						
対 象	市民文化会館利用者						
意 図	施設・設備をいつでも安全かつ快適に利用できる。						
概 要・ 実 績	市民文化会館は地域文化創造の拠点とするため、平成20年度に市立図書館との複合施設として整備し、令和6年度から指定管理者制度を導入している。 民間事業者の専門性、ノウハウを活用し、施設の適正な管理・運営を行うとともに、芸術鑑賞や市民参加イベントを実施し、施設の利用促進や芸術文化の振興に努めた。						
【関係指標】							
指 標		単位	R2	R3	R4	R5	R6
年間入館者数		人	19,703	26,448	42,443	33,496	36,504
自主事業実施回数		回	10	11	15	15	17
自主事業入場者数等		回	2,221	5,456	11,568	12,845	9,223
【考 察】							
令和6年度の年間入館者数及び自主事業実施回数は前年度より増加した。 一方で、大規模林野火災の影響により複数の事業が中止となり、自主事業入場者数が減少した。 今後もニーズの把握に努めながら、民間のノウハウの活用により、市民サービスの向上とより質の高い事業展開を行い、施設の利用促進と芸術文化に親しむ機会の創出を図る。 施設の開館から16年が経過し、多額の費用が見込まれる設備更新を計画的に進めていく必要がある。							

2款	総務費	4,488,843,133円	施策体系	18－③	(決算書 136ページ)		
1項	総務管理費	4,139,703,891円	11目	諸費	3,179,190円		
事業名	地域安全推進事業（継続）						
事業費	1,451,255円						
対 象	大船渡市防犯協会連合会、気仙地区防犯協会連合会、大船渡市地域安全推進協議会						
意 図	円滑に運営してもらう。						
概 要・ 実 績	大船渡市防犯協会連合会及び気仙地区防犯協会連合会の活動を支援するため、補助金又は負担金を交付する。 また、大船渡市地域安全推進協議会については、会議出席委員へ報酬等を支払うとともに、警察及び市防犯協会連合会と連携し、犯罪・事故等の現状把握や未然防止など、安全で住みよい地域社会の実現に向けて、巡回指導や広報媒体を活用した特殊詐欺被害等の防止活動等を実施する。						
【関係指標】							
指 標		単位	R2	R3	R4	R5	R6
地域安全パトロール実施件数		件	140	198	289	268	318
市内で発生した刑法犯罪認知件数（年）		件	42	44	54	39	79
大船渡市防犯協会連合会補助金		千円	180	160	160	150	150
気仙地区防犯協会連合会負担金		千円	1,064	1,044	1,019	1,097	1,071
暴力団追放大船渡市民会議補助金		千円	0	35	20	0	0
【考 察】							
子どもへの声かけ事案等、市内の刑法犯罪認知件数は前年より増加しており、市民の安全意識を高め、自主的な防犯活動を促進するため、各地区の防犯協会による地域安全パトロール活動を強化した。 また、全国的に多発する特殊詐欺事件は手口が巧妙化しており、市民への注意喚起を含め、今後も各種犯罪被害防止のための取組を継続していく必要がある。							

2款	総務費	4,488,843,133円	施策体系	11－③	(決算書 136ページ)		
1項	総務管理費	4,139,703,891円	12目	芸術文化振興費	1,500,000円		
事業名	芸術文化団体育成・支援事業（継続）						
事業費	1,500,000円						
対 象	大船渡市芸術文化協会						
意 図	円滑に運営してもらう。						
概 要 ・ 実 績	大船渡市芸術文化協会の運営及び芸術文化創作活動を支援するため、大船渡市芸術文化運営事業補助金を交付するもの。						
	○芸術文化協会実施事業 ①「芸文おおふなと」発行 ⑤創作活動補助事業 ⑥芸術文化講座等講師派遣 ②「芸文俳句」開催 ・謡と仕舞の会 ・絵画展（3展） ・水墨画研修会 ③「水墨画講座」開催 ・古典芸能の会 ・市民芸術祭詩祭 ④「おやこ陶芸教室」開催 ・句集発行 ⑦「気仙芸術祭美術展」開催						
【関係指標】							
指 標		単位	R2	R3	R4	R5	R6
補助金交付額		千円	1,671	1,600	1,600	1,600	1,500
大船渡市芸術文化協会加盟団体数		団体	50	51	51	50	49
" 会員数		人	640	640	640	610	550
" 実施事業数		事業	9	7	11	10	13
【考 察】							
加盟団体の会員の高齢化により、芸術文化協会会員数は減少しているが、芸術文化協会の実施事業数は増加傾向にあり、活動の活性化が図られている。 引き続き、新規会員の増加に向けた裾野を広げる活動や加盟団体の継続的な活動につながる事業展開を支援していく必要がある。							

2款		総務費	4,488,843,133円	施策体系	3-⑤	(決算書 138ページ)	
1項		総務管理費	4,139,703,891円	14目	スポーツ振興費		135,723,571円
事業名		東京2020オリンピックレガシー継承事業（継続）					
事業費		655,710円（県2/3）					
対 象		市民					
意 図		東京2020オリンピックレガシーを確実に継承し、スポーツ交流や国際交流を推進する。					
概 要 ・ 実 績		復興「ありがとう」ホストタウン交流事業や東京2020オリンピック・パラリンピック関連事業によって生まれたレガシーを確実に継承し、スポーツ交流や国際交流の推進を図るため実施するもの。 令和6年度は、3 x 3 バスケットボールクリニック及び3 x 3 バスケットボール OFUNA TO CUPを実施した。					
【関係指標】							
指 標		単位	R2	R3	R4	R5	R6
交流イベント実施数		回	2	4	2	1	1
【考 察】							
3 x 3 バスケットボールクリニックは、社会人バスケットボールチームを講師に招き、小中学生を対象に実施し、レベルの高い指導やプレーを目の当たりにすることで、競技力向上や交流が図られた。 3 x 3 バスケットボール大会は、全国各地からレベルの高いチームが参加し、白熱した試合展開で、交流の場として大いに盛り上がった。 令和7年度から、本事業の一部をスポーツ交流推進事業に統合し、市民主体のイベント等への支援に移行する。							

2款		総務費	4,488,843,133円	施策体系		12-②	(決算書 140ページ)	
1項		総務管理費	4,139,703,891円	14目	スポーツ振興費			135,723,571円
事業名		一般財団法人大船渡市スポーツ協会運営事業（継続）						
事業費		9,000,000円						
対 象		一般財団法人大船渡市スポーツ協会						
意 図		事業運営を円滑に進める。						
概 要 ・ 実 績		一般財団法人大船渡市スポーツ協会による県民体育大会への選手派遣、市民体育大会の開催及び運営、各加盟競技団体やスポーツ少年団の育成等に係る事業を支援するもの。 令和6年度は、市内競技力向上及びスポーツ競技に対する関心を高めるため、市民体育大会の開催助成と、全国大会等出場選手に対する奨励を積極的に実施した。						
【関係指標】								
		指 標	単位	R2	R3	R4	R5	R6
		補助金額	千円	5,877	6,996	8,929	9,199	9,000
主 な 実 績 等	市民体育大会開催	開催実績	8種目/612人	9種目/666人	14種目/917人	14種目/1,068人	15種目/1,071人	
	県民体育大会選手派遣	入賞実績	(スキー競技以外中止)	7種目/個人9/団体5	12種目/個人15/団体7	13種目/個人18/団体11	7種目/個人20/団体5	
	県民体育大会選手強化	強化団体	1団体	18団体	21団体	20団体	19団体	
	加盟協会育成	加盟団体	24団体	24団体	25団体	25団体	25団体	
	全国大会等出場激励	出場団体数	6団体	18団体	23団体	15団体	19団体	
	スポーツ少年団運営	登録数	46団体/961人	45団体/911人	45団体/866人	46団体/922人	44団体/861人	
【考 察】								
関係機関・団体と連携し、地域及び団体の実情に合わせた事業を実施することで、効果的にスポーツの振興・普及が図られている。 競技力の向上、市民の健康維持等が求められる中で、スポーツ・レクリエーション活動が円滑に実施できるよう留意するとともに、大船渡市スポーツ推進計画の具現化に資する事業実施をより強く意識する必要がある。								

2款	総務費	4,488,843,133円	施策体系	23-①	(決算書 144ページ)
3項	戸籍住民基本台帳費	96,401,981円	1目	戸籍住民基本台帳費	96,401,981円
事業名	住民基本台帳事務（継続）				
事業費	28,735,802円（国10/10 等）[繰越明許]				
対 象	当市に住所を有する者、当市に住民異動届を提出する者、住民票の謄抄本等の交付を申請する者				
意 図	住民に関する記録が正確に処理される。住民票の謄抄本等の交付事務が正確・迅速に行われる。				
概 要 ・ 実 績	居住関係の公証、選挙人名簿の登録等の住民に関する記録を適正に管理する事業。 ①住民異動届書の受理及び住民基本台帳への記載、②住民票又は除票の謄抄本等の交付、③印鑑の登録及び証明書の交付、④マイナンバーカードの交付、⑤コンビニ交付サービスの実施 ※コンビニ交付で取得できる証明書は、住民票の写し、住民票記載事項証明書、印鑑登録証明書、戸籍全部・個人事項証明書、戸籍の附票の写し、所得証明書、所得課税証明書				

【関係指標】						
指 標	単位	R2	R3	R4	R5	R6
①住民異動届出件数	件	4,060	3,694	3,991	3,669	3,552
②住民票等交付件数	件	22,520	21,291	16,921	15,469	15,257
③印鑑登録・証明書交付件数	件	12,144	10,755	9,985	9,666	9,539
④マイナンバーカード交付件数	件	3,614	4,176	10,546	3,587	2,314
④マイナンバーカード交付率	%	22.7	35.0	66.6	78.8	87.5
⑤コンビニ交付サービス交付件数	件	759	1,679	2,958	4,810	5,907
各種証明書交付全体における⑤の割合	%	1.8	4.4	8.7	14.9	19.3

【考 察】	
住民異動届等の各種手続きは適切に処理されており、住民票等の交付事務も正確かつ迅速に行われている。	
また、マイナンバーカードの普及により、「いつでも」、「どこでも」、「（交付申請書を）書かずに」、「ワンストップで」証明書等を取得できるコンビニ交付サービスの利用件数が増加しており、市民の利便性が向上している。	

第3款 民生費 《6,855,421,363円》

3款	民生費	6,855,421,363円	施策体系	6-④	(決算書 154ページ)		
1項	社会福祉費	4,026,633,860円	1目	社会福祉総務費	1,325,306,320円		
事業名	Y・Sセンター等維持管理事業（継続）						
事業費	59,737,090円（起債100%（下水道接続工事、プール水質監視装置更新業務））						
対 象	大船渡市Y・Sセンター、市民						
意 図	適正に管理運営する。						
概 要・ 実 績	大船渡市Y・Sセンターは、平成4年度に世代間の交流による学習、伝承、余暇活動等の場を提供するために整備した施設である。 平成18年度から大船渡市社会福祉協議会を指定管理者に指定し、管理運営を行っている。事業費は、指定管理委託料（48,571千円）のほか、維持修繕費等である。 令和6年度は下水道接続工事（7,657千円）とプール水質監視装置更新業務（2,860千円）を実施した。						
【関係指標】							
指 標		単位	R2	R3	R4	R5	R6
開館日数		日	229	249	307	307	304
施設不具合修繕件数		件	11	8	11	8	9
Y・Sセンター利用者数		人	23,331	28,819	31,412	36,706	37,448
【考 察】							
利用者数は、令和2年度の新型コロナウイルス感染症の影響による大幅な減少から回復傾向にあるものの、コロナ禍前の利用者数には戻っていない。 令和7年度は、岩手県が管理する「福祉の里センター」とタイアップした「(仮称)福祉の里フェスティバル」を開催するなど、利用促進に向けた取組を進める。							

3款	民生費	6,855,421,363円	施策体系	9－③	(決算書 154ページ)		
1項	社会福祉費	4,026,633,860円	1目	社会福祉総務費	1,325,306,320円		
事業名	生活困窮者自立支援事業（継続）						
事業費	21,594,000円（国3/4、2/3）						
対 象	生活困窮者						
意 図	困窮状態から自立できるようになる。						
概 要 ・ 実 績	生活困窮者本人の困窮状態に応じた包括的かつ継続的な支援を行うもの。 自立相談支援や就労準備支援、家計改善支援等を行い、生活困窮者ができるだけ早く自立できるように支援を実施した。						
【関係指標】							
指 標		単位	R2	R3	R4	R5	R6
新規相談件数		件	234	197	148	108	131
プラン作成件数		件	36	109	63	109	142
就労件数		件	9	26	18	14	18
延べ相談支援件数		件	1,091	1,695	1,676	1,357	1,264
住居確保給付金支給決定世帯数		世帯	11	2	3	0	0
【考 察】							
令和6年度の新規相談件数は、アウトリーチ支援が増えたため前年度より増加している。 生活困窮者が困窮状態から早期に自立できるよう、それぞれの状況に応じて生活福祉資金貸付、家計改善、就労準備等の支援を実施し、要保護状態の場合には生活保護へ繋いだ。 令和6年度からは、アウトリーチ支援事業を実施し、引きこもり状態にある生活困窮者の支援を実施している。							

3款	民生費	6,855,421,363円	施策体系	6-④	(決算書 154ページ)		
1項	社会福祉費	4,026,633,860円	1目	社会福祉総務費	1,325,306,320円		
事業名	大船渡市社会福祉協議会運営補助金事業（継続）						
事業費	32,972,000円（地域福祉基金）						
対 象	社会福祉法人大船渡市社会福祉協議会						
意 図	円滑に運営してもらう。						
概 要・ 実 績	社会福祉協議会は、社会福祉法に基づき地域福祉の推進を図ることを目的に設置された団体であり、各種相談等による福祉ニーズの把握を行い、住民参加の福祉活動の支援やボランティア活動の振興と研修機会の提供など、地域に密着した活動を実施している。 運営補助金は、事業実施に必要な人件費や事務費等の一部を補助対象としている。						
【関係指標】							
指 標		単位	R2	R3	R4	R5	R6
会員数		世帯	14,160	14,138	14,097	13,984	13,890
ボランティア養成講座受講者数		人	130	121	149	207	190
相談受付件数		件	5,852	6,228	7,009	6,681	7,463
※相談受付件数…生活困窮者相談支援事業を始め、社会福祉協議会が実施する事業において受け付けた相談件数							
【考 察】							
相談受付件数は、令和5年度から約800件増加している。主な増加の要因は、生活福祉資金貸付事業の相談が前年度からほぼ倍増しており、これはコロナ特例による貸付金の返還が始まり、支払が困難になったことによるものである。 今後も、高齢・子ども・障がい・生活困窮などあらゆる分野で支援を要する相談体制が必要となることから、相談機会の確保を図っていく。							

3款		民生費		6,855,421,363円		施策体系		9－①		(決算書 156ページ)	
1項		社会福祉費		4,026,633,860円		1目		社会福祉総務費		1,325,306,320円	
事業名		重度心身障害者医療費助成事業（継続）									
事業費		68,925,480円（県1/2）									
対 象		重度心身障害者									
意 図		経済的負担が軽減される。									
概 要 ・ 実 績		身体障害者手帳１・２級、障害基礎年金１級、療育手帳Ａ判定及び特別児童扶養手当１級に該当する人に対して、医療費の一部負担金を助成する。 １レセプトにつき入院5,000円、外来1,500円の自己負担あり（非課税世帯及び18歳到達の年度末までの子どもの場合は自己負担なし）。									
【関係指標】											
指 標		単位	R2	R3	R4	R5	R6				
受給者数		人	927	888	869	854	838				
医療費給付審査件数		件	15,934	17,338	19,521	19,779	19,996				
医療費給付額		千円	60,592	61,135	70,054	67,996	68,925				
１人当たり医療費給付額		円	65,364	68,846	80,614	79,621	82,249				
【考 察】											
受給者数は年々減少傾向にあるが、給付審査件数は増加している。 医療費の自己負担額の軽減により、重度心身障害者が安心して医療を受けることができおり、継続して事業を実施する。											

3款		民生費		6,855,421,363円		施策体系		9－①		(決算書 158ページ)	
1項		社会福祉費		4,026,633,860円		2目		障害者福祉費		1,204,797,243円	
事業名		地域生活支援事業（継続）									
事業費		43,839,395円（国1/2、県1/4）									
対 象		障がい者（児）									
意 図		地域で安心して自立した生活を営むことができるようになる。									
概 要 ・ 実 績		障がい者（児）が地域で安心して自立した生活を営むことができるよう、地域生活支援事業実施要綱に基づき、必須事業として相談支援、意思疎通支援、日常生活用具給付、移動支援、地域活動支援センターの各事業を、また、当市の実情に合わせた任意事業として訪問入浴、日中一時支援事業等を行った。									
【関係指標】											
指 標		単位	R2	R3	R4	R5	R6				
委託、補助対象事業所数		事業所	25	20	23	24	21				
障害者手帳所持者数		人	2,353	2,295	2,304	2,283	2,274				
延べ利用者数		人	8,352	7,916	8,117	8,443	7,212				
【考 察】											
令和6年度は、委託事業の減少や令和7年大船渡市大規模林野火災による事業中止の影響もあり、事業全般において延べ利用者数が減少した。 今後も各種事業・サービスの周知を図るとともに、障がい者（児）のニーズに寄り添い、それぞれが安心して自立した生活ができるように適切に事業を実施する。											

3款	民生費	6,855,421,363円	施策体系	9-①	(決算書 158ページ)		
1項	社会福祉費	4,026,633,860円	2目	障害者福祉費	1,204,797,243円		
事業名	自立支援給付事業（継続）						
事業費	1,097,844,368円（国1/2、県1/4）						
対 象	障がい者（児）						
意 図	安心して暮らせるようになる。						
概 要 ・ 実 績	障がい福祉サービスの利用を希望する障がい者（児）に対し、介護給付費、訓練等給付費等を支給し、障がい者（児）の自立を支援した。						
【関係指標】							
指 標		単位	R2	R3	R4	R5	R6
支給決定者数		人	430	423	390	420	392
障害者手帳所持者数		人	2,353	2,295	2,304	2,283	2,274
延べ利用者数		人	6,237	6,350	6,320	6,426	6,585
【考 察】							
障がい者（児）のニーズが多様化及び複雑化していることに加え、障がい福祉サービスが広く周知されてきたことから、障害者手帳所持者におけるサービス利用希望者の割合が増加している。 障がい者（児）が日常生活を行う上で必要なヘルパーを始め、外出支援やデイサービス、就労継続支援などの日中活動の支援のほか、施設入所支援やグループホーム等の居住支援など、希望する障がい福祉サービスを支給することにより、障がい者（児）が安心して暮らせるように今後も継続して事業を実施する。							

3款		民生費		6,855,421,363円		施策体系		9－①		(決算書 158ページ)	
1項		社会福祉費		4,026,633,860円		2目		障害者福祉費		1,204,797,243円	
事業名		身体障害者（児）補装具費給付事業（継続）									
事業費		7,281,877円（国1/2、県1/4）									
対 象		身体障がい者（児）、難病患者									
意 図		失われた部位、損なわれた機能を代替・補完する。									
概 要 ・ 実 績		身体障害者手帳所持者等に対し、身体の失われた部位、損なわれた機能を代替・補完し、日常生活を容易にするとともに、就業を含めた社会参加を図るため、義肢や装具等の費用を支給した。									
【関係指標】											
指 標		単位	R2	R3	R4	R5	R6				
給付決定件数		件	68	82	95	75	67				
【考 察】											
年度により件数の増減はあるが、補装具等が必要な申請者に対して適切な給付を行っている。 補装具の給付や修理等により、身体障がい者（児）の日常生活を容易にし、就業を含めた社会参加の促進が図られていることから、今後も継続して事業を実施する。											

3款	民生費	6,855,421,363円	施策体系	9－①	(決算書 158ページ)		
1項	社会福祉費	4,026,633,860円	2目	障害者福祉費	1,204,797,243円		
事業名	自立支援医療給付事業（継続）						
事業費	28,440,366円（国1/2、県1/4）						
対 象	更生医療受給者、育成医療受給者、療養介護受給者						
意 図	心身の障がい除去又は軽減され、日常生活を容易に送れるようになる。						
概 要 ・ 実 績	障がい者（児）の障害の程度を軽くしたり、日常生活や職業能力を高めたりするための医療や療養介護を受けている人の医療費の一部又は全額を公費負担する。 「更生医療（身体障がい者）」と「育成医療（身体障がい児）」とは、身体障がい者（児）がその障がいを除去・軽減する手術等の治療を行うもの。 「療養介護」とは、医療機関に入院している障がい者で、医療と併せて常時介護を必要とする方に対し機能訓練、療養上の管理等を行うもの。						
【関係指標】							
指 標		単位	R2	R3	R4	R5	R6
更生医療受給者数		人	21	20	22	19	20
育成医療受給者数		人	1	1	1	0	2
療養介護受給者数		人	10	8	7	6	7
1件当たり公費負担額		円	61,298	54,756	57,607	80,535	70,747
【考 察】							
受給者数は、年度により増減はあるが、概ね横ばいで推移している。 本事業により、医療費の自己負担額が軽減され、障がい者（児）が安心して医療を受けることができることから、今後も継続して事業を実施する。							

3款		民生費		6,855,421,363円		施策体系		9－①		(決算書 158ページ)	
1項		社会福祉費		4,026,633,860円		2目		障害者福祉費		1,204,797,243円	
事業名		特別障害者手当等給付事業（継続）									
事業費		8,209,650円（国3/4）									
対 象		精神又は身体に常時特別な介護を要する程度の障がいのある者（児）									
意 図		障がいによって生じる経済的負担が軽減される。									
概 要 ・ 実 績		精神または身体に常時特別な介護を要する程度の障がいのある在宅で生活する者（児）で、 受給を希望する者（児）に手当を支給する。									
		令和6年度支給実績		特別障害者手当		障害児福祉手当		経過・福祉手当			
		人数(延べ人数)		20人(216人)		12人(119人)		1人(10人)			
		支 給 額		6,195,040円		1,858,650円		155,960円			
【関係指標】											
指 標		単位	R2	R3	R4	R5	R6				
新たな認定者数		人	0	2	5	5	3				
請求件数		件	0	2	5	5	3				
受給者数（年度末）		人	34	30	30	29	28				
1人当たり給付額		円/年	265,100	255,420	269,260	275,400	248,800				
【考 察】											
身体障害者手帳等交付時及び障がい福祉サービス等の利用計画作成時における相談支援事業者等との連携により、対象者の把握に努めている。 手当の支給により、障がいによって生じる経済的負担の軽減が図られることから、今後も対象者の把握に努めるとともに、制度の周知を図る。											

3款		民生費		6,855,421,363円		施策体系		9－②		(決算書 160ページ)	
1項		社会福祉費		4,026,633,860円		3目		老人福祉費		1,476,624,928円	
事業名		地域支え合い体制づくり事業（継続）									
事業費		161,924円									
対 象		避難行動要支援者、避難支援等関係機関									
意 図		安全な避難行動の支援体制を構築する。									
概 要 ・ 実 績		災害対策基本法の規定により、在宅の避難行動要支援者（高齢者、障がい者等で施設入所者は除く）の名簿を自主防災組織等の避難支援等関係機関に配布する。 令和6年度も、避難行動要支援者名簿を更新し、避難支援等関係機関に配布した。 令和7年大船渡市大規模林野火災においては、本名簿を避難支援等関係機関が情報を共有することで、迅速な避難につながった。									
【関係指標】											
指 標		単位	R2	R3	R4	R5	R6				
人口（年度末現在）		人	34,796	33,948	33,238	32,476	31,806				
自主防災組織等の避難支援団体数		団体	6	6	6	6	6				
名簿登載の避難行動要支援者数		人	1,973	1,939	1,813	1,701	1,572				
【考 察】											
自主防災組織等との意見交換で把握した避難支援の課題について、市の関係部署と共有の上で解決するとともに、日常の声掛けなど、地域における「顔が見える関係」づくりが図られるよう取組を推進する。 今後も、更新した当該名簿を定期的に配布しながら、支援を必要とする方の安全な避難行動の支援体制の構築に努める。											

3款		民生費		6,855,421,363円		施策体系		6－④		(決算書 162ページ)	
1項		社会福祉費		4,026,633,860円		3目		老人福祉費		1,476,624,928円	
事業名		支えあいまちづくり事業（継続）									
事業費		4,000,000円（国1/2、地域福祉基金）									
対 象		生活困窮者、高齢者等									
意 図		安心して暮らすことができるよう、地域での見守りと支援体制の充実を図る。									
概 要・実績		大船渡市社会福祉協議会に委託して、高齢者の見守り活動とふれあい地域サロン活動、各種相談窓口連携業務等を実施している。 「見守りシステム（通報装置）」は、市の同種事業の対象とならない市民税課税者等を対象として実施している。 サロン活動については、季節に応じたイベントの他、内容の充実化を図り、参加者が増加している。									
【関係指標】											
指 標		単位	R2	R3	R4	R5	R6				
支えあいまちづくり推進会開催回数		回	1	2	2	2	2				
支援したサロン活動参加者数		人	754	463	926	916	953				
「見守りシステム（通報装置）」利用者数		人	11	12	13	13	12				
【考 察】											
専門性が高い事業であり、地域の実情を把握すること、地域福祉コーディネート機能を有すること等が求められることから大船渡市社会福祉協議会に委託して、高齢者の見守り活動とふれあい地域サロン活動等を推進している。 当該事業については、国の生活困窮者就労準備支援事業費等補助金（1/2）及び地域福祉基金を充てて実施しているため、今後は、事業内容を整理した上で、地域福祉課において事業を継続する。											

3款		民生費		6,855,421,363円		施策体系		9－②		(決算書 162ページ)	
1項		社会福祉費		4,026,633,860円		3目		老人福祉費		1,476,624,928円	
事業名		敬老会開催補助金交付事業（継続）									
事業費		10,268,700円									
対 象		各地区公民館、各地区運営組織及び介護老人福祉施設									
意 図		高齢者と地域の繋がりを深めるとともに、敬老意識の高揚を図る。									
概 要 ・ 実 績		老人福祉法第5条第3項の規定に基づき、地区公民館、地区運営組織及び社会福祉法人等が開催する敬老会に対し、その開催経費の一部を補助する。 令和6年度は、15団体に補助金を交付した。このうち、5つの地区公民館、地区運営組織と4つの法人が敬老会を開催し、6の地区公民館、地区運営組織が新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため敬老会を開催せず、敬老祝品の配布のみとした。									
【関係指標】											
指 標		単位	R2	R3	R4	R5	R6				
補助金交付額		千円	10,636	10,542	10,788	10,131	10,269				
補助金交付団体数		団体	15	15	15	15	15				
補助金交付対象者数		人	7,597	7,530	7,706	7,793	7,899				
1人当たりの補助金額		円	1,400	1,400	1,400	1,300	1,300				
【考 察】											
社会の発展に努めてきた高齢者に敬意を表し、敬老会を開催する費用に対して補助をした。 令和7年度には、「団塊の世代」がすべて75歳以上になるなど、対象者の増加が見込まれるが、事業は継続して実施する。											

3款	民生費	6,855,421,363円	施策体系	9-②	(決算書 162ページ)		
1項	社会福祉費	4,026,633,860円	3目	老人福祉費	1,476,624,928円		
事業名	老人クラブ育成補助金交付事業（継続）						
事業費	2,448,000円（県（定）、地域福祉基金）						
対 象	単位老人クラブ、老人クラブ連合会						
意 図	高齢者の社会参加を促進し、健康で生きがいのある生活を支援する。						
概 要 ・ 実 績	老人クラブ連合会と単位老人クラブが会員向けに行う地域づくりや、社会参加活動の事業に要する経費に対して補助金を交付する。						
【関係指標】							
指 標		単位	R2	R3	R4	R5	R6
補助金交付額		千円	2,450	2,448	2,421	2,448	2,448
会員数		人	1,191	1,117	1,024	966	885
1人当たりの補助金額		円	2,050	2,192	2,364	2,534	2,766
老人クラブ加入率		%	7.6	7.1	7.8	7.4	5.8
【考 察】							
高齢者の社会参加の多様化や定年後も働く人の増加などにより、会員数は減少しているが、老人クラブの地域づくりやボランティア活動は、高齢者の生きがいづくりと健康維持につながることから、事業を継続する。							

3款	民生費	6,855,421,363円	施策体系	9-②	(決算書 162ページ)		
1項	社会福祉費	4,026,633,860円	3目	老人福祉費	1,476,624,928円		
事業名	高齢者・障害者にやさしい住まいづくり推進事業（継続）						
事業費	1,790,000円（県1/2）						
対 象	要援護高齢者及び重度身体障害者 ※所得要件、住宅要件あり						
意 図	住環境の整備により、快適で安心して暮らせる生活の実現する。						
概 要 ・ 実 績	要援護高齢者及び重度身体障害者の住宅改善に要する経費に対して、補助金を交付する。補助金額は対象改善費（上限80万円）から改善費控除額を差引いた金額の2/3。 令和6年度は、6件の補助金を交付した。						
【関係指標】							
指 標		単位	R2	R3	R4	R5	R6
補助金交付額		千円	2,427	1,923	1,646	1,684	1,819
補助金交付決定者数		人	13	6	7	6	6
要介護認定者数		人	2,348	2,371	2,362	2,446	2,566
身体障害者数		人	1,044	1,040	1,018	1,019	984
【考 察】							
住宅改善（段差解消、手摺り設置、便器の洋式化など）への補助金交付により、生活の安全性と利便性が向上した。 住宅の改善により、要援護高齢者等の自立や介護負担軽減、また、在宅福祉の向上につながるため、今後も継続して事業を実施する。							

3款		民生費		6,855,421,363円		施策体系		9－②		(決算書 162ページ)	
1項		社会福祉費		4,026,633,860円		3目		老人福祉費		1,476,624,928円	
事業名		老人保護措置事業（継続）									
事業費		76,973,545円									
対 象		養護老人ホーム入所判定委員会での入所又は入所の継続が必要と判断された高齢者									
意 図		安心して暮らすことができる生活を実現する。									
概 要 ・ 実 績		生活環境や経済的な理由により、在宅での生活が困難な高齢者に対し、養護老人ホームへの入所措置を行う。 令和6年度の新規入所措置者は3人で、令和7年3月末現在で27人が入所している。									
【関係指標】											
指 標		単位	R2	R3	R4	R5	R6				
施設入所者数		人	39	29	27	29	27				
入所施設数		箇所	9	8	8	8	7				
新規入所措置者数		人	5	5	3	6	3				
市職員の入所者訪問回数		回	0	0	27	0	8				
【考 察】											
入所者の高齢化により、死亡によって退所するケースが増加しているものの、独居高齢者等が増加していることから、入所者数は一定の範囲内で推移している。 今後も、市の関係部署や福祉関係団体等と連携しながら、入所措置が必要な高齢者の把握と適切な対応に努める。											

3款	民生費	6,855,421,363円	施策体系	9－②	(決算書 162ページ)		
1項	社会福祉費	4,026,633,860円	3目	老人福祉費	1,476,624,928円		
事業名	大船渡市シルバー人材センター補助金交付事業（継続）						
事業費	8,500,000円						
対 象	大船渡市シルバー人材センター会員						
意 図	就業機会を確保する。						
概 要 ・ 実 績	シルバー人材センターが会員向けに行う就労機会の提供や、各種講習などの事業に要する経費に対し、補助金を交付する。 令和6年度は、受注件数は減ったが、契約単価の上昇により売上金額が増加した。						
【関係指標】							
指 標		単位	R2	R3	R4	R5	R6
補助金交付額		千円	9,339	9,000	8,500	8,500	8,500
会員数		人	266	257	247	248	252
就業率(会員が1回以上就業した割合)		%	83.1	84.0	86.2	85.5	87.8
シルバー人材センターの売上金額		千円	136,227	126,587	132,108	124,751	127,465
会員1人当たりの売上金額		円	513,983	492,556	534,851	503,028	505,813
会員1人当たりの補助金額		円	35,109	35,019	34,412	34,274	33,730
【考 察】							
生産年齢人口の減少による労働力不足や高齢者の健康維持を図るため、高齢者の多様な就労が期待されている。シルバー人材センターでは、空き家管理や低価格で軽作業を提供するワンコインサービスなどの事業を展開しており、引き続き自主財源の確保が図られるよう、適切な支援に努める。							

3款		民生費	6,855,421,363円	施策体系	7-③	(決算書 164ページ)	
2項		児童福祉費	2,321,345,388円	1目	児童福祉総務費	378,482,829円	
事業名		出産祝金支給事業（継続）					
事業費		4,480,000円					
対 象		市内在住の出生世帯					
意 図		子どもの出生を祝う。					
概 要 ・ 実 績		子どもの出生を祝して、子どもの出生時に子育て応援券（地域振興券）を支給するとともに、協賛店の子育て応援サービスを提供する。 子育て応援券支給額は、第1子2万円、第2子4万円、第3子以降6万円（令和6年度から2倍に増額）					
【関係指標】							
指 標		単位	R2	R3	R4	R5	R6
支給額		千円	2,890	2,430	2,680	1,870	4,480
支給対象延べ児童数（総数）		人	161	138	146	110	129
うち支給対象延べ児童数（第1子）		人	67	60	59	53	58
うち支給対象延べ児童数（第2子）		人	60	51	52	37	47
うち支給対象延べ児童数（第3子以降）		人	34	27	35	20	24
【考 察】							
本事業は、祝金支給の目的や性質上、事業実施と効果（出生数）との結び付きは決して高くはないものの、子どもの出生を社会全体で祝い、子育て世帯を応援する機運の醸成を図るものであり、祝金支給という形で祝意を示すことは必要である。 令和6年度からは祝金を2倍に増額し、支給額も大幅に拡大した。国による児童手当の支給対象等の拡大により、市の財政負担が増大している中、市における他の子育て支援制度及び財政負担とのバランスを見極めながら、今後も事務事業の在り方を検討していく。							

3款	民生費	6,855,421,363円	施策体系	7-③	(決算書 164ページ)		
2項	児童福祉費	2,321,345,388円	1目	児童福祉総務費	378,482,829円		
事業名	放課後児童健全育成事業（継続）						
事業費	119,130,681円（国1/3、県1/3）						
対 象	保護者が仕事等の理由で昼間家庭にいない小学生（放課後児童）						
意 図	児童の健全育成と保護者の就労支援を図る。						
概 要 ・ 実 績	放課後に就労等で保護者がいない児童に対し、市内11小学校区に放課後児童クラブを設置し、各保護者会に運営を委託する形で、児童への適正な遊びや生活の場を提供する。						
【関係指標】							
指 標		単位	R2	R3	R4	R5	R6
運営箇所数		箇所	10	11	11	11	11
登録児童数		人	372	390	408	373	380
事業費		千円	90,759	102,811	112,800	115,853	119,130
1人当たり事業費		円	243,976	263,619	276,472	310,598	313,501
【考 察】							
児童数が減少傾向の中、登録児童数の横ばいが続いており、共稼ぎ家庭の受け皿として機能するとともに、児童健全育成に寄与している。 また、保護者会によるクラブ運営は、保護者会役員が担う会計事務等の負担増大、クラブ間での利用料の差があるなどの課題があるため、保護者会において業務の集約化に向けた協議が進められている。 市は、放課後児童クラブを利用する児童へ安心安全な場所を提供していくため、運営面の改善を図ろうとする保護者会の取組を支援していく。							

3款	民生費	6,855,421,363円	施策体系	7-③	(決算書 164ページ)		
2項	児童福祉費	2,321,345,388円	1目	児童福祉総務費	378,482,829円		
事業名	地域子育て支援センター事業（継続）						
事業費	45,067,750円（国1/3、2/3、県1/3、1/6）						
対 象	乳幼児から小学校就学前児童とその保護者等						
意 図	育児に関する不安が解消される。						
概 要 ・ 実 績	子育て中の保護者の孤独感や不安感の解消のため、市内4か所で地域子育て支援拠点事業を実施。専門的な知識を有する社会福祉法人やNPO法人に委託し、保育所や市内商業施設内などで、妊婦から未就学児とその家族を対象に育児相談を行うほか、親子が集う各種催し物等の開催や子育てに関する情報発信等を行う。 令和2年度から、拠点同士の連絡調整等を行う組織を設立し、連携の強化に努めている。						
【関係指標】							
指 標		単位	R2	R3	R4	R5	R6
地域子育て支援センター数		箇所	4	4	4	4	4
地域子育て支援センター利用延べ人数		人	5,088	7,132	7,784	10,427	10,096
【考 察】							
地域子育て支援センターは、親子の交流の場や地域における子育ての相談窓口として活用されており、子育て支援の充実が図られている。 利用延べ人数は、令和2年度から令和4年度までは、新型コロナウイルス感染症の影響で減少したが、令和5年度以降、5類感染症移行と各センターの取組により回復傾向にある。しかしながら、出生数の減少の影響により、コロナ禍以前の利用延べ人数（15,000人超）には至っていない。 今後も運営団体と連携して事業を実施していくが、子どもの数に見合ったサービス提供の在り方を踏まえ、施設数については縮小を検討していく。							

3款	民生費	6,855,421,363円	施策体系	7-③	(決算書 164ページ)		
2項	児童福祉費	2,321,345,388円	1目	児童福祉総務費	378,482,829円		
事業名	ファミリー・サポート・センター事業（継続）						
事業費	2,000,000円（国1/3、県1/3）						
対 象	児童を養育している家庭の保護者及びその児童						
意 図	地域での相互援助活動により、子育てしやすくなる。						
概 要 ・ 実 績	ファミリー・サポート・センター（地域における子どもの預かり等の援助を行いたい者と援助を受けたい者からなる組織）を運営主体に、一時的に子どもを預かるなどの相互援助活動等を実施する。						
【関係指標】							
指 標		単位	R2	R3	R4	R5	R6
会員数		人	127	119	109	128	130
援助件数		件	84	69	155	157	128
【 考 察 】							
援助件数は、令和4年度以降、新型コロナウイルス感染症の緩和傾向に伴う利用者の回復のほか、制度の周知等を行ったことにより増加した。令和6年度は、出生数の減少傾向に伴い減少した。 一時的に子どもを預かって欲しいという子育て世帯の潜在的ニーズは高いと捉えており、相互援助を実現するため、会員の確保や安心して預けられるようスキルアップを図りつつ、制度の周知強化など、より利用しやすい仕組みを検討していく。							

3款	民生費	6, 855, 421, 363円	施策体系	7－①	(決算書 164ページ)		
2項	児童福祉費	2, 321, 345, 388円	1目	児童福祉総務費	378, 482, 829円		
事業名	結婚支援事業（継続）						
事業費	8, 063, 000円（県2/3）						
対 象	結婚を希望する市民						
意 図	出会いの機会を創出する。						
概 要 ・ 実 績	少子化の要因の一つである未婚化・晩婚化を解消するため、平成27年度に大船渡市結婚相談・支援センターを設置した。 結婚支援活動の企画及びコーディネート、結婚相談及びマッチング、各種情報発信を行い、結婚を希望する人が結婚できる社会の実現に向け取り組む。						
【関係指標】							
指標		単位	R2	R3	R4	R5	R6
会員数		人	101	93	87	76	77
相談件数		件	74	127	97	108	91
婚姻届受付件数		件	106	76	98	90	71
結婚相談支援センターが支援した成婚者数		人	4	5	4	3	4
【考 察】							
会員数は減少傾向であり、成婚数も伸び悩んだ。各種イベントや個別相談会等を企画実施するも、催行人員に達せず中止した催事も多い。 センターの活動展開により、成婚例も多いものの、事業費規模に見合う成果としては望ましいものとはいえないことから、令和6年度をもって、市独自の結婚相談・支援センターを廃止し、県が開設する「i-サボいわて」への入会支援や結婚新生活応援事業に移行する。							

3款	民生費	6,855,421,363円	施策体系	7-②	(決算書 166ページ)		
2項	児童福祉費	2,321,345,388円	1目	児童福祉総務費	378,482,829円		
事業名	子ども医療費助成事業（継続）						
事業費	89,231,606円（県1/2、起債100%）						
対 象	0歳から18歳までの子どもの保護者						
意 図	経済的負担が軽減される。						
概 要 ・ 実 績	0歳から18歳までの子どもに対して、医療費の一部負担金を助成する。 未就学児 898人 支給総額 25,700,743円 未就学児以外 2,364人 支給総額 63,530,863円						
【関係指標】							
指 標		単位	R2	R3	R4	R5	R6
受給者数		人	3,492	3,772	3,611	3,437	3,262
受給者数（未就学児）		人	1,268	1,176	1,085	982	898
受給者数（未就学児以外）		人	2,224	2,596	2,526	2,455	2,364
医療費給付審査件数		件	37,092	43,138	41,372	46,460	42,649
医療費給付額		千円	68,410	84,703	84,319	95,849	89,232
1人当たり医療費給付額		円	19,590	22,456	23,351	27,887	27,355
【考 察】							
少子化により受給者数は年々減少傾向にあるが、給付額は増加傾向となっている。 県の基準に加え、市独自の軽減策を講じて、子ども医療費の一部負担金の全額助成を継続する。							

3款	民生費	6,855,421,363円	施策体系	7-③	(決算書 164ページ)		
2項	児童福祉費	2,321,345,388円	1目	児童福祉総務費	378,482,829円		
事業名	こども家庭センター運営事業（新規）						
事業費	23,457,623円						
対 象	子ども・子育て世帯						
意 図	子育てが少しでも楽しく、充実したものにしてもらう。						
概 要 ・ 実 績	市内商業施設内に、国の方針に基づく子ども・子育て関連の一体的な相談支援体制を構築する行政機能と子どもが天候に関わらず遊べる屋内の遊び場（屋内公園）及び子育て世帯が交流できる交流機能を持ち合わせた子ども・子育て拠点施設を運営する。						
【関係指標】							
指 標		単位	R2	R3	R4	R5	R6
こども家庭センターへの相談件数		件	—	—	—	—	462
交流広場の利用者数		人	—	—	—	—	44,239
【考 察】							
こども家庭センターを設置した令和6年度の相談件数は462件と、開設前の令和5年度の390件から増加しており、子育て世帯にとって、より気軽に相談できる体制の構築が図られた。引き続き世帯個々の状況に応じたきめ細かい対応に努める。							
また、令和6年度の交流広場の利用者数は、当初想定10,000人を大幅に上回り、屋内の遊び場へのニーズは高いものとなっている。子どもの健やかな成長、子育て世帯間の交流促進、更には賑わいの創出に向けて、引き続き交流広場の改善等を進めていく。							

3款	民生費	6,855,421,363円	施策体系	7-③	(決算書 168ページ)		
2項	児童福祉費	2,321,345,388円	2目	児童福祉費	1,538,769,896円		
事業名	障害児保育事業（継続）						
事業費	12,129,900円						
対 象	障がい児保育を希望する保護者						
意 図	精神的、経済的な負担が軽減される。						
概 要 ・ 実 績	障がい児の受入れを促進するため、育児に関して専門的な知識と豊富な経験を蓄積している民間保育施設に対して障害児保育事業を委託する。保護者の精神的・経済的な負担の軽減を図り、すべての児童が障がいの有無に関わらず共に行動することにより、お互いに健やかに成長していくことを目指す。 【委託単価】 軽度障がい児 1人あたり 月額30,840円 重度障がい児 1人あたり 月額84,140円						
【関係指標】							
指 標		単位	R2	R3	R4	R5	R6
障がい児を受け入れできる民間保育施設		施設	7	9	9	9	9
障害児保育事業を実施した民間保育施設		施設	7	7	6	6	7
障がい児保育利用児童数		人	17	12	9	14	15
【考 察】							
障がい児に対し、専門性のある適正な環境の下で、子どもの状況に応じた保育が実施されている。今後も、子どもの健全育成と保護者の就労支援のため、継続して実施する必要がある。							

3款	民生費	6,855,421,363円	施策体系	7-③	(決算書 168ページ)		
2項	児童福祉費	2,321,345,388円	2目	児童福祉費	1,538,769,896円		
事業名	地域子ども・子育て支援事業（継続）						
事業費	29,605,529円（国1/3、県1/3）						
対 象	延長保育、児童の一時預かり、病気回復期の児童の保育を希望する保護者						
意 図	安心して保育してもらう。						
概 要 ・ 実 績	【延長保育】保護者の就労形態、就労時間の多様化、長時間化に対応し、通常の保育時間を延長して保育する。 【一時預かり】日常生活の突発的な事情や、育児疲れによる心理的・身体的負担軽減のため、一時的に未就園児童を預かる。 【病後児保育】病気回復期の乳幼児等を一時的に保育する。						
【関係指標】							
指 標		単位	R2	R3	R4	R5	R6
延長保育を実施する施設数		施設	9	9	9	9	9
延長保育利用児童数		人	292	306	309	256	207
一時預かりを実施する施設数		施設	10	10	10	10	10
一時預かり利用児童数		人	1,810	2,150	1,744	1,552	2,101
病後児保育を実施する施設数		施設	1	1	1	1	1
病後児保育利用児童数		人	109	90	55	94	51
※市内こども園・保育園.. 9園、幼稚園.. 1園							
【考 察】							
延長保育、一時預かりは、市内全てのこども園・保育園で実施している。保護者の就労形態の多様化等により、年度によって利用者数の増減はあるものの、ニーズに応じた保育を行うために今後も継続して実施する必要がある。 病後児保育は、就労等の理由で病気回復期の子どもを看ることができない保護者を支援する事業であり、今後も利用しやすい事業となるよう努める。							

3款	民生費	6,855,421,363円	施策体系	9－①	(決算書 170ページ)		
2項	児童福祉費	2,321,345,388円	2目	児童福祉費	1,538,769,896円		
事業名	障害児通所支援事業（継続）						
事業費	65,382,709円（国1/2、県1/4）						
対 象	心身の発達に遅れのある（心配のある）未就学児とその家族、就学中の障がい児とその家族						
意 図	生活能力が向上し、居場所の提供により保護者の負担軽減が図られる。						
概 要 ・ 実 績	心身に発達遅滞が見られる就学前児童を対象に、児童発達支援事業「ひまわり教室」を開設し、早期療育により自立・発達を促すとともに、保護者に対する相談支援を行う。 また、就学中の障がい児に対し、放課後等における生活能力向上の訓練及び居場所確保のため「放課後等デイサービス事業」を実施し、障がい児と家族の支援を行う。						
【関係指標】							
指 標		単位	R2	R3	R4	R5	R6
ひまわり教室開所日数		日	212	205	202	214	219
ひまわり教室支給決定者数		人	28	31	28	28	29
ひまわり教室延べ利用者数		人	445	462	503	420	347
放課後等デイサービス利用事業所数		施設	4	5	5	5	5
放課後等デイサービス支給決定者数		人	32	38	36	38	38
放課後等デイサービス延べ利用者数		人	3,676	6,960	5,897	5,681	5,024
【考 察】							
利用者の受入れ状況について、保護者のニーズに伴う利用回数の増加はあるものの、延べ利用者数はその年の状況によりばらつきがある。 就学前及び就学中の障がい児の適正な療育支援に重要な役割を担っており、今後も個々に合わせた指導方法を研究しながら、継続した実施が必要である。							

3款	民生費	6,855,421,363円	施策体系	7-③	(決算書 168ページ)		
2項	児童福祉費	2,321,345,388円	2目	児童福祉費	1,538,769,896円		
事業名	子どものための教育・保育給付事業（継続）						
事業費	916,612,811円（国1/2、県1/4）						
対 象	特定教育・保育施設						
意 図	円滑に運営してもらう。						
概 要 ・ 実 績	特定教育・保育施設に対し、入所児童数等に応じて運営費（施設型給付費）の支払いを行う。 令和6年度は、市内10施設・市外9施設（広域入所分）に827人の児童が入所した。						
【関係指標】							
指 標		単位	R2	R3	R4	R5	R6
児童が入所した施設数		施設	18	15	19	14	19
入所児童数		人	989	932	871	797	827
事業費		千円	904,628	856,234	850,038	861,409	916,613
1人当たり事業費		円	914,689	918,706	975,933	1,080,814	1,108,359
【考 察】							
入所児童数は少子化の影響により減少傾向であるが、事業費は、国の設定する公定価格において、人件費や配置加算等の単価改正に伴い増額傾向である。 教育・保育の実施は子育て支援策の根幹を成すものであり、今後も国・県の制度や保護者のニーズを把握しながら事業を推進していく。							

3款	民生費	6,855,421,363円	施策体系	7-③	(決算書 168ページ)		
2項	児童福祉費	2,321,345,388円	2目	児童福祉費	1,538,769,896円		
事業名	児童手当給付事業（継続）						
事業費	394,669,668円（国5/5・13/15・7/9、県1/15・1/9）						
対 象	高校生年代（18歳の誕生日以後の最初の3月31日まで）までの子どもを持つ保護者						
意 図	経済的負担が軽減される。						
概 要 ・ 実 績	国の児童手当制度に基づき、対象児童を養育する保護者及び施設事業者に対し、認定請求、現況届受付などを行い、年6回、児童手当を支給する。 （支給回数は、令和6年9月までは年3回支給）						
【関係指標】							
指 標		単位	R2	R3	R4	R5	R6
支給額		千円	403,010	387,005	366,415	347,190	390,010
支給対象保護者数		人	1,856	1,759	1,668	1,572	1,660
【考 察】							
令和6年度は、国の制度改正により、令和6年10月から、対象児童が中学3年生までから高校生年代まで拡充したことにより、支給額及び支給対象保護者数が増加となった。 児童の健全育成と保護者の経済的負担を軽減する国の制度であり、今後も引き続き法令に基づいた給付を行っていく。							

3款	民生費	6,855,421,363円	施策体系	7-③	(決算書 170ページ)		
2項	児童福祉費	2,321,345,388円	2目	児童福祉費	1,538,769,896円		
事業名	実費徴収に係る子育て支援給付事業（継続）						
事業費	16,568,244円						
対 象	保育所等に入所する市内在住の副食費徴収対象者						
意 図	子育て世帯への経済的支援を図る。						
概 要 ・ 実 績	副食費が実費徴収対象となる世帯（入所世帯3～5歳児かつ世帯年収が360万円以上）に対し、副食費を支給又は園に直接支払う。 令和6年度の支給対象児童数は341人であった。						
【関係指標】							
指 標		単位	R2	R3	R4	R5	R6
副食費支給額		千円	22,882	20,478	19,009	18,277	16,569
副食費支給対象児童数		人	497	450	409	387	341
1人当たり事業費		円	46,041	45,506	46,476	47,227	48,589
【考 察】							
市の独自支援策として実施している。副食費を支給することで、子育て世帯の経済的支援が図られた。							
国による子育て世帯の経済的負担軽減に係る各種政策と連動しつつ、3歳以上の園児に係る保育料及び副食費の無料化は、市における幼児期の子育て支援策の根幹と位置付けており、今後も子育て環境の充実へ向けて事業を推進していく。							

3款	民生費	6,855,421,363円	施策体系	7-②	(決算書 172ページ)		
2項	児童福祉費	2,321,345,388円	3目	母子福祉費	168,984,963円		
事業名	妊産婦医療費助成事業（継続）						
事業費	3,326,938円（県1/2）						
対 象	妊産婦						
意 図	経済的負担が軽減される。						
概 要 ・ 実 績	妊産婦に対して、妊娠5か月から出産翌月までの医療費の一部負担金を助成する。 1レセプトにつき入院5,000円、外来1,500円の自己負担あり（非課税世帯の場合は自己負担なし）。						
【関係指標】							
指 標		単位	R2	R3	R4	R5	R6
受給者数		人	67	52	57	50	54
医療費給付審査件数		件	324	304	362	339	363
医療費給付額		千円	4,620	3,442	3,807	2,818	3,327
1人当たり医療費給付額		円	68,955	66,192	66,789	56,360	61,611
【考 察】							
受給者数は令和3年度まで減少傾向にあったが、以降は、ほぼ横ばいとなっている。 医療費の自己負担額の軽減により、妊産婦が安心して医療を受けることができており、継続して事業を実施する。							

3款		民生費		6,855,421,363円		施策体系		8－①		(決算書 172ページ)	
2項		児童福祉費		2,321,345,388円		3目		母子福祉費		168,984,963円	
事業名		寡婦、寡夫医療費助成事業（継続）									
事業費		10,158,746円									
対 象		寡婦、寡夫									
意 図		経済的負担が軽減される。									
概 要 ・ 実 績		かつて配偶者のいない母（父）として、20歳未満の児童を扶養していた70歳未満の配偶者のいない人に対して、医療費の一部負担金を助成する。 1 レセプトにつき入院5,000円、外来1,500円の自己負担あり（本人が非課税の場合は自己負担なし）。									
【関係指標】											
指 標		単位	R2	R3	R4	R5	R6				
受給者数		人	253	255	262	256	248				
医療費給付審査件数		件	3,318	3,937	4,624	4,418	4,427				
医療費給付額		千円	9,508	10,992	12,934	12,615	10,159				
1人当たり医療費給付額		円	37,581	43,106	49,366	49,277	40,964				
【考 察】											
国により「全世代型社会保障制度」の構築が推し進められ、年齢等に関わらず個人の能力に応じた負担が求められる中、医療費負担や経済的支援の公平性の観点から事業の見直しを行い、令和6年8月から給付額を毎年3分の1ずつ引き下げ、令和8年7月末をもって事業を廃止する。											

3款	民生費	6,855,421,363円	施策体系	7-②	(決算書 172ページ)		
2項	児童福祉費	2,321,345,388円	3目	母子福祉費	168,984,963円		
事業名	ひとり親家庭医療費助成事業（継続）						
事業費	16,133,580円（県1/2）						
対 象	ひとり親家庭						
意 図	経済的負担が軽減される。						
概 要 ・ 実 績	両親の離婚、死亡等によりひとり親となった家庭等を対象とし、18歳到達の年度末までの児童とその父母、父母のいない18歳到達の年度末までの児童に対して、医療費の一部負担金を助成する。 1 レセプトにつき入院5,000円、外来1,500円の自己負担あり（非課税世帯及び児童の場合は自己負担なし）。						
【関係指標】							
指 標		単位	R2	R3	R4	R5	R6
受給者数		人	756	725	706	670	663
医療費給付審査件数		件	6,596	6,327	7,262	7,919	8,123
医療費給付額		千円	13,864	13,334	16,008	16,691	16,134
1人当たり医療費給付額		円	18,339	18,392	22,674	24,912	24,335
【考 察】							
近年、受給者数は減少傾向にあるが給付額は増加傾向となっている。 医療費の自己負担額の軽減により、ひとり親家庭が安心して医療を受けることができおり、継続して事業を実施する。							

3款		民生費		6,855,421,363円		施策体系		7-③		(決算書 172ページ)	
2項		児童福祉費		2,321,345,388円		3目		母子福祉費		168,984,963円	
事業名		児童扶養手当給付事業（継続）									
事業費		124,101,690円（国1/3）									
対 象		両親の離婚や死亡などによるひとり親									
意 図		経済的負担が軽減される。									
概要・実績		両親の離婚、死亡等により、ひとり親となった家庭等の生活の安定と自立を支援するため、児童扶養手当を支給する。（所得要件及び子どもの年齢要件あり）									
【関係指標】											
指 標		単位	R2	R3	R4	R5	R6				
受給者数		人	249	267	257	269	284				
受給資格者数		人	328	356	343	329	336				
手当支給額		千円	131,411	126,638	124,490	122,310	124,102				
1人当たり支給額		円	527,755	474,300	484,397	454,684	436,978				
【考 察】											
児童数は少子化に伴い減少傾向にある中で、受給者数は横ばい状況が続いていることから、ひとり親世帯の割合は増加しているものと捉えている。 母子家庭等の経済的な支援の根幹をなす国の制度で、法令に基づいた給付を行っており、今後も継続して事業を実施していく。											

3款	民生費	6,855,421,363円	施策体系	7-③	(決算書 172ページ)		
2項	児童福祉費	2,321,345,388円	4目	こども園運営費	235,107,700円		
事業名	こども園管理運営事業（継続）						
事業費	30,889,614円（国1/3・県1/3（一時預かり事業）、県1/2（いわて子育て応援保育料無償化事業）、（地方創生臨時交付金））						
対 象	公立幼保連携型認定こども園3園（綾里、越喜来、吉浜）						
意 図	就学前児童への幼児教育と保育を一体的に行う。						
概 要 ・ 実 績	公立の幼保連携型認定こども園3園（綾里こども園、越喜来こども園、吉浜こども園）において、保護者の就労等の事情により家庭で保育できない児童の保育及び幼稚園児に対する幼児教育を行う。						
【関係指標】							
指 標		単位	R2	R3	R4	R5	R6
公立こども園を利用する子どもの数		人	161	152	131	102	97
公立こども園定員充足率 （入所児童数／定員）		%	70.0	66.1	57.0	44.3	55.4
綾里こども園充足率		%	71.8	72.9	62.4	45.9	47.7
越喜来こども園充足率		%	71.8	69.4	62.4	50.6	60.0
吉浜こども園充足率		%	65.0	51.7	41.7	33.3	60.0
【考 察】							
待機児童は発生しておらず、地域内の教育・保育に対するニーズは満たされていると捉えている。今後も幼保連携型こども園の特性を活かし、三陸地域の子育て支援の拠点として適正な運営を継続していく。							
一方で、少子化の影響により、各こども園の充足率は減少傾向にあることから、将来的な方向性を検討する必要がある。							

3款		民生費		6,855,421,363円		施策体系		9－③		(決算書 176ページ)	
3項		生活保護費		371,207,667円		2目		扶助費		341,015,700円	
事業名		生活保護実施事業（継続）									
事業費		341,015,700円（国3/4）									
対 象		被保護世帯									
意 図		困窮の程度に応じて保護される。									
概 要 ・ 実 績		生活保護に係る相談、申請受付、調査、審査等を行い、被保護世帯へ生活保護費の支給、生活指導等を実施する。									
【関係指標】											
指 標		単位	R2	R3	R4	R5	R6				
保護開始世帯数		世帯	29	40	26	30	43				
保護廃止世帯数		世帯	33	18	15	23	20				
年平均被保護世帯数		世帯	130	132	153	163	172				
年平均被保護人数		人	156	157	177	189	203				
被保護世帯訪問件数		件	711	595	724	629	514				
保護相談件数		件	134	139	107	85	121				
【考 察】											
令和6年度の被保護世帯数及び被保護人数は、失業による収入減少や親族からの仕送りの減少、年金等不労収入はあるものの物価高騰等により生計の維持が困難な生活困窮者が増えたことにより、前年度と比較して増加した。 今後も保護を必要とする世帯に対し、生活保護費の支給と生活指導や就労指導等を継続して行う。											

3款		民生費	6, 855, 421, 363円	施策体系		6－④	(決算書 176ページ)	
4項		災害救助費	136, 234, 448円	1目	災害救助費		136, 234, 448円	
事業名		大船渡市復興支援員事業（継続）						
事業費		17, 496, 490円						
対 象		東日本大震災の被災世帯						
意 図		生活を再建してもらう。						
概 要 ・ 実 績		国の復興支援員制度を活用し、特定非営利活動法人きょうせい大船渡に対し、複合的な課題を抱えている被災世帯を対象とした伴走型支援を委託している。 令和6年度は、独居被災世帯を対象に、交流機会創出活動として、バスハイクやランチ会を行った。						
【関係指標】								
指 標		単位	R2	R3	R4	R5	R6	
復興支援員		人	6	5	5	5	4	
訪問活動		件	947	1, 002	1, 008	973	926	
交流機会創出活動参加者		人	54	52	53	116	199	
支援対象世帯数		世帯	106	124	135	123	115	
【考 察】								
支援対象世帯については、令和6年度は115世帯であり、支援対象者の施設入所等により、対前年比8世帯減少した。 相談内容としては、相談者が高齢化しており、健康不安や今後の生活不安に対する相談が増加していることから、介護事業等の他分野の支援機関と連携を強化しながら対応していく。								

3款	民生費	6,855,421,363円	施策体系	6-④	(決算書 178ページ)			
4項	災害救助費	136,234,448円	1目	災害救助費	136,234,448円			
事業名	災害公営住宅コミュニティサポート事業（継続）							
事業費	15,915,716円							
対 象	災害公営住宅の入居者							
意 図	主体性を持った恒久的なコミュニティの形成が図られる。							
概 要 ・ 実 績	災害公営住宅における団地会等の役員体制の構築や運営サポートのほか、住民活動や地域交流活動の活性化が図られるよう支援するもの。 平成30年度までは応急仮設住宅支援協議会が支援を行っていたが、協議会の解散に伴い、令和元年度から公益財団法人共生地域創造財団へ委託し、委託先のNPO化に伴い、令和4年度からは非営利活動法人きょうせい大船渡に委託している。令和6年度は相談対応、交流機会創出活動、役員会への出席による情報収集など、延べ373回の訪問活動を行った。							
【関係指標】								
指 標		単位	R元	R2	R3	R4	R5	R6
復興支援員人数		人	4	4	4	4	4	3
復興支援員訪問回数		回	438	439	455	439	512	373
月2回以上支援する団地数		団地	3	3	3	3	6	5
月1回支援する団地数		団地	9	10	4	4	9	6
2か月に1回支援する団地数		団地	13	12	18	18	10	4
【考 察】								
団地会等の役員体制の構築や交流機会創出活動等を支援したことにより、コミュニティの形成が進んでいる。今後は団地会等が恒久的に自走できるように、また、緩やかにお互いを見守り合う共助の精神を育むよう支援に取り組んでいく。 復興支援員制度を活用していることから、制度終了となる令和7年度の事業終了に向けた準備を進めていく。令和6年度末時点で8団地について事業を終了した。								

第4款 衛生費 《1,389,763,961円》

4款	衛生費	1,389,763,961円	施策体系	8－①	(決算書 178ページ)		
1項	保健衛生費	580,102,740円	1目	保健衛生総務費	212,086,241円		
事業名	健康増進事業（健康診査関連事業）（継続）						
事業費	4,324,608円（県2/3）						
対 象	健康診査等の対象年齢等に該当する住民						
意 図	自分の身体の状態を知り、生活習慣の見直しを図る。						
概 要・実績	以下のとおり健康診査を実施した。 ・基本健康診査・・・35歳～39歳、40歳以上の生活保護受給者 ・肝炎ウイルス検診・・・40歳以上のこれまで検査を受けたことのない人 ・1日人間ドック（費用の一部を助成）・・・35歳～69歳 ・歯周病検診・・・20歳、30歳、40歳、50歳、60歳 また、実施後は生活習慣病予防講演会や事後指導会等を行い、疾病予防や重症化予防に努めた。						
【関係指標】							
指 標		単位	R2	R3	R4	R5	R6
基本健康診査受診率		%	6.3	6.3	6.0	4.8	6.4
肝炎ウイルス検診受診者数		人	261	253	252	189	272
1日人間ドック受診者数		人	105	101	101	78	90
歯周病検診受診率		%	17.8	20.3	18.0	18.6	17.7
【考 察】							
健診の受診による自身の状態の把握が健康の保持・増進に重要であるという意識の醸成を図りながら、未受診者への再勧奨通知の送付など受診率向上に取り組むほか、有所見者については、医療機関への受診勧奨や重症化予防事業として訪問指導を行うなど、引き続きフォロー体制の充実に努めていく必要がある。							

4款	衛生費	1,389,763,961円	施策体系	8-①	(決算書 180ページ)		
1項	保健衛生費	580,102,740円	1目	保健衛生総務費	212,086,241円		
事業名	健康増進事業（各種がん検診）（継続）						
事業費	42,331,014円（国1/2、諸収入）						
対 象	各種がん検診の対象年齢に該当する住民						
意 図	がんを早期に発見し、早期治療につなげる。						
概 要・実績	がんの予防及び早期発見のため、健康増進法第19条の2に基づく健康増進事業として、各種がん検診を実施した。 ・胃がん検診……40歳以上 ・肺がん検診……40歳以上 ・子宮頸がん検診……20歳以上（女性） ・大腸がん検診……40歳以上 ・乳がん検診……40歳以上（女性）						
【関係指標】							
指 標		単位	R2	R3	R4	R5	R6
胃がん検診受診率		%	11.2	10.8	11.2	11.4	11.4
大腸がん検診受診率		%	16.9	17.2	16.1	16.8	17.6
肺がん検診受診率		%	16.5	16.8	17.0	16.5	16.4
乳がん検診受診率		%	22.7	21.2	20.9	21.5	21.3
子宮頸がん検診受診率		%	15.3	14.2	15.4	16.1	16.6
【考 察】							
がんの早期発見・早期治療、死亡率の抑制に向けて、検診日程に休日や夜間を設定したり、複数の検診を同日に受診できるようにするなど、受診しやすい環境の整備に取り組みながら、健康への自己意識を高める機会として、検診の受診を一層推進していく必要がある。							

4款	衛生費	1,389,763,961円	施策体系	7-②	(決算書 180ページ)		
1項	保健衛生費	580,102,740円	1目	保健衛生総務費	212,086,241円		
事業名	産前産後支援事業						
事業費	17,412,082円 (国1/3・1/2・2/3、県1/6)						
対 象	全ての妊産婦及び乳幼児（主に3歳まで重点を置く）の保護者						
意 図	安心して出産・育児に臨む。						
概 要 ・ 実 績	保健師・助産師による妊産婦・乳幼児等の実情把握、妊娠・出産・育児に関する情報提供・助言・保健指導等を行うとともに、妊産婦と家族等同士の交流の場を提供する「産前・産後サポート事業」、産婦の体調管理と育児サポートを行う「産後ケア事業」、スマートフォンの子育て支援アプリによる情報提供、出産・子育て応援給付金による経済的支援等を一体的に実施した。						
【関係指標】							
指 標		単位	R2	R3	R4	R5	R6
妊婦相談数		件	167	147	136	125	155
年度内に把握した妊婦の人数		人	167	147	136	125	155
乳児全戸訪問実施率		%	97.5	98.6	97.2	93.9	100.0
子育てアプリ登録件数		件	—	336	460	543	612
出産・子育て応援給付金支給件数(※)		件	—	—	332	232	267
※妊婦への「出産応援給付金」と出生届のあった子どもの養育者への「子育て応援給付金」の合計支給件数							
【考 察】							
乳児のいるすべての家庭を訪問し、不安や悩みを聞きながら、子育て支援を継続的に行うことができた。子育てアプリ登録件数は増加傾向であり、妊産婦それぞれのライフスタイルやニーズに柔軟に対応しながら、安心して出産・育児に望める支援体制を構築している。 引き続き、妊娠期から子育て期まで切れ目のない相談等の支援体制整備に加えて経済的支援を行うことで、より安心安全な妊娠・出産・育児と母子の健康の保持増進につなげていく。							

4款	衛生費	1,389,763,961円	施策体系	7-②	(決算書 180ページ)
1項	保健衛生費	580,102,740円	1目	保健衛生総務費	212,086,241円
事業名	妊産婦健康診査事業（継続）				
事業費	15,761,022円（国1/2）				
対 象	妊婦、夫婦				
意 図	子育てに関する不安や悩みを軽減・解消してもらう。疾病を予防し、早期治療につなげる。				
概 要 ・ 実 績	妊娠の届出をした者に対し、母子健康手帳の交付、妊婦一般健康診査及び子宮頸がん検診、産婦健康診査を実施したほか、妊娠・出産・育児に関する正しい知識の普及と夫婦が協力して育児をする意識の醸成を図るため、パパママ教室を開催した。				

【関係指標】						
指 標	単位	R2	R3	R4	R5	R6
妊娠届出数	人	159	138	128	116	143
妊婦一般健康診査延べ受診者数	人	2,042	1,898	1,728	1,533	1,813
妊婦健康診査の有所見者率 ※1	%	11.4	9.0	8.6	5.4	5.7
パパママ教室延べ参加者数	人	21	80	86	78	98
特定不妊治療費助成事業申請延べ人数	人	12	18	8	1	0

※1…妊婦健診時に異常数値等があり医師から所見有りと診断された人の割合

【考 察】
妊婦健康診査の有所見者率の減少の背景には、適切な保健指導等による妊婦の健康管理も結びついていると推測する。
健康診査の継続実施により、妊産婦及び胎児の異常を早期に確認し、母子の障がい予防や産後うつ予防などにつなげていく。
また、妊娠届出数に比較して、パパママ教室の参加者数が増加傾向である。引き続き、妊娠・出産・育児の各期に適時に健康管理に関する情報を父母ともに提供することで、子育てへの不安軽減を図っていく。

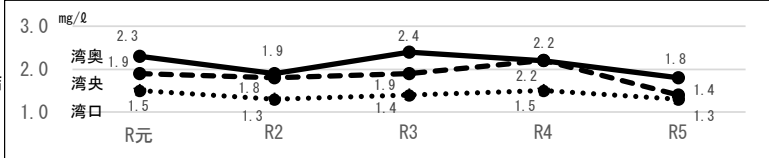
4款	衛生費	1,389,763,961円	施策体系	7-②	(決算書 180ページ)		
1項	保健衛生費	580,102,740円	1目	保健衛生総務費	212,086,241円		
事業名	乳幼児健康診査事業（継続）						
事業費	3,328,913円						
対 象	対象年齢・月齢の乳幼児とその保護者						
意 図	異常や障がいやを早期に発見し、治療等につなげられる。また、発育・発達・育児について、不安が解消される。						
概 要 ・ 実 績	乳幼児の異常の早期発見と健康の保持増進を図るため、個別健康診査を委託医療機関で実施したほか、保健センターにおいて1歳6か月児及び3歳児の集団健康診査をそれぞれ毎月1回実施した。 また、新生児の聴覚の異常を早期に発見するため、検査費用の一部を助成した。						
【関係指標】							
指 標		単位	R2	R3	R4	R5	R6
1か月児健康診査受診率		%	91.2	98.5	99.3	100.0	100.0
4か月児健康診査受診率		%	98.1	97.2	98.5	97.7	98.4
10か月児健康診査受診率		%	86.0	89.8	96.8	97.1	94.0
1歳6か月児健康診査受診率		%	96.0	96.8	96.1	99.3	98.4
3歳児健康診査受診率		%	98.4	99.5	98.9	98.8	93.8
新生児聴覚検査受診率		%	100.0	99.3	98.6	98.2	99.2
【考 察】							
令和5年度以降は、1か月児健康診査受診率が100%となるなど、総じて高い受診率となった。 健康診査の実施によって、異常や障がいやを早期に発見し、適切な指導につなげることで、心身障害の進行を未然に防止するとともに、生活習慣、発育、栄養及び育児に関する指導等を行うことにより、乳幼児の健康の保持及び増進に結びついている。							

4款	衛生費	1,389,763,961円	施策体系	7-②	(決算書 180ページ)		
1項	保健衛生費	580,102,740円	1目	保健衛生総務費	212,086,241円		
事業名	乳幼児歯科保健事業（継続）						
事業費	1,213,524円						
対 象	7か月児・1歳児・1歳6か月児・2歳6か月児・3歳児・5歳児とその保育者						
意 図	口腔衛生を良好に保つために必要な知識を習得・実践し、乳幼児のう歯(むし歯)を予防する。						
概 要 ・ 実 績	乳幼児の保育者に歯科保健の重要性を啓蒙し、日常生活の中で口腔衛生を保つために必要な知識の普及と実践を促すため、歯科健康相談等を実施した。 1歳6か月児・2歳6か月児・3歳児の各歯科健康診査を実施したほか、7か月児健康相談での個別歯科指導、1歳児健康相談での個別のブラッシング指導などを行った。 また、5歳児には永久歯を大切にするための冊子を配布した。						
【関係指標】							
指 標		単位	R2	R3	R4	R5	R6
1歳6か月児歯科健康診査受診率		％	94.3	96.8	96.1	99.3	98.4
1歳6か月児歯科健診う歯(むし歯)有病者率		％	0.0	1.1	0.0	0.7	0.8
2歳6か月児歯科健康診査受診率		％	95.0	88.3	77.3	83.3	88.4
2歳6か月児歯科健診う歯(むし歯)有病者率		％	10.0	3.0	5.9	4.6	3.9
3歳児歯科健康診査受診率		％	95.9	99.5	97.9	98.8	93.8
3歳児歯科健診う歯(むし歯)有病者率		％	18.3	17.3	11.4	14.4	14.0
【考 察】							
歯科健康相談・健康診査等の実施により、歯科疾患の予防や早期発見・早期治療につながっているが、改善が続いていた3歳児のう歯(むし歯)有病者率が令和5年度以降悪化傾向となっている。市内歯科医師団と連携し、改善に取り組む必要がある。 また、保育者に対し歯科疾患の予防に関する正しい知識を普及啓発し、歯科口腔保健の推進を図る必要がある。							

4款	衛生費	1,389,763,961円	施策体系	8-②	(決算書 180ページ)		
1項	保健衛生費	580,102,740円	1目	保健衛生総務費	212,086,241円		
事業名	未来かなえ機構運営負担金事業（継続）						
事業費	10,403,000円						
対 象	市民						
意 図	適正かつ円滑な医療及び介護サービスを受けられる。						
概 要・実績	地域医療介護情報ネットワークシステム「未来かなえネット」の安定的な運用のため、関係市町とともに、一般社団法人未来かなえ機構の運営を支援している。 令和6年度は、市広報紙に制度の仕組みや加入メリットに関する記事を掲載したほか、産業まつり等のイベントでの特設ブース設置による周知を図り、情報提供同意者数が前年度比111人増加した。						
【関係指標】							
指 標		単位	R2	R3	R4	R5	R6
運営費負担金		千円	9,901	9,881	9,873	9,836	9,825
産婦人科・小児科オンライン負担金		千円	581	580	579	579	578
ネットワーク参加機関数		機関	33	32	35	35	33
情報提供同意者数		人	5,177	5,350	5,459	5,679	5,790
【考 察】							
「未来かなえネット」による医療機関、介護施設等の情報連携により、市民への効率的な医療・介護サービスが提供されている。 また、アンケート結果では、産婦人科・小児科オンラインサービスの利用者の90%以上が「また利用したい」と回答していること等から、引き続き、市民の加入促進を図るとともに、参加施設の増加やネットワークの利便性向上に係る取組を機構に促していく。							

4款	衛生費	1,389,763,961円	施策体系	8-①	(決算書 182ページ)		
1項	保健衛生費	580,102,740円	2目	予防費	174,374,261円		
事業名	感染症予防事業（継続）						
事業費	164,293,709円（国1/2）						
対 象	予防接種の対象年齢等に該当する住民						
意 図	対象疾病の早期発見、罹患防止、重症化を防ぐ。						
概 要・実績	予防接種法に基づき次の定期接種を実施した。 4種混合（ジフテリア・百日咳・破傷風・ポリオ）、5種混合（ジフテリア・百日咳・破傷風・ポリオ・ヒブ感染症）、MR（麻しん・風しん）、ジフテリア・破傷風、麻しん、風しん、日本脳炎、BCG、ヒブ感染症、小児用肺炎球菌感染症、水痘、HPV感染症（子宮頸がん）、季節性インフルエンザ（高齢者）、肺炎球菌感染症（高齢者）、新型コロナウイルス感染症（高齢者）、B型肝炎、ロタウイルス感染症 また、任意接種である小児インフルエンザ予防接種の接種費用の助成、感染症法に基づく結核検診、HPVワクチンの接種勧奨差し控えにより接種機会を逃した者へのキャッチアップ接種などを実施した。						
【関係指標】							
指 標		単位	R2	R3	R4	R5	R6
麻しん・風しん予防接種1期接種率		%	91.9	95.8	97.2	97.8	84.3
結核健診受診率		%	22.8	22.8	22.9	22.2	22.1
高齢者インフルエンザ予防接種接種率		%	62.1	57.0	54.0	54.0	48.7
新型コロナウイルス予防接種接種率		%	－	※ R3～R5は特例臨時接種として実施			21.8
【考 察】							
予防接種は、個人の感染防止はもとより、社会全体の免疫水準を維持し、感染症のまん延を防ぐために重要であることから、対象疾病や予防接種に関する正しい知識の普及啓発を図りながら、予防接種法及び感染症法に基づき、継続して適切に実施していく必要がある。							

4款	衛生費	1,389,763,961円	施策体系	19-②	(決算書 184ページ)		
1項	保健衛生費	580,102,740円	3目	環境衛生費	41,929,471円		
事業名	公害防止測定調査（騒音、大気、水質）（継続）						
事業費	1,912,257円（県（定））						
対 象	市内における生活環境						
意 図	良好に保たれているか調査する。						
概 要 ・ 実 績	市内の沿道の生活環境（騒音、粉じん等）の実態を把握するため、調査を実施。 ・一般環境騒音調査は、騒音規制地域内の市内7地点において、24時間測定を実施。 ・降下ばいじん調査は、通年2箇所で行う。実施。 ・自動車騒音常時監視は、騒音規制地域内の国道及び県道の騒音暴露状況を測定。						
【関係指標】							
指 標		単位	R2	R3	R4	R5	R6
騒音測定延べ回数		回	7	7	7	7	7
大気(降下ばいじん)測定延べ回数		回	24	24	24	24	24
自動車騒音常時監視評価区間総延長		km	21.5	21.5	21.5	21.5	21.5
騒音の環境基準達成率		%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
大気汚染の軽度汚染超過率		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
自動車騒音暴露状況測定達成率		%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
※騒音暴露状況とは、生活環境等において人間が騒音に曝（さら）される状況を指す。							
【考 察】							
本調査結果による環境基準等は達成されているが、今後も良好な生活環境が維持されているかを注視するため、公害対策の基礎資料として、測定事業を継続して実施する必要がある。							

4款	衛生費	1,389,763,961円	施策体系	20-②	(決算書 184ページ)																						
1項	保健衛生費	580,102,740円	3目	環境衛生費	41,929,471円																						
事業名	大船渡湾水質改善対策事業（継続）																										
事業費	2,530,000円																										
対 象	大船渡湾																										
意 図	湾内の水質状況を把握し、汚濁要因の特定と水質改善の対策を検討する。																										
概 要・ 実 績	大船渡湾の水質が湾奥部を中心に環境基準（COD75%値 2 mg/L以下）を超えることが多かったことから、平成2年度から継続して水質の現状を把握している。 県の公共用水域水質測定結果の最新年度である令和5年度は、大船渡湾の全ての地点でCODの環境基準を満たしたが、長期的な観点では湾奥部で環境基準を超過する傾向にあることから、県及び市の調査結果を注視して対策を進める。																										
【関係指標】																											
指 標		単位	R2	R3	R4	R5	R6																				
現地調査回数		回	4	4	4	3	3																				
湾内水質調査計画項目数		項目	13	14	14	14	14																				
定期調査以外の調査計画項目数		項目	4	4	3	1	1																				
化学的酸素要求量（COD）		 <table><caption>COD Levels (mg/L) by Location and Period</caption><thead><tr><th>Location</th><th>R2</th><th>R3</th><th>R4</th><th>R5</th></tr></thead><tbody><tr><td>湾奥</td><td>2.3</td><td>1.9</td><td>2.4</td><td>2.2</td></tr><tr><td>湾中央</td><td>1.9</td><td>1.8</td><td>1.9</td><td>2.2</td></tr><tr><td>湾口</td><td>1.5</td><td>1.3</td><td>1.4</td><td>1.5</td></tr></tbody></table>						Location	R2	R3	R4	R5	湾奥	2.3	1.9	2.4	2.2	湾中央	1.9	1.8	1.9	2.2	湾口	1.5	1.3	1.4	1.5
Location	R2	R3	R4	R5																							
湾奥	2.3	1.9	2.4	2.2																							
湾中央	1.9	1.8	1.9	2.2																							
湾口	1.5	1.3	1.4	1.5																							
※ 令和6年度のCOD75%値は、岩手県実施の公共用水域水質測定結果が確定前のため未公表。																											
【考 察】																											
調査結果を踏まえ、有識者からの助言等を得ながら、水質汚濁の原因究明や改善方策について検討していく。 また、令和6年3月に改定した大船渡湾水環境保全計画に基づいた各種施策を推進し、環境基準の達成に努める。																											

4款	衛生費	1,389,763,961円	施策体系	20-①	(決算書 186ページ)		
1項	保健衛生費	580,102,740円	3目	環境衛生費	41,929,471円		
事業名	浄化槽設置整備事業（継続）						
事業費	13,897,000円（循環型：国1/3、県1/3）						
対 象	浄化槽設置者（住宅及び店舗併用住宅で処理対象人員10人以下に限る）						
意 図	浄化槽設置に係る経費負担を軽減する。						
概 要 ・ 実 績	令和6年度は、循環型社会形成推進交付金を活用し、浄化槽設置者に対し26基分の補助金を交付した。 循環型社会形成推進交付金 26基（5人槽：17基、7人槽：9基、10人槽：0基）						
【関係指標】							
指 標		単位	R2	R3	R4	R5	R6
補助金交付基数		基	65	33	32	30	26
累計補助金交付基数		基	3,454	3,487	3,519	3,549	3,575
下水道等区域外浄化槽使用率		%	55.8	56.1	56.4	56.9	57.3
【考 察】							
毎年度一定数の補助金を交付することにより、浄化槽の設置が促進されていることから、生活排水による港湾・河川への環境負荷を軽減し、水質保全につながっていることがうかがえる。 引き続き国・県の制度を活用し、計画的に浄化槽設置整備への補助を行う。							

4款	衛生費	1,389,763,961円	施策体系	21-①	(決算書 188ページ)		
2項	清掃費	713,086,221円	2目	塵芥処理費	573,830,000円		
事業名	ごみ処理費等負担金事業（ごみ処理費負担金支出）（継続）						
事業費	167,310,000円						
対 象	大船渡地区環境衛生組合						
意 図	円滑に運営してもらう。						
概 要 ・ 実 績	一般廃棄物の収集・運搬、中間処理（焼却処理を除く）及び最終処分に関する事務等を行うため、大船渡市及び住田町を構成団体として設置した大船渡地区環境衛生組合に負担金を支出する。						
【関係指標】							
指 標		単位	R2	R3	R4	R5	R6
一般廃棄物収集量		t	7,291	7,192	6,980	6,706	6,496
最終処分量		m³	478	475	427	413	419
負担金額		千円	168,617	174,632	167,907	165,673	167,310
廃棄物1トン当たりの負担金額		円	23,127	24,281	24,055	24,705	26,756
【考 察】							
一般廃棄物収集量は、人口減少やごみ減量化の取組等により一定程度減少しているものの、負担金額は、老朽化した施設・設備の維持管理に係る経費の増加等により、横ばい傾向にある。							
不燃ごみの分別収集や資源古紙の回収等による再資源化を継続するとともに、可燃ごみに含まれる厨芥類の水切りや生ごみ処理容器等の普及、さらに令和7年度から実施するペットボトルの分別収集の定着を図ることにより、ごみの一層の減量化と再資源化を推進する必要がある。							

4款	衛生費	1,389,763,961円	施策体系	21-①	(決算書 190ページ)		
2項	清掃費	713,086,221円	2目	塵芥処理費	573,830,000円		
事業名	岩手沿岸南部広域環境組合事業（継続）						
事業費	406,520,000円						
対 象	岩手沿岸南部広域環境組合						
意 図	円滑に運営してもらう。						
概 要 ・ 実 績	一般廃棄物の中間処理(焼却処理等)を適正かつ効率的に行うため、大船渡市、釜石市、陸前高田市、住田町及び大槌町の5市町を構成団体として設置した岩手沿岸南部広域環境組合に対し、負担金を支出する。						
【関係指標】							
指 標		単位	R2	R3	R4	R5	R6
沿岸南部広域環境組合に 廃棄物を搬出した回数		回	1,169	1,154	1,131	1,074	1,060
一般廃棄物(可燃ごみ) 排出量		t	7,560	7,446	7,330	7,012	7,018
負担金額		千円	465,868	401,447	434,320	419,674	406,520
廃棄物1トン当たりの負担金額		円	61,623	53,914	59,252	59,850	57,925
【考 察】							
ごみ処理量の減少やコークスの燃料価格が安定したこと等から負担金額は前年度より減少した。 不燃ごみの分別収集や資源古紙の回収等による再資源化を継続するとともに、可燃ごみに含まれる厨芥類の水切りや生ごみ処理容器等の普及、さらに令和7年度から実施するペットボトルの分別収集の定着を図ることにより、ごみの一層の減量化と再資源化を推進する必要がある。							

4款	衛生費	1,389,763,961円	施策体系	21-②	(決算書 190ページ)		
2項	清掃費	713,086,221円	3目	し尿処理費	127,454,000円		
事業名	し尿処理費等負担金事業（継続）						
事業費	127,454,000円						
対 象	気仙広域連合						
意 図	円滑に運営してもらう。						
概 要 ・ 実 績	し尿の収集、運搬及び処分に関する事務等を行うため、大船渡市、陸前高田市及び住田町が共同で設置した気仙広域連合に対し、負担金を支出する。						
【関係指標】							
指 標		単位	R2	R3	R4	R5	R6
し尿及び浄化槽汚泥受入量		kℓ/年	28,211	26,962	25,836	24,971	24,640
汚泥、し尿の処理残渣量		t	867	789	792	737	696
負担金額		千円	95,727	95,448	103,169	116,346	127,454
し尿及び浄化槽汚泥 1 kℓ当たりの負担金額		円	3,393	3,540	3,993	4,659	5,173
【考 察】							
令和6・7年度に計画するし尿処理施設の機器更新に伴い、令和6年度の負担金を増額した。 公共下水道の普及や人口減少に伴い、し尿及び浄化槽汚泥の受入量は減少傾向にあり、今後も適正な処理能力を維持しながら施設を管理していく必要がある。							

4款	衛生費	1,389,763,961円	施策体系	15-②	(決算書 190ページ)		
3項	水道費	96,575,000円	1目	水道事業費	96,575,000円		
事業名	水道事業会計補助金及び出資金事業（継続）						
事業費	96,575,000円						
対 象	大船渡市水道事業						
意 図	事業の持続化と経営基盤の強化						
概 要 ・ 実 績	① 補助金 46,225千円 水道事業における財政的基礎の充実を図るため、統合前の簡易水道の建設改良事業に係る企業債利息及び高料金対策に要する経費（基準内繰出）相当額等の補助金を交付する。 ② 出資金 50,350千円 水道事業における財政的基礎の充実を図るため、統合前の簡易水道の建設改良事業に係る企業債元金償還金（基準内繰出）相当額を出資する。						
【関係指標】							
指 標		単位	R2	R3	R4	R5	R6
補助金		千円	152,096	151,828	134,053	136,565	46,225
出資金		千円	45,751	54,614	55,389	54,337	50,350
未処理欠損金		千円	△ 49,677	△ 88,790	△ 156,817	△ 210,975	△ 254,889
企業債残高		千円	1,787,348	1,776,610	1,793,122	1,799,757	7,887,053
※R5以前は、統合前の簡易水道事業の決算数値であり、R6は、統合後の水道事業の決算数値である。							
【考 察】							
令和6年4月1日に、市水道事業の経営の効率化と持続化を目的に、水道事業と簡易水道事業を統合した。 統合後の水道事業は、地方公営企業法の全部が適用され、独立採算制の原則が求められることから、一般会計からの繰出しは、原則、国が規定する基準内のみとした。これにより一般会計からの繰出し額は、前年度比で94,327千円減少している。							

第5款 労働費 《65,622,611円》

5款		労働費		65,622,611円		施策体系		5-①		(決算書 192ページ)	
1項		労働諸費		65,622,611円		1目		労働諸費		41,477,740円	
事業名		雇用促進奨励支援事業（継続）									
事業費		4,201,600円									
対 象		新規学卒者及びU I Jターン者									
意 図		地元就職し、定着する。									
概 要・実績		新規学卒者およびU I Jターン者のうち、市内の事業所に常用雇用者として令和5年3月31日以前に雇用された者については、6か月以上継続して就労していることを要件として、地域商品券6万円分を交付する。 また、令和5年4月1日以降に雇用された者については、1年以上継続して就労していることを要件として、地域商品券10万円分を交付する。 令和6年度の交付件数は42件（新規学卒者：31件（うち旧制度0件）、U I Jターン者：11件（うち旧制度1件））であった。									
【関係指標】											
指 標		単位	R2	R3	R4	R5	R6				
奨励金支給件数		件	57	59	54	12	42				
管内新規高等学校卒業生数		人	445	438	401	374	379				
新規高卒者のうち管内就職者数		人	68	53	40	40	29				
【考 察】											
令和6年度は、気仙管内の新規高等学校卒業生379人のうち350人（92.3%）が進学や就職等で管外へ転出している。引き続き地元就職やUターン就職を選択する一助となるよう一層の制度周知を図る。											

5款	労働費	65,622,611円	施策体系	5－①	(決算書 192ページ)		
1項	労働諸費	65,622,611円	1目	労働諸費	41,477,740円		
事業名	奨学金返還支援補助金事業（継続）						
事業費	1,265,000円						
対 象	奨学金の貸与を受けた大学等卒業者						
意 図	地元就職し、定着する。						
概 要 ・ 実 績	大学等に奨学金の貸与を受けて進学し、卒業後、令和5年4月1日以降に市内の事業所に常用雇用者として雇用された者に対し、当該年度中に返還した奨学金の1/2以内で補助金を交付する。 令和6年度は、前年度からの継続を含め19人に、1,265,000円を交付した。						
【関係指標】							
指 標		単位	R2	R3	R4	R5	R6
奨学金返還支援補助金支給人数		人	－	－	－	9	19
【考 察】							
進学を希望する高校生が多い中、管内に大学等の高等教育機関が無いことから、管内の新規高等学校卒業者の約8割が進学のため管外へ転出している状況にある。 進学のため市外に転出した若者や市外出身の若者を市内に呼び込み、市内事業所に就職・定着する一助となるよう一層の制度周知を図る。							

5款	労働費	65,622,611円	施策体系	5-②	(決算書 192ページ)		
1項	労働諸費	65,622,611円	2目	働く婦人の家費	16,001,256円		
事業名	働く婦人の家運営事業（継続）						
事業費	16,001,256円						
対 象	働く婦人の家運営業務受託者						
意 図	施設を適切に維持管理する。事業を円滑に実施する。						
概 要 ・ 実 績	市内に住所又は勤務先を有する女性労働者等の資質の向上、職業生活と家庭生活の調和を図り、福祉の増進等につなげることを目的として設置した働く婦人の家の円滑な運営並びに施設及び設備の維持管理を行うため、指定管理者に管理運営業務を委託する。 (指定管理期間：令和6年度～令和8年度、令和6年度は1年目) 令和6年度も指定管理者に委託し、適切に管理・運営するとともに、働く婦人の家主催の各種講座を56回開催し、延べ402人が受講した。						
【関係指標】							
指 標		単位	R2	R3	R4	R5	R6
各種講座開催回数		回	31	54	65	56	56
使用許可件数		件	8	1,481	1,848	1,788	1,552
働く婦人の家利用者数		人	50	10,551	11,376	16,404	12,048
講座参加延べ人数		人	331	420	475	390	402
利用者1人当たりの事業費		円	33,034	1,172	1,094	768	1,328
※令和2年度は、勤労青少年ホームの解体工事及び新型コロナウイルス感染症の影響により利用者数が減少							
【考 察】							
本施設は、働く婦人の家主催の各種講座や、働く婦人の家友の会を始め、サークル活動等で活発に利用されていることから、引き続き、施設の適切な維持・管理に努めるとともに、施設の開館から30年以上が経過し、施設の法的位置付けや社会情勢が変化していることを踏まえ、市民ニーズ、収支バランス等について考慮しつつ、より一層の利便性向上と利用拡大を図るため、今後の施設のあり方等について検討する。							

第6款 農林水産業費 《2,186,802,766円》

6款	農林水産業費	2,186,802,766円	施策体系	2－①	(決算書 196ページ)		
1項	農業費	1,358,112,639円	3目	農業振興費	1,128,244,709円		
事業名	椿利活用推進事業（継続）						
事業費	878,845円						
対 象	椿利活用事業者等						
意 図	椿のタネ等の収穫量を増やし産業化に係る取組を推進し、椿の利活用を図る。						
概 要 ・ 実 績	「市の花 つばき」をいかしたまちづくりを進めるため、関係団体との連絡調整やイベントの企画・実施、市内小学校における椿学習、椿の利活用拡大に向けた活動を実施した。 一般に椿のタネの収穫量は、気象条件や開花状況に大きく影響を受けるとされており、年ごとの変動が大きい。令和6年度は不作により収穫量が大きく減少したものと考えられる。						
【関係指標】							
指 標		単位	R2	R3	R4	R5	R6
椿の植栽面積（H23以降累計）		a	440	479	481	482	491
本事業による椿の新植本数		本	82	86	10	10	20
市内の椿のタネ収穫量		kg	162	241	470	509	39
【考 察】							
椿の植樹活動を推進し、資源の増大を図るとともに、タネ等の収穫量の増加に向け、企業等と連携しながら回収ボックス設置やチラシの配架等を進めている。 集められたタネ等を原材料として、民間事業者により、椿茶や化粧品等の試作、製品化が進められており、引き続き、椿を活用した取組を支援する。							

6款	農林水産業費	2,186,802,766円	施策体系	2-①	(決算書 198ページ)		
1項	農業費	1,358,112,639円	3目	農業振興費	1,128,244,709円		
事業名	産地パワーアップ事業（新規）						
事業費	1,100,000,000円（県100%）						
対 象	栽培施設等新設事業者						
意 図	市内農産物の高収益化に向けた取組や園芸作物等の生産基盤の強化を図る。						
概 要 ・ 実 績	岩手県産地パワーアップ事業を活用し、高性能な機械・施設の導入を支援することにより、農業者の収益力強化を支援した。 ミニトマトを生産する大規模園芸施設の整備に係る経費に対して、補助金を交付した。						
【関係指標】							
指 標		単位	R2	R3	R4	R5	R6
補助金導入施設の栽培面積		ha					2.4
被災跡地の活用面積		ha					4.8
【考 察】							
中山間地域である当市において、当該施設は高い生産技術を有し、高収益性作物の栽培において重要な施設である。 また、東日本大震災の被災跡地に大規模園芸施設を整備することにより、地域の雇用を創出しながら農業振興へ貢献する経営体の育成が図られた。							

6款		農林水産業費	2,186,802,766円	施策体系	2-①	(決算書 198ページ)	
1項	農業費		1,358,112,639円	3目	農業振興費	1,128,244,709円	
事業名	日本型直接支払事業（継続）						
事業費	22,197,787円（県3/4・（定））						
対 象	中山間地域等集落協定締結集落及び多面的機能支払交付金認定組織						
意 図	協定締結集落又は認定組織に係る農用地の適正管理を図り、耕作放棄を防止する。						
概 要 ・ 実 績	・ 中山間地域等直接支払交付金（県3/4） 中山間地域における農地の適切な維持管理・保全を目的とする活動を支援した。 ・ 多面的機能支払交付金（県3/4） 農業、農村内の道水路等の地域資源の多面的機能の維持・発揮を目的とした地域資源の質的向上を図る活動を支援した。 ・ 中山間地域等直接支払推進交付金、多面的機能支払推進交付金（県 定額） 中山間地域等直接支払事業及び多面的機能支払事業を推進するため、事務費として支出した。						
【関係指標】							
指 標		単位	R2	R3	R4	R5	R6
中山間地域等集落協定締結集落数		集落	6	6	6	6	6
中山間地域等集落協定締結面積		ha	101	101	101	102	102
多面的機能支払交付金認定組織数		組織	5	6	6	5	5
多面的機能支払交付金認定農用地面積		ha	118	125	124	114	114
【考 察】							
協定対象農用地等においては、耕作放棄地は発生していないことから、当該農用地の適正な管理が行われている。							
今後は、耕作放棄の発生防止や解消のため、新たな対象集落・組織の掘り起こしに努めていく必要がある。							

6款		農林水産業費		2,186,802,766円		施策体系		3-③		(決算書 200ページ)	
1項		農業費		1,358,112,639円		7目		総合交流ターミナル施設費		24,997,254円	
事業名		総合交流ターミナル施設維持管理事業（継続）									
事業費		23,697,254円		(総合交流ターミナル施設入館料等収入)							
対 象		総合交流ターミナル施設「世界の椿館・基石」									
意 図		施設の適正な維持管理により、多くの市民や観光客に入館してもらう。									
概 要 ・ 実 績		指定管理者と連携して、椿を中心とした花きとのふれあいにより、市民同士や市民と観光客との交流を深めるとともに、農業の発展に資するため、以下の事業等に取り組みながら、施設の適正な維持管理に努めた。 ・ 指定管理料 23,540,000 円									
【関係指標】											
指 標		単位	R2	R3	R4	R5	R6				
入館料等収入		千円	2,805	2,879	4,179	4,950	3,338				
来館者数		人	9,315	10,955	15,416	17,254	15,632				
対前年度の来館者数比率		%	51.5	117.6	140.7	111.9	90.5				
【考 察】											
新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和されたが、2月に相次いで来襲した寒波や大規模林野火災の影響もあり、入館料等収入、来館者数ともにコロナ禍前の状況には戻っていない。 施設設備については、今後も施設の適正な維持管理に努める必要がある。											

6款	農林水産業費	2,186,802,766円	施策体系	3-③	(決算書 200ページ)
1項	農業費	1,358,112,639円	7目	総合交流ターミナル施設費	24,997,254円
事業名	つばきまつり運営事業（継続）				
事業費	1,300,000円				
対 象	つばきまつり実行委員会				
意 図	まつりを円滑に開催してもらう。				
概 要 ・ 実 績	市民及び来訪者に対し「市の花 つばき」「椿の里 大船渡」のPRを行うとともに、花きの生産振興及びふれあい・交流促進を図り、地域の活性化に資することを目的として「第28回三陸・大船渡つばきまつり」を開催するため、つばきまつり実行委員会に負担金を支出した。				

【関係指標】						
指 標	単位	R2	R3	R4	R5	R6
つばきまつり開催日数	日	44	45	42	49	50
イベント開催日数	日	11	11	7	3	5
つばきまつり期間中入館者数	人	5,639	5,501	8,084	10,865	7,646
つばきまつり時の1日当たり入館者数	人	128	122	192	221	152

【考 察】	
令和6年度も昨年度と同様で夏の暑さの影響により、椿の開花時期が早まると予想し、まつりの開始時期を1月末として実施した。	
まつり期間中の世界の椿館・基石への入館者数は、令和7年2月に相次いで襲来した寒波や、2月26日に発生した令和7年大船渡市大規模林野火災等の影響により、前年度と比べて約3,200人減少しているが、引き続き、イベントの充実や市内及び広域の周辺観光施設と連携しながら来場者の拡大を図っていく必要がある。	

6款		農林水産業費		2,186,802,766円		施策体系		2－①		(決算書 202ページ)	
1項		農業費		1,358,112,639円		8目		シカ等特別対策費		20,889,261円	
事業名		大船渡市鳥獣被害対策実施隊設置事業（継続）									
事業費		13,594,400円		国（定）							
対 象		大船渡市鳥獣被害対策実施隊員									
意 図		実施隊員による有害鳥獣の捕獲活動等を支援する。									
概 要 ・ 実 績		ニホンジカ等による農林業の被害対策を強化するため、大船渡市鳥獣被害対策実施隊を設置し、国の「鳥獣被害防止総合対策交付金」を活用してシカに対する集中的な有害捕獲活動を実施している。 令和6年度は、実施隊員57名を委嘱し、シカ等の生息頭数の適正化に向け、猟銃等による捕獲を実施した。									
【関係指標】											
指 標		単位	R2	R3	R4	R5	R6				
シカ捕獲頭数		頭	1,200	1,346	1,372	1,259	1,240				
実施隊員数		人	50	50	56	58	57				
【考 察】											
県では年間25,000頭のシカの捕獲目標を達成しており、当市においても1,200頭以上を捕獲していることから、一定の生息頭数の調整が図られていると考えている。 また、新規狩猟免許取得者に対する支援（免許取得等経費最大10万円）制度やシカ等の捕獲報償費により、鳥獣被害対策実施隊活動を支援することで、実施隊員の確保と取組強化を継続する必要がある。											

6款	農林水産業費	2,186,802,766円	施策体系	2-①	(決算書 202ページ)		
1項	農業費	1,358,112,639円	8目	シカ等特別対策費	20,889,261円		
事業名	有害獣侵入防止柵普及事業（継続）						
事業費	1,677,410円						
対 象	農作物被害を受けている農家等						
意 図	農作物被害を減少させる。						
概 要 ・ 実 績	シカによる農作物被害の軽減を図るため、市内の耕作地において農作物被害を受けている人に対し、シカ等防護網の有償配布を実施するとともに、電気柵資材購入支援事業費補助金による購入費に対する一部支援を実施した。						
【関係指標】							
指 標		単位	R2	R3	R4	R5	R6
シカ防護網配布実績		反	200	184	210	119	74
市内のシカによる農作物等被害額		千円	5,168	3,429	3,191	4,250	3,997
電気柵資材購入支援実績		件	—	2	1	3	6
【考 察】							
令和6年度のシカによる農作物被害額は、昨年度に比べ減少し、令和3年度以降は横ばいで推移している。							
令和3年度の電気柵資材購入支援制度の創設後、一定程度の成果が表れているものと捉えている。							
電気柵の普及は、シカなどの有害獣の農林業被害の防止に対して効果的な対策であるため、市広報やホームページ等で補助制度の周知をしながら、農作物の被害防止に向けて取組の強化を図っていく必要がある。							

6款	農林水産業費	2,186,802,766円	施策体系	2-①	(決算書 202ページ)		
1項	農業費	1,358,112,639円	8目	シカ等特別対策費	20,889,261円		
事業名	大船渡市鳥獣被害対策協議会運営支援事業（継続）						
事業費	2,000,000円						
対 象	大船渡市鳥獣被害対策協議会						
意 図	協議会を円滑に運営してもらう。						
概 要 ・ 実 績	協議会では、岩手県鳥獣被害防止総合支援事業を活用し、電気柵の設置や個体数調整、被害防除、生息環境管理など、地域の実情に応じた総合的かつ効果的な鳥獣被害防止対策事業を行っており、市は構成団体として協議会に対し、負担金を支出している。 令和6年度は、被害が拡大しているニホンザル対策として生息域等の調査やインターネット上で位置情報を確認できるシステムの運用を継続したほか、モンキードッグ訓練体験を開催するなど、各種対策を実施した。						
【関係指標】							
指 標		単位	R2	R3	R4	R5	R6
事業実施項目数		事業	7	7	7	6	5
鳥獣被害対策事業費（協議会事業）		千円	6,472	5,907	7,884	4,143	3,890
【考 察】							
電気柵の普及が進んだことなどから事業費は減少したが、放任果樹の伐採やニホンザルの被害対応に取り組むなど、鳥獣被害対策の各種事業については円滑に実施されている。 近年はイノシシの出没が増加し被害が拡大していることから、さらなる対策強化に取り組むとともに、ニホンザル対策であるモンキードッグの導入に向けて、実証的な実地訓練を行う必要がある。							

6款	農林水産業費	2,186,802,766円	施策体系	2-②	(決算書 202ページ)		
2項	林業費	148,768,961円	1目	林業総務費	13,383,952円		
事業名	森林病虫害等防除事業（継続）						
事業費	12,533,000円（県3/4・10/10）						
対 象	松くい虫被害及びナラ枯れ被害木						
意 図	適正に処理され被害の拡大・拡散の防止が図られる。						
概 要 ・ 実 績	松くい虫及びナラ枯れ被害の拡大を防止し、碁石海岸等の名勝の景観形成や健全な森林資源を維持するため、被害木の伐倒、くん蒸処理等を実施するものである。 令和6年度は、末崎町、日頃市町、三陸町吉浜などで松くい虫及びナラ枯れの被害木に対し、伐倒くん蒸及び立木くん蒸等による処理を実施した。						
【関係指標】							
指 標		単位	R2	R3	R4	R5	R6
松くい虫被害木の処理数量		m³	353	413	351	207	148
ナラ枯れ被害木の処理量		本	645	551	256	265	273
【考 察】							
当市の被害発生の先端地域を重点的に防除することにより、隣接市町への一定の被害拡大防止が図られている。							
被害木処理にあたっては、地形や作業の安全確保が困難な箇所などにより処理できない場合があるほか、県内においては、被害範囲の拡大により被害先端地域に補助金配分が優先される懸念があるため、防除対策に必要な予算の確保について、引き続き、国・県に対し働きかけを強化していく必要がある。							

6款	農林水産業費	2,186,802,766円	施策体系	2-②	(決算書 204ページ)		
2項	林業費	148,768,961円	2目	林業振興費	76,418,549円		
事業名	新たな森林経営管理事業（継続）						
事業費	64,303,201円（森林環境譲与税基金）						
対 象	私有林の人工林						
意 図	適正に管理され健全な樹木が育成する。						
概 要 ・ 実 績	私有林の適正管理及び林業の成長産業化を推進するため、森林所有者が自ら経営管理できない私有林等について、森林環境譲与税を財源として、健全な森林保全に向けた整備等を実施している。 令和6年度は、前年度に実施した航空レーザ計測データを基に、森林資源情報や地形情報等の基礎データの整備を行ったほか、林道等の補修や森林経営管理制度に係る意向調査（89名、243ha）、保育間伐19.07haを実施した。						
【関係指標】							
指 標		単位	R2	R3	R4	R5	R6
私有林の人工林面積①		ha	8,687	8,689	8,686	8,686	8,686
意向調査実施面積		ha	305	192	—	—	243
管理受託面積②		ha	—	20	39	39	39
管理受託面積比率（②/①×100）		%	—	—	0.4	0.4	0.4
経営管理権集積計画作成件数		件	—	11	10	—	—
【考 察】							
森林経営管理制度の本格運用に向けて、令和2・3年度に意向調査を実施し、実施面積497haの所有者94名のうち、森林所有者と合意した21件38.86haについて経営管理権集積計画（計画期間10年間）を作成し、計画的に保育間伐を実施している。 今後は、令和6年度の意向調査において、市へ管理委託を委ねたいとの回答した43名の森林経営管理権集積計画の作成など、計画的な森林の経営管理を行うとともに、令和7年大船渡市大規模林野火災の被災森林の復旧に係る森林整備も推進するなど、森林の多面的機能の維持を図る必要がある。							

6款	農林水産業費	2,186,802,766円	施策体系	3-③	(決算書 204ページ)		
2項	林業費	148,768,961円	3目	森林総合利用施設費	8,113,508円		
事業名	森林総合利用施設管理運営事業（継続）						
事業費	8,113,508円						
対 象	フレアイランド尾崎岬及び施設利用者（市民、観光客）						
意 図	施設を円滑に管理運営し、訪れる市民や観光客が安全で快適な保養を提供する。						
概 要 ・ 実 績	指定管理者と連携しながら、市民の自然保護意識の醸成や健康増進による福祉の向上に資するため、施設の適正な維持管理に努めた。 ・指定管理委託料 8,000,000円 ・建物総合損害共済基金分担金他 113,508円						
【関係指標】							
指 標		単位	R2	R3	R4	R5	R6
宿泊者数		人	7,000	6,475	8,022	6,462	5,651
宿泊を伴わない施設利用者数		人	10,392	9,792	10,602	8,666	7,821
【考 察】							
令和6年度は、近年の物価高騰等による維持経費の増加に伴い、利用料金の上限額の改正を行った。 また、空調施設の改修を行い、宿泊施設の快適性の向上を図ることにより、利用者の増加に向けた取組を行ったが、令和7年2月から3月にかけて、令和7年大船渡市大規模林野火災による閉所措置等の影響により、前年度に比べ利用者が減少した。 今後は、指定管理者と連携し、施設の適切な維持管理と一層のサービス向上に努めながら、利用者の増加に向けた取組を継続していく必要がある。							

6款		農林水産業費		2,186,802,766円		施策体系		23－②		(決算書 204ページ)	
2項		林業費		148,768,961円		4目		公有林整備事業費		28,771,053円	
事業名		森林整備事業（継続）									
事業費		18,073,000円（県68/100）									
対 象		市有林									
意 図		健全な樹木が育成される。									
概 要・実績		森林が有する公益的機能を高度に発揮させるとともに、経済林としての財産形成を図るため、森林経営計画に基づく市有林の保育を実施している。 令和6年度は、再造林5.00ha、下刈24.05ha、防護網設置2,705mを実施した。 令和7年大船渡市大規模林野火災等により、市有林の一部が被災したため、焼損の度合いや面積を調査中である。									
【関係指標】											
指 標		単位	R2	R3	R4	R5	R6				
市有林の人工林面積（県数値）		ha	1,835.19	1,845.88	1,814.72	1,814.72	1,814.72				
要施業面積（A）		ha	－	286.2	296.9	304.9	調査中				
施業実施面積（B）		ha	28.16	18.32	19.46	26.87	29.05				
施業実施率（B／A）		%	－	6.40	6.55	8.81	－				
防護網設置		m	2,941	5,060	3,036	593	2,705				
※要施業面積＝要再造林（未立木地＋伐採跡地）＋要下刈（R2～R6造林地）＋要保育間伐（林齢11～35年生）											
※施業実施面積＝再造林＋下刈＋保育間伐											
【考 察】											
市有林の森林経営計画に基づき再造林等の施業を実施しているが、林業事業体のマンパワー不足などから、施業実施率が伸びていない状況である。 今後、令和7年大船渡市大規模林野火災等の発生により、被災人工林の公益的機能の復旧が急務であることから、当面は森林整備復旧事業を優先的に実施し、森林整備事業は、事業量の縮減を検討していく必要がある。											

6款	農林水産業費	2,186,802,766円	施策体系	23-②	(決算書 204ページ)		
2項	林業費	148,768,961円	4目	公有林整備事業費	28,771,053円		
事業名	合板・製材生産性強化対策事業（継続）						
事業費	9,001,300円（県（定））						
対 象	市有林						
意 図	健全な樹木が育成するとともに、原木の安定供給のための間伐材の生産を促進する。						
概 要 ・ 実 績	森林が有する公益的機能を高度に発揮させ、経済林としての財産形成を図るため、森林経営計画に基づく市有林の保育を実施するとともに、合板・製材工場に対し原木を安定的に供給するための間伐材を生産している。 令和6年度は、14.88haを間伐し、立木1,154m ³ を合板・製材工場へ納入した。 令和7年大船渡市大規模林野火災等により、市有林の一部が被災したため、焼損の度合いや面積を調査中である。						
【関係指標】							
指 標		単位	R2	R3	R4	R5	R6
市有林の人工林面積（県数値）		ha	1,835.19	1,845.88	1,814.72	1,814.72	1,814.72
要施業（間伐）面積（A）		ha	—	1,586.9	1,575.6	1,607.3	調査中
施業実施面積（B）		ha	30.06	22.74	20.27	22.14	14.88
施業実施率（B／A）		%	—	1.4	1.3	1.4	—
間伐材供給量		m ³	1,784	1,674	1,793	1,413	1,154
※要施業（間伐）面積＝スギ・アカマツ・カラマツ・ヒノキの林齢36～80年生							
【考 察】							
市有林の森林経営計画に基づき事業を実施しており、供給材積量を多く確保できる施業地選定を行いながら事業の実施に努めていることから、計画的な森林整備及び間伐材供給が図られている。							

6款		農林水産業費		2,186,802,766円		施策体系		3－③		(決算書 204ページ)	
2項		林業費		148,768,961円		5目		鹿の森公園管理費		21,788,337円	
事業名		鹿の森公園管理運営事業（継続）									
事業費		21,788,337円									
対 象		鹿の森公園の施設及び利用者（市民、観光客）									
意 図		施設を円滑に管理運営し、訪れる市民や観光客が安全で快適な保養を提供する。									
概 要 ・ 実 績		指定管理者と連携しながら、市民の森林愛護及び環境保全に対する意識を醸成するとともに、自然や資源を生かした保健休養の場を提供し、心身ともに豊かな地域社会の形成と地域の活性化に資するため、施設の適正な維持管理に努めた。 「遊・YOU・亭夏虫」については、施設の老朽化などから、令和5年度末をもって運営を終了した。 ・指定管理委託料 21,560,000円 ・遊具保守点検等 228,337円									
【関係指標】											
指 標		単位	R2	R3	R4	R5	R6				
遊・YOU・亭夏虫利用者数		人	1,100	1,067	0	0	0				
夏虫のお湯っこ利用者数		人	42,610	42,072	40,877	41,681	37,912				
利用者計画人数		人	77,000	77,000	77,000	62,000	52,000				
利用者計画達成率		%	56.8	56.0	53.1	67.2	72.9				
【考 察】											
夏虫のお湯っこについては、近年の物価高騰等による維持経費の増加に伴い、利用料金の値上げを行った。 また、老朽化が進行していたサウナ施設の改修の実施など、利用者数の増加に向けた取組を行うとともに、令和7年大船渡市大規模林野火災の避難者の入浴支援も実施した。 今後も、エネルギー価格高騰などによる事業運営経費の増加が懸念されており、引き続き状況を注視する必要があることから、指定管理者と連携し、サービスの充実による利用者の確保と経費節減を図りながら、適切な施設の運営に努めていく必要がある。											

6款	農林水産業費	2,186,802,766円	施策体系	1－①	(決算書 208ページ)		
3項	水産業費	679,921,166円	2目	水産業振興費	39,232,043円		
事業名	漁場環境管理事業（継続）						
事業費	936,997円						
対 象	市内漁場及び漁業者						
意 図	調査により基礎資料を蓄積し、漁場を適正に管理する。						
概 要 ・ 実 績	アワビ生息調査は、アワビ資源量の維持・増大に寄与するための基礎データの集積を目的として、継続的に実施している。 三陸町養殖海域の水質調査は、漁場環境保全の基礎資料を得るため、三陸町海域及び河川の水質について、年2回調査を実施している。令和4年度から越喜来湾を調査海域としている。						
【関係指標】							
	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	R6
	三陸町海域のアワビ放流貝混獲率	%	23.8	22.4	22.2	23.0	30.1
	把握した水質調査項目数	項目	－	15	15	15	15
【考 察】							
各種調査により、漁場環境の管理及び保全に資するデータが得られた。 アワビ生息調査については、今後も地元漁業協同組合と連携しながら、資源状況の把握に努めていく。 なお、三陸町養殖海域の水質調査については、岩手県水産技術センターが同様の調査を行っていることなどから、令和6年度をもって終了した。							

6款	農林水産業費	2,186,802,766円	施策体系	1－①	(決算書 208ページ)		
3項	水産業費	679,921,166円	2目	水産業振興費	39,232,043円		
事業名	漁場環境保全事業（継続）						
事業費	3,641,136円（県10/10・8/10）						
対 象	市内の漁場及び漁港等						
意 図	漁業活動の安全性や海洋環境の保全が図られる。						
概 要・実績	国の補助金を活用し、低気圧等の影響による異常出水時に、河川等から漁場に漂流・漂着する海洋ごみを収集・処分するもの。 令和6年度は、漁協組合員による漂流・漂着ごみの収集作業に替わり、令和7年大船渡市大規模林野火災等による焼損木の収集作業が行われた。 また、市内漁港等9箇所に回収用コンテナを設置し、漁業者が漁業活動中に収集した漂流ごみ等の回収・処分を行ったほか、市管理漁港に漂着した流木の撤去・処分を行った。						
【関係指標】							
	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	R6
	漁協の収集実績	回	1	1	2	0	0
	漂流ごみ等回収用コンテナ設置数	箇所	6	10	10	9	9
	海洋ごみの収集処分量	t	26	55	72	54	24
【考 察】							
令和6年度は、前年度より海洋ごみの収集処分量が減少しており、漁場環境の保全や漁業生産の安定化に一定の効果があったものと捉えている。引き続き、漁業活動の安全性や安定生産、さらには海洋環境保全につながる取組を継続していく。							

6款	農林水産業費	2,186,802,766円	施策体系	1-②	(決算書 210ページ)		
3項	水産業費	679,921,166円	2目	水産業振興費	39,232,043円		
事業名	担い手育成事業（継続）						
事業費	1,770,000円						
対 象	海づくり少年団、大船渡市漁業就業者確保育成協議会、漁業協同組合（間接の対象：新規漁業就業者）、市内漁業者及びいわて水産アカデミー研修生						
意 図	子どもたちの水産業への理解や関心を深める。また、新規漁業就業者の確保及び育成を図り、持続的な漁業経営や地域の活性化に資する。						
概 要 ・ 実 績	・海づくり少年団育成事業：市内の海づくり少年団の活動に対し補助金を交付した。 ・大船渡市漁業就業者確保育成協議会に対して負担金を支出した。 ・意欲ある浜の担い手支援事業：新規漁業就業者の確保・育成を図るため、市内沿海漁業協同組合が新規漁業就業者に対して奨励支援、資機材整備支援及び生活支援を行う場合に要する経費に対し補助金を交付した。 ・漁業担い手宿舎整備等支援事業：漁業に携わる人材の確保を支援するため、宿舎借上に要する経費に対し補助金を交付した。						
【関係指標】							
指 標		単位	R2	R3	R4	R5	R6
海づくり少年団活動参加児童数		人	32	45	31	55	58
新規就業者数		人	5	4	6	1	6
意欲ある浜の担い手支援事業補助金を受給した新規就業者		人	12	8	4	2	2
漁業担い手宿舎整備等支援事業補助金を受給した漁業者数		人	2	—	2	1	1
【考 察】							
毎年、新規就業者が確保されており、水産物の安定供給や地域の活性化等の一助となっている。引き続き、市内の漁協等と連携して、担い手の確保を図っていく。							

6款		農林水産業費		2,186,802,766円		施策体系		1－①		(決算書 208ページ)	
3項		水産業費		679,921,166円		2目		水産業振興費		39,232,043円	
事業名		水産多面的機能発揮対策事業（継続）									
事業費		1,090,567円									
対 象		市内の河川や海域									
意 図		多面的機能が発揮される。									
概 要 ・ 実 績		国の交付金を活用し、漁業者等で構成された活動組織が行う、水産業・漁村のもつ多面的機能の発揮に資する活動に対して支援する事業。 令和6年度は、盛川漁協、大船渡市漁協、越喜来漁協及び吉浜漁協の活動組織に対して支援した。活動内容として、盛川のヨシ刈払い等の環境整備や、海域への海藻種苗投入などの磯焼け対策が行われた。									
【関係指標】											
指 標		単位	R2	R3	R4	R5	R6				
活動が行われた河川		河川	1	1	1	1	1				
活動が行われた海域		海域	6	5	5	5	5				
【考 察】											
各活動組織による市内の河川や海域における、河川清掃や海藻の種苗投入など多面的機能発揮に資する活動を通して、漁業者の漁場管理の必要性和生産力向上に対する意識の醸成が図られた。 一方で、海域での藻場保全等については、活動海域や活動時期が限定的であることから、漁場全体における藻場の再生にまでは至っておらず、毎年環境変化に対応するためにも、継続した活動が必要である。											

6款	農林水産業費	2,186,802,766円	施策体系	1－②	(決算書 208ページ)		
3項	水産業費	679,921,166円	2目	水産業振興費	39,232,043円		
事業名	漁業共済掛金補助事業（継続）						
事業費	9,811,594円						
対 象	ワカメ、ホタテガイ及びカキ養殖業者、イカ釣り漁業者						
意 図	共済掛金の一部を助成することにより、共済への加入を促進する。						
概 要 ・ 実 績	不漁等による損失の影響を軽減し、漁業の経営安定に資するため、市内の漁業協同組合が行う漁業共済加入促進事業に要する経費（漁業共済掛金）に対し補助金を交付した。						
【関係指標】							
指 標		単位	R2	R3	R4	R5	R6
共済加入対象漁業の経営体数		経営体	437	409	400	391	383
共済加入経営体数		経営体	357	349	345	333	327
共済への加入率		%	81.7	85.3	86.3	85.2	85.4
【考 察】							
漁業共済への加入率は横ばい傾向にあるが、共済加入対象漁業の経営体数が減少していることから、担い手確保の取組と併せ、今後も共済加入を促進するため事業を継続していく必要がある。							

6款	農林水産業費	2,186,802,766円	施策体系	1－②	(決算書 210ページ)		
3項	水産業費	679,921,166円	2目	水産業振興費	39,232,043円		
事業名	漁業近代化資金利子補給補助事業（継続）						
事業費	2,796,506円						
対 象	(間接の対象)市内の漁業者（直接の対象）東日本信用漁業協同組合連合会						
意 図	設備投資による装備の高度化が図られ漁業経営の安定化に資する。						
概 要 ・ 実 績	漁業近代化資金融通法により漁業者等に融資を行った金融機関に対し、大船渡市漁業近代化資金利子補給規則に基づき、利子補給を行うもの。 令和6年度は、漁船購入と水産物加工施設建築を目的とする2件の申請があり、利子補給承認を行った。						
【関係指標】							
指 標		単位	R2	R3	R4	R5	R6
新規融資申請件数		件	1	3	2	4	2
現在利子補給件数		件	13	16	16	20	20
利子補給補助金額		千円	3,516	3,206	2,973	2,714	2,797
【考 察】							
利子補給により、漁業者等の経費負担を軽減するとともに、資機材等の円滑な更新、改善が図られた。							

6款		農林水産業費		2,186,802,766円		施策体系		1－①		(決算書 208ページ)	
3項		水産業費		679,921,166円		2目		水産業振興費		39,232,043円	
事業名		磯根資源増殖事業（継続） ※令和4年度から「アワビ増殖事業」を名称変更									
事業費		230,000円									
対 象		アワビやナマコの放流事業を実施する漁業協同組合									
意 図		磯根資源の継続的な種苗放流が行われる。									
概 要 ・ 実 績		近年、磯焼けの拡大等により、アワビ等の水揚げが減少するなど、水産業を取り巻く環境が厳しくなっていることから、資源の維持・増大を図るために、市内の漁協が行うアワビ及びナマコ（令和4年度から補助対象に追加）の種苗放流の経費に対し補助金を交付している。									
【関係指標】											
指 標		単位	R2	R3	R4	R5	R6				
支援した漁協数		漁協	1	1	2	4	3				
市内でのアワビ放流数 （うち市が支援した漁協から放流された数）		千個	825 (75)	75 (75)	850 (－)	340 (340)	423 (273)				
市内でのナマコ放流数 （うち市が支援した漁協から放流された数）		千個	29 (－)	78 (－)	89 (9)	98 (98)	103 (103)				
【考 察】											
毎年、補助金を活用して放流事業が行われており、資源の維持に一定程度、寄与していると考えられる。資源の増大に向けて、種苗放流に加え、磯焼け対策も充実させていく必要がある。											

6款	農林水産業費	2,186,802,766円	施策体系	1－③	(決算書 208ページ)		
3項	水産業費	679,921,166円	2目	水産業振興費	39,232,043円		
事業名	水産物流通加工推進事業（継続）						
事業費	0円						
対 象	水産加工事業者						
意 図	経営の安定化と衛生管理の向上が図られる。						
概 要 ・ 実 績	当市の基幹産業である水産加工業の経営の安定化を支援するため、水産加工事業者が加工原魚の魚種転換を行う場合の経費の一部を補助する「水産加工原魚転換支援事業費補助金」については、1件を採択したが大規模林野火災の影響により繰越となった。 水産加工事業者のHACCP認定等の審査に係る費用の一部を支援する「水産加工HACCP認定支援事業費補助金」は、申請がなかったため未執行となった。						
【関係指標】							
指 標		単位	R2	R3	R4	R5	R6
水産加工原魚転換支援事業費補助金の交付件数		件	—	3	1	1	0
水産加工HACCP認定支援事業費補助金の交付件数		件	1	0	0	0	0
【考 察】							
主要な水産加工原魚であるサケなどは、依然として水揚量が回復していないことから、水揚量が豊富な魚種等の有効活用など加工原魚の転換を支援し、環境変化に対応可能な産業への取組を推進する必要がある。 今後も経営の安定化に資するため、更なる取組を強化する必要がある。							

6款		農林水産業費	2,186,802,766円	施策体系	1－③	(決算書 208ページ)	
3項	水産業費		679,921,166円	2目	水産業振興費	39,232,043円	
事業名	地域基幹産業人材確保支援事業（継続）						
事業費	0円						
対 象	水産加工事業者						
意 図	就業環境の改善が図られる。						
概 要 ・ 実 績	当市の基幹産業である水産加工業に携わる人材の確保を支援するため、市内の水産加工事業者がデジタルトランスフォーメーションの推進（D X推進事業）及び女性が働きやすい職場環境の整備を行う場合に要する経費の一部を補助するもの。 なお、宿舍整備事業は、令和4年度に岩手県が事業を廃止したことに伴い、令和5年度の繰越事業をもって終了した。 令和6年度は、2事業者が事業の活用を検討したが、実施には至らなかった。						
【関係指標】							
指 標		単位	R2	R3	R4	R5	R6
補助金交付件数		件	3	1	2	3	0
宿舍整備件数（新築）		件	1	－	－	1	－
宿舍整備件数（改修）		件	－	－	2	－	－
職場環境改善件数		件	2	1	－	1	0
新規雇用者数		人	5	－	12	12	－
DX事業推進件数		件	－	－	－	1	0
【考 察】							
本事業の実施により、市内水産加工事業者の就業環境の改善及び生産性の向上が図られている。 引き続き、県と連携し、水産加工業の人材確保、D X事業の推進に努めていく。							

6款	農林水産業費	2,186,802,766円	施策体系	1－①	(決算書 208ページ)		
3項	水産業費	679,921,166円	2目	水産業振興費	39,232,043円		
事業名	内水面漁業増殖支援事業（継続）						
事業費	0円						
対 象	サケのふ化放流事業を実施する内水面漁業協同組合、沿海漁業協同組合（令和4～5年度）						
意 図	毎年、安定してふ化放流事業が実施される。						
概 要 ・ 実 績	近年、サケの回帰率が低下しており、ふ化放流などの増殖事業の経費が漁協経営に大きな負担となっている。特に、定置漁業を行っていない内水面漁協にとって、その負担は大きく、事業の継続が困難な状況となっていることから、平成28年度から当該漁協が実施するサケのふ化放流経費に対して補助金を交付している。 令和6年度は過去にないほどの記録的大不漁となったことから、（一社）岩手県さけ・ます増殖協会がふ化放流事業を行う漁協の経営への影響を鑑み、緊急・臨時的措置として国の補助金を財源に稚魚の買上げ単価を引き上げたため、市補助金の交付には至らなかった。						
【関係指標】							
指 標		単位	R2	R3	R4	R5	R6
支援した漁協数		漁協	1	1	4	4	0
支援した漁協から放流されたサケ稚魚の数 （うち県外由来の稚魚数）		万尾	680 （－）	107 （－）	1,021 (408)	748 (504)	－ （－）
【考 察】							
記録的なサケの大不漁により、漁協のふ化場運営が困難な状況になっている。 毎年度、稚魚放流が行われているが、近年、海洋環境の変化等により親魚の回帰率が低迷しており、サケ増殖事業の持続化が課題となっている。このため、（一社）岩手県さけ・ます増殖協会では、令和4年度に「サケふ化場再編マスタープラン」を策定し、ふ化放流体制の見直しによるサケ資源の回復及びふ化場の生産機能の集約化を図ることとしている。 今後とも、当該プランの着実な実行に向けて、関係機関と連携して取り組んでいく。							

6款	農林水産業費	2,186,802,766円	施策体系	1－①	(決算書 210ページ)		
3項	水産業費	679,921,166円	2目	水産業振興費	39,232,043円		
事業名	水産資源確保安定化対策事業（継続）						
事業費	146,000円						
対 象	市内の漁業協同組合や水産加工業協同組合						
意 図	新たな養殖漁業に取り組む。						
概 要 ・ 実 績	近年、主要魚種の水揚量が減少し、漁業者を始め水産加工事業者など、関連産業が非常に厳しい状況にあることから、令和２年度に市内の漁業協同組合等と「新規養殖研究会」を設立して、新たな養殖漁業の可能性について調査・研究を行っている。 令和３年度から補助制度を創設し、漁協が行う新規養殖試験などの取組を支援しており、令和６年度からは新規養殖生産物の販売促進等の取組も支援対象とし、ウニの蓄養試験及び陸上養殖トラウトの販売促進等のＰＲ事業に補助金を交付した。						
【関係指標】							
指 標		単位	R2	R3	R4	R5	R6
漁協が実施した新規養殖試験の数		件	4	5	5	6	3
(うち市補助金活用試験数)			(－)	(2)	(3)	(3)	(1)
情報交換会等開催回数		回	2	2	1	1	0
【考 察】							
各漁協において新規養殖が試験的に行われており、技術確立に向けたデータが蓄積されている。 特に、盛川漁協のトラウトの陸上養殖や沿海地区漁協のウニの蓄養については、試験販売による採算性の検証も行われており、事業化に向けた検討が重ねられている。 引き続き、漁業協同組合が行う新規養殖試験への支援を行うとともに、新規養殖生産物の販売促進等のＰＲ事業についても推進していく。							

6款	農林水産業費	2,186,802,766円	施策体系	1－②	(決算書 210ページ)		
3項	水産業費	679,921,166円	3目	水産基盤整備費	277,019,169円		
事業名	漁港管理費（継続）						
事業費	19,484,664円						
対 象	市管理の漁港施設及び海岸施設（防潮堤等の防災施設）						
意 図	適正に管理され、機能が維持される。						
概 要 ・ 実 績	主な業務は、市管理16漁港（千歳・扇洞・吉浜・増館・小壁・泊・鬼沢・小石浜・砂子浜・野野前・小路・長崎・合足・蛸ノ浦・碁石・泊里）における漁港施設の管理（維持修繕）及び海岸保全施設（陸閘等）の管理（設備点検、光熱費、負担金）である。 令和6年度は、千歳・合足・蛸ノ浦・碁石・泊里の5漁港の維持修繕及び陸閘等設備点検を行った。						
【関係指標】							
指 標		単位	R2	R3	R4	R5	R6
海岸保全施設管理費		千円	5,461	11,662	13,330	17,735	17,270
漁港施設修繕費		千円	2,115	3,508	2,754	3,802	2,214
修繕箇所（漁港数）		箇所	6	6	6	5	5
箇所あたり平均修繕費		千円/箇所	353	585	459	760	443
【考 察】							
漁港施設の維持修繕にあたっては、今後も緊急度や優先度を勘案しながら対応する。 海岸保全施設（陸閘等）の管理（設備点検、光熱費、負担金）については、今後、施設修繕や更新等も必要となり、維持管理費の増大が懸念されていることから、引き続き県等に対し財政支援を働きかけていく。							

6款	農林水産業費	2,186,802,766円	施策体系	1－②	(決算書 210ページ)		
3項	水産業費	679,921,166円	3目	水産基盤整備費	277,019,169円		
事業名	水産物供給基盤整備事業（継続）						
事業費	31,057,400円（県1/2、起債100%）						
対 象	市管理の漁港施設						
意 図	漁港内の静穏度を確保する。						
概 要 ・ 実 績	泊里漁港内の静穏度の向上を目的とした外郭施設の延伸事業であり、南防波堤L=41m、西防波堤L=50m及び臨港道路L=140mを整備するもの。平成13年度から平成22年度にかけて実施していた事業であるが、震災により災害復旧工事を優先させるため休止していた。令和2年度に事業を再開していたが、利用漁船数の減少等により事業採択基準を下回っている状況であったことから、事業計画を変更し、南防波堤L=20mの整備をもって事業完了とすることとした。 令和6年度は、南防波堤の延伸工事を実施した。						
【関係指標】							
指 標		単位	R2	R3	R4	R5	R6
計画延長(南防、西防)		m	91	91	91	91	20
整備延長(完成断面)		m	0	0	0	10	15
計画事業費		千円	843,845	843,845	843,845	843,845	563,462
実施事業費		千円	9,845	75,000	194,675	92,048	31,057
実施率(延長ベース)		%	0.0	0.0	0.0	11.0	75.0
実施率(事業費ベース)		%	1.2	8.9	23.1	10.9	5.5
【考 察】							
港内静穏度は、当初計画の目標値には達しない見込みではあるものの、現時点において物揚場等で安全な陸揚げが実施可能となっているなど、一定の改善効果が認められている。 現在施工中の南防波堤の延伸整備については、現計画に基づき令和8年度の完成に向けて、着実に工事を進めていく。							

6款	農林水産業費	2,186,802,766円	施策体系	1－②	(決算書 210ページ)		
3項	水産業費	679,921,166円	3目	水産基盤整備費	277,019,169円		
事業名	水産物供給基盤機能保全事業（継続）						
事業費	130,000,200円（県1/2、起債100%）						
対 象	市管理漁港の既存施設等						
意 図	計画的な修繕を行うことで漁港機能を維持する。						
概 要 ・ 実 績	本事業は、施設の長寿命化やライフサイクルコストの低減を図るため、漁港施設の機能保全計画に基づく施設修繕及び計画見直しに係る点検調査等を実施するものである。 令和6年度は、漁港の機能保全計画に基づく蛸ノ浦漁港北防波堤の修繕工事を行った。						
【関係指標】							
指 標		単位	R2	R3	R4	R5	R6
機能保全計画搭載箇所		箇所	179	179	179	179	179
修繕必要箇所		箇所	－	－	3	4	4
修繕着手箇所		箇所	－	－	0	1	1
修繕完了箇所		箇所	－	－	0	0	0
修繕着手率		%	－	－	0.0	25.0	25.0
修繕完了率		%	－	－	0.0	0.0	0.0
【考 察】						今後とも地元漁業者等との調整を図りながら着実に修繕工事を進めるとともに、適切な点検修繕を行い漁港施設の長寿命化を図っていく。	

6款	農林水産業費	2,186,802,766円	施策体系	1－②	(決算書 210ページ)		
3項	水産業費	679,921,166円	3目	水産基盤整備費	277,019,169円		
事業名	漁村整備事業（綾里地区）（継続）						
事業費	1,000円						
対 象	綾里地区の住民						
意 図	生活環境が向上する。						
概 要 ・ 実 績	本事業は、三陸町綾里の田浜上、大畑野及び港の3地区の安全で快適な生活環境の向上を図るため、集落道改良工事を実施するものである。 令和6年度は、田浜上地区の用地買収の契約を締結したほか、港地区の3号集落道の改良工事L=28.5mを発注した。						
【関係指標】							
指 標		単位	R2	R3	R4	R5	R6
計画箇所数		箇所	—	—	—	3	3
実施箇所数（延べ）		箇所	—	—	—	0	0
計画事業費		千円	—	—	—	51,000	51,000
実施事業費（延べ）		千円	—	—	—	12,936	12,937
進捗率（箇所数ベース）		%	—	—	—	0.0	0.0
進捗率（事業費ベース）		%	—	—	—	25.4	25.4
【考 察】							
令和5年度に集落道の測量設計が完了したことから、当該成果を基に地元住民等との調整を図り、着実に改良工事を進めていく。							

6款		農林水産業費		2,186,802,766円		施策体系		1－②		(決算書 210ページ)	
3項		水産業費		679,921,166円		3目		水産基盤整備費		277,019,169円	
事業名		綾里地区漁業集落環境整備事業（継続）									
事業費		0円									
対 象		綾里地区の住民									
意 図		生活環境が向上する。									
概 要 ・ 実 績		本事業は、国の農山漁村地域整備交付金事業により、綾里地区の水産飲雑用水施設（水道課で実施）と漁業集落排水施設を整備するものである。令和3年度までに地域住民を対象とした漁業集落排水事業の最終意向調査を実施し、当該調査に基づく基本計画を策定、国の承認を得ている。 令和6年度は、県内漁港での事業費調整により事業休止としている。									
【関係指標】											
指 標		単位	R2	R3	R4	R5	R6				
雨水排水路計画延長		m	—	—	1,644	1,644	1,644				
雨水排水路整備延長(延べ)		m	—	—	49	575	575				
計画事業費		千円	—	—	164,000	164,000	164,000				
実施事業費(延べ)		千円	—	4,730	28,364	79,482	79,482				
進捗率(延長ベース)		%	—	—	3.0	35.0	35.0				
進捗率(事業費ベース)		%	—	—	17.3	48.5	48.5				
【考 察】											
港地区及び岩崎地区の排水路の整備を進めているところであり、これにより両地区の集落道の排水性が改善され、排水路内の維持管理の省力化が図られた。 今後も事業を継続し、地区全体の生活環境の向上を図る。											

6款	農林水産業費	2,186,802,766円	施策体系	1－②	(決算書 210ページ)		
3項	水産業費	679,921,166円	3目	水産基盤整備費	277,019,169円		
事業名	漁村再生交付金事業（綾里地区）（継続）						
事業費	0円						
対 象	市管理漁港施設及び漁業者						
意 図	就労環境の改善が図られる。						
概 要 ・ 実 績	本事業は、野野前漁港及び砂子浜漁港において、災害復旧後の地盤隆起により漁業活動に著しく支障をきたしている漁港施設の改良を行うものである。なお、船揚場の改良必要箇所は市内全域に及ぶため、漁港利用状況等により実施箇所を絞ったうえで、漁業形態や漁業生産活動への影響の度合い等を考慮しながら実施する必要がある。 令和6年度は、野野前漁港船揚場L=80mの改良工事を発注した。						
【関係指標】							
指 標		単位	R2	R3	R4	R5	R6
計画箇所数		箇所	—	—	4	4	4
実施箇所数（延べ）		箇所	—	—	0	1	1
計画事業費		千円	—	—	262,000	262,000	262,000
実施事業費（延べ）		千円	—	—	10,373	70,466	70,466
進捗率（箇所数ベース）		%	—	—	0.0	25.0	25.0
進捗率（事業費ベース）		%	—	—	4.0	26.9	26.9
【考 察】							
令和4年度に実施した測量設計業務の成果に基づき、地元漁業者等との調整を図りながら着実に改良工事を進めていく。							

6款	農林水産業費	2,186,802,766円	施策体系	1－②	(決算書 212ページ)		
3項	水産業費	679,921,166円	3目	水産基盤整備費	277,019,169円		
事業名	県営漁港整備事業（負担金）（継続）						
事業費	83,141,800円（起債100%）						
対 象	県営漁港						
意 図	整備区域の拡大により漁業者の作業効率化及び就労環境の改善を図る。						
概 要 ・ 実 績	岩手県が実施する県営漁港（大船渡、門の浜、根白、崎浜、越喜来及び綾里）整備事業費の一部を負担するものである。 令和6年度は、水産生産基盤整備事業（崎浜、綾里）、水産流通基盤整備事業（大船渡）、水産物供給基盤機能保全事業（綾里）、漁港施設機能強化事業（根白）、水産環境整備事業（大船渡）、強い水産業づくり交付金事業（崎浜）及び県単独漁港改良事業（大船渡）に係る負担金を支出した。						
【関係指標】							
指 標		単位	R2	R3	R4	R5	R6
県営漁港利用の漁協正組合員		人	891	875	832	799	796
県営漁港利用の登録漁船数		隻	975	974	945	902	874
負担額		千円	14,378	56,968	32,393	62,524	83,142
漁協正組合員1人あたりの負担額		千円	16.1	65.1	38.9	78.3	104.4
【考 察】							
市は、地方財政法の規定により、県営漁港を整備する場合は、事業費の一部として、負担金を支出しなければならない。令和6年度は83,142千円を負担し、大船渡漁港-7m岸壁の新設工事や根白漁港の東防波堤の改良工事など、市内県営漁港の漁港施設及び漁場の整備が促進された。 県営漁港の整備は、大船渡漁港-7m岸壁の新設工事が優先的に進められるなど、概ね順調に行われている。							

第7款 商工費 《776,284,388円》

7款	商工費	776, 284, 388円	施策体系	16－④	(決算書 212ページ)
1項	商工費	776, 284, 388円	1目	商工総務費	570, 562, 928円
事業名	公共交通確保事業（継続）				
事業費	5, 322, 400円				
対 象	市民				
意 図	移動手段が確保される。				
概 要・ 実 績	市の将来を見据えた持続可能な公共交通体系の実現を目指し、大船渡市地域公共交通計画に基づき、市内の公共交通網を再構築するため、市民の移動手段の確保に向けたデマンド交通の実証実験等を実施するもの。 令和6年度はデマンド交通事業（日頃市・越喜来地区）、デマンド交通実証実験（末崎地区）、患者輸送車一般混乗実証実験（綾里・越喜来地区）、タクシーチケット配布事業（盛・大船渡・末崎（10月まで）・赤崎・猪川・立根地区）を実施した。				

【関係指標】						
指 標	単位	R2	R3	R4	R5	R6
デマンド交通利用者数	人	815	968	1, 133	1, 213	1, 872
タクシーチケット利用者数	人	312	315	367	402	443
患者輸送車一般利用者数	人	1, 120	910	471	445	442
デマンド交通収支結果	円	△ 1, 549, 340	△ 1, 999, 150	△ 2, 657, 990	△ 2, 814, 210	△ 3, 269, 400
タクシーチケット収支結果	円	△ 1, 703, 500	△ 1, 843, 000	△ 1, 980, 500	△ 2, 320, 500	△ 2, 053, 000
※収支結果とは、運行経費から利用者負担を差し引いたもので、その差額を市が負担している。						

【考 察】
デマンド交通は、本格運行している日頃市地区と越喜来地区、令和6年10月から新たに実証運行を開始した末崎地区を合わせ、利用者数が増加している。また、タクシーチケット配布事業についても、高齢等の理由により免許返納が進む中で、登録者及び利用者数が増加していく傾向にあり、これらの事業を通じ、移動が困難な高齢者等の移動手段の確保や利用者の負担軽減が図られた。 今後も、交通空白地域の解消や、持続可能な交通体系を目指し、地域の実情に応じた各種事業を検討・実施していく必要がある。

7款	商工費	776, 284, 388円	施策体系	16－④	(決算書 214ページ)		
1項	商工費	776, 284, 388円	1目	商工総務費	570, 562, 928円		
事業名	路線廃止代替バス運行支援事業（継続）						
事業費	38, 537, 000円						
対 象	市内バス路線事業者、市内路線バス運行受託事業者						
意 図	バス路線を円滑に運行、維持してもらう。						
概 要・ 実 績	廃止代替バスとして取り扱う路線について、地域住民の日常生活に必要な不可欠なバス路線の運行確保を図るため、経常欠損額から国庫補助額を除いた額をバス運行事業者に補助するもの。 令和6年度は、4路線（碁石線・丸森立根線・立根田谷線・綾里外口線）に対して補助金を交付し、輸送人員は83, 476人であった。 なお、碁石線については、令和6年10月から丸森立根線と統合し、市内は3路線となった。						
【関係指標】							
指 標		単位	R2	R3	R4	R5	R6
維持したバス路線数		本	4	4	4	4	4
輸送人員		人	65, 383	59, 298	55, 870	81, 084	83, 476
補助金額		千円	24, 490	19, 855	24, 206	26, 150	38, 537
輸送人員1人当たり補助金額		円	375	335	433	323	462
【考 察】							
輸送人員の実績は、ほぼ微増だが、人口減少や少子高齢化が進む中で、大幅な増加は見込めないことから、今後も路線の再編等を見据えながら、住民の交通手段の確保に努める必要がある。							

7款	商工費	776, 284, 388円	施策体系	3-①	(決算書 212ページ)		
1項	商工費	776, 284, 388円	1目	商工総務費	570, 562, 928円		
事業名	物価高騰対策事業者支援事業（新規）						
事業費	84, 030, 104円（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金、コロナ基金）〔現年・繰越明許〕						
対 象	市内中小企業者、市民等						
意 図	市内中小企業の事業が継続されるとともに、市民の消費意欲が向上する。						
概 要 ・ 実 績	物価高騰等の長期化により売上減少の影響を受けている中小企業者等に対し支援を行った。 ・プレミアム付商品券発行事業【第3弾】（繰越明許費） 82, 490, 104円 ・経営継続支援活動強化事業 1, 540, 000円（1件：大船渡商工会議所）						
【関係指標】							
指 標		単位	R2	R3	R4	R5	R6
プレミアム付商品券換金率（第3弾）		%	—	—	—	—	99. 62
物価高騰等の影響に関するアンケート調査実施回数		回	—	—	—	—	4
【考 察】							
事業の実施により、中小企業者の事業継続、雇用維持、地域経済の活性化等に一定の効果があつたものと捉えている。物価高騰等の影響により、中小企業者の経営環境は厳しい状況にあることから、経済状況や国及び県の支援策の動向を注視しつつ、引き続き支援策を検討していく必要がある。							

7款	商工費	776, 284, 388円	施策体系	3-①	(決算書 214ページ)		
1項	商工費	776, 284, 388円	1目	商工総務費	570, 562, 928円		
事業名	中小企業融資あっせん事業（継続）						
事業費	292, 149, 380円						
対 象	市内中小企業者						
意 図	市内中小企業者の資金繰りを支援し、経営状況を安定させる。						
概 要 ・ 実 績	中小企業資金の円滑な支援により、中小企業者の振興育成を図るため、市内の各金融機関に融資の原資を預託し、預託額の10倍の範囲内で市内中小企業者への融資あっせんを実施する。 令和6年度の融資あっせん件数は187件で、金額は1, 080, 826, 000円であった。						
【関係指標】							
指 標		単位	R2	R3	R4	R5	R6
融資あっせん件数		件	66	137	145	143	187
融資あっせん金額		千円	376, 530	800, 773	658, 430	786, 863	1, 080, 826
平均融資あっせん金額		千円	5, 705	5, 845	4, 541	5, 503	5, 780
【考 察】							
令和2年度はコロナ関連融資の利用により市融資制度の利用件数・融資あっせん金額が共に低下したが、令和5年度には資金需要の増加により、融資あっせん件数がコロナ禍前の実績と同水準となった。令和6年度は新型コロナウイルス感染症対応資金の新規受付が終了したことで、融資あっせん金額においてもコロナ禍前の実績を超える実績となった。 運転資金等の融資により、事業者の資金繰りを支援し、経営の安定化に寄与しているが、物価高騰等による影響も懸念されるため、引き続き事業者の円滑な資金繰りを支援していく必要がある。							

7款	商工費	776, 284, 388円	施策体系	4－①	(決算書 216ページ)		
1項	商工費	776, 284, 388円	2目	商工振興費	78, 551, 782円		
事業名	中小企業対策事業（継続）						
事業費	12, 500, 000円						
対 象	大船渡商工会議所						
意 図	市内事業所への経営支援や各種情報の提供を通じて、市内事業所の経営安定化を図る。						
概 要 ・ 実 績	大船渡商工会議所が実施する市内事業者への各種指導、研修会や講習会などの各種事業に要する経費に対し補助金を交付した。 令和6年度は、3, 965件の経営等に関する指導を行ったほか、16回の講習会を開催した。						
【関係指標】							
指 標		単位	R2	R3	R4	R5	R6
経営等指導件数		件	4, 050	4, 220	3, 778	4, 111	3, 965
講習会開催回数		回	37	16	6	12	16
【考 察】							
大船渡商工会議所が実施する小規模事業経営支援事業に対し支援し、市内中小企業の経営安定化に努めている。市内事業者にとって経営に関する様々な情報の収集や経営相談が不可欠であることから、引き続き商工会議所の業務を支援しながら、連携して取り組む必要がある。							

7款	商工費	776, 284, 388円	施策体系	3－①	(決算書 216ページ)		
1項	商工費	776, 284, 388円	2目	商工振興費	78, 551, 782円		
事業名	中小企業振興事業（継続）						
事業費	3, 347, 000円						
対 象	市内中小企業者で組織している団体、グループ等						
意 図	共同で中小企業の振興に取り組む。						
概 要 ・ 実 績	中小企業の振興を図るため、対象団体等が、販売促進事業等を実施する場合、対象経費の1／2以内（物価高騰等の影響を受けている企業を含んだ団体等が申請した場合は3／4以内）で補助金を交付する。平成30年度に追加した外国人観光客受入促進事業は、対象経費の2／3以内（物価高騰等の影響を受けている企業を含んだ団体等が申請した場合は3／4以内）で補助金を交付する。 令和6年度は、7件、3, 347, 000円を交付した。						
【関係指標】							
指 標		単位	R2	R3	R4	R5	R6
事業計画提出団体数		団体	4	7	7	13	8
補助金交付件数		件	3	7	6	13	7
【考 察】							
物価高騰等の影響により、商店街等でも売上が減少していたが、当該事業の活用による販促イベントの開催等、積極的な販わい創出に取り組んだ結果、来店客数や売上金額の増加につながったとの実績報告があり、中小企業の振興に寄与しているものと捉えている。商店街等の販わい創出や中小企業の振興を図るため、引き続き制度の周知に努めていく必要がある。							

7款	商工費	776, 284, 388円	施策体系	3-①	(決算書 216ページ)		
1項	商工費	776, 284, 388円	2目	商工振興費	78, 551, 782円		
事業名	中小企業融資補給事業（継続）						
事業費	35, 532, 857円						
対 象	市内中小企業者						
意 図	市内中小企業者の資金繰りを支援し、経営状況を安定させる。						
概 要 ・ 実 績	中小企業融資あっせん事業により融資を受けた中小企業者に対し、保証料（全額）、利子（年1.5%）の補給を行うもの。 令和6年度は保証料補給件数451件、保証料補給金額15, 242, 582円、利子補給件数869件、利子補給金額20, 290, 275円であった。						
【関係指標】							
指 標		単位	R2	R3	R4	R5	R6
保証料補給件数		件	346	352	372	387	451
利子補給件数		件	860	766	798	808	869
法人市民税法人税割納税義務者数		法人	429	398	374	346	340
【考 察】							
令和2年度に岩手県が新設した新型コロナウイルス感染症対応資金（3年間無利子）を活用する事業者が増加したことから、令和2年度と令和3年度において保証料補給件数、利子補給件数はコロナ禍前の水準（R元：保証料457件、利子補給1, 026件）より減少している。令和4年度と令和5年度においては、コロナ禍の長期化等により運転資金の融資実行件数が増加し、これに伴い保証料補給件数、利子補給件数も増加した。令和6年度に新型コロナウイルス感染症対応資金の新規受付が終了したことから、保証料補給件数はコロナ禍前の水準に回復した。							
物価高騰等による影響も懸念されることから、引き続き保証料・利子補給による支援を行っていく必要がある。							

7款	商工費	776, 284, 388円	施策体系	5-①	(決算書 216ページ)		
1項	商工費	776, 284, 388円	2目	商工振興費	78, 551, 782円		
事業名	企業立地推進事業（継続）						
事業費	2, 649, 692円						
対 象	製造業を中心とした市内外の企業						
意 図	大船渡市内に工場等を立地、建設してもらう。						
概 要 ・ 実 績	企業誘致活動及び工場等を増設する市内企業等への支援により、地域経済の活性化を図るもの。 令和6年度は、企業訪問やセミナー参加時の情報交換等により、工場等の立地意向や港湾利用可能性のある市外企業への誘致活動を行い、自動販売機の設置・運営・管理を行う企業を市内に誘致した。また、工場等増設に係る借入金金利子補給（1社1, 398千円）、土地・工場等賃借料助成金（1社500千円）の交付等を通じて、市内企業の事業拡大を支援した。						
【関係指標】							
指 標		単位	R2	R3	R4	R5	R6
企業訪問の延べ回数		回	128	117	170	181	214
企業誘致件数		件	0	1	2	1	1
市内企業の工場等増設件数		件	0	1	0	0	0
				(食料品製造)			
【考 察】							
市内企業の事業拡大に対する支援により、雇用の場の確保を図るとともに、立地意向のある市外企業の相談に対し、岩手県の関係部署と連携してサポート等を行ったことで、市内への立地につながっている。 今後も、雇用の場を創出し、地域経済の活性化を図るため、当市の特性を活かした臨海型・港湾利用企業を中心に、岩手県の関係部署との連携を強化した誘致活動を継続するとともに、市内企業への各種補助制度の活用やビジネスマッチングなどを通じて事業拡大を支援していく必要がある。							

7款		商工費		776, 284, 388円		施策体系		4－②		(決算書 216ページ)	
1項		商工費		776, 284, 388円		2目		商工振興費		78, 551, 782円	
事業名		産学官連携交流促進支援事業（継続）									
事業費		1, 068, 978円									
対 象		市内事業者等									
意 図		大学等との連携により、新商品開発や生産性向上等につながる研究開発に取り組んでもらう。									
概 要 ・ 実 績		市内事業者等における研究開発機能を強化し、技術力の向上に努めるとともに、地域産業の振興を図るため、市内事業者等が大学等と共同で実施する研究開発事業に対して、その経費の一部（補助率3／4以内、上限額120万円）を助成する。 令和6年度は、1件（岩手大学：1件）、1, 068, 978円を交付した。									
【関係指標】											
指 標		単位	R2	R3	R4	R5	R6				
補助金交付件数		件	5	2	2	2	1				
研究開発目標達成件数 （技術開発、商品開発のための データ収集・分析等）		件	4	2	2	2	1				
【考 察】											
大学と連携して、新技術・新商品開発等につながる研究開発が進められており、市内事業者等の研究開発機能強化、技術力の向上、さらには地域産業の振興に寄与している一方、課題として新たな取組の掘り起しが必要となっている。 市内事業者等の技術力の向上と地場産業の振興に向け、引き続き研究開発の取組を支援していく必要がある。											

7款	商工費	776, 284, 388円	施策体系	3－④	(決算書 216ページ)		
1項	商工費	776, 284, 388円	3目	物産振興費	4, 227, 949円		
事業名	物産販路拡大事業（継続）						
事業費	1, 327, 949円						
対 象	直接対象：三陸けせん希望ストリート連絡協議会、公益財団法人いわて産業振興センター 間接対象：物産展来場者、市内物産販売事業者及び県内外物産取扱事業者、 当市物産リーフレット閲覧者						
意 図	当市の物産の魅力を知ってもらう機会を増やす。						
概 要 ・ 実 績	県内外で開催される物産展への出展や商談会を開催する団体に対して負担金を支出するほか、物産展への出展対応、物産リーフレットを作製する。 令和6年度は、物産関係2団体に対して負担金を支出したほか、山武市産業まつりや三陸・大船渡パーフェクトナイターに出展するとともに、当市の特産品を掲載した物産リーフレット8, 000部を作製し、県内外の観光施設等に配架して、当市の物産をPRした。						
【関係指標】							
指 標		単位	R2	R3	R4	R5	R6
物産展延べ出展事業者数		事業者	12	12	24	21	29
物産リーフレット掲載事業者数		事業者	59	62	60	59	60
【考 察】							
物産展延べ出展事業者数は増加傾向にあるが、出展事業者が限定的であることから、多くの事業者の参加を促すため、参加事業者を増やすための周知や取組を工夫する必要がある。 また、物産リーフレットの掲載事業者数は、ほぼ横ばいで推移しており、引き続き新規事業者等の情報収集を進めるほか、物産リーフレットについては、紙媒体に加えてデジタルリーフレットの活用促進も図りながら、当市特産品のより一層の周知と販路拡大に努める必要がある。							

7款	商工費	776, 284, 388円	施策体系	3-③	(決算書 216ページ)		
1項	商工費	776, 284, 388円	4目	観光費	99, 830, 170円		
事業名	観光宣伝誘客事業（継続）						
事業費	1, 940, 987円						
対 象	潜在的な観光客						
意 図	当市を訪れてもらう。						
概 要 ・ 実 績	パンフレットや市ホームページ等による観光情報の発信や旅行会社への営業活動により、観光客の増加を図る。 令和6年度は観光リーフレット20, 000部を増刷した。さらに、補助金を活用して新たに観光ポスター600部を作製し、道の駅などの観光施設に掲示するなど、魅力の発信に努めた。 また、一般社団法人船渡市観光物産協会とともに首都圏で開催された商談会に参加し、旅行会社への営業活動を実施した。						
【関係指標】							
指 標		単位	R2	R3	R4	R5	R6
観光入込客数(暦年)		万人	43. 0	48. 4	58. 4	63. 8	65. 1
市のホームページ観光トップページへのアクセス数		件	16, 943	24, 164	28, 883	40, 299	48, 586
【考 察】							
当市の観光入込客数は、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和元年の約78万9, 000人から令和2年に大きく落ち込んだものの、令和3年以降は、回復傾向にある。 紙媒体のリーフレットについては、道の駅等の観光施設からの需要に対応するとともに、オンライン上でパンフレットを閲覧できるようにデジタルリーフレットの利用促進を図るほか、多言語対応を含め、多様な対象者を意識した積極的な情報提供に努めていく必要がある。							

7款	商工費	776, 284, 388円	施策体系	3-③	(決算書 218ページ)		
1項	商工費	776, 284, 388円	4目	観光費	99, 830, 170円		
事業名	外国人観光客受入対応事業（継続）						
事業費	5, 107, 583円						
対 象	外国人観光客						
意 図	当市の魅力ある観光情報を発信し、誘客を図る。						
概 要 ・ 実 績	外国人観光客の誘致を推進するため、観光プロモーション、情報発信及び受入体制の整備を図る。 令和6年度は、前年度に引き続き定住自立圏事業として、台湾で開催された旅行博に住田町と共同で出展し、シティプロモーションを展開したほか、個別商談会、台湾現地の旅行会社を直接訪問して商談を行うセールスコールを実施した。 また、外国青年招致事業を活用して配置した国際交流員（C I R）が、インスタグラムなどのSNSを活用して、外国人観光客の視点を意識した情報発信などに取り組んだ。						
【関係指標】							
指 標		単位	R2	R3	R4	R5	R6
外国人観光客数（暦年）		人	105	112	204	1, 441	2, 725
外国人向けFacebookフォロワー数		人	970	1, 160	1, 194	1, 188	1, 163
セミナー参加者数		人	45	81	152	—	—
受入体制整備指導事業者数		事業者	8	11	15	—	—
海外旅行会社商談数		件	—	—	—	33	25
【考 察】							
訪日外国人客数は令和6年度に過去最高を記録し、一人当たりの旅行支出、消費額も最高額を更新するなど、訪日観光は拡大を続けている。こうした中で、当市においても外国人観光客の増加を図るため、海外へ向けたプロモーション活動や海外旅行会社へのセールスコール等の取組を継続していく必要がある。							

7款	商工費	776, 284, 388円	施策体系	3-③	(決算書 218ページ)		
1項	商工費	776, 284, 388円	4目	観光費	99, 830, 170円		
事業名	観光施設維持管理事業（継続）						
事業費	21, 274, 531円						
対 象	市内観光関係施設						
意 図	適切に維持管理する。						
概 要 ・ 実 績	市内各所にある市管理観光施設を適切に維持管理するとともに、海水浴場を安全で快適に利用してもらうため、漂着物除去等の環境整備を行う。また、自然保護管理員を3人配置し、市内の自然公園を適切に管理する。 令和6年度は、穴通磯公衆トイレ等の修繕や赤坂峠公衆トイレの清掃、碁石椿園の草刈り、綾里・越喜来浪板海水浴場の漂着物除去、碁石海岸園地内及び珊瑚島の倒木処理を実施するとともに、末崎町内に観光案内看板を2基設置した。 また、自然保護管理員による巡視や登山道の保全等に努めた。						
【関係指標】							
指 標		単位	R2	R3	R4	R5	R6
観光入込客数（暦年）		千人	430	484	584	638	651
観光施設修繕箇所		箇所	4	6	6	13	6
海水浴場来場者数		人	—	—	3, 692	4, 119	3, 208
【考 察】							
不具合が生じた市管理観光施設については、随時、修繕を行っているものの、施設利用者の安全性の確保に加え、利便性や満足度の向上を図るため、引き続き適正な維持管理に努める必要がある。 また、市内各所にある観光施設について、大船渡市公共施設等個別施設計画等に基づき適正に維持管理するとともに、碁石海岸の景観整備については、国や県と協議を継続しながら進めていく必要がある。 海水浴場来場者数は、7月下旬の天候不良や8月中旬に当市付近に上陸した台風の影響等により減少した。							

7款	商工費	776, 284, 388円	施策体系	3-②	(決算書 218ページ)		
1項	商工費	776, 284, 388円	4目	観光費	99, 830, 170円		
事業名	観光客誘致促進事業（継続）						
事業費	32, 400, 000円						
対 象	一般社団法人 大船渡市観光物産協会						
意 図	当市への観光客誘致を促進する。						
概 要 ・ 実 績	海産物を中心とする魅力ある「食」のPR事業を始め、観光客誘致拡大事業、体験観光推進事業、観光情報発信事業等を一般社団法人 大船渡市観光物産協会に委託し、観光客の誘致促進を図る。 令和6年度は、ランチマップを活用した食のキャンペーンの実施、旅行会社への営業活動や商談会への参加、教育旅行の受入調整や周遊観光タクシーモデルプランを造成したほか、ホームページやSNS等を活用した観光地としての魅力発信等に努めた。						
【関係指標】							
指 標		単位	R2	R3	R4	R5	R6
協会が実施した事業の数		事業	—	7	8	8	8
観光入込客数（暦年）		千人	—	484	584	638	651
市内宿泊者数（暦年）		千人	—	132	159	139	129
教育旅行客数（暦年）		千人	—	9	11	6	6
【考 察】							
コロナ禍で落ち込んだ観光入込客数は令和3年以降4年連続で増加したものの、宿泊者数は2年連続で減少し、観光入込客数の増加が宿泊者数に結び付いていない。また、全国的に修学旅行の行き先がコロナ禍前に回帰した中、教育旅行客数は横ばいで推移していることから、宿泊者数の増加を図るためには、観光資源の魅力向上はもとより、魅力的な周遊コースの提案、ホームページ掲載情報の適時・適切な更新やSNSを活用した観光情報発信力の強化を図るとともに、旅行ニーズの変化も的確に捉えながら、滞在時間の延長や宿泊促進につながる取組を実施していく必要がある。							

7款	商工費	776, 284, 388円	施策体系	3-③	(決算書 218ページ)		
1項	商工費	776, 284, 388円	4目	観光費	99, 830, 170円		
事業名	広域連携観光振興事業（継続）						
事業費	2, 304, 000円						
対 象	広域観光関連団体						
意 図	連携して観光客誘致を促進する。						
概 要 ・ 実 績	岩手県を始め関係市町村等で組織する団体が、広域観光の促進と県内への観光客の誘致拡大を目的に、三陸復興国立公園の利用促進や三陸ジオパークの普及促進、県立自然公園五葉山の自然保護等、広域圏で実施する活動に対して負担金を支出する。 令和6年度は、三陸復興国立公園協会や岩手県観光協会、三陸ジオパーク推進協議会、五葉山自然保護協議会等の広域観光関連8団体に負担金を支出し、広域で誘客を図る取組を推進した。						
【関係指標】							
指 標		単位	R2	R3	R4	R5	R6
広域圏のイベント等を通じて大船渡市が紹介された件数		件	20	25	41	42	43
観光入込客数（暦年）		千人	430	484	584	638	651
【考 察】							
令和5年度にはみちのく潮風トレイル関係自治体協議会が発足するなど、対象となる団体も増加していることから、観光施策の広域的なネットワーク化に伴う広域でのプロモーション効果が表れ、広域圏のイベントやSNS等で当市が紹介された件数や観光入込客数は着実に増加している。 三陸復興国立公園等の景観や文化への関心が高まっていることから、関係する自治体等が更に連携して、広域に共通する観光資源を活用した取組をより一層充実させ、当市への誘客につなげていく必要がある。							

7款	商工費	776, 284, 388円	施策体系	3-②	(決算書 218ページ)		
1項	商工費	776, 284, 388円	4目	観光費	99, 830, 170円		
事業名	碓石海岸インフォメーションセンター管理運営事業（継続）						
事業費	13, 000, 000円						
対 象	碓石海岸集団施設地区運営協議会						
意 図	碓石海岸インフォメーションセンター及び碓石海岸キャンプ場の適切な管理運営を図る。						
概 要 ・ 実 績	碓石海岸インフォメーションセンターや碓石海岸キャンプ場を管理運営する碓石海岸集団施設地区運営協議会に負担金を支出する。 令和6年度は、観光案内、SNS等を活用した観光情報発信、観光客動態調査、碓石海岸園地の整備などを行った。 また、三陸ジオパークやみちのく潮風トレイル等の資源を生かした誘客に努めるとともに、碓石海岸キャンプ場の利用者増加を図るため通年営業とした。						
【関係指標】							
指 標		単位	R2	R3	R4	R5	R6
碓石海岸インフォメーションセンター来場者数(暦年)		人	—	39, 616	44, 895	60, 579	66, 758
碓石海岸キャンプ場利用者数		人	—	1, 646	2, 614	3, 129	2, 799
【考 察】							
三陸ジオパークやみちのく潮風トレイルを楽しむハイカーの来訪が増えたことにより、碓石海岸インフォメーションセンターの利用者が増加したと考えられる。また、碓石海岸キャンプ場では、Web予約サイトの開設に加え平日の営業日を増やしたが、繁忙期である7、8月に天候不良が続いたことにより、利用者数は伸び悩んだ。 自然環境や天候の影響を受けやすいため、利用者数の変動にかかわらず、引き続き観光客のニーズの把握に努めながら、情報発信の強化、観光施設の更なる充実を図る必要がある。							

7款	商工費	776, 284, 388円	施策体系	3-③	(決算書 218ページ)		
1項	商工費	776, 284, 388円	4目	観光費	99, 830, 170円		
事業名	さかなグルメのまち地域振興事業（継続）						
事業費	500, 000円						
対 象	水産のまち大船渡の経済復興協議会（さかなグルメのまち大船渡実行委員会）						
意 図	水産業の活性化に寄与する。						
概 要 ・ 実 績	「水産のまち大船渡の経済復興協議会」の構成団体である「さかなグルメのまち大船渡実行委員会」が実施する「さかなグルメ」普及イベントに対し、負担金を支出する。 令和6年度は、市内の飲食店等がさんまを始めとする地元の魚介類を使ったメニューを提供するさかなグルメフェアの開催を始め、さんま大漁旗コンテストの実施、PRキャラクター「秋刀魚武士」の各種イベントへの出演、Tシャツ、タオル等のグッズ販売を通じて「さかなグルメのまち大船渡」の認知度向上に努めた。						
【関係指標】							
指 標		単位	R2	R3	R4	R5	R6
さかなグルメ普及イベント参加店舗数		店	10	19	25	27	26
観光入込客数（暦年）		千人	430	484	584	638	651
【考 察】							
さかなグルメフェアの実施は、これまでの市内飲食業関係者との連携の積み重ねと実績によって重要な観光資源である「海の幸」を味わう機会の提供につながっている。また、さんま大漁旗コンテストについては、児童・生徒のシビックプライドの醸成及び基幹産業である水産業に関する周知や認知度の向上につながることから、継続して取組を推進する。							

7款	商工費	776, 284, 388円	施策体系	3-③	(決算書 218ページ)		
1項	商工費	776, 284, 388円	4目	観光費	99, 830, 170円		
事業名	まつり開催運営支援事業（継続）						
事業費	16, 450, 000円						
対 象	各種まつり実行委員会						
意 図	まつりの円滑な運営を図る。						
概 要 ・ 実 績	市内で開催される各種まつりの円滑な運営や催事内容の充実を図るため、まつり実行委員会に対して補助金等を交付する。 令和6年度は、「碓氷海岸観光まつり実行委員会」と「三陸・大船渡夏まつり実行委員会」に対して負担金を支出するとともに、「盛町夏まつり実行委員会」ほか3団体に対して補助金を交付した。						
【関係指標】							
指 標		単位	R2	R3	R4	R5	R6
碓氷海岸観光まつりの来場者数		千人	－	12	15	17	21
三陸・大船渡夏まつりの来場者数		千人	－	26	31	36	38
【考 察】							
取組内容の充実や天候に恵まれたこともあり、碓氷海岸観光まつり、三陸・大船渡夏まつりの来場者数は対前年比で増加したものの、いずれもコロナ禍前の水準には達していないことから、引き続きまつりの開催支援を通じて、にぎわいの創出や交流人口の拡大を図っていく必要がある。							

7款		商工費	776, 284, 388円	施策体系	3-②	(決算書 218ページ)	
1項		商工費	776, 284, 388円	4目	観光費	99, 830, 170円	
事業名		千石船気仙丸利活用事業（継続）					
事業費		1, 200, 000円（まちづくり基金）					
対 象		千石船「気仙丸」利活用推進協議会					
意 図		気仙丸を適切に保存管理する。					
概 要・ 実 績		千石船「気仙丸」の保存管理や利活用の推進を図る千石船「気仙丸」利活用推進協議会に対して負担金を支出する。 令和6年度は、船内見学・パネル展等を内容とする「気仙丸」ふれあい展示会やフォーラムの開催、PR動画やポスターによる認知度向上のほか、気仙丸の建造に携わった船大工の技術を伝承するための動画制作、他団体と連携してイルミネーションによるライトアップなどの事業を実施した。					
【関係指標】							
指 標		単位	R2	R3	R4	R5	R6
利活用事業実施回数		回	—	6	8	9	12
観光入込客数（暦年）		千人	—	484	584	638	651
【考 察】							
認知度を高めるための新たな取組を行い、昨年度以上に気仙丸を認知してもらう機会を創出することができた。 引き続き中心市街地にある観光資源として有効活用が図られるよう、気仙丸ガイド養成研修会の実施や旅行会社にツアーコースへの組入れを提案するなど、誘客につながる取組を積極的に行っていく必要がある。							

7款	商工費	776, 284, 388円	施策体系	3-⑤	(決算書 218ページ)		
1項	商工費	776, 284, 388円	4目	観光費	99, 830, 170円		
事業名	銀河連邦サンリクオオフナト共和国運営事業（継続）						
事業費	2, 202, 231円						
対 象	市民						
意 図	銀河連邦を構成する共和国の人々と交流する。						
概 要・ 実 績	銀河連邦構成市町との交流事業や物産展への出展を通じて、当市特産品のPR及び人的、経済的な交流を深めるとともに、PRキャラクターおおふなトンを活用して、当市の魅力をPRする。 令和6年度は、大船渡市産業まつりでの銀河連邦物産展や佐久市農業祭等への出展を通じて当市の特産品をPRしたほか、三陸・大船渡夏まつり招待事業、小学生対象の銀河連邦子ども留学交流事業、中学生対象の大船渡市中学生JAXA研修事業を実施した。 また、県内外で開催された各種イベントへのおおふなトン出演、SNSを利用したイベント情報の発信などにより当市の魅力を発信した。						
【関係指標】							
指 標		単位	R2	R3	R4	R5	R6
交流事業数		件	2	1	4	12	14
交流事業参加者数		人	40	50	104	193	127
【考 察】							
令和5年度からの事業として大船渡市中学生JAXA研修を行い、JAXAへの訪問や相模原市中学生との交流などを通じて、宇宙や科学への関心を深めることができた。 今後も交流事業に参加し、現地での観光物産のPRを始め、おおふなトンによるイベント出演、SNSによる情報発信を通じて、引き続き市の認知度向上と魅力の発信に努めるとともに、交流人口のより一層の拡大を図るため、行政のみならず、市民や事業者等の交流の促進を図っていく必要がある。							

7款	商工費	776, 284, 388円	施策体系	18－④	(決算書 220ページ)		
1項	商工費	776, 284, 388円	5目	消費行政対策費	23, 111, 559円		
事業名	消費者保護対策事業（継続）						
事業費	23, 111, 559円（貸付資金の預託金額17, 000, 000円、その他事務費6, 111, 559円）						
対 象	市民、多重債務者等の相談者						
意 図	消費生活トラブルを防止する。多重債務を整理できる。						
概 要 ・ 実 績	市民の消費生活トラブルの防止、被害回復、消費者教育等を行うため、気仙2市1町の共同で消費生活センターを設置し、消費生活相談員を配置する。令和6年度は消費生活相談に加え、年6回、市広報紙で啓発を実施。（6, 111, 559円） 多重債務者の自立支援のため、消費者生活協同組合（信用生協）に貸付資金を預託し、「消費者救済資金貸付事業」及び「生活再建資金貸付事業」を実施。（消費者救済資金預託金10, 000千円（貸付枠4倍）、生活再建資金預託金7, 000千円（貸付枠等倍））						
【関係指標】							
指 標		単位	R2	R3	R4	R5	R6
消費生活相談件数（回数）		件（回）	248（675）	240（583）	268（840）	253（762）	285（896）
消費生活相談件数1件当たりの事務費		円	19, 613	21, 459	19, 342	21, 906	21, 444
信用生協への相談件数		件	28	30	32	28	26
消費者救済資金等新規貸付件数		件	1	4	5	5	4
【考 察】							
消費生活相談及び消費者救済資金の新規貸付申請が寄せられており、消費生活上のトラブル防止や多重債務の救済に一定の効果がみられる。 今後も引き続き相談対応を行うとともに、消費者被害の未然防止を図るため、消費生活トラブルの事例に関する情報提供や市広報紙等を活用した啓発活動を積極的に実施していく必要がある。							

第8款 土木費 《1,604,378,101円》

8款	土木費	1,604,378,101円	施策体系	15－①	(決算書 224ページ)		
2項	道路橋梁費	558,599,195円	2目	道路維持費	419,384,405円		
事業名	道路・河川等維持補修事業（継続）						
事業費	90,412,035円						
対 象	維持修繕を要する市道及び市管理河川、維持修繕を要する市道及び市管理河川利用者、市道用地内に所在する未取得道路用地						
意 図	適正に維持管理される。						
概 要 ・ 実 績	市が管理する道路(1,494路線、約630km)、河川の不良箇所を早期に修繕等を行い、原形に戻す事業。併せて、既設市道用地内に所在する未取得地について、未取得原因が解決した案件については、必要に応じて測量調査を実施した上で、土地所有者と用地交渉し、その所有権を取得し、市への所有権移転までを行う。 令和6年度は、道路559箇所、水路34箇所の計593箇所の修繕等を実施した。また、未取得道路及び水路用地を寄附及び売買により取得した。取得筆数：寄附2筆、売買0筆、使用貸借11筆、計13筆（3,726.43㎡）						
【関係指標】							
指 標		単位	R2	R3	R4	R5	R6
市道・河川修繕箇所数		箇所	665	711	656	467	593
修繕要望に対する市管理分の対応率		%	84.8	90.9	93.6	82.9	85.2
用地交渉した土地筆数		筆	7	12	13	11	13
市への所有権移転が完了した土地筆数		筆	7	12	13	11	2
【考 察】							
施設の老朽化により、維持修繕を要する道路、水路が増加しており、市民からの要望に対する市管理分の対応状況は、例年約8割となっている。引き続き、適正な維持管理に努めていく。							

8款	土木費	1,604,378,101円	施策体系	15－①	(決算書 224ページ)		
2項	道路橋梁費	558,599,195円	2目	道路維持費	419,384,405円		
事業名	橋梁長寿命化事業（継続）						
事業費	67,797,724円（国55.55%、起債100%）〔現年〕（国55%、起債100%）〔繰越明許〕						
対 象	市管理橋梁のうち長寿命化修繕計画策定を要するもの、法定定期点検を要するもの、修繕を要するもの						
意 図	適正に維持管理される。						
概 要 ・ 実 績	市が管理する橋梁299橋について、5年毎に法定定期点検を実施し、不良箇所を早期に修繕することで、橋梁の長寿命化を図る事業である。なお、修繕を要する橋梁は51橋である。 令和6年度は、橋梁修繕工事2橋、橋梁修繕設計1橋、市道橋梁点検業務を実施した。						
【関係指標】							
指 標		単位	R2	R3	R4	R5	R6
橋梁長寿命化修繕計画登録橋梁数		橋	314	298	298	299	299
法定定期点検実施橋梁数		橋	－	157	－	－	141
修繕を要する橋梁数		橋	45	45	45	51	51
修繕着手橋梁数		橋	21	29	34	43	47
修繕完了橋梁数(累計)		橋	8	12	13	20	20
修繕を要する橋梁(判定Ⅲ以上)の修繕着手率		%	46.7	64.4	75.6	84.3	92.2
【考 察】							
市道橋梁について、安全な道路交通の確保のため、法定定期点検に基づき、計画的に修繕を進めている。また、国では、老朽化が進む橋梁の長寿命化及び修繕を促進するため、補助金について重点的な配分を行っていることから、引き続き、本事業により計画的に修繕していく必要がある。							

8款	土木費	1,604,378,101円	施策体系	15－①	(決算書 224ページ)		
2項	道路橋梁費	558,599,195円	2目	道路維持費	419,384,405円		
事業名	道路施設修繕事業（継続）						
事業費	68,621,300円（国50.5%、起債100%）〔現年〕（国50%、起債100%）〔繰越明許〕						
対 象	道路、河川						
意 図	適正に維持管理される。						
概 要・実績	市が管理する道路(1,494路線、約630km)の舗装、法面、道路照明等について、不良箇所の有無を調査し、毎年1,000mから1,500mを対象に計画的に修繕を行う事業である。 令和6年度は、田茂山明神前線舗装修繕工事を実施した。						
【関係指標】							
指 標		単位	R2	R3	R4	R5	R6
計画延長		m	1,500	1,500	1,500	1,500	1,000
整備延長		m	500	500	532	368	943
整備率(計画区間整備済延長/計画総延長)		%	33.3	33.3	35.5	24.5	94.3
【考 察】							
道路施設は、大型車両等の通行による破損や、経年劣化により修繕の要望が多数となっている。引き続き、本事業により計画的な維持管理を進める必要がある。							

8款	土木費	1,604,378,101円	施策体系	15-①	(決算書 224ページ)		
2項	道路橋梁費	558,599,195円	2目	道路維持費	419,384,405円		
事業名	通学路整備事業（継続）						
事業費	161,069,248円（国55.55%、起債100%）〔現年〕（国55%、起債100%）〔繰越明許〕						
対 象	市道（通学路）						
意 図	市民（児童生徒）を交通事故から守り、交通事故が起こりにくい環境にする。						
概 要・ 実 績	通学路交通安全プログラムに基づき、児童生徒等が安全に登下校できるように、安全対策が必要な箇所に対して、歩道等の整備を実施し、安全な通学路の確保を図ることを目的に、平成28年度から着手し、歩行空間を確保するものである。 令和6年度は、市道に係る通学路、小石浜砂子浜線・野々田川口橋線・中井下欠線・関谷轆轤石線・釜石沢線・関谷小林線の6路線について、改良工事・測量設計業務・用地補償業務を実施した。						
【関係指標】							
指 標		単位	R2	R3	R4	R5	R6
通学路整備対象路線数		路線	58	58	58	58	58
整備済路線数(累計)		路線	12	14	15	17	19
整備率		%	20.7	24.1	25.9	29.3	32.8
【考 察】							
通学路のガードレール、カーブミラー設置や側溝修繕に係る要望等が増えていることから、教育委員会、各小中学校、大船渡警察署、各道路管理者、要望者等による合同安全点検を実施し、現況の把握や情報の交換を行い、本事業を実施することで、安全な通学路の確保が図られた。引き続き、本事業により、通学路の安全対策を推進していく必要がある。							

8款	土木費	1,604,378,101円	施策体系	15-①	(決算書 224ページ)		
2項	道路橋梁費	558,599,195円	2目	道路維持費	419,384,405円		
事業名	漁港災害復旧に伴う道路嵩上げ等（継続）						
事業費	28,177,600円（まちづくり基金）						
対 象	市道旧崎浜線、市道長源寺線、市道永浜線、水路						
意 図	市道及び水路が整備され、冠水が防止される。						
概 要 ・ 実 績	細浦地区、越喜来地区、赤崎地区においては、漁港施設背後の嵩上げに伴い、高潮時や大雨時における道路の冠水や、水路の滞留等が恒常的に見られている。また、大雨時は水路から雨水等が溢れ出し、水路周辺の土地の円滑な利活用を阻害している状況になっている。本事業では、道路改良、水路改修（嵩上げ）を実施する。 令和6年度は、越喜来地区の市道旧崎浜線・赤崎地区の市道永浜線の道路改良工事（嵩上げ）を実施した。						
【関係指標】							
指 標		単位	R2	R3	R4	R5	R6
計画総延長		m	690	690	690	690	999
計画区間整備済延長(累計)		m	120	120	120	454	999
整備率(計画区間整備済延長/計画総延長)		%	17.4	17.4	17.4	65.8	100.0
【考 察】							
本事業の完了に伴い、降雨時等の市道の冠水が防止された。							

8款	土木費	1,604,378,101円	施策体系	15-①	(決算書 226ページ)		
2項	道路橋梁費	558,599,195円	3目	道路新設改良費	26,863,645円		
事業名	社会資本総合整備事業（継続）						
事業費	26,705,571円（国50.5%、起債100%）〔現年〕（国50%、起債100%）〔繰越明許〕						
対 象	市道（通学路以外）						
意 図	アクセスや利便性の向上が図られるとともに、通行の安全性が確保される。						
概 要 ・ 実 績	国の社会資本整備総合交付金を活用して、交通量が増え車同士のすれ違いが困難で交通に支障を来している狭隘路線の改良などを行うものである。 令和6年度 ・蛸ノ浦合足線 施工延長L＝62m、物件移転補償（1式）、 集水樹設置委託						
【関係指標】							
	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	R6
	計画総延長(累計)	m	—	560	816	1,536	1,536
	計画区間整備済延長(累計)	m	—	300	474	626	688
	整備率(計画区間整備済延長/計画総延長)	%	—	53.6	58.1	40.8	44.8
【考 察】							
地域要望と道路改良事業評価に基づく事業の実施により、利便性の向上及び安全な道路交通が確保された。 引き続き、道路改良が求められている区間について、整備を進めていく必要がある。							

8款	土木費	1,604,378,101円	施策体系	17-③	(決算書 228ページ)		
3項	河川費	54,036,587円	2目	河川改良費	47,393,914円		
事業名	河川改修事業（継続）						
事業費	47,393,914円（起債100%）[現年・繰越明許]						
対 象	野々前1号、根白地区水路（ツキヤ川、根白袖の洞川、根白茶畑川）						
意 図	適正に維持管理される。						
概 要・実績	【野々前1号】 近年の台風大型化及び頻発する豪雨により、上流域の天然護岸の洗堀が進行し、近隣の民家等に影響を及ぼすおそれのある危険な箇所が散見されることから、河川改修を行い、周辺住民の安全性確保を図るものである。 計画期間 ・計画延長L=287m ・測量調査設計（1式） 令和2年度 ・用地補償 令和3年度～令和5年度 ・施工年度 令和3年度～令和6年度 【根白地区水路（ツキヤ川、根白袖の洞川、根白茶畑川）】 当該水路は、過去の大雨等や令和元年度発生した台風19号豪雨により、河道閉塞等による氾濫を繰り返しており、それに伴い周辺家屋の浸水や道路施設の損傷等の被害が生じていることから、河川改修を行い、周辺住民の安全性確保を図るものである。 計画期間 ・計画延長L=120m ・測量調査設計（1式） 令和5年度 ・用地補償 令和6年度・施工年度 令和6年度						
【関係指標】							
指 標		単位	R2	R3	R4	R5	R6
被害を抑制できる面積		㎡	2,000	2,000	3,280	3,280	3,280
河川改修着手率(改修着手河川数/河川改修対象河川数)		%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
計画総延長		m	287	287	287	407	407
計画区間整備済延長		m	0	108	177	177	249
整備率(計画区間整備済延長/計画総延長)		%	0	37.6	61.7	43.5	61.2
【考 察】							
本事業実施により、大雨時の流下機能が保持され、冠水が防止された。引き続き、豪雨災害等が想定される地域の周辺住民の安全性確保のため、河川改修を行う必要がある。							

8款	土木費	1,604,378,101円	施策体系	16-③	(決算書 230ページ)		
4項	港湾費	68,015,580円	1目	港湾管理費	68,015,580円		
事業名	大船渡港振興協会運営事業（継続）						
事業費	8,000,000円						
対 象	大船渡港振興協会						
意 図	円滑に運営してもらう。						
概 要・実績	大船渡港の利用促進や機能拡充を図るため、コンテナヤードの運営支援、国や県への要望活動、クルーズ船社等へのポートセールス、客船歓迎行事、セミナーの開催、大船渡港PR施策を実施するもので、主な会員は市内民間企業等（30団体）である。 令和6年度はクルーズ船社へのポートセールス活動展開や客船入港時の歓迎行事を2回実施したほか、コンテナヤードの運営支援を行った。						
【関係指標】							
指 標		単位	R2	R3	R4	R5	R6
客船歓迎行事実施		回	0	2	4	2	2
要望活動		回	3	3	3	4	4
港湾貨物取扱量(港湾統計各年1～12月)		千 t	2,828	2,710	2,616	2,603	未確定
負担金額		千円	14,000	10,000	8,000	8,000	8,000
【考 察】							
コンテナヤードの運営支援、国や県への要望活動等により、クルーズ船や貨物船を安定的に受け入れることが可能となっている。 引き続き、会員と連携した事業展開により、港湾機能の拡充を図りながら、更なる利用促進を図る必要がある。							

8款	土木費	1,604,378,101円	施策体系	16-③	(決算書 230ページ)		
4項	港湾費	68,015,580円	1目	港湾管理費	68,015,580円		
事業名	大船渡港物流強化促進協議会運営事業（継続）						
事業費	1,000,000円						
対 象	大船渡港物流強化促進協議会						
意 図	円滑に運営してもらう。						
概 要 ・ 実 績	コンテナ定期航路の利用促進及び大船渡港の物流拡大による地域経済の活性化を図るため、岩手県内の行政機関・商工会、物流関係企業が一堂に会する総会及びセミナーを始め、年間を通じてポートセールス（企業・船社訪問）や港湾利活用に供する事業の情報収集を実施するもの。主な会員は、県内陸部の民間企業及び自治体（33団体）である。 令和6年度は、7月に5年ぶりとなる首都圏での独自セミナー「いわて・大船渡港セミナー2024in東京」、10月に「大船渡港セミナー2024in奥州」を開催し、船社・荷主等に対し当港のPRを行った。						
【関係指標】							
指 標		単位	R2	R3	R4	R5	R6
講演会・セミナーの主催回数		回	0	0	0	1	2
ポートセールス回数		回	32	57	51	136	210
コンテナ航路利用企業数		団体	22	18	15	13	13
港湾貨物取扱量（港湾統計各年1～12月）		千 t	2,828	2,710	2,616	2,603	未確定
負担金額		千円	1,000	1,000	2,000	1,000	1,000
【考 察】							
当協会の会員と連携したポートセールスにより、令和5年実績まで県内一の貨物取扱量を維持している。引き続き会員や大船渡港物流強化支援アドバイザーと連携し、新たな貨物需要等の情報収集に努め、新規荷主の獲得など更なる利用促進を図る必要がある。							

8款	土木費	1,604,378,101円	施策体系	16-③	(決算書 230ページ)		
4項	港湾費	68,015,580円	1目	港湾管理費	68,015,580円		
事業名	コンテナ定期航路利用促進事業（継続）						
事業費	14,742,000円						
対 象	コンテナ航路利用荷主企業、船舶運航事業者						
意 図	大船渡港に係るコンテナ定期航路を利用してもらう。						
概 要・ 実 績	コンテナ定期航路の利用を促進し、大船渡港の振興を図るため、航路を利用する荷主企業、コンテナ定期航路を運航する船舶運航事業者に対して、補助金を交付するもの。全ての大船渡港利用荷主に対して利用奨励補助金を交付するほか、大口利用荷主に対しては、大口荷主利用拡大補助金を上乗せして交付している。 令和6年度は、既存の輸出入貨物の一部に減少が見られたものの、大口利用貨物の増加に加え、新規荷主の獲得により、2年連続で過去最高の取扱実績につながった。						
【関係指標】							
指 標		単位	R2	R3	R4	R5	R6
コンテナ貨物取扱量（実入り）		TEU	2,587	3,323	3,128	3,343	4,178
補助金額		千円	12,177	24,377	20,530	17,345	14,742
1 TEU当たり補助金額		円	4,707	7,336	6,563	5,188	3,528
【考 察】							
令和6年度の大船渡港のコンテナ貨物の取扱量は、2年連続で過去最高を記録したが、定期航路の維持・拡大により市内経済活動の一層の発展に資するよう、積極的なポートセールス活動を継続し、更に大口利用貨物の増加と新たな貨物の獲得を図る必要がある。							

8款	土木費	1,604,378,101円	施策体系	16-③	(決算書 230ページ)		
4項	港湾費	68,015,580円	1目	港湾管理費	68,015,580円		
事業名	大船渡港高度利用運営費助成事業（継続）						
事業費	7,500,000円						
対 象	港湾振興団体（大船渡国際港湾ターミナル協同組合）						
意 図	コンテナ貨物荷役機械を維持管理してもらう。						
概 要 ・ 実 績	コンテナ定期航路維持促進に係る各種支援策の一環として実施する事業であり、港湾施設の高度利用及び港湾機能の活性化を図るため、港湾振興団体が行う事業に要する経費に対して補助金を交付するもの。 令和6年度においても、コンテナ貨物の荷役作業に必要な機械類の維持管理による受入態勢の整備とともに、コンテナ航路の安定的な運営を支援した。						
【関係指標】							
指 標		単位	R2	R3	R4	R5	R6
コンテナ貨物取扱量（空含む）		T E U	3,201	3,938	3,862	5,301	6,430
補助金額		千円	7,500	7,500	7,500	8,500	7,500
【考 察】							
令和6年度は、2年連続で過去最高のコンテナ貨物取扱量を記録したが、一方で荷役機械の老朽化により、部品交換や機器の不具合が生じている。 また、貨物量の増加に対応した荷役及び保管施設の充実・強化も必要となっていることから、引き続き、既存施設の維持管理や更新について、港湾管理者である県と調整していく必要がある。							

8款	土木費	1,604,378,101円	施策体系	3-①	(決算書 232ページ)		
5項	都市計画費	629,579,319円	2目	土地区画整理事業費	33,653,896円		
事業名	大船渡市防災観光交流センター運営事業（継続）						
事業費	33,653,896円（まちづくり基金）						
対 象	大船渡市防災観光交流センター、施設を利用する市民等						
意 図	施設の適正な管理・運営により、多くの市民等に利用してもらう。						
概 要 ・ 実 績	指定管理者である大船渡市観光物産協会と連携し、施設の管理・運営を適切に実施する。津波発生時には一時的な緊急避難場所を確保するとともに、観光及び防災に関する情報発信を行い、市民等の交流の場としての機能も提供する。						
【関係指標】							
指 標		単位	R2	R3	R4	R5	R6
来館者数		人	27,079	40,230	84,113	88,907	99,110
施設利用料		千円	1,105	1,486	1,870	2,150	1,773
市民交流事業等実施件数		件	54	103	116	116	125
【考 察】							
施設の管理・運営については、指定管理者としてこれまでの経験を活かしながら、施設の安定的な利用の確保や利便性の向上に努めるとともに、周辺の関連施設との連携強化により、さらなる大船渡駅周辺地区の賑わい創出を図っていく必要がある。							

8款	土木費	1,604,378,101円	施策体系	15－④	(決算書 232ページ)		
5項	都市計画費	629,579,319円	3目	都市施設管理費	65,664,804円		
事業名	防災公園整備事業（継続）						
事業費	45,575,300円（起債100%）						
対 象	おおふなと防災公園						
意 図	防災拠点機能とレクリエーション機能を併せ持つ都市公園を整備する。						
概 要・実績	旧県立大船渡病院跡地に、市民に親しまれるレクリエーション機能と応急仮設住宅建設用地などの防災拠点機能を併せ持つ都市公園（おおふなと防災公園）を整備した。 令和6年度は、緊急自然災害防止対策事業債を活用し、トイレ新築工事を実施した。 トイレ新築工事 45,575,300円						
【関係指標】							
指 標		単位	R2	R3	R4	R5	R6
事業費		千円	－	8,195	－	93,629	45,575
事業区域面積		m ²	－	7,079	7,079	7,079	7,079
用地取得率		%	－	100	100	100	100
公園整備面積		m ²	－	6,620	6,620	6,620	6,620
【考 察】							
おおふなと防災公園を整備したことにより、平時には市民の憩いの場として機能し、有事の際には応急仮設住宅の建設用地など防災拠点として活用されることで、市民の安心・安全が確保される。 今後については、適切に施設の維持管理を行っていく。							

8款	土木費	1,604,378,101円	施策体系	15-③	(決算書 232ページ)		
6項	住宅費	241,169,540円	1目	住宅総務費	3,511,376円		
事業名	住宅リフォーム工事助成事業（継続）						
事業費	1,725,000円						
対 象	市内に住宅を所有しリフォームを予定している市民						
意 図	経済的負担の軽減が図られる。						
概 要 ・ 実 績	築5年以上経過した専用住宅若しくは住宅部分が1/2以上ある併用住宅を、市内業者がリフォーム工事を行う場合に費用の一部を大船渡地域商品券等で助成するもの。						
【関係指標】							
指 標		単位	R2	R3	R4	R5	R6
交付決定件数		件	28	27	35	30	22
補助金助成額		千円	1,583	1,876	1,920	2,249	1,725
全体工事費		千円	36,398	128,637	81,356	99,239	127,112
【考 察】							
当事業における全体工事費は127,111,459円となり、助成した地域商品券の多くが個人商店や市内企業の店舗で利用されたことから、当初の目的である「市民の居住環境の向上」並びに「市内の住宅関連産業及び商業を中心とした地域経済の活性化」に一定程度の効果があったと捉えている。 また、令和6年度からは断熱向上工事を必須としており、環境に配慮した住宅の普及促進にも一定の効果があったと捉えている。							

8款	土木費	1,604,378,101円	施策体系	15－③	(決算書 234ページ)		
6項	住宅費	241,169,540円	2目	住宅管理費	237,061,275円		
事業名	市営住宅改修・修繕事業（継続）						
事業費	47,558,500円（国1/2）						
対 象	市営住宅（建物）						
意 図	長寿命化が図られる。						
概 要・ 実 績	経年劣化に伴う建物維持のための大規模修繕や改修工事及び災害等による復旧工事を行う。 ・市営住宅関谷団地改修工事第Ⅱ期（1棟18戸：設計、屋根・外壁改修）42,064,000円 ・市営住宅田中東団地外空室修繕 4,602,840円 ・市営住宅下欠東アパート浄化槽制御盤パネル交換修繕ほか 891,660円						
【関係指標】							
指 標		単位	R2	R3	R4	R5	R6
維持修繕等実施戸数		戸	1	2	33	32	55
改善工事実施戸数		戸	8	8	8	4	18
【考 察】							
良好な居住環境を維持するためには改修が必要なことから、市営住宅等長寿命化変更計画に基づき、修繕や改修を行っていく。							

8款	土木費	1,604,378,101円	施策体系	15-③	(決算書 234ページ)		
6項	住宅費	241,169,540円	2目	住宅管理費	237,061,275円		
事業名	市営住宅管理事業（継続）						
事業費	92,188,858円						
対 象	市営住宅管理業務受託者						
意 図	適正に維持管理する。						
概 要・実績	平成26年10月から指定管理者制度を導入し、入退居管理補助、苦情相談対応、修繕関係、保守管理、家賃等収納補助(家賃納付受付等)など、市営住宅を適切に管理・運営している。 〔指定管理者〕株式会社寿広 〔指定管理料〕 64,297,200円 〔建物損害保険料〕 1,548,418円 公営住宅等長寿命化計画に基づき既存公営住宅のアスベスト調査、解体などを行った。 〔後ノ入団地解体業務ほか〕 22,889,900円（解体：1 団地 5 棟20戸） 公営住宅等長寿命化計画に基づき既存公営住宅の用途廃止を行った。 〔移転補償費〕 3,453,340円（用途廃止：1 団地 4 棟16戸）						
【関係指標】							
指 標		単位	R2	R3	R4	R5	R6
管理戸数（既存市営住宅）年度当初		戸	474	462	454	406	386
管理戸数（災害公営住宅）年度当初		戸	539	539	539	539	539
用途廃止戸数		戸	12	8	48	20	16
市営住宅管理戸数		戸	1,013	1,001	993	945	925
申請・届出・許可等処理実績		件	1,711	1,517	1,412	1,273	1,095
苦情相談等対応処理		件	320	361	320	449	362
修繕業務処理		件	228	238	211	162	163
家賃等収納補助		件	389	346	305	281	131
防災防火訓練		回	7	6	6	6	6
【考 察】						入居者からのニーズに適切に対応しており、良好な居住環境の維持が図られている。 家賃の納付方法は口座振替が約7割となっており、今後も口座振替を推進する。	

第9款 消防費 《1,439,897,807円》

9款	消防費	1,439,897,807円	施策体系	18－①	(決算書 236ページ)		
1項	消防費	1,439,897,807円	2目	非常備消防費	114,296,076円		
事業名	被服等貸与事業（継続）						
事業費	4,330,742円						
対 象	大船渡市消防団員						
意 図	消防団員の安全確保のため、消防団員被服等貸与規定による活動服を貸与する。						
概 要 ・ 実 績	大船渡市消防団員被服等貸与規定及び消防団員服制基準に適合する活動服を貸与することにより、安全で効果的な災害活動を遂行する。 ○令和6年度被服貸与数 ・新入団員 32着 ・現団員 0着						
【関係指標】							
指 標		単位	R2	R3	R4	R5	R6
消防団員数		人	818(6)	785(4)	734(7)	649(7)	623(8)
活動服購入数		式	48	163	43	74	32
※消防団員数は各年度3月31日現在とし、（ ）内数字は女性団員数を示す。							
【考 察】							
消防団員服制基準の活動服の貸与は約73%（623名中、461名貸与）となっており、被服の更新計画に基づき継続的な貸与が必要である。							

9款	消防費	1,439,897,807円	施策体系	18－①	(決算書 238ページ)		
1項	消防費	1,439,897,807円	2目	非常備消防費	114,296,076円		
事業名	消防団運営事業（継続）						
事業費	3,426,378円						
対 象	大船渡市消防団員						
意 図	消防・防災活動を安心安全に実施できるようにする。						
概 要 ・ 実 績	消防団は地域における消防防災リーダーとして、平常時・非常時を問わずその地域に密着し、住民の安心と安全を守るという重要な役割を担う必要があることから、様々な会議や訓練、女性消防団員による応急手当の普及指導など、幅広い活動を展開している。そうした消防事業に対する運営費の交付のほか、令和4年度に年額報酬の増額、出勤報酬の創設、報酬等を団員個人への直接支給とするなど、処遇の改善を行うとともに、適正な条例定員に改正し、令和5年度から個人支給を開始している。						
【関係指標】							
指 標		単位	R2	R3	R4	R5	R6
消防団員数		人	818 (6)	785 (4)	734 (7)	649 (7)	623 (8)
火災出勤団員数		人	200	568	405	519	4,730
風水害出勤団員数		人	84	615	55	0	474
演習・訓練出勤団員数		人	831	482	1,128	2,333	5,247
特別警戒出勤団員数		人	49	77	168	308	217
※消防団員数は各年度3月31日現在とし、（ ）内数字は女性団員数を示す。							
【考 察】							
近年の災害の大規模化、激甚化や住民ニーズの多様化などを踏まえ、地域防災力の維持向上を目指すため、実態に即した訓練を実施するとともに、団員の負担の軽減を図りながら事業展開をしていく。団員減少が進む中で、男性女性を問わず団員確保の取組強化を始め、事業の見直しや組織の再編について着手し、組織の活性化を図っていく必要があると考える。 なお、第10分団、第11分団、第12分団における班の廃止及び部の統廃合については令和5年度規則改正を行い、令和6年度より施行している。							

9款	消防費	1,439,897,807円	施策体系	18-①	(決算書 238ページ)		
1項	消防費	1,439,897,807円	3目	消防施設費	19,403,838円		
事業名	消防施設整備事業（消防水利）（継続）						
事業費	18,788,858円						
対 象	市民						
意 図	災害時の消防活動における消防水利を整備し市民の安全を守る。						
概 要 ・ 実 績	火災等の災害に対し、消防団の有効な消防活動のための消防水利を整備するもの。令和6年度は消火栓新設2基、修繕4基を整備した。防火水槽については新設1基を整備した。 新設消火栓 立根(細野、大畑野)2基 修繕消火栓 綾里(八ヶ森、清水)2基、越喜来(杉下)1基、吉浜(大野)1基 新設防火水槽 赤崎(蛸ノ浦)1基						
【関係指標】							
指 標		単位	R2	R3	R4	R5	R6
消火栓（新設）		基	3	13	7	11	2
消火栓（移設）		基	2	9	4	1	0
消火栓（修繕）		基	0	0	0	0	4
消火栓（撤去）		基	0	0	0	0	0
防火水槽（新設）		基	2	0	0	0	1
防火水槽（修繕）		基	0	0	1	0	0
【考 察】							
市内の区画整理や道路整備等による住宅地域の変更に伴い、有効な消防水利の整備を行うことで、消防力の維持及び強化が図られている。							

9款		消防費		1,439,897,807円		施策体系		18－①		(決算書 238ページ)	
1項		消防費		1,439,897,807円		3目		消防施設費		19,403,838円	
事業名		消防施設整備事業（消防車輛）（継続）									
事業費		614,980円									
対 象		消防団車輛、消防ポンプ									
意 図		老朽化に応じて更新を行い、安全かつ効果的な消火活動ができるようにする。									
概 要 ・ 実 績		老朽化した消防団車輛について、約20年を目処に計画的に更新するもの。 令和6年度は、購入更新車両はなし。									
【関係指標】											
指 標		単位	R2	R3	R4	R5	R6				
消防ポンプ自動車		台	2	0	0	0	0				
小型動力ポンプ積載車		台	1	0	1	1	0				
小型動力ポンプ		台	1	0	1	1	0				
【考 察】											
日夜、市民の生命・身体・財産の保護のため消防団が活動を効果的に行うにあたり、消防団車輛の更新は、デジタル化による操作の効率化、ポンプ性能の向上による効果的な消火活動ができることから、消防力の維持及び強化が図られている。											

9款	消防費	1,439,897,807円	施策体系	17-②	(決算書 240ページ)		
1項	消防費	1,439,897,807円	5目	防災費	172,013,594円		
事業名	防災関係事業（継続）						
事業費	14,334,465円（まちづくり基金、起債100%）						
対 象	市民						
意 図	防災意識と地域防災力の強化を図る。						
概 要・実績	市民の防災・減災意識の醸成と地域防災体制の強化・充実を図るため、地震・津波を想定した防災訓練、風水害を想定した自主防災組織等研修会を始め、津波避難計画改定に向けた津波避難対策検討会議及び地域ワークショップの開催、食料・水・女性用品など備蓄品の整備を行った。また、祈りのモニュメント前を会場に東日本大震災犠牲者追悼献花を実施したほか、防災学習館の運営や防災出前講座の実施など、震災伝承・防災学習の推進を図った。						
【関係指標】							
指 標		単位	R2	R3	R4	R5	R6
防災訓練参加者数		人	4,539	4,772	5,601	5,910	5,969
津波避難誘導標識設置数（太陽電池式）		箇所	85	85	85	85	85
津波避難誘導標識設置数（電柱巻付式等）		箇所	47	47	47	48	48
【考 察】							
災害種別を問わず災害に備えるためには、持続的な市民の防災・減災意識の醸成等が必要であることから、防災訓練、自主防災組織や消防団等を対象とした研修会を始め、地域防災計画や各種マニュアルの計画的な見直し、避難所環境の改善など、関係機関等と連携した自助・共助・公助による防災体制の充実・強化を継続的に図っていく。							
東日本大震災、このたびの大規模林野火災において、災害応急対応や復旧復興の過程で得た貴重な経験や教訓を風化させることのないよう、後世への確実な伝承と総合的な防災学習の促進に向けた取組を着実に進める必要がある。							

9款	消防費	1,439,897,807円	施策体系	17-①	(決算書 240ページ)		
1項	消防費	1,439,897,807円	5目	防災費	172,013,594円		
事業名	防災行政無線整備事業（継続）						
事業費	2,913,350円						
対 象	市民						
意 図	防災行政無線により災害情報の確実な伝達を図る。						
概 要 ・ 実 績	災害発生時における迅速かつ的確な防災情報の伝達を行うとともに、平常時においては、行政広報の確実な伝達を行うため、各家庭への戸別受信機の設置及び受信障害対応等の業務を実施した。 令和7年2月に発生した3度の林野火災においては、地域住民が迅速に避難できるよう、防災行政無線広報を適時適切に実施した。						
【関係指標】							
指 標		単位	R2	R3	R4	R5	R6
防災行政無線拡声子局総数		基	200	200	200	200	200
戸別受信機の新規設置世帯数		基	73	56	45	42	43
戸別受信機の累積設置世帯数		基	9,044	9,100	9,145	9,187	9,230
戸別受信機の障害等対応数		基	87	92	84	64	66
【考 察】							
災害情報の即時伝達に難聴地域を解消することは、極めて有効である。 防災行政無線屋外拡声子局については順次整備し、おおむね解消された状況にある。 より確実に住民へ情報伝達するための取組として、希望世帯への戸別受信機の設置を進めている。このたびの大規模林野火災では、屋外スピーカー及び戸別受信機を通じた防災行政無線広報が迅速な避難行動につながったと考える。 今後、運用開始から10年以上経過している防災行政無線について、計画的に設備更新、予防的修繕を進めつつ、スマートフォンの活用など情報伝達のデジタル化を図る必要がある。							

第10款 教育費 《1,545,941,264円》

10款	教育費	1,545,941,264円	施策体系	10－③	(決算書 246ページ)		
1項	教育総務費	285,226,278円	4目	教育諸費	24,808,139円		
事業名	小中学校体育文化活動出場補助事業（継続）						
事業費	2,059,387円						
対 象	県大会以上の体育及び文化大会に出場する小中学校の児童生徒の保護者						
意 図	経済的負担が軽減される。						
概 要 ・ 実 績	小中学校の児童生徒に知識・技能の向上の機会を与え、体育及び文化活動の充実と振興を図るため、体育及び文化大会への出場に要する交通費及び宿泊費に対し、予算の範囲内で補助金を交付する。 補助対象大会は、県中学校体育連盟等が主催する岩手県大会、東北大会及び全国大会。 令和6年度は、小中学校8校のPTAに補助金2,059,387円を交付した。						
【関係指標】							
指 標		単位	R2	R3	R4	R5	R6
出場する補助大会延べ数		件	23	45	53	69	70
出場児童生徒の延べ人数		人	216	382	488	440	569
補助対象経費		千円	797	2,187	2,447	4,716	4,119
補助対象経費に対する補助率		%	57.1	57.0	56.6	48.8	50.0
【考 察】							
児童生徒の体育及び文化活動への参加促進と保護者の負担軽減に寄与しており、今後も児童生徒の健全育成と知識・技能の向上のため、継続して事業を実施する。							

10款	教育費	1,545,941,264円	施策体系	10－④	(決算書 250ページ)		
2項	小学校費	359,045,214円	1目	学校管理費	225,011,502円		
事業名	学校施設整備事業（小学校）（継続）						
事業費	30,530,274円（起債100%）						
対 象	市内小学校施設・設備、児童・教職員						
意 図	学校施設・設備が安全で快適に利用できる。						
概 要 ・ 実 績	小学校の校舎、屋内運動場等の施設・設備等の不具合を適切に修繕し、教育環境の改善を図る。						
	【令和6年度主な事業】						
	盛小学校プールろ過機及びプールサイド改修工事設計業務 1,100,000円						
	越喜来小学校太陽光発電設備逆電力継電器取付業務 2,750,000円						
	越喜来小学校太陽光発電設備使用前自己確認業務 416,570円						
【関係指標】							
指 標		単位	R2	R3	R4	R5	R6
修繕・補修委託件数		件	129	125	98	113	84
修繕・補修委託金額		千円	20,588	12,336	12,083	10,443	11,360
工事件数		件	－	1	1	2	－
工事金額（設計・工事監理費含む）		千円	－	5,317	25,754	24,928	－
【考 察】							
学校運営に必要な修繕等を計画的に実施するとともに、突発的な不具合にも迅速に対応し、教育環境の改善が図られた。							
引き続き、施設・設備等の適正な維持管理に努め、安全で快適な教育環境を提供する。							

10款	教育費	1,545,941,264円	施策体系	10-④	(決算書 250ページ)		
2項	小学校費	359,045,214円	1目	学校管理費	225,011,502円		
事業名	通学支援等スクールバス運行事業（小学校）（継続）						
事業費	37,292,256円						
対 象	赤崎小学校、綾里小学校、越喜来小学校及び吉浜小学校の遠距離通学児童等						
意 図	遠距離通学児童の安全な通学手段が確保される。						
概 要 ・ 実 績	遠距離通学児童の通学を支援するために通学支援バスを運行する。児童の通学に併せて、運行地区内の市立こども園（綾里こども園及び吉浜こども園）に通う園児の通園用バスとしても運行する。また、市内小学校の社会科見学等の校外学習において、児童の移動手段を確保するために、教育活動支援バスを運行する。						
	【通学支援バス対象校】赤崎小学校、綾里小学校、越喜来小学校、吉浜小学校 【教育活動支援バス対象校】市内全小学校11校						
【関係指標】							
指 標		単位	R2	R3	R4	R5	R6
利用児童数		人	175	168	167	140	130
利用園児数		人	26	25	17	12	9
教育活動支援バス運行数		回	36	44	44	44	44
【考 察】							
遠距離通学児童の安全な通学手段の確保が図られた。 また、通学支援バスの空き時間において、社会科見学等の校外学習における教育活動支援バスとして運行することで、スクールバスの有効活用が図られた。 少子化が進行し、乗車人数は減少傾向にあることから、運行ルートや使用バスのサイズの適正化に努めるとともに、引き続き安全な通学手段の確保に努める。							

10款	教育費	1,545,941,264円	施策体系	10-①	(決算書 250ページ)		
2項	小学校費	359,045,214円	2目	教育振興費	133,997,857円		
事業名	教育用コンピュータ整備事業（小学校）（継続）						
事業費	45,191,425円						
対 象	市内小学校の児童、教職員						
意 図	コンピュータやインターネットを授業等で使える。						
概 要 ・ 実 績	I C Tを活用した教育を推進するため、必要となる I C T機器等の整備及び保守管理を行う。						
	【令和6年度事業】						
	教育用コンピュータシステム、電子黒板等賃借		33,994,140円				
	公務支援システム運用保守業務		4,138,200円				
	学習用タブレット端末及び学習系ネットワーク機器保守業務		4,065,600円				
【関係指標】							
指 標		単位	R2	R3	R4	R5	R6
児童数		人	1,425	1,409	1,375	1,344	1,292
教育用コンピュータリース台数		台	619	619	400	238	207
教育用コンピュータ・システム賃借料		千円	72,233	64,564	43,889	27,447	25,917
タブレット端末等保守管理料		千円	—	4,562	4,066	4,066	4,066
【考 察】							
G I G Aスクール構想に基づき、タブレット端末や電子黒板等を配置するなど、学校の I C T環境を整備したことにより、児童の学びの個別最適化が図られた。							
また、全教職員等を対象とした岩手県内統一の校務支援システムの導入により、業務の効率化を図った。							
今後も、教育における必要十分な I C T環境の整備とともに、その効率的な運用を図っていく。							

10款	教育費	1,545,941,264円	施策体系	10-④	(決算書 252ページ)		
2項	小学校費	359,045,214円	2目	教育振興費	133,997,857円		
事業名	要保護・準要保護児童就学援助事業（継続）						
事業費	31,718,522円（県10/10）						
対 象	生活保護を受けている世帯又はこれに準ずる世帯の児童の保護者						
意 図	経済的な負担が軽減される。						
概 要 ・ 実 績	経済的な理由により就学が困難と認められる児童や、東日本大震災により被災した児童の保護者に対して学用品費、給食費、修学旅行費、オンライン学習通信費等を援助する。 被災した児童の保護者への就学援助については、全額県補助金が交付されている。 【援助対象】 要保護 4人 準要保護 314人（うち被災 65人） 【入学前援助対象】 準要保護 29人（うち被災 4人） 計 347人						
【関係指標】							
指 標		単位	R2	R3	R4	R5	R6
就学援助認定者数		人	333	351	337	328	318
就学援助認定者数（入学前）		人	46	38	46	49	29
1人当たりの平均就学援助費		円	77,906	79,733	81,734	88,163	91,408
【考 察】							
学校や関係機関と連携を密にし、経済的な理由により就学が困難な世帯に対して、必要な費用の援助を行った。 今後も、支援を必要とする対象者の把握に努めながら、保護者の負担軽減を図っていく。							

10款	教育費	1,545,941,264円	施策体系	10-④	(決算書 254ページ)		
3項	中学校費	251,866,000円	1目	学校管理費	198,491,768円		
事業名	学校施設整備事業（中学校）（継続）						
事業費	41,150,551円（津波復興100%）						
対 象	市内中学校施設・設備、生徒・教職員						
意 図	学校施設・設備が安全で快適に利用できる。						
概 要 ・ 実 績	中学校の校舎、屋内運動場等の施設・設備等の不具合を適切に修繕し、教育環境の改善を図る。 【令和6年度主な事業】 大森岩石採取場法面緑化工事 24,473,900円 大船渡中学校劣化状況等調査業務 4,840,000円 東朋中学校太陽光発電設備逆電力継電器取付業務 2,640,000円						
【関係指標】							
指 標		単位	R2	R3	R4	R5	R6
修繕・補修委託件数		件	57	47	47	33	21
修繕・補修委託金額		千円	6,533	7,483	7,881	5,554	3,025
工事件数		件	—	1	—	—	1
工事金額（設計・工事監理費含む）		千円	—	47,696	—	—	24,473
【考 察】							
学校運営に必要な修繕等を計画的に実施するとともに、突発的な不具合にも迅速に対応し、教育環境の改善が図られた。 引き続き、施設・設備等の適正な維持管理に努め、安全で快適な教育環境を提供する。							

10款	教育費	1,545,941,264円	施策体系	10-④	(決算書 254ページ)		
3項	中学校費	251,866,000円	1目	学校管理費	198,491,768円		
事業名	通学支援等スクールバス運行事業（中学校）（継続）						
事業費	66,668,083円						
対 象	第一中学校及び東朋中学校の遠距離通学生徒						
意 図	遠距離通学生徒の安全な通学手段が確保される。						
概 要 ・ 実 績	遠距離通学生徒の通学を支援するために通学支援バスを運行する。また、市内中学校の職場訪問等の校外学習において、生徒の移動手段を確保するために、教育活動支援バスを運行する。 【通学支援バス対象校】第一中学校、東朋中学校 【教育活動支援バス対象校】市内全中学校4校						
【関係指標】							
指 標		単位	R2	R3	R4	R5	R6
利用生徒数		人	108	163	156	166	156
教育活動支援バス運行数		回	20	14	14	13	13
【考 察】							
遠距離通学生徒の安全な通学手段の確保が図られた。 また、通学支援バスの空き時間において、職場訪問等の校外学習における教育活動支援バスとして運行することで、スクールバスの有効活用が図られた。 少子化が進行し、乗車人数は減少傾向にあることから、運行ルートや使用バスのサイズの適正化に努めるとともに、引き続き安全な通学手段の確保に努める。							

10款	教育費	1,545,941,264円	施策体系	10-①	(決算書 256ページ)		
3項	中学校費	251,866,000円	2目	教育振興費	53,374,232円		
事業名	実用英語技能検定料助成事業（継続）						
事業費	2,159,500円						
対 象	市内中学校の生徒						
意 図	英語検定に挑戦し、英語力を向上させる。						
概 要 ・ 実 績	中学生1人につき年1回、英語検定の検定料を全額助成する。						
	【検定料助成における合格者数】 〈令和6年度〉5級(132人) 4級(91人) 3級(61人) 準2級(19人) 2級(0人) 〈令和5年度〉5級(163人) 4級(126人) 3級(53人) 準2級(8人) 2級(0人) 〈令和4年度〉5級(156人) 4級(105人) 3級(63人) 準2級(6人) 2級(1人) 〈令和3年度〉5級(163人) 4級(115人) 3級(72人) 準2級(10人) 2級(0人) 〈令和2年度〉5級(232人) 4級(221人) 3級(89人) 準2級(13人) 2級(0人)						
【関係指標】							
指 標		単位	R2	R3	R4	R5	R6
全生徒数		人	763	745	719	722	705
英語検定助成人数		人	735	712	683	656	631
助成率		%	96.3	95.5	95.3	90.9	89.5
5級合格率		%	93.9	70.5	61.9	66.8	60.8
4級合格率		%	77.8	42.7	42.8	52.7	38.9
3級合格率		%	51.1	41.3	43.4	40.5	41.2
準2級合格率		%	43.3	23.8	16.6	21.1	67.9
2級合格率		%	—	—	20.0	0.0	0.0
【考 察】							
事業実施により、生徒の英語力向上が確実に図られ、高校受験の一助にもなっていることから、今後も継続的に事業を実施し、意欲的に学習に取り組む生徒の育成と、英語力の向上に努める。							

10款	教育費	1,545,941,264円	施策体系	10-①	(決算書 256ページ)		
3項	中学校費	251,866,000円	2目	教育振興費	53,374,232円		
事業名	教育用コンピュータ整備事業（中学校）（継続）						
事業費	20,825,945円						
対 象	市内中学校の生徒、教職員						
意 図	コンピュータやインターネットを授業等で使える。						
概 要 ・ 実 績	I C Tを活用した教育を推進するため、必要となる I C T機器等の整備及び保守管理を行う。						
	【令和6年度事業】						
	教育用コンピュータシステム、電子黒板等賃借		16,903,080円				
	校務支援システム運用保守業務		1,504,800円				
	学習用タブレット端末及び学習系ネットワーク機器保守業務		1,478,400円				
【関係指標】							
指 標		単位	R2	R3	R4	R5	R6
生徒数		人	763	745	719	722	704
教育用コンピュータリース台数		台	367	316	228	147	115
教育用コンピュータ・システム賃借料		千円	32,949	28,495	19,045	13,914	12,453
タブレット端末等保守管理料		千円	—	2,594	1,479	1,479	1,479
【考 察】							
G I G Aスクール構想に基づき、タブレット端末や電子黒板等を配置するなど、学校の I C T環境を整備したことにより、生徒の学びの個別最適化が図られた。							
また、全教職員等を対象とした岩手県内統一の校務支援システムの導入により、業務の効率化を図った。							
今後も、教育における必要十分な I C T環境の整備とともに、その効率的な運用を図っていく。							

10款	教育費	1,545,941,264円	施策体系	10-④	(決算書 256ページ)		
3項	中学校費	251,866,000円	2目	教育振興費	53,374,232円		
事業名	要保護・準要保護生徒就学援助事業（継続）						
事業費	22,737,555円（県10/10）						
対 象	生活保護を受けている世帯又はこれに準ずる世帯の生徒の保護者						
意 図	経済的な負担が軽減される。						
概 要 ・ 実 績	経済的な理由により就学が困難と認められる生徒や、東日本大震災により被災した生徒の保護者に対して学用品費、給食費、修学旅行費、オンライン学習通信費等を援助する。 被災した生徒の保護者への就学援助については、全額県補助金が交付されている。 【援助対象】 要保護 2人 準要保護 177人（うち被災52人） 計 179人						
【関係指標】							
指 標		単位	R2	R3	R4	R5	R6
就学援助認定者数		人	202	200	188	191	179
1人当たりの平均就学援助費		円	120,011	124,772	122,798	130,100	127,026
【考 察】							
学校や関係機関と連携を密にし、経済的な理由により就学が困難な世帯に対して、必要な費用の援助を行った。 今後も、支援を必要とする対象者の把握に努めながら、保護者の負担軽減を図っていく。							

10款	教育費	1,545,941,264円	施策体系	10－⑤	(決算書 256ページ)		
4項	社会教育費	283,955,066円	1目	社会教育総務費	48,280,528円		
事業名	地域学校協働本部事業（継続）						
事業費	7,786,142円（県2/3）						
対 象	学校教育を支える地域住民						
意 図	児童生徒が安全・安心な学校生活を送ることができるよう支援する。 学校教育活動の課題が改善・解消するよう支援する。						
概 要 ・ 実 績	スクールガード配置事業及び学校支援事業の実施、学校支援活動運営委員会を開催するもの。 令和6年度はスクールガードを11校に39人配置し、登下校時の児童生徒の安全を確保した。 また、地域コーディネーターを13校に11人配置（うち2人は複数校兼務）して地域と学校の 連携、協働活動を支援するとともに、地域ボランティアを14校に18人配置し、学校活動の支援 を行った。						
【関係指標】							
指 標		単位	R2	R3	R4	R5	R6
スクールガード配置人数		人	35	31	36	40	39
地域コーディネーター配置人数		人	3	1	5	9	11
地域ボランティア配置人数		人	9	9	13	17	18
スクールガード活動時間		時間	8,015	6,835	6,512	6,464	6,039
地域コーディネーター活動時間		時間	2	24	83	138	183
地域ボランティア活動時間		時間	1,962	1,354	2,519	3,300	3,200
【考 察】							
地域住民がスクールガードや地域コーディネーター、地域ボランティアとして、地域ぐるみで子ども たちの育成に関わることで、地域コミュニティ形成・拡充の一助にもなっている。 引き続き、社会全体の教育力の向上に資するよう、コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一 体的な推進を図る。							

10款	教育費	1,545,941,264円	施策体系	11-②	(決算書 258ページ)		
4項	社会教育費	283,955,066円	1目	社会教育総務費	48,280,528円		
事業名	地域社会教育振興事業（継続）						
事業費	14,208,000円						
対 象	地区公民館、地域公民館						
意 図	活発に自主活動を行うようになる。						
概 要 ・ 実 績	地区公民館の運営費、地域公民館の新築及び修繕等に要する費用に対して助成するもの。 令和6年度は、11地区公民館に地域社会教育振興事業費補助金（13,000千円）を、2地域公民館に地域公民館整備事業費補助金（1,208千円）を交付した。						
【関係指標】							
指 標		単位	R2	R3	R4	R5	R6
市内地区公民館数		館	11	11	11	11	11
補助金交付件数		館	11	11	11	11	11
補助金交付額		千円	13,309	13,309	13,309	13,309	13,000
市内地域公民館数		館	129	130	130	130	130
補助金交付件数		館	3	2	1	1	2
補助金交付額		千円	2,234	6,457	1,500	1,500	1,208
【考 察】							
地区及び地域の中心的役割を担う公民館の環境が整い、それらを活用した各地区における活動を通じて、社会教育活動はもとより、地区住民のコミュニティ活動等の促進が図られている。							

10款	教育費	1,545,941,264円	施策体系	13-①	(決算書 260ページ)		
4項	社会教育費	283,955,066円	2目	文化財保護費	53,382,145円		
事業名	史跡等公有化事業（継続）						
事業費	16,288,418円（国4/5）						
対 象	保存管理計画によって取得することとなっている史跡指定範囲内の土地						
意 図	史跡の公有化						
概 要 ・ 実 績	国指定史跡の保存・活用を図るため、大洞貝塚の民有地を買上げ、公有化した。 土地購入費 13,386,600円 立木取得補償 1,003,910円						
【関係指標】							
指 標		単位	R2	R3	R4	R5	R6
取得件数		筆	0	0	0	1	2
取得面積		m ²	0	0	0	48	1,809
公有化された土地の面積		m ²	43,267	43,267	43,267	43,315	45,124
公有化率		%	52.9	52.9	52.9	52.9	55.2
【考 察】							
地権者の意向を踏まえ、財源を確保しながら、計画的に史跡の公有化を取り進めている。 現行の計画は史跡の保護管理に係る計画であるため、活用の在り方の中・長期的な方針を定め、活用を図る必要がある。							

10款	教育費	1,545,941,264円	施策体系	13－①	(決算書 260ページ)		
4項	社会教育費	283,955,066円	2目	文化財保護費	53,382,145円		
事業名	文化財保護管理事業（継続）						
事業費	1,949,097円						
対 象	指定文化財、指定文化財所有者、市内民俗芸能団体						
意 図	保護し、管理してもらう。						
概 要 ・ 実 績	国、県、市指定の有形・無形の文化財に関し、文化財監視員による日常監視、史跡市有地の刈払い、民俗芸能団体育成補助等を実施し、調査、保護及び活動支援等を行っている。 令和6年度は、熊野神社宮殿形厨子修復事業への補助、長谷寺文化財説明看板更新等を実施した。						
【関係指標】							
指 標		単位	R2	R3	R4	R5	R6
減失せず現状が維持された指定文化財数		件	87	87	87	88	89
郷土芸能協会加盟団体出演回数		回	16	18	22	21	20
【考 察】							
指定文化財の個々の現状に応じた保存手法等を検討し、適切な管理がなされるよう、所有者に必要な助言及び指導を行うとともに、関連団体と協力しながら計画的な保護や活用に取り組んでいる。 引き続き、文化財保護思想の普及啓発に努めつつ、文化財の魅力や価値を発信し、文化財の継承を図る。							

10款	教育費	1,545,941,264円	施策体系	13-①	(決算書 260ページ)		
4項	社会教育費	283,955,066円	2目	文化財保護費	53,382,145円		
事業名	埋蔵文化財調査事業（継続）						
事業費	9,200,333円（国1/2、県1/4）						
対 象	埋蔵文化財						
意 図	適切に保存・活用する。						
概 要 ・ 実 績	個人住宅の建設に係る開発行為等に伴い、埋蔵文化財の保護指導や調査を実施する。 令和6年度は、宮野貝塚の発掘調査、出土資料の室内整理作業、試掘調査3件及び開発工事の立会14件を実施した。 試掘調査により、赤崎町に新規遺跡（鳥沢北遺跡）を発見した。						
【関係指標】							
指 標		単位	R2	R3	R4	R5	R6
発掘調査による出土遺物量		箱	10	125	1	1	218
発掘調査報告書を刊行した遺跡数		遺跡	1	0	2	2	0
【考 察】							
埋蔵文化財保護意識の向上を図るため、遺跡の所在と開発行為に伴う調査の必要性の周知に努めるとともに、必要な発掘調査を実施し、適切に記録保存している。 発掘調査により増加する発掘出土品の整理を計画的に行い、発掘調査報告書の刊行等により活用を図る。							

10款	教育費	1,545,941,264円	施策体系	11-②	(決算書 262ページ)		
4項	社会教育費	283,955,066円	3目	公民館費	75,831,177円		
事業名	各種学級・講座等運営事業（継続）						
事業費	1,015,875円（県2/3（家庭教育学級開催事業、青少年体験学習事業））						
対 象	市民						
意 図	自ら学習し、生き方や日々の暮らしに役立ててもらおう。						
概 要 ・ 実 績	市民の様々な学習ニーズに応えるため、地区公民館、教育機関等と連携を図りながら、時代・情勢・環境の変化に伴う課題や専門的な学習に取り組む機会を提供した。 ・地区連携講座開催事業 267,156円（講座実施回数：71回、延べ参加者数：1,565人） ・市民講座開催事業 257,405円（講座実施回数：24回、延べ参加者数：828人） ・家庭教育学級開催事業 151,952円（講座実施回数：9回、延べ参加者数：812人） ・青少年体験学習事業 339,362円（講座実施回数：2回、延べ参加者数：49人）						
【関係指標】							
指 標		単位	R2	R3	R4	R5	R6
講座実施回数		回	63	80	101	116	106
延べ参加者数		人	1,454	2,018	2,467	3,233	3,254
満足度の高評価比率		%	90.6	92.0	94.8	96.3	94.5
【考 察】							
令和6年度の講座実施回数は令和5年度より少ないものの、延べ参加者数については微増となった。 満足度の高評価比率も高い水準を維持しており、令和5年度に続いて参加者の学習意欲の高まりを示す結果となった。 引き続き、アンケート等に基づき市民の学習ニーズを把握し、満足度の高い講座を提供できるよう努める必要がある。							

10款	教育費	1,545,941,264円	施策体系	11-①	(決算書 262ページ)		
4項	社会教育費	283,955,066円	4目	図書館費	52,214,846円		
事業名	図書館運営事業（継続）						
事業費	52,214,846円						
対 象	市民						
意 図	多くの人に安全で快適な図書館として利用していただく。						
概 要 ・ 実 績	令和4年度から、図書館サービスの充実を図るとともに、関連業務の効率化を進めるため、指定管理者制度を導入している。 【令和6年度の主な事業】 ・移動図書館車の運行（運行日数141日） ・小学校の校外学習の受け入れ（11校242人） ・企画図書展（25回）や各種おはなし会・講座等（545人参加）の開催						
【関係指標】							
指 標		単位	R2	R3	R4	R5	R6
図書館利用登録者		人	17,290	17,799	18,185	18,597	19,066
図書館資料貸出点数		点	121,301	127,727	133,430	94,148	116,750
図書館資料貸出者数		人	19,855	22,910	23,676	16,892	22,091
各種サービス利用回数		回	3,103	3,019	4,441	3,322	4,881
【考 察】							
指定管理者と連携し、大船渡市立図書館のサービスの向上や関連事業の実施により、施設の適正な維持管理や読書推進に努めている。 図書の貸出点数及び貸出者数は、令和5年度の空調設備更新工事に伴う休館、令和7年大船渡市大規模林野火災の影響により減少している。 一方で、リクエストサービスやレファレンス等の充実により、各種サービス利用回数は増えていることから、引き続きより良い運営及びサービス提供に努める。							

10款	教育費	1,545,941,264円	施策体系	13-①	(決算書 264ページ)		
4項	社会教育費	283,955,066円	5目	博物館費	54,246,370円		
事業名	博物館展示事業（継続）						
事業費	3,441,419円（国1/2、県2/3、寄附金、まちづくり基金）						
対 象	博物館利用者（市民、基石海岸を訪れる観光客）						
意 図	気仙地域の自然と文化について学ぶことができる。						
概 要 ・ 実 績	市民や基石海岸を訪れる観光客に対して、博物館資料を公開活用するための事業。主な業務は、展示資料及び展示設備の維持管理、企画展示・特別陳列の実施等。 令和6年度は、特別陳列「日本最古の植物化石」や企画展「縄文貝塚と釣針」を開催し、それぞれ展示解説会を実施したほか、引き続き三陸ジオパークコーナーの展示を実施した。 また、常設展示「荒れ狂う海 津波コーナー（東側）」を改修し、地震や津波の発生メカニズム、地形と津波災害に関する展示を追加した。						
【関係指標】							
指 標		単位	R2	R3	R4	R5	R6
博物館入館者数		人	2,483	4,635	6,298	7,052	6,520
考古(史跡など)企画展等回数		回	1	2	1	1	1
地質(岩石など)企画展等回数		回	1	0	1	1	2
歴史等(津波など)企画展等回数		回	1	1	1	1	1
【考 察】							
企画展や特別陳列については、「日本最古の植物化石」への関心が高く、市内外から多くの入館者があったことから、展示期間を延長した。今後もニーズの把握に努めながらより質の高い展示を実施し、地域の自然・文化に対する市民等の理解を深める。 林野火災の影響により、令和7年2月から3月の入館者が少なかったことから、入館者数が減少した。							

10款	教育費	1,545,941,264円	施策体系	10-③	(決算書 266ページ)		
5項	保健体育費	365,848,706円	2目	共同調理場費	362,919,446円		
事業名	学校給食事業（継続）						
事業費	362,919,446円（地方創生臨時交付金、学校給食費徴収金）						
対 象	市内小中学校の児童生徒、学校給食施設						
意 図	安全でおいしく、栄養バランスの良い学校給食が提供される。併せて、食育への取組を通して児童生徒の食に対する正しい理解と適切な判断力を養う。						
概 要・実績	令和6年度末をもって末崎学校給食共同調理場を廃止し、北部学校給食センターほか2箇所の学校給食共同調理場（大船渡、大船渡北）が稼動している。民間活力の積極的な活用を図るため、全学校給食共同調理場において調理業務を委託している。 また、各調理場から所管校までの給食配送業務についても、全8ルート（大船渡地区、大船渡北地区、末崎地区、綾里地区、猪川・立根地区、赤崎地区、立根・日頃市地区、越喜来・吉浜地区）を委託している。 なお、給食施設の老朽化に伴い調理設備や機器の不具合が生じており、その都度適切な対応に努めている。令和6年度は、北部学校給食センターの空調や上げ下げ窓バルンサーなど計21箇所の修繕を実施した。						
【関係指標】							
指 標		単位	R2	R3	R4	R5	R6
学校給食実施回数		回	182	182	182	180	180
修繕件数		件	29	38	33	32	21
食に関する指導（食育）実施延べ回数		回	93	81	92	90	83
市内小中学校の調理場数		箇所	5	4	4	4	4
対象となる児童生徒数		人	2,183	2,142	2,097	2,054	2,003
食に関する指導（食育）実施校数 ／市内小中学校数		%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
【考 察】							
国の学校給食衛生管理基準等に基づき安全と衛生面に細心の注意を払いながら、栄養素の充足に十分配慮した給食を提供している。また、各学校において、学級担任教師と連携しながら食に関する指導を行っており、児童生徒の年齢に応じたテーマを取り上げ、写真やグラフを用いるなど工夫を重ねて取り組んでいる。今後は、学校統合の進捗を踏まえながら、調理施設の拠点化の検討など、より効率的な事業運営を図る必要がある。							

第 1 1 款 公債費 《2, 125, 393, 372円》

11款	公債費	2, 125, 393, 372円	施策体系	23-②	(決算書 268ページ)		
1項	公債費	2, 125, 393, 372円	1・2目	元金・利子	2, 125, 351, 632円		
事業名	地方債元金・利子償還（継続）						
事業費	2, 125, 351, 632円						
対 象	地方債						
意 図	当年度の財源調整や世代間負担の平準化が図られる。						
概 要 ・ 実 績	大規模な公共事業や災害復旧等の突発的に発生する事業等を行う際に、財政負担を平準化できる地方債を発行し、元金・利子を償還する。 令和6年度は、新たに40件の借入を行い、元金：2, 043, 197, 136円、利子：104, 254, 936円を償還した。						
【関係指標】							
指 標		単位	R2	R3	R4	R5	R6
借入件数		件	62	43	42	36	40
借入額 ①		千円	1, 818, 300	1, 959, 900	2, 600, 500	1, 552, 700	981, 100
元金償還額 ②		千円	1, 934, 027※1	1, 933, 579※1	2, 085, 504※1	2, 086, 094※1	2, 043, 197
利子償還額		千円	110, 655	95, 625	86, 944	90, 801	104, 255
起債残額 ③（前年度③+①-②）		千円	23, 465, 428	23, 484, 549※2	24, 013, 315※3	23, 478, 221※4	22, 416, 124
※1 3款4項1目の災害援護資金貸付金償還額を含む元金償還額							
※2 災害援護資金貸付金の償還免除額7, 200千円を差し引いた起債残額							
※3 陸前高田市及び大船渡市営林組合解散に伴う債務承継16, 621千円を加え、災害援護資金貸付金の償還免除額2, 851千円を差し引いた起債残額							
※4 災害援護資金貸付金の償還免除額1, 700千円を差し引いた起債残額							
【考 察】							
元金償還額を意識しつつ借入するように努めているため、起債残高は一定程度の額で推移しており、負担の平準化が図られている。							
今後は、少子高齢化が急速に進むことで市の財政運営が厳しくなることが予想されるため、過度な将来負担を招くことのないよう、地方債の新規発行は慎重に行う必要がある。							

第 1 2 款 諸支出金 《0円》

第 1 3 款 予備費 《0円》

第 1 4 款 災害復旧費 《38,960,737円》

14款	災害復旧費	38,960,737円	施策体系	—	(決算書 270ページ)		
1項	農林水産施設災害復旧費	36,010,403円	1目	水産施設災害復旧費	36,010,403円		
事業名	水産施設災害復旧費（新規）						
事業費	36,010,403円（国2/3、県1/2、補助債100%、単独債100%）						
対 象	漁港施設						
意 図	災害発生前の状態に復旧し、安全に利用できる。						
概 要 ・ 実 績	令和6年2月に発生した冬季風浪と同年8月に発生した台風第5号による風浪により被災した市営漁港（千歳、扇洞、吉浜、増館、鬼沢、野野前、蛸ノ浦及び泊里）の漁港施設16箇所の災害復旧を行うものである。 令和6年度は、9箇所の災害復旧工事の測量設計委託及び7箇所の小規模な復旧業務委託（側溝蓋や防護柵の修繕等）を実施した。 また、測量設計委託の成果により、7箇所の災害復旧工事に着手した。						
【関係指標】							
指 標		単位	R2	R3	R4	R5	R6
計画箇所数		箇所	—	—	—	—	16
実施箇所数		箇所	—	—	—	—	7
計画事業費		千円	—	—	—	—	240,970
実施事業費		千円	—	—	—	—	36,010
進捗率（箇所数ベース）		%	—	—	—	—	43.8
進捗率（事業費ベース）		%	—	—	—	—	14.9
【考 察】							
被災した漁港施設9箇所の災害復旧工事は、全て令和7年度に繰り越ししており同年度に完了する予定である。 今後も引き続き、施設の適切な維持管理に努めていく。							

(2) 魚市場事業特別会計

① 歳入決算総括表

(単位：円、%)

区 分 (款)	令和5年度		令和6年度		増減額 B - A	増減率 (B - A) / A
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
1 使用料及び手数料	19,354,826	7.4	22,716,465	8.8	3,361,639	17.4
2 財産収入	531	0.0	13,550	0.0	13,019	2,451.8
3 繰入金	239,971,827	91.9	231,917,545	90.2	△ 8,054,282	△ 3.4
4 市債			2,400,000	1.0	2,400,000	皆増
5 諸収入	1,849,026	0.7			△ 1,849,026	皆減
合 計	261,176,210	100.0	257,047,560	100.0	△ 4,128,650	△ 1.6

② 歳出決算総括表

(単位：円、%)

区 分 (款)	令和5年度		令和6年度		増減額 B - A	増減率 (B - A) / A
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
1 魚市場費	66,594,740	25.5	62,499,912	24.3	△ 4,094,828	△ 6.1
2 公債費	194,581,470	74.5	194,547,648	75.7	△ 33,822	0.0
合 計	261,176,210	100.0	257,047,560	100.0	△ 4,128,650	△ 1.6

歳入歳出差引額	0		0		0	
---------	---	--	---	--	---	--

③ 歳入事項別説明書

第 1 款 使用料及び手数料

(単位：百万円)

区分（項・目）	決 算 額									
	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6
1 使用料	21.0	19.3	24.1	22.3	18.5	21.0	14.3	19.1	19.4	22.7
① 水産使用料	21.0	19.3	24.1	22.3	18.5	21.0	14.3	19.1	19.4	22.7

※ 地方卸売市場大船渡市魚市場の使用料である。水揚金額に一定率を乗じた金額を施設使用料として徴収している。

第 3 款 繰入金

(単位：百万円)

区分（項・目）	決 算 額									
	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6
1 他会計繰入金	66.9	123.2	130.0	126.4	196.6	218.9	219.0	221.9	240.0	231.9
① 一般会計繰入金	66.9	123.2	130.0	126.4	196.6	218.9	219.0	221.9	240.0	231.9
2 基金繰入金	—	—	—	—	—	—	17.0	10.0	—	—
① 魚市場基金繰入金	—	—	—	—	—	—	17.0	10.0	—	—
合 計	66.9	123.2	130.0	126.4	196.6	218.9	236.0	231.9	240.0	231.9

④ 歳出事項別説明書

第1款 魚市場費 《62,499,912円》

1款	魚市場費	62,499,912円	施策体系	1－③	(決算書 276ページ)		
1項	魚市場費	62,499,912円	1目	魚市場費	62,499,912円		
事業名	大船渡市魚市場水揚増強対策事業（継続）						
事業費	5,788,775円						
対 象	地元船及び廻来船の船主						
意 図	誘致活動により大船渡市魚市場への水揚量を増やす。						
概 要 ・ 実 績	大船渡市魚市場への水揚げ増強を図るため、市と大船渡水産振興会（市から補助金を交付）が協力して、廻来船（地元船籍以外の船）及び地元船（サンマ、イサダ、イカ、定置網など）の誘致活動や水揚優秀船等表彰式を実施する。 令和6年度は、船主等（廻来船）へ訪問し、水揚げ要請を行ったほか、大船渡市魚市場へのさらなる水揚意識の高揚を図るため、積極的に水揚げをした船主等を表彰する水揚優秀船等の表彰式を実施した。						
【関係指標】							
指 標		単位	R2	R3	R4	R5	R6
大船渡市魚市場水揚数量		t	34,218	23,955	28,202	21,548	26,538
大船渡市魚市場水揚金額		百万円	6,091	4,265	5,578	5,640	6,705
水揚数量に占める廻来船の割合		%	39.5	19.5	17.6	23.2	23.1
水揚金額に占める廻来船の割合		%	38.9	30.9	27.7	25.8	31.8
【考 察】							
令和6年度の大船渡市魚市場は、サンマやカツオ、イサダなどの水揚げが増加したことにより、数量は前年度比23.2％増の26,538トン、金額は同18.9％増の67億516万円の実績となった。 依然としてサケやサンマなどの主要魚種の不漁が長期化していることから、今後も水揚量の安定確保に向け、関係者と連携し、市内外の水揚漁船の積極的な誘致に努めていく必要がある。							

が

1款	魚市場費	62,499,912円	施策体系	1ー③	(決算書 276ページ)
1項	魚市場費	62,499,912円	1目	魚市場費	62,499,912円
事業名	大船渡市魚市場維持管理事業（継続）				
事業費	52,994,998円				
対 象	大船渡市魚市場				
意 図	施設を適切に維持管理する。				
概 要 ・ 実 績	大船渡市魚市場の建物や設備などの維持管理を行うもので、主なものは上下水道料金負担金や施設修繕、施設管理業務等である。平成26年4月の魚市場完成に伴い、活性化施設等の指定管理者として大船渡魚市場㈱を指定している。 令和6年度は、製氷施設のスラリーアイス払出ポンプや循環ポンプ、卸売場のオーバースライダー等の修繕などを実施した。				

【関係指標】							
指 標	単位	R2	R3	R4	R5	R6	
魚市場活性化施設来場者数	千人	24	25	28	28	22	
施設設備の不具合修繕件数	件	7	11	15	7	15	
修繕等要望への対応率	%	42.9	90.9	80.0	78.8	46.9	

【考 察】	
活性化施設の来場者数は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行後も、回復には至っていない。今後も指定管理者と連携しながら、活性化施設の利用促進に向けた取組を進めていく。	
また、新魚市場完成から10年以上経過し、経年劣化による施設設備等の不具合が生じていることから、緊急度や優先度を考慮して計画的な維持修繕を実施していく。	

(3) 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

① 歳入決算総括表

（単位：円、％）

区 分 (款)	令和5年度		令和6年度		増減額	増減率
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	B - A	(B - A) / A
1 サービス収入	13,869,480	76.0	13,365,200	75.6	△ 504,280	△ 3.6
2 繰越金	4,369,127	24.0	4,309,203	24.4	△ 59,924	△ 1.4
合 計	18,238,607	100.0	17,674,403	100.0	△ 564,204	△ 3.1

② 歳出決算総括表

（単位：円、％）

区 分 (款)	令和5年度		令和6年度		増減額	増減率
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	B - A	(B - A) / A
1 事業費	13,929,404	100.0	14,039,202	100.0	109,798	0.8
合 計	13,929,404	100.0	14,039,202	100.0	109,798	0.8

歳入歳出差引額	4,309,203		3,635,201		△ 674,002	
---------	-----------	--	-----------	--	-----------	--

③ 歳入事項別説明書

第1款 サービス収入

（単位：百万円）

区分（項・目）		決 算 額									
		H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6
1	介護予防給付費収入	21.7	8.2	9.0	9.8	10.7	11.2	12.5	13.9	13.9	13.4
	① 介護予防支援サービス 計画費収入	21.7	8.2	9.0	9.8	10.7	11.2	12.5	13.9	13.9	13.4

④ 歳出事項別説明書

第 1 款 事業費 《14,039,202 円》

1款	事業費	14,039,202円	施策体系	9-②	(決算書 282ページ)		
1項	介護予防支援事業費	14,039,202円	1目	介護予防支援事業費	14,039,202円		
事業名	介護予防支援事業（継続）						
事業費	14,039,202円						
対 象	要支援 1 又は要支援 2 の認定を受けて、介護予防サービスを利用する者						
意 図	要介護状態になることを防ぐ。						
概 要 ・ 実 績	要支援 1 又は要支援 2 の認定者の状態を調査・分析して、介護予防サービス計画を作成し、関係機関との連絡・調整を行う。 令和 6 年度は、利用申込の受付、契約締結、状態の調査・分析、介護予防サービス計画原案作成、サービス担当者会議、介護予防サービス計画交付、サービス提供、モニタリング、評価、給付管理業務、介護報酬請求を実施した。						
【関係指標】							
指 標		単位	R2	R3	R4	R5	R6
介護予防サービス計画作成件数		件	2,555	2,773	3,079	3,093	2,964
要支援 1・2 の認定者数		人	652	714	687	691	704
介護予防サービス計画作成・サービス提供率 (認定者の計画を 1 回以上作成した割合)		%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
【考 察】							
要支援 1 又は要支援 2 の高齢者に対し、心身の機能が低下しないよう、利用者個々の状態に応じた適切なケアマネジメントによる支援に努めている。 後期高齢者が増加することから、各種支援を継続して、要支援者の重度化の防止を図っていく。							

(4) 介護保険特別会計（保険事業勘定）

① 歳入決算総括表

（単位：円、％）

区 分 (款)	令和5年度		令和6年度		増減額 B－A	増減率 (B－A)／A
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
1 保険料	762,520,761	17.7	754,165,630	17.4	△ 8,355,131	△ 1.1
2 使用料及び手数料	83,900	0.0	66,700	0.0	△ 17,200	△ 20.5
3 国庫支出金	1,060,646,988	24.6	1,110,521,417	25.6	49,874,429	4.7
4 支払基金交付金	1,050,927,000	24.4	1,093,765,000	25.2	42,838,000	4.1
5 県支出金	596,151,560	13.9	624,954,470	14.4	28,802,910	4.8
6 財産収入	20,950	0.0	718,620	0.0	697,670	3,330.2
7 繰入金	647,096,739	15.0	672,834,160	15.5	25,737,421	4.0
8 繰越金	186,282,567	4.4	71,369,280	1.7	△ 114,913,287	△ 61.7
9 諸収入	385,640	0.0	7,440,705	0.2	7,055,065	1,829.4
合 計	4,304,116,105	100.0	4,335,835,982	100.0	31,719,877	0.7

② 歳出決算総括表

（単位：円、％）

区 分 (款)	令和5年度		令和6年度		増減額 B－A	増減率 (B－A)／A
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
1 総務費	99,775,851	2.4	117,118,097	2.8	17,342,246	17.4
2 保険給付費	3,808,598,095	90.0	3,925,452,769	92.2	116,854,674	3.1
3 基金積立金	25,165,950	0.6	718,620	0.0	△ 24,447,330	△ 97.1
4 地域支援事業費	186,794,524	4.4	186,533,142	4.4	△ 261,382	△ 0.1
5 諸支出金	112,412,405	2.7	28,886,945	0.6	△ 83,525,460	△ 74.3
合 計	4,232,746,825	100.0	4,258,709,573	100.0	25,962,748	0.6

歳入歳出差引額	71,369,280		77,126,409		5,757,129	
---------	------------	--	------------	--	-----------	--

③ 歳入事項別説明書

第 1 款 保険料

(単位：百万円)

区分（項・目）	決 算 額									
	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6
1 介護保険料	770.6	780.2	788.5	862.3	838.0	815.3	782.5	770.1	762.5	754.2
① 第1号被保険者 保険料	770.6	780.2	788.5	862.3	838.0	815.3	782.5	770.1	762.5	754.2

1. 第 1 号被保険者の保険料

(単位：円)

区分	第1段階	第2段階	第3段階	第4段階	第5段階	第6段階	第7段階	第8段階	第9段階	第10段階	第11段階	第12段階	第13段階
金額	28,320	42,720	42,960	56,040	62,280	74,760	81,000	93,480	105,840	118,320	130,800	143,280	149,520

2. 第 1 号被保険者の保険料の収納状況

(単位：円、%)

区分	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収納率 B/A
特別徴収分	703,333,940	704,310,800	0	0	976,860	100.1
普通徴収分	50,754,980	48,480,120	0	2,280,840	5,980	95.5
滞納繰越分	5,251,844	1,374,710	1,336,374	2,540,762	0	26.2
計	759,340,764	754,165,630	1,336,374	4,821,602	982,840	99.3

第 4 款 支払基金交付金

(単位：百万円)

区分（項・目）	決 算 額									
	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6
1 支払基金交付金	1,013.4	1,064.9	1,081.3	1,079.4	1,077.2	1,069.6	1,071.3	1,053.2	1,050.9	1,093.8
① 介護給付費交付金	1,010.3	1,039.9	1,057.7	1,054.1	1,050.2	1,043.5	1,043.0	1,025.6	1,022.2	1,064.7
② 地域支援事業支援 交付金	3.1	25.0	23.6	25.3	27.0	26.1	28.3	27.6	28.7	29.1

第 7 款 繰入金

(単位：百万円)

区分（項・目）	決 算 額									
	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6
1 一般会計繰入金	560.3	574.8	617.3	624.1	639.5	662.2	663.5	642.8	647.1	672.9
① 介護給付費繰入金	452.7	459.5	476.2	485.4	488.1	485.1	483.6	464.0	476.1	490.5
② 地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	0.7	11.3	11.0	11.4	12.2	12.3	12.9	12.4	13.0	13.5
③ 地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外)	12.4	12.8	13.4	14.1	15.4	15.1	15.6	15.6	15.9	15.2
④ その他繰入金	88.5	85.3	110.9	107.1	96.1	99.8	102.9	102.1	98.1	115.0
⑤ 低所得者保険料軽減繰入金	6.0	5.9	5.8	6.1	27.7	49.9	48.5	48.7	44.0	38.7
2 基金繰入金	0.0	0.0	142.0	34.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
① 介護給付費準備基金繰入金	0.0	0.0	142.0	34.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	560.3	574.8	759.3	658.1	639.5	662.2	663.5	642.8	647.1	672.9

④ 歳出事項別説明書

第1款 総務費 《117,118,097 円》

1款	総務費	117,118,097円	施策体系	9－②	(決算書 298ページ)		
3項	介護認定審査会費	47,546,443円	1目	介護認定審査会費	23,549,000円		
事業名	介護認定審査会事業（継続）						
事業費	23,549,000円						
対 象	要介護認定又は要支援認定の申請者						
意 図	要介護度が適正に審査、判定される。						
概 要 ・ 実 績	気仙広域連合で行う介護認定審査会では、気仙管内の認定審査を行うもので、医師、歯科医師、保健師などで構成され、運営事業費は、2市1町の負担金を財源としている。 令和6年度は、認定審査会システム更新のため、負担金が増額となった。						
【関係指標】							
指 標		単位	R2	R3	R4	R5	R6
要介護認定審査会業務負担金		千円	19,293	18,814	18,893	15,890	23,549
審査判定数		件	1,445	1,925	1,820	1,833	1,824
【考 察】						気仙広域連合が要介護認定審査業務を実施することにより、審査会等に係る事務負担が軽減され、また、公平な認定審査の実施が図られる。	

第2款 保険給付費 《3,925,452,769 円》

2款	保険給付費	3,925,452,769円	施策体系	9-②	(決算書 298ページ)		
1項	介護サービス等諸費	3,594,822,427円	1・3・5・7・8・9目	居宅介護サービス給付費ほか	3,594,822,427円		
事業名	介護サービス事業（継続）						
事業費	3,594,822,427円（国20%、県12.5%）						
対 象	指定居宅介護サービス又は指定施設介護サービスの利用者						
意 図	安心して生活することができる。						
概 要 ・ 実 績	要介護認定者が介護サービス（訪問介護、通所介護、介護老人福祉施設サービス等）を利用した場合に、岩手県国民健康保険団体連合会に対して介護サービス給付費（9割、8割又は7割）を支出する。						
【関係指標】							
指 標		単位	R2	R3	R4	R5	R6
居宅介護サービス給付費		千円	1,152,779	1,102,060	1,024,405	1,034,752	1,024,259
地域密着型介護サービス給付費		千円	771,827	806,095	807,706	819,568	877,996
施設介護サービス給付費		千円	1,431,100	1,450,662	1,398,456	1,455,209	1,526,472
居宅介護福祉用具購入費		千円	3,319	3,320	2,885	3,162	3,848
居宅介護住宅改修費		千円	5,983	5,653	4,617	3,627	6,235
居宅介護サービス計画給付費		千円	168,311	167,153	160,349	157,753	156,012
介護サービス延べ利用者数		人	46,018	45,668	43,923	43,726	43,806
【考 察】							
介護サービス給付費の総額は令和2年度比で61,503千円増加した。 これは、令和4年度及び令和5年度に入所施設を整備したことで、利用者一人当たりの介護サービス費用が上昇したことが要因と推察する。今後も介護保険給付の適正化を図りながら、介護が必要な高齢者が安心して暮らすことができるまちづくりを目指す。							

2款	保険給付費	3,925,452,769円	施策体系	9-②	(決算書 302ページ)		
2項	介護予防サービス等諸費	103,603,569円	1・3・5・6・7目	居宅介護予防サービス給付費ほか	103,603,569円		
事業名	介護予防サービス事業（継続）						
事業費	103,603,569円（国20%、県12.5%）						
対 象	指定居宅介護予防サービスや指定施設介護予防サービスの利用者						
意 図	安心して生活を送ることができる。						
概 要・実績	介護を予防するために要支援者が介護予防サービス（訪問介護、通所介護、介護老人福祉施設サービス等）を利用した場合に、岩手県国民健康保険団体連合会に介護予防サービス給付費（9割、8割又は7割分）を支出する。						
【関係指標】							
指 標		単位	R2	R3	R4	R5	R6
居宅介護予防サービス給付費		千円	54,156	55,471	61,384	61,943	56,485
地域密着型介護予防サービス給付費		千円	18,897	15,022	13,790	28,860	29,917
介護予防福祉用具購入費		千円	1,166	1,114	903	1,374	1,045
介護予防住宅改修費		千円	4,252	2,971	3,049	3,614	2,709
介護予防サービス計画給付費		千円	11,312	12,359	13,934	13,846	13,447
介護予防サービス延べ利用者数		人	6,176	6,462	7,260	7,385	7,181
【考 察】							
要介護状態や要支援状態になることを予防する事業に要する介護予防サービス給付費の総額は、令和2年度比で13,820千円増加した。							
介護予防サービス給付費の増加は、介護予防事業の効果の表れでもあり、中長期的には介護給付費の抑制につながる。							

第3款 基金積立金 《718,620円》

3款	基金積立金	718,620円	施策体系	9－②	(決算書 306ページ)		
1項	基金積立金	718,620円	1目	介護給付費準備基金積立金	718,620円		
事業名							
事業費	718,620円						
対 象							
意 図	介護保険事業の健全かつ円滑な運営を図る。						
概 要 ・ 実 績	介護保険事業特別会計において生じた剰余金等を積み立て、介護保険料上昇の抑制や財源不足の際に、基金を取り崩して財源充当する。						
【関係指標】							
	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	R6
	積立額	千円	25,783	57,292	209	25,166	719
	取崩し額	千円	0	0	0	0	0
	年度末残高	千円	799,455	856,748	856,957	882,123	882,842
【考 察】							
基金残高は、令和6年度末では882,842千円となっており、5年間で83,387千円増加している。 3年ごとに行われる介護保険事業計画の策定において、基金の取り崩しによる介護保険料の見直し（引下げ）を検討する。							

第4款 地域支援事業 《186,533,142円》

4款	地域支援事業	186,533,142円	施策体系	9-②	(決算書 308ページ)	
2項	一般介護予防事業費	4,163,629円	1目	一般介護予防事業費	4,163,629円	
事業名	一般介護予防事業（継続）					
事業費	4,163,629円（国25%、県12.5%）					
対 象	高齢者					
意 図	介護予防に取り組み、自立した生活を送る。					
概 要・実績	市が開催する介護予防教室や体力づくり講座、住民主体のサロン活動等への支援を通じて、心身の機能を維持し、高齢者の自立した生活を維持する。 令和2年度と令和3年度は、コロナ禍で感染拡大防止対策を講じて開催したが、徐々に通常開催に戻ってきている。 住民主体のサロンについては、活動内容の把握と財政支援及び活動支援に努めている。					

【関係指標】						
指 標	単位	R2	R3	R4	R5	R6
介護予防教室等開催数	回	63	95	102	139	105
介護予防教室等参加者数	人	514	703	1,024	1,098	884
介護予防ボランティア養成延人数	人	125	130	134	137	139
自主活動に取り組む団体数	団体	71	65	88	85	88

【考 察】	
高齢者が介護予防教室や身近なサロン等に参加することで、閉じこもり防止、相互の見守り、介護予防に効果があることから、取組を推進する。 住民主体のサロン活動への運営に係る財政支援と活動支援を継続し、活動の充実を図る。	

4款	地域支援事業	186, 533, 142円	施策体系	9－②	(決算書 312ページ)		
3項	包括的支援事業・任意事業費	78, 921, 161円	7目	生活支援体制整備事業費	6, 095, 392円		
事業名	生活支援体制整備事業（継続）						
事業費	6, 095, 392円（国38. 5%、県19. 25%）						
対 象	各地域助け合い協議会						
意 図	地域における助け合い活動を進める。						
概 要・実績	市では、市全域での助け合い活動を協議する「大船渡市地域助け合い協議会」を設置し、また、市内の10地区では住民主体の「地区版の地域助け合い協議会」が設立されている。 現在、地区版の地域助け合い協議会では、地域の実情に応じた助け合い活動等が実施されている。						
【関係指標】							
指 標		単位	R2	R3	R4	R5	R6
大船渡市地域助け合い協議会		回	1	1	1	1	1
生活支援コーディネーター研修等受講者数		人	7	5	17	19	16
市民意識調査「何事も助け合える地域である」と答えた市民の割合		%	44. 0	44. 3	41. 5	46. 5	42. 1
市民意識調査「生きがいを持って生活している」と答えた市民の割合		%	62. 0	65. 0	63. 2	64. 8	66. 4
【考 察】							
地区版の地域助け合い協議会が行う、ごみ出し、買い物等の生活支援や介護予防に資するサロン活動を推進するため、活動に対する財政支援を継続する。 市では、当該協議会の相談に応じ、新たな助け合い活動の創出や、既存の活動の拡充を支援する。							

(5) 後期高齢者医療特別会計

① 歳入決算総括表

(単位：円、%)

区 分 (款)	令和5年度		令和6年度		増減額 B - A	増減率 (B - A) / A
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
1 後期高齢者医療保険料	363,609,613	71.6	412,625,220	72.2	49,015,607	13.5
2 使用料及び手数料	82,300	0.0	55,400	0.0	△ 26,900	△ 32.7
3 繰入金	138,145,455	27.2	152,537,145	26.7	14,391,690	10.4
4 諸収入	936,680	0.2	1,711,800	0.3	775,120	82.8
5 繰越金	4,975,649	1.0	4,243,882	0.8	△ 731,767	△ 14.7
合 計	507,749,697	100.0	571,173,447	100.0	63,423,750	12.5

② 歳出決算総括表

(単位：円、%)

区 分 (款)	令和5年度		令和6年度		増減額 B - A	増減率 (B - A) / A
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
1 総務費	9,987,807	2.0	12,418,110	2.2	2,430,303	24.3
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	492,888,208	97.9	553,576,188	97.6	60,687,980	12.3
3 諸支出金	629,800	0.1	925,200	0.2	295,400	46.9
合 計	503,505,815	100.0	566,919,498	100.0	63,413,683	12.6

歳入歳出差引額	4,243,882		4,253,949		10,067	
---------	-----------	--	-----------	--	--------	--

③ 歳入事項別説明書

第1款 後期高齢者医療保険料

(単位：百万円)

区分(項・目)	決 算 額									
	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6
1 後期高齢者医療保険料	281.2	290.5	310.5	326.1	336.9	339.9	340.7	357.3	363.6	412.6
① 特別徴収保険料	183.3	195.5	210.5	220.3	234.6	243.9	248.0	250.7	257.8	284.8
② 普通徴収保険料	97.9	95.0	100.0	105.8	102.3	96.0	92.7	106.6	105.8	127.8

第3款 繰入金

(単位：百万円)

区分(項・目)	決 算 額									
	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6
1 一般会計繰入金	126.0	127.8	128.7	129.6	120.9	124.7	124.4	134.3	138.1	152.5
① 事務費繰入金	6.9	7.1	7.9	6.0	7.2	9.7	10.9	9.4	9.9	12.3
② 保険基盤安定繰入金	119.1	120.7	120.8	120.4	113.7	115.0	113.5	124.9	128.2	140.2
③ 高齢者医療制度円滑運営事業費繰入金	—	—	—	3.2	—	—	—	—	—	—

④ 歳出事項別説明書

第2款 後期高齢者医療広域連合納付金 《553,576,188円》

2款	後期高齢者医療広域連合納付金	553, 576, 188円	施策体系	8－②	(決算書 326ページ)		
1項	後期高齢者医療広域連合納付金	553, 576, 188円	1目	後期高齢者医療広域連合納付金	553, 576, 188円		
事業名	後期高齢者医療広域連合納付金（継続）						
事業費	553, 576, 188円（県3/4）						
対 象	岩手県後期高齢者医療広域連合						
意 図	健全・円滑に運営される。						
概 要 ・ 実 績	岩手県後期高齢者医療広域連合に負担金を支払う。負担金の内訳は、関係市町村保険料負担金、保険基盤安定負担金、保険料に係る延滞金負担金である。						
	単位：円						
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	
	関係市町村保険料負担金	340,606,497	340,946,738	356,813,709	364,597,280	413,178,453	
	保険基盤安定負担金	115,022,103	113,456,808	124,935,378	128,239,748	140,174,235	
	保険料に係る延滞金負担金	50,620	26,700	116,000	51,180	223,500	
	合計額	455,679,220	454,430,246	481,865,087	492,888,208	553,576,188	
【関係指標】							
指 標		単位	R2	R3	R4	R5	R6
被保険者数		人	7,431	7,303	7,328	7,456	7,555
療養給付額		千円	4,910,240	4,582,241	4,823,557	5,113,620	5,198,715
1人当たり給付額		円	660,778	627,446	658,236	685,840	688,116
【考 察】							
「団塊の世代」の加入による被保険者数の大幅な増加や医療の高度化等により、後期高齢者の療養給付額は年々増加している。							
岩手県後期高齢者医療広域連合が行う療養給付等の費用に充てるため、市が徴収した保険料及び低所得者等の保険料軽減相当額を負担金として納付することにより、後期高齢者医療制度が健全かつ円滑に運営された。							

(6) 国民健康保険特別会計（事業勘定）

① 歳入決算総括表

（単位：円、％）

区 分 (款)	令和5年度		令和6年度		増減額 B - A	増減率 (B - A) / A
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
1 国民健康保険税	694,598,543	16.9	672,452,815	17.7	△22,145,728	△ 3.2
2 使用料及び手数料	362,350	0.0	332,450	0.0	△29,900	△ 8.3
3 国庫支出金	23,000	0.0	105,000	0.0	82,000	356.5
4 県支出金	2,956,113,214	71.8	2,629,855,248	69.2	△326,257,966	△ 11.0
5 財産収入	2,700	0.0	148,183	0.0	145,483	5,388.3
6 繰入金	407,611,534	9.9	401,378,879	10.6	△6,232,655	△ 1.5
7 繰越金	35,367,220	0.8	43,000,134	1.0	7,632,914	21.6
8 諸収入	24,908,020	0.6	54,726,139	1.5	29,818,119	119.7
合 計	4,118,986,581	100.0	3,801,998,848	100.0	△316,987,733	△ 7.7

② 歳出決算総括表

（単位：円、％）

区 分 (款)	令和5年度		令和6年度		増減額 B - A	増減率 (B - A) / A
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
1 総務費	92,003,294	2.2	85,110,406	2.2	△6,892,888	△ 7.5
2 保険給付費	2,911,580,278	71.4	2,600,487,359	69.2	△311,092,919	△ 10.7
3 国民健康保険事業費納付金	956,270,389	23.5	899,196,820	23.9	△57,073,569	△ 6.0
4 共同事業拠出金	176	0.0	0	0.0	△176	皆減
5 保健事業費	28,793,694	0.7	25,107,546	0.7	△3,686,148	△ 12.8
6 基金積立金	59,811,700	1.5	103,264,183	2.8	43,452,483	72.6
7 諸支出金	27,526,916	0.7	46,413,999	1.2	18,887,083	68.6
8 予備費	0	0.0	0	0.0	—	—
合 計	4,075,986,447	100.0	3,759,580,313	100.0	△316,406,134	△ 7.8

歳入歳出差引額	43,000,134		42,418,535		△ 581,599	
---------	------------	--	------------	--	-----------	--

③ 歳入事項別説明書

第1款 国民健康保険税

(単位：百万円)

区分（項・目）		決 算 額									
		H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6
1	国民健康保険税	927.2	852.9	832.1	794.8	748.0	734.5	710.6	724.9	694.6	672.5
	①一般被保険者 国民健康保険税										
	医療分	587.6	551.8	550.1	534.4	505.6	498.5	483.5	501.0	475.7	459.8
	後期高齢分	195.7	187.0	186.8	180.1	170.1	167.6	162.5	169.3	165.3	160.7
	介護分	82.7	78.0	77.7	73.1	70.0	67.6	64.5	54.5	53.6	52.0
	②退職被保険者等 国民健康保険税										
	医療分	36.2	21.4	10.3	4.3	1.3	0.5	0.1	0.1	0.0	0.0
	後期高齢分	12.2	7.3	3.5	1.4	0.5	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0
	介護分	12.8	7.4	3.7	1.5	0.5	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0

1. 国民健康保険税の税率等及び課税限度額

区 分		所得割	均等割	平等割
税率等	医療分	7.50%	30,900円	21,400円
	後期高齢分	2.60%	10,400円	7,200円
	介護分	2.00%	10,000円	5,200円
課税限度額		医療分650,000円	後期高齢分240,000円	介護分170,000円

2. 国民健康保険税の収納状況

(1) 一般被保険者分

区 分	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収納率B/A
現年度分	687,892千円	651,100千円	0千円	37,904千円	1,112千円	94.7% (△1.1%)
滞納繰越分	90,451千円	21,339千円	7,319千円	61,866千円	73千円	23.6% (△4.2%)
計	778,343千円	672,439千円	7,319千円	99,770千円	1,185千円	86.4% (△1.8%)

※収納率の（ ）内は前年度比較

(2) 退職被保険者分

区分	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収納率B/A
現年度分	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	— (—)
滞納繰越分	41千円	14千円	0千円	27千円	0千円	34.1% (34.1%)
計	41千円	14千円	0千円	27千円	0千円	34.1% (34.1%)

※収納率の（ ）内は前年度比較

第6款 繰入金

(単位：百万円)

区分（項・目）		決 算 額									
		H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6
1	他会計繰入金	406.5	382.7	351.4	332.8	348.1	338.0	343.5	415.7	407.6	401.4
	① 一般会計繰入金	406.5	382.7	351.4	332.8	348.1	338.0	343.5	415.7	407.6	401.4

④ 歳出事項別説明書

第1款 総務費 《85,110,406円》

1款	総務費	85,110,406円	施策体系	8－②	(決算書 338ページ)		
1項	総務管理費	62,973,943円	2目	連合会負担金	5,806,800円		
事業名	国保連等運営費負担事業（継続）						
事業費	5,806,800円						
対 象	岩手県国民健康保険団体連合会						
意 図	岩手県国民健康保険事業の健全財政の維持に努めながら、円滑に事業運営する。						
概 要 ・ 実 績	岩手県国民健康保険団体連合会は、保険給付事業において中核的役割を果たしている。同連合会の維持・運営に係る経費について、保険者の規模等に応じた金額を支払う。						
【関係指標】							
連 合 会 負 担 金	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	R6
	被保険者割	円	5,484,800	5,406,300	5,354,600	5,342,600	5,320,800
	保険者平等割	円	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000
	国保診療施設割	円	156,000	156,000	156,000	156,000	156,000
	国保診療施設保険者割	円	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000
【考 察】							
県内の全市町村で負担金を支出し、岩手県国民健康保険団体連合会の安定的な運営に寄与する。今後も被保険者が安心して保険給付を受けられるよう、県内各市町村と連携を図りながら、継続して事業を実施する。							

第2款 保険給付費 《2,600,487,359円》

2款	保険給付費	2,600,487,359円	施策体系	8－②	(決算書 340ページ)		
1項	療養諸費	2,234,451,752円	1目	療養給付費	2,214,596,747円		
事業名	国保保険給付事業（療養給付費）（継続）						
事業費	2,214,596,747円（県10/10）						
対 象	国民健康保険被保険者						
意 図	医療費負担が軽減される。						
概 要 ・ 実 績	被保険者が保険医療機関等で受診した際に要する費用のうち、保険者負担分について給付する。						
【関係指標】							
指 標		単位	R2	R3	R4	R5	R6
療養の給付等件数		件	145,633	148,208	140,206	135,633	129,265
療養の給付等日数		日	165,868	164,703	153,634	150,167	139,174
給付額		千円	2,774,930	2,670,618	2,477,402	2,464,096	2,214,597
年間平均被保険者数		人	8,284	8,130	7,783	7,372	6,997
1人当たり給付額		円	334,975	328,489	318,309	334,251	316,507
【考 察】							
岩手県国民健康保険団体連合会経由による医療機関からの請求等に基づき、適切な内容であるか審査等した上で療養給付費を支払った。 今後も医療費の適正化を図りながら事業を継続する。							

2款	保険給付費	2,600,487,359円	施策体系	8－②	(決算書 340ページ)		
1項	療養諸費	2,234,451,752円	2目	療養費	12,331,341円		
事業名	国保保険給付事業（療養費）（継続）						
事業費	12,331,341円（県10/10）						
対 象	国民健康保険被保険者						
意 図	医療費負担が軽減される。						
概 要 ・ 実 績	被保険者が被保険者証等を提示せずに保険医療機関等を受診した場合、医師の同意を得て、あんま師・はり師・きゅう師・マッサージ師の施術を受けた場合、医師が必要と認めたコルセット等治療用装具を購入した場合に保険者負担分を給付する。						
【関係指標】							
指 標		単位	R2	R3	R4	R5	R6
件数		件	2,684	2,697	2,642	2,607	2,552
給付額		千円	13,632	12,490	11,689	11,338	12,331
1人当たり給付額		円	1,649	1,540	1,511	1,543	1,768
【考 察】							
岩手県国民健康保険団体連合会経由による施術所からの請求や被保険者からの申請に基づき、適切な内容であるか審査等した上で療養費を支給した。							
今後も不当利得（国民健康保険の資格喪失後の受診による医療費等）の回収や第三者行為求償（交通事故など第三者の不法行為によって生じた保険給付について、市が支払った医療費を損害賠償請求すること）等により、医療費の適正化を図りながら事業を継続する。							

2款	保険給付費	2,600,487,359円	施策体系	8-②	(決算書 342ページ)		
2項	高額療養費	360,596,905円	1目	高額療養費	360,465,624円		
事業名	国保保険給付事業（高額療養費）（継続）						
事業費	360,465,624円（県10/10）						
対 象	国民健康保険被保険者						
意 図	自己負担額が軽減される。						
概 要 ・ 実 績	被保険者が保険医療機関等で受診した際に、自己負担額が世帯の収入に応じた一定額を超えた場合に高額療養費を支給する。						
【関係指標】							
指 標		単位	R2	R3	R4	R5	R6
件数		件	4,361	5,260	6,641	7,961	7,450
給付額		千円	273,264	341,034	388,453	424,118	360,466
1人当たり給付額		円	33,055	42,041	50,201	57,711	51,798
【考 察】							
令和5年4月から、高額療養費の支給申請手続きを簡素化することで、対象者の負担軽減を図っている。							
今後も医療費の適正化を図りながら事業を継続する。							

2款	保険給付費	2,600,487,359円	施策体系	8-②	(決算書 342ページ)		
4項	出産育児諸費	2,768,702円	1目	出産育児一時金	2,767,442円		
事業名	国保保険給付事業（出産育児一時金）（継続）						
事業費	2,767,442円						
対 象	出産した国民健康保険被保険者の世帯主						
意 図	出産に係る費用負担が軽減される。						
概 要 ・ 実 績	出産に係る費用として1人当たり500,000円（産科医療補償制度に加入している保険医療機関等での出産の場合）を支給する。また、医療機関等の窓口において、出産育児一時金を超えた金額のみの支払いで済むよう「直接支払制度」を実施している。						
【関係指標】							
指 標		単位	R2	R3	R4	R5	R6
件数		件	13	10	5	4	6
【考 察】							
出産育児一時金を支給し、被保険者等の経済的負担を軽減した。また、「直接支払制度」の実施により、保険医療機関等に直接支給することで被保険者の出産時の経済的負担を軽減した。							
今後も適正な事務の継続に努める。							

2款	保険給付費	2,600,487,359円	施策体系	8－②	(決算書 342ページ)
5項	葬祭諸費	2,670,000円	1目	葬祭費	2,670,000円
事業名	国保保険給付事業（葬祭費）（継続）				
事業費	2,670,000円				
対 象	死亡した国民健康保険被保険者の葬祭を行う者				
意 図	葬祭に係る費用負担が軽減される。				
概 要 ・ 実 績	被保険者が亡くなったときに、葬祭を行った者に30,000円を支給する。				

【関係指標】						
指 標	単位	R2	R3	R4	R5	R6
件数	件	58	80	73	61	89

【考 察】	
葬祭を行う者（喪主）からの申請に基づいて葬祭費を支給し、葬祭に係る費用負担を軽減した。今後も適正な事務の継続に努める。	

第3款 国民健康保険事業費納付金 《899,196,820円》

3款	国民健康保険事業費納付金	899, 196, 820円	施策体系	8－②	(決算書 344ページ)		
1項	国民健康保険事業費納付金	899, 196, 820円	1目	国民健康保険事業費納付金	899, 196, 820円		
事業名	国保事業推進事務（継続）						
事業費	899, 196, 820円						
対 象	岩手県						
意 図	岩手県国民健康保険事業の健全財政の維持に努めながら、円滑に事業運営する。						
概 要 ・ 実 績	都道府県が財政運営の責任主体として共同保険者となり、市町村は、国保運営のための必要経費として、県に国民健康保険事業費納付金を納付する。						
【関係指標】							
	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	R6
	医療分	千円	696, 817	691, 268	665, 601	621, 546	579, 409
	後期高齢者支援金分	千円	223, 455	229, 473	226, 590	247, 505	236, 242
	介護納付金分	千円	85, 821	78, 368	84, 343	87, 219	83, 546
【考 察】							
国民健康保険事業費納付金は、市町村ごとの被保険者数、所得水準、医療費水準等により算定されるが、団塊世代の後期高齢者医療制度への移行等により被保険者数が減少していることに伴い、納付額も減少している。							
今後も医療費の推移等の動向を注視し、引き続き医療費適正化に努めるとともに、県内における保険税水準の統一について、県と協力しながら取組を進めていく。							

第5款 保健事業費 《25,107,546円》

5款	保健事業費	25,107,546円	施策体系	8－②	(決算書 346ページ)		
2項	保健事業費	1,263,937円	1目	保健衛生普及費	1,263,937円		
事業名	国保医療費通知事業、医療費適正化レセプト点検事業、国保後発医薬品利用差額通知事業（継続）						
事業費	1,263,937円						
対 象	国民健康保険被保険者						
意 図	医療費に対する意識を高め、医療費の抑制に努める。						
概 要 ・ 実 績	自らの医療費等に対する関心を深めるため、医療費総額や後発医薬品利用差額について、被保険者に定期的に通知する。また、医療費の適正化のため、診療報酬明細書を点検する。						
【関係指標】							
指 標		単位	R2	R3	R4	R5	R6
医療費通知発送回数		回/年	6	1	1	1	1
医療費通知発送世帯数		世帯	25,555	4,708	4,539	5,168	4,890
後発医薬品利用差額通知発送回数		回/年	3	3	3	3	3
後発医薬品利用差額通知発送被保険者数		人	1,143	968	990	713	369
診療報酬明細書点検数		件	146,734	149,175	140,789	135,956	130,314
後発医薬品利用率		%	87.2	87.6	87.0	88.5	90.4
【考 察】							
医療費通知は、令和2年度まで年6回実施していたが、一覧性の向上や紛失防止につながることから、令和3年度から年1回の通知とした。							
後発医薬品利用率は、国の目標である80%を超えて推移しており、今後も後発医薬品に対する正しい理解と普及の促進等により、医療費を抑制し、適正化を図る。							

(7) 国民健康保険特別会計（診療施設勘定）

① 歳入決算総括表

（単位：円、％）

区 分 (款)	令和5年度		令和6年度		増減額 B－A	増減率 (B－A)／A
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
1 診療収入	139,213,217	60.0	128,760,460	58.1	△10,452,757	△7.5
2 使用料及び手数料	670,390	0.3	917,220	0.4	246,830	36.8
3 繰入金	73,742,255	31.8	87,240,033	39.3	13,497,778	18.3
4 繰越金	2,284,569	1.0	3,509,074	1.6	1,224,505	53.6
5 諸収入	970,624	0.4	1,329,797	0.6	359,173	37.0
6 市債	15,200,000	6.5	—	—	15,200,000	皆減
合 計	232,081,055	100.0	221,756,584	100.0	△10,324,471	△4.4

② 歳出決算総括表

（単位：円、％）

区 分 (款)	令和5年度		令和6年度		増減額 B－A	増減率 (B－A)／A
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
1 総務費	165,790,435	72.5	155,677,226	71.5	△10,113,209	△6.1
2 医業費	41,373,291	18.1	40,878,432	18.8	△494,859	△1.2
3 公債費	21,408,255	9.4	21,124,033	9.7	△284,222	△1.3
合 計	228,571,981	100.0	217,679,691	100.0	△10,892,290	△4.8

歳入歳出差引額	3,509,074		4,076,893		567,819	
---------	-----------	--	-----------	--	---------	--

③ 歳入事項別説明書

第 1 款 診療収入

(単位：百万円)

区分（項・目）			決 算 額									
			H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6
1 入院外収入			235.9	190.0	148.3	145.0	150.9	115.7	133.5	128.7	136.7	126.5
①	国民健康保険 診療報酬収入	現年分	54.4	41.6	31.8	29.2	28.4	21.4	21.4	20.8	21.4	18.4
②	社会保険診療 報酬収入	現年分	31.8	25.1	22.5	23.2	24.3	20.0	20.3	24.2	33.1	30.9
③	後期高齢者診 療報酬収入	現年分	104.5	88.5	65.2	62.2	66.7	48.2	41.2	39.2	39.6	38.8
④	その他の診療 報酬収入	現年分	11.1	6.7	6.0	8.3	9.1	9.0	32.2	24.7	18.6	16.5
⑤	一部負担金 収入	現年医療分	34.1	28.1	22.7	22.1	22.4	17.1	18.4	19.8	24.0	21.9
2 その他の診療収入			4.8	3.6	2.3	2.1	2.1	1.7	2.1	2.5	2.5	2.3
	① 諸検査収入	健康診断料	3.0	2.7	2.3	2.1	2.1	1.7	1.9	2.3	2.3	2.1
	② 受託診療収入等		1.8	0.9	—	—	—	—	0.2	0.2	0.2	0.2
合 計			240.7	193.6	150.6	147.0	153.0	117.4	135.6	131.2	139.2	128.8

1. 施設利用患者状況

(単位：人)

区分	令和 5 年度		令和 6 年度		比較	
	延患者数	1日平均患者数	延患者数	1日平均患者数	延患者数	1日平均患者数
綾里診療所	859	8.6	793	8.4	△ 66	△ 0.2
越喜来診療所	10,103	42.6	10,074	42.5	△ 29	△ 0.1
吉浜診療所	912	9.5	922	8.8	10	△ 0.7
歯科診療所	5,115	21.6	4,964	22.1	△ 151	0.5
計	16,989	82.3	16,753	81.8	△ 236	△ 0.5

2. 診療報酬収入の状況

(単位：円)

区分	令和 5 年度		令和 6 年度		比較	
	医療費総額	患者 1 回当医療費総額	医療費総額	患者 1 回当医療費総額	医療費総額	患者 1 回当医療費総額
綾里診療所	5,493,480	6,395	4,827,580	6,088	△ 665,900	△ 307
越喜来診療所	73,455,380	7,271	67,137,160	6,664	△ 6,318,220	△ 607
吉浜診療所	9,543,610	10,464	8,281,970	8,983	△ 1,261,640	△ 1,481
歯科診療所	31,437,460	6,146	31,040,470	6,253	△ 396,990	107
計	119,929,930	7,059	111,287,180	6,643	△ 8,642,750	△ 416

第3款 繰入金

(単位：百万円)

区分（項・目）	決 算 額									
	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6
1 他会計繰入金	41.7	52.2	60.9	99.1	96.7	103.1	62.1	67.8	55.6	70.3
① 一般会計繰入金	41.7	52.2	60.9	99.1	96.7	103.1	62.1	67.8	55.6	70.3
2 事業勘定繰入金	8.7	10.0	13.3	8.8	9.7	14.8	17.8	16.4	18.1	16.9
① 事業勘定繰入金	8.7	10.0	13.3	8.8	9.7	14.8	17.8	16.4	18.1	16.9
合 計	50.4	62.2	74.1	107.9	106.4	117.9	79.9	84.2	73.7	87.2

第6款 市債

(単位：百万円)

区分（項・目）	決 算 額									
	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6
1 市債	1.3	4.4	1.4	1.3	2.2	0.0	10.2	—	15.2	—
① 市債	1.3	4.4	1.4	1.3	2.2	—	10.2	—	15.2	—

④ 歳出事項別説明書

第1款 総務費 《155,677,226円》

第2款 医業費 《40,878,432円》

第3款 公債費 《21,124,033円》

1・2・3款	総務費ほか	217,679,691円	施策体系	8－②	(決算書 358ページ)		
事業名	綾里診療所（継続）						
事業費	17,465,181円						
対 象	主に綾里地区住民						
意 図	医療の確保と健康の保持増進が図られる。						
概 要 ・ 実 績	内科診療（火・木曜日9:00～12:00）を行った。						
	款	支出済額	事業内容				
	1.総務費	12,993,213円	施設管理費・人件費・旅費等				
	2.医業費	877,957円	医療機器の整備・医薬品等の購入				
	3.公債費	3,594,011円	施設建設・医療機器購入等に係る地方債償還金				
【関係指標】							
指 標		単位	R2	R3	R4	R5	R6
診療日数		日	94	99	95	100	94
延べ患者数		人	732	839	893	859	793
1日平均患者数		人	7.8	8.5	9.4	8.6	8.4
【考 察】							
近年の延べ患者数は概ね800人台で推移している。令和6年度は、令和7年大船渡市大規模林野火災の影響による休診があったため、診療日数及び延べ患者数が減少した。							
内科を中心に適切な一般外来診療を行う等、地域医療の充実を図っている。							

1・2・3款	総務費ほか	217, 679, 691円	施策体系	8－②	(決算書 358ページ)		
事業名	越喜来診療所（継続）						
事業費	124, 427, 599円						
対 象	主に越喜来地区住民						
意 図	医療の確保と健康の保持増進が図られる。						
概 要 ・ 実 績	小児科及び内科診療（月～金曜日9:00～17:00）を行うとともに、訪問診療や往診業務（随時）、個人及び事業所の健康診断に対応した。						
	款	支出済額	事業内容				
	1. 総務費	80, 144, 098円	施設管理費・人件費・旅費等				
	2. 医業費	30, 379, 504円	医療機器の整備・医薬品等の購入				
	3. 公債費	13, 903, 997円	施設建設・医療機器購入等に係る地方債償還金				
【関係指標】							
	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	R6
	診療日数	日	240	240	239	237	237
	延べ患者数	人	7, 470	7, 201	7, 197	10, 103	10, 074
	1日平均患者数	人	31. 1	30. 0	30. 1	42. 6	42. 5
【考 察】							
往診や訪問診療にも対応しており、適切な医療を提供し、地域住民の健康増進を図っている。							

1・2・3款	総務費ほか	217,679,691円	施策体系	8－②	(決算書 358ページ)		
事業名	吉浜診療所（継続）						
事業費	17,044,580円						
対 象	主に吉浜地区住民						
意 図	医療の確保と健康の保持増進が図られる。						
概 要 ・ 実 績	内科診療（水・金曜日9:00～12:00）を行った。						
	款	支出済額	事業内容				
	1. 総務費	12,944,964円	施設管理費・人件費・旅費等				
	2. 医業費	3,549,081円	医療機器の整備・医薬品等の購入				
	3. 公債費	550,535円	施設建設・医療機器購入等に係る地方債償還金				
【関係指標】							
指 標		単位	R2	R3	R4	R5	R6
診療日数		日	99	97	101	96	105
延べ患者数		人	541	675	858	912	922
1日平均患者数		人	5.5	7.0	8.5	9.5	8.8
【考 察】							
近年の患者数は増加傾向であり、令和6年度は令和7年大船渡市大規模林野火災の発災時に診療日数を増やし、綾里診療所の休診分を補完した。							
内科を中心に適切な一般外来診療を行うほか、訪問診療にも対応し、地域医療の充実を図っている。							

1・2・3款	総務費ほか	217,679,691円	施策体系	8－②	(決算書 358ページ)		
事業名	歯科診療所（継続）						
事業費	58,742,331円						
対 象	主に綾里地区住民						
意 図	歯科医療の確保と健康の保持増進が図られる。						
概 要 ・ 実 績	歯科診療（月・金曜日9:00～17:00、火・水・木曜日10:00～18:30）を行うとともに、乳幼児等の歯科健診等や訪問診療（随時）に対応した。						
	款	支出済額	事業内容				
	1. 総務費	49,594,951円	施設管理費・人件費・旅費等				
	2. 医業費	6,071,890円	医療機器の整備・医薬品等の購入				
	3. 公債費	3,075,490円	施設建設・医療機器購入等に係る地方債償還金				
【関係指標】							
指 標		単位	R2	R3	R4	R5	R6
診療日数		日	237	238	233	237	225
延べ患者数		人	4,875	4,643	4,796	5,115	4,964
1日平均患者数		人	20.6	19.5	20.6	21.6	22.1
【考 察】							
診療体制の変更に伴う患者受入体制の強化や市内歯科医療機関の減少等の理由により、近年、患者数が増加傾向にあったが、令和6年度は大規模林野火災により診療日数及び延べ患者数が減少した。							
口腔ケアの推進により、定期的な口腔管理に係る受診が増しており、処置に至らない健康な患者の増加につながっている。							

2. 施策・基本事業の成果実績

【凡 例】

※達成率は次の計算式により算出する。

- ・ 実績値が大きい値の方が良い評価の指標
目標年度の直近年度における実績値／目標値×100
- ・ 実績値が小さい値の方が良い評価の指標
目標値／目標年度の直近年度における実績値×100

※達成率区分は次のとおり表示する。

- a = 90%以上
- b = 70%以上 90%未満
- c = 50%以上 70%未満
- d = 50%未満

※次の場合は、「—（ハイフン）」表示とする。

- ・ 統計調査が隔年調査や調査中、また、調査結果の公表時期が未定のため実績値を把握できないもの
- ・ 目標値が0のため、達成率及び達成率区分を算出できないもの

施策名		1 地域活力を担う水産業の振興										
対象	意図	成果指標	単位	目標値	実績値						達成率 (対R07)	達成率 区分
				R07 (R05)	H30	R01	R02	R03	R04	R05		
① 漁業者	① 所得を増やす。	水産業総生産額 (市民所得推計)	百万円	5,032	5,051	4,164	3,740	4,045	4,728		94.0	a

基本事業名	成果指標	単位	目標値	実績値					達成率 (対R07)	達成率 区分
			R07	R03	R04	R05	R06	R07		
① 持続可能な漁業の推進	さけ種苗放流数計画達成率	%	100.0	5.0	102.1	74.8	26.0		26.0	d
	アワビ推定資源量	千個	1,365	658	1,015	447	609		44.6	d
	水産多面的機能発揮に係る活動件数	件	5	4	4	4	4		80.0	b
② 漁業経営の安定支援	市内4漁協浅海水産物生産量	t	7,600	5,779	5,097	4,620	—		60.8	c
	市内4漁協浅海水産物生産金額	百万円	2,900	2,351	2,403	2,679	—		92.4	a
	漁業共済加入率	%	83.4	85.3	86.3	85.2	85.4		102.4	a
	新規漁業従事者数	人	9	4	6	1	6		66.7	c
	漁港機能保全計画達成率	%	100.0	0.0	0.0	22.8	60.3		60.3	c
	綾里地区漁業集落環境整備率	%	66.7	0.0	3.0	32.0	39.6		59.4	c
	新たな養殖等に係る実証試験数	件	5	5	5	6	3		60.0	c
③ 水産加工・流通機能の強化	大船渡市魚市場水揚量	t	50,000	23,955	28,202	21,548	26,538		53.1	c
	大船渡市魚市場水揚金額	百万円	7,000	4,265	5,578	5,640	6,705		95.8	a
	水産食料品製造出荷額	億円	210	174	167	118	112		53.3	c

施策名		2 地域特性を生かした農林業の振興										
対象	意図	成果指標	単位	目標値	実績値						達成率 (対R07)	達成率 区分
				R07 (R05)	H30	R01	R02	R03	R04	R05		
① 農業者 ② 林業者	① 所得を増やす。	農業総生産額 (市民所得推計)	百万円	2,073	855	972	1,084	1,042	1,016		49.0	d
		林業総生産額 (市民所得推計)	百万円	362	349	423	346	606	487		134.5	a

基本事業名	成果指標	単位	目標値	実績値					達成率 (対R07)	達成率 区分
			R07	R03	R04	R05	R06	R07		
① 魅力ある農業の推進	耕地面積	ha	690	649	634	632	628		91.0	a
	農作業等受託面積	ha	40	26	27	28	28		70.0	b
	ピーマン出荷量	kg	70,000	59,123	56,241	47,304	98,509		140.7	a
	ピーマン出荷額	千円	26,600	18,652	19,282	22,109	48,777		183.4	a
	新規就農者数	人	3	2	1	4	3		100.0	a
	椿実収穫量（市把握分）	kg	1,000	241	470	509	39		3.9	d
	鳥獣による農作物被害額	千円	5,000	6,430	6,456	8,398	6,750		74.1	b
② 林業の活性化	間伐実施面積	ha	80	41	47	59	32		40.0	d
	森林組合粗立木販売量	m³	18,000	12,590	12,537	7,982	6,549		36.4	d
	森林組合粗立木販売額	千円	141,000	113,507	137,441	71,182	55,319		39.2	d

施策名		3 にぎわいあふれる商業・観光の推進										
対象	意図	成果指標	単位	目標値	実績値						達成率 (対R07)	達成率 区分
				R07	R02	R03	R04	R05	R06	R07		
① 商業者 ② 観光客	① 所得を増やす。 ② 大船渡市を訪れ、消費する。	年間商品販売額	百万円	110,629	101,495	73,485	73,485	73,485	73,485		66.4	c
		観光客年間入込数	千人	817	430	484	584	638	651		79.7	b

基本事業名	成果指標	単位	目標値	実績値					達成率 (対R07)	達成率 区分
			R07	R03	R04	R05	R06	R07		
① 活気あふれる商業地の形成支援	エリアマネジメント分担金を活用して実施したにぎわい創出イベントの入込客数	人	12,000	15,629	16,709	17,797	20,290		169.1	a
	廃業・倒産件数	件	0	2	4	6	4		-	c
	制度融資利用件数（製造業以外）	件	135	121	120	114	150		111.1	a
	「市内の商店街によく買い物に行く」と答えた市民の割合	%	60.0	55.0	55.7	58.1	56.8		94.7	a
② 滞在型観光の推進	年間宿泊者数	千人	234	132	159	139	129		55.1	c
	造成された広域観光ルート数 ※累計	ルート	17	15	15	20	20		117.6	a
	体験プログラム等利用人数	人	19,600	18,677	24,083	29,435	30,483		155.5	a
	外国人観光客数	人	1,460	112	204	1,441	2,725		186.6	a
③ 観光宣伝の充実	観光情報ＨＰサイトアクセス数	回	200,000	249,201	311,235	305,825	299,568		149.8	a
	観光スポット等の掲載記事数	件	200	91	96	77	123		61.5	c
④ 特産品の販売力強化と販路拡大	新たに開発された特産品数 ※累計	件	68	79	83	98	104		152.9	a
	特産品製造業者数 ※累計	社	80	75	76	75	74		92.5	a
⑤ 都市間連携・交流の推進	連携協定等締結数 ※累計	件	50	56	60	60	60		120.0	a
	連携交流イベント参加者数	人	500	93	327	407	564		112.8	a

施策名		4 地域経済を支える地場産業の振興										
対象	意図	成果指標	単位	目標値	実績値						達成率 (対R07)	達成率 区分
				R07 (R05)	R02 (H30)	R03 (R01)	R04 (R02)	R05 (R03)	R06 (R04)	R07 (R05)		
① 製造業者	① 製造品出荷額が増える。	製造品出荷額	億円	745	679	634	555	612	545		73.2	b

基本事業名	成果指標	単位	目標値	実績値					達成率 (対R07)	達成率 区分
			R07	R03	R04	R05	R06	R07		
① 地場企業の育成・経営支援	廃業・倒産件数	件	0	2	4	6	4		-	c
	制度融資利用件数（製造業）	件	15	16	25	29	37		246.7	a
	制度融資額（製造業）	千円	85,000	122,870	169,000	132,240	224,260		263.8	a
	食料品製造業出荷額 〔従業員4人以上の事業所〕	億円	350	285	274	252	243		69.4	c
② 新事業の創出と起業支援の充実	新事業実施事業者の支援件数	件	7	3	5	9	3		42.9	d
	起業・創業件数	件	25	16	21	22	27		108.0	a
	起業・経営等相談件数	件	24	22	16	17	39		162.5	a

施策名		5 雇用の創出と安定										
対象	意図	成果指標	単位	目標値	実績値						達成率 (対R07)	達成率 区分
				R07	R02	R03	R04	R05	R06	R07		
① 勤労者 ② 求職者	① 地域で安心して働くことができる。	有効求人倍率	倍	1.10	1.05	1.25	0.89	0.90	0.99		90.0	a

基本事業名	成果指標	単位	目標値	実績値					達成率 (対R07)	達成率 区分
			R07	R03	R04	R05	R06	R07		
① 新しい働く場と人材 の確保	新規求人数	件	600	523	423	514	445		74.2	b
	誘致企業及び新設・増設企業数〔企業立地奨励制度利用企業数〕※累計	社	5	1	2	2	2		40.0	d
	誘致企業及び新設・増設企業就業者数〔企業立地奨励制度利用企業数〕 ※累計	人	25	5	20	20	20		80.0	b
② 地場企業人材の育成	在職者訓練等利用者数	人	50	61	40	44	20		40.0	d
	求職者技術向上・就職支援事業利用者数	人	10	6	6	5	6		60.0	c
	「就労環境に満足している」と答えた勤労者の割合	%	60.0	54.1	57.7	60.6	62.5		104.2	a
	勤労者福祉施設利用者数	人	30,000	21,252	23,234	35,511	31,017		103.4	a

施策名		6 とともに支え合う地域づくりの推進										
対象	意図	成果指標	単位	目標値	実績値						達成率 (対R07)	達成率 区分
				R07	R02	R03	R04	R05	R06	R07		
① 市民	① 地域で互いに支え合う。 ② 住民の主體的な活動がなされる。	「何事も助け合える地域である」と答えた市民の割合	%	50.0	44.8	40.6	38.4	42.7	38.7		77.4	b
		「支援が必要な人に対して、手助けしたいと思っている」と答えた市民の割合	%	80.0	66.6	65.9	63.6	67.5	65.3		81.6	b
		「住民主体の地区・地域活動、まちづくり活動が活発に行われている」と答えた市民の割合	%	30.0	27.8	28.7	26.1	32.7	33.7		112.3	a

基本事業名	成果指標	単位	目標値	実績値					達成率 (対R07)	達成率 区分
			R07	R03	R04	R05	R06	R07		
① 地区と行政との協働 によるまちづくりの 推進	地区計画を作成した地区数	地区	11	1	2	2	5		45.5	d
	地区運営組織数	地区	11	1	2	2	6		54.5	c
	協働推進に向けた取組への参加延べ人数	人	5,300	936	1,960	3,406	4,425		83.5	b
② 人権意識の啓発	「それぞれの基本的人権が尊重されている」と答えた市民の割合	%	53.0	44.9	44.8	46.3	46.4		87.5	b
③ 男女共同参画の促進	「性別による役割分担意識（「男は仕事、女は家庭」など）はない」と答えた市民の割合	%	50.0	42.8	41.3	47.8	47.5		95.0	a
	「性別の違いが個性や能力を発揮する上で制約になっていない」と答えた市民の割合	%	50.0	45.1	43.0	44.8	48.2		96.4	a
	各種審議会等における女性委員登用率	%	40.0	37.1	35.0	35.5	34.0		85.0	b
④ 相互支援の啓発と普及	見守り活動協力事業所数	事業所	9	8	9	9	9		100.0	a
	ボランティア団体会員数	人	270	296	257	233	205		75.9	b
⑤ 青少年健全育成の推進	「青少年の健全育成に関心を持っている」と答えた市民の割合	%	54.0	41.1	47.1	48.2	49.1		90.9	a
	「身近な地域で青少年健全育成活動(例：地域パトロール等)が行われている」と答えた市民の割合	%	35.0	28.7	29.9	32.2	30.8		88.0	b

施策名		7 結婚支援と子ども・子育て支援の充実										
対象	意図	成果指標	単位	目標値	実績値						達成率 (対R07)	達成率 区分
				R07	R02	R03	R04	R05	R06	R07		
① 結婚を望む人 ② 児童 ③ 児童の保護者	① 安心して家庭を築く。 ② 健やかに成長する。 ③ 安心して産み育てることができる。	「安心して結婚・妊娠・出産・子育てができる環境にある」と答えた市民の割合	%	42.0	36.2	36.3	29.7	33.3	33.4		79.5	b

基本事業名	成果指標	単位	目標値	実績値					達成率 (対R07)	達成率 区分
			R07	R03	R04	R05	R06	R07		
① 結婚支援の充実	結婚相談・支援センター登録者数	人	100	93	87	76	77		77.0	b
	結婚相談件数	件	120	127	97	108	91		75.8	b
	結婚応援事業所数 ※累計	件	300	210	211	220	226		75.3	b
② 子どもの心身の健やかな成長支援	妊娠11週以内の届出率	%	98.7	91.3	92.2	91.4	95.1		96.4	a
	E P D S (※) 30点中8点以下の産婦の割合 ※エジンバラ産後うつスクリーニングテスト	%	93.0	96.3	92.4	91.0	94.4		101.5	a
	乳幼児健康診査受診率	%	100.0	96.5	97.5	98.5	95.2		95.2	a
③ 子育て支援環境の充実	地域子育て支援センター利用者数	人	11,900	7,132	7,784	10,427	10,096		84.8	b
	子育てボランティア養成講座受講者数	人	36	0	0	14	15		41.7	d
	「保育サービスが充実している」と答えた市民の割合	%	42.0	37.7	35.2	39.2	36.0		85.7	b

施策名		8 生涯にわたる健康づくりの推進										
対象	意図	成果指標	単位	目標値	実績値						達成率 (対R07)	達成率 区分
				R07	R02	R03	R04	R05	R06	R07		
① 市民	① 心身ともに健康を保持する。	「自分は健康である」と答えた市民の割合	%	59.0	54.9	57.7	57.6	58.5	57.2		96.9	a
	② 必要な時に安心して医療を受けることができる。	「かかりつけの病院や薬局がある」と答えた市民の割合	%	76.9	67.5	66.7	71.5	67.6	71.4		92.8	a

基本事業名	成果指標	単位	目標値	実績値					達成率 (対R07)	達成率 区分
			R07	R03	R04	R05	R06	R07		
① 健康づくり活動の推進	健康増進のために意識的に運動している市民の割合	%	35.7	30.7	30.0	28.7	30.7		86.0	b
	特定健康診査受診率	%	42.0	38.1	37.9	37.5	35.4		84.3	b
	定期的に健康診断などを受けている市民の割合	%	75.2	67.6	64.2	66.6	67.0		89.1	b
	こころの健康づくりに関連する講演会等への参加者数	人	120	124	285	244	208		173.3	a
② 地域医療の充実	「医療体制が整っている」と答えた市民の割合	%	44.1	40.0	38.9	39.7	38.2		86.6	b
	県立大船渡病院常勤医師不在診療科数	科	6 以下	8	8	8	8		75.0	b
	地域医療介護情報ネットワークシステム登録医療機関等数	機関	40	32	35	35	33		82.5	b
	国民健康保険加入者 1 人当たり医療給付費	円	407,500 以下	424,538	432,489	449,884	426,840		95.5	a
	国民健康保険税収納率	%	85.8	88.6	88.8	88.2	86.4		100.7	a

施策名		9 地域福祉の充実										
対象	意図	成果指標	単位	目標値	実績値						達成率 (対R07)	達成率 区分
				R07	R02	R03	R04	R05	R06	R07		
① 障がい者 (児) ② 65歳以上の高齢者 ③ 生活保護 受給・困 窮世帯	① 地域社会の一員として自立した生活を送ることができる。	「障がい者に対して周囲の理解がある」と答えた市民の割合	%	50.0	48.8	46.7	45.6	48.0	44.9		89.8	b
	② 生きがいを持って安心して生活を送ることができる。	「生きがいを持って生活している」と答えた高齢者の割合	%	31.0	25.5	26.9	23.1	25.0	26.0		83.9	b
	③ 経済的に自立する。	生活保護受給世帯のうち自立した世帯数	世帯	10	23	14	8	7	9		90.0	a

基本事業名	成果指標	単位	目標値	実績値					達成率 (対R07)	達成率 区分
			R07	R03	R04	R05	R06	R07		
① 障がい者（児）支援 の充実	地域活動支援センター への相談件数	人	3,160	3,906	4,243	4,015	3,405		107.8	a
	気仙障がい者就業・生活 支援センターの支援 により一般就労に結び ついた人数	人	16	33	25	29	27		168.8	a
	訪問系サービス利用者 数（月平均利用者数）	人	55	57	58	56	52		94.5	a
② 高齢者支援の充実	高齢者就労率	%	70.0	21.9	42.0	39.0	31.7		45.3	d
	地域包括支援センター 延相談件数	件	1,800	1,883	1,837	2,035	1,502		83.4	b
	要介護認定率	%	18.5	18.0	17.8	18.5	19.1		96.9	a
	健康寿命【男性】	歳	78.4	76.9	78.2	78.5	78.2		99.7	a
	健康寿命【女性】	歳	81.2	80.8	81.0	81.4	81.0		99.8	a
③ 生活困窮者の自立支 援	相談件数のうち、解決 の方向性が見出せた件 数	件	110	132	153	163	172		156.4	a
	保護率	‰	4.52	4.62	5.25	5.73	6.77		66.8	c

施策名		10 学校教育の充実										
対象	意図	成果指標	単位	目標値	実績値						達成率 (対R07)	達成率 区分
				R07	R02	R03	R04	R05	R06	R07		
① 市内小中学校の児童生徒	① 「知・徳・体」の調和が図られ、人間性豊かに成長する。	「学校に行くのが楽しい」と答えた児童の割合	%	90.0	-	83.4	85.1	83.2	80.6		89.6	b
		「学校に行くのが楽しい」と答えた生徒の割合	%	85.0	-	88.6	83.5	83.5	86.3		101.5	a

基本事業名	成果指標	単位	目標値	実績値					達成率 (対R07)	達成率 区分
			R07	R03	R04	R05	R06	R07		
① 確かな学力の育成	標準学力テスト全国偏差値（小5国語）の全国平均比率	-	54.0	50.4	50.3	49.9	50.1		92.8	a
	同（小5算数）の全国平均比率	-	53.0	49.0	49.6	49.7	47.5		89.6	b
	同（中2国語）の全国平均比率	-	52.0	50.6	48.3	48.9	47.5		91.3	a
	同（中2数学）の全国平均比率	-	51.0	48.6	48.8	45.0	45.1		88.4	b
② 豊かな心の育成	自己肯定感をもつ児童の割合	%	85.0	73.8	84.1	87.0	79.7		93.8	a
	自己肯定感をもつ生徒の割合	%	80.0	74.5	75.6	75.5	78.5		98.1	a
	人が困っているときは、進んで助けようと思う児童の割合	%	98.0	93.0	97.0	96.0	93.0		94.9	a
	人が困っているときは、進んで助けようと思う生徒の割合	%	98.0	95.0	97.0	97.0	97.0		99.0	a
③ 健やかな体の育成	小学校5年生の体力・運動能力調査平均点	点	58.0	54.7	54.1	55.6	54.1		93.3	a
	中学校2年生の体力・運動能力調査平均点	点	50.0	46.6	47.8	46.3	49.3		98.6	a
	定期健康診断の肥満度が標準である児童の割合	点	89.0	84.6	84.3	84.6	84.6		95.1	a
	定期健康診断の肥満度が標準である生徒の割合	点	87.0	84.2	85.4	84.1	80.9		93.0	a
④ 教育環境の充実	普通教室の大型提示装置整備率	%	100.0	69.7	100.0	100.0	100.0		100.0	a
	適正規模・適正配置基本計画に基づき統合した小中学校数	校	10	6	6	6	6		60.0	c
⑤ 地域に開かれた魅力ある学校づくりの推進	自分の住む地域が好きだと思っている児童の割合	%	95.0	90.0	94.0	95.0	92.0		96.8	a
	自分の住む地域が好きだと思っている生徒の割合	%	90.0	88.0	90.0	88.0	88.0		97.8	a
	学校ボランティア（スクールガード、図書、金管指導等）登録者数	人	70	41	49	57	57		81.4	b

施策名		11 生涯学習の推進										
対象	意図	成果指標	単位	目標値	実績値						達成率 (対R07)	達成率 区分
				R07	R02	R03	R04	R05	R06	R07		
① 市民	① 主体的に学ぶことを通じて自己実現を図る。	「日頃、何らかの学習活動に取り組んでいる」と答えた市民の割合	%	40.0	16.0	21.3	26.8	29.0	29.2		73.0	b
		「日頃、学習活動に取り組んだ成果を生かしている」と答えた市民の割合	%	60.0	63.0	61.0	48.1	53.9	45.8		76.3	b

基本事業名	成果指標	単位	目標値	実績値					達成率 (対R07)	達成率 区分
			R07	R03	R04	R05	R06	R07		
① 学習環境の充実	「生涯学習のための施設や設備等が整備されていて利用しやすい」と答えた市民の割合	%	40.0	24.6	21.5	27.7	28.1		70.3	b
	自主学習団体数	団体	110	66	83	124	121		110.0	a
	市民一人が1年間に社会教育施設を利用した回数	回	4	3.7	5.2	5.5	5.7		142.5	a
② 学習機会の拡充	「生涯学習に関する情報が十分提供されている」と答えた市民の割合	%	40.0	22.0	19.7	24.8	24.3		60.8	c
	公民館講座延べ参加者数	人	5,000	2,018	2,537	3,286	3,333		66.7	c
	市民1人当たりの図書館資料貸出点数	点	4.1	3.8	4.0	2.9	3.7		90.2	a
	博物館入館者数	人	8,400	4,635	6,298	7,052	6,520		77.6	b
	市民芸術祭観覧者数	人	7,000	2,846	4,686	5,398	5,629		80.4	b
	市民文化会館利用者数	人	84,000	26,448	42,443	33,496	36,504		43.5	d
③ 学習活動の促進	市民芸術祭出品数	点	3,500	2,237	2,325	2,396	2,382		68.1	c
	市民芸術祭出演者数	人	3,500	1,310	2,100	2,300	2,367		67.6	c
	地区公民館催事発表件数	件	11	1	7	8	8		72.7	b

施策名		12 生涯スポーツの振興										
対象	意図	成果指標	単位	目標値	実績値						達成率 (対R07)	達成率 区分
				R07	R02	R03	R04	R05	R06	R07		
① 市民	① 生涯にわたってスポーツに親しむ。	「日頃から継続して何かスポーツを行っている」と答えた市民の割合	%	19.0	15.2	13.5	14.2	13.2	15.6		82.1	b
		市民一人が1年間にスポーツ施設を利用する回数	回	8.0	6.0	6.7	7.1	6.7	6.3		78.8	b
		スポーツクラブ等の登録者数	人	1,300	961	911	866	922	861		66.2	c

基本事業名	成果指標	単位	目標値	実績値					達成率 (対R07)	達成率 区分
			R07	R03	R04	R05	R06	R07		
① スポーツ環境の整備・充実	「スポーツ・レクリエーション施設が利用しやすい」と答えた市民の割合	%	23.0	23.3	20.6	24.4	24.0		104.3	a
② スポーツ・レクリエーション活動の推進	市民体育大会参加者数	人	1,500	666	917	1,058	1,071		71.4	b
	スポーツ教室参加者数	人	650	564	576	574	610		93.8	a

施策名		13 地域の歴史・文化資源の継承										
対象	意図	成果指標	単位	目標値	実績値						達成率 (対R07)	達成率 区分
				R07	R02	R03	R04	R05	R06	R07		
① 市民	① 郷土の伝統や文化を知り、郷土に誇りと愛着を持つ。	「郷土の伝統文化や文化財を大切にしたい」と答えた市民の割合	%	80.0	73.1	72.6	74.4	78.1	75.2		94.0	a

基本事業名	成果指標	単位	目標値	実績値					達成率 (対R07)	達成率 区分
			R07	R03	R04	R05	R06	R07		
① 文化財の保存と活用	国、県、市の指定文化財の件数	件	87	87	87	88	89		102.3	a
	博物館資料登録件数	件	6,400	6,380	6,388	6,437	6,440		100.6	a
	博物館入館者数	人	8,400	4,635	6,298	7,052	6,520		77.6	b
② 伝統文化の継承	大船渡市郷土芸能協会加盟団体数	団体	30	28	28	28	27		90.0	a
	「郷土芸能や地域の祭などが継承されている」と答えた市民の割合	%	50.0	52.5	53.0	62.7	62.8		125.6	a

施策名		14 適正な土地利用の推進										
対象	意図	成果指標	単位	目標値	実績値						達成率 (対R07)	達成率 区分
				R07	R02	R03	R04	R05	R06	R07		
① 市内全域	① 秩序ある有効な土地利用がなされている。	「土地の有効利用が図られている」と答えた市民の割合	%	50.0	20.0	26.5	21.0	22.3	20.6		41.2	d
		耕作放棄地面積	ha	171以下	167	100	118	117	132		129.5	a
		大船渡駅周辺地区の土地利用割合及び被災跡地の譲渡・貸付面積割合	%	74.5	65.7	68.2	66.3	68.2	67.6		90.7	a

基本事業名	成果指標	単位	目標値	実績値					達成率 (対R07)	達成率 区分
			R07	R03	R04	R05	R06	R07		
① 土地利用の適正な規制と誘導	土地利用（農地転用）に関する違反件数	件	0	0	0	0	0		100.0	a
	土地利用（都市計画法）に関する違反件数	件	0	0	0	0	0		100.0	a
	土地利用（国土利用計画法）に関する違反件数	件	0	0	0	0	0		100.0	a
② 未利用地の利活用の推進	大船渡駅周辺地区の土地利用割合	%	91.2	83.2	84.2	86.6	88.1		96.6	a
	被災跡地の譲渡・貸付面積割合（大船渡駅周辺地区を除く）	%	60.0	55.2	51.0	52.3	50.1		83.5	b

施策名		15 良好な生活空間の創造										
対象	意図	成果指標	単位	目標値	実績値						達成率 (対R07)	達成率 区分
				R07	R02	R03	R04	R05	R06	R07		
① 市民	① 良好な生活空間が確保されている。	「良好な生活空間が確保されている」と答えた市民の割合	%	75.0	68.6	70.3	66.5	71.2	70.3		93.7	a

基本事業名	成果指標	単位	目標値	実績値					達成率 (対R07)	達成率 区分
			R07	R03	R04	R05	R06	R07		
① 生活道路の整備	改良率	%	71.0	70.0	70.5	70.6	71.0		100.0	a
	市民からの苦情・要望への対応実施率	%	92.0	90.9	93.6	82.9	85.2		92.6	a
② 水道の整備と水の安定供給	水道普及率（上水道）	%	99.4	93.8	96.0	97.2	97.4		98.0	a
	有収率（簡易水道）	%	73.0	65.8	70.6	69.2	73.9		101.2	a
③ 良質な住環境の整備	良質な市営住宅入居率	%	71.1	66.5	69.4	70.4	71.1		100.0	a
	相談により空家等の問題解決に結びついた件数	件	8	9	13	17	18		225.0	a
	空き家バンク成立件数 ※累計	件	23	13	22	31	37		160.9	a
④ 公園・緑地の整備	都市計画区域人口1人当たりの都市公園の面積	m ² ／人	10.0	9.3	9.4	9.7	10.1		101.0	a
⑤ 情報通信基盤の整備促進	テレビ難視聴地区において、共同受信施設の老朽化により、電波を安定して受信できない施設のうち、施設更新（改修）をした施設の割合	%	66.7	52.4	54.8	59.5	59.5		89.2	b

施策名		16 交通・港湾物流ネットワークの充実										
対象	意図	成果指標	単位	目標値	実績値						達成率 (対R07)	達成率 区分
				R07	R02	R03	R04	R05	R06	R07		
① 市民 ② 港湾利用者	① 移動や輸送がしやすくなる。	「当市と県内陸部や三陸沿岸地域を結ぶ幹線道路の整備が進み、移動が便利になった」と答えた市民の割合	%	75.0	72.5	75.2	72.8	74.0	74.8		99.7	a
		「市内を走る路線バスやＢＲＴが利用しやすい」と答えた市民の割合	%	30.0	32.0	24.7	31.7	35.9	35.8		119.3	a
		「市内を走る三陸鉄道が利用しやすい」と答えた市民の割合	%	35.0	17.6	15.1	14.3	17.0	16.1		46.0	d
		港湾取扱貨物量	万 t	300	283	271	262	260	—		86.7	b
		コンテナ取扱個量	TEU	3,763	2,587	3,323	3,128	3,343	4,178		111.0	a

基本事業名	成果指標	単位	目標値	実績値					達成率 (対R07)	達成率 区分
			R07	R03	R04	R05	R06	R07		
① 幹線道路網の整備促進	R2年度対国・対県要望に対する事業化路線数	路線	5	2	2	2	2		40.0	d
	重要物流道路指定路線数	路線	5	3	4	4	4		80.0	b
② 港湾の整備促進	永浜・山口地区岸壁整備率	%	60.8	33.6	33.6	33.6	33.6		55.3	c
	永浜・山口地区埠頭用地整備率	%	58.0	31.3	31.3	31.3	31.3		54.0	c
③ 港湾取扱貨物の確保	新規港湾利用企業数	社	3	4	2	3	3		100.0	a
	国際フィーダーコンテナ定期航路利用企業数	社	33	11	9	9	11		33.3	d
	大船渡港PRのためのセミナー参加企業数	社	53	0	0	0	54		101.9	a
④ 公共交通網の整備・充実	県交通市内路線バス利用者数	人	100,000	59,298	55,870	81,064	83,476		83.5	b
	ＢＲＴ利用者数〔盛～基石海岸口間〕	人	145,000	73,730	66,795	75,555	—		52.1	c
	三陸鉄道リアス線利用者数〔盛～釜石間〕	人	200,000	115,831	122,673	104,336	109,667		54.8	c

施策名		17 自然災害対策の推進										
対象	意図	成果指標	単位	目標値	実績値						達成率 (対R07)	達成率 区分
				R07	R02	R03	R04	R05	R06	R07		
① 市民	① 自然災害から生命・財産が守られる。 ② 自然災害発生時の被害を最小限に抑える。	自然災害（地震、津波など）による死傷者数	人	0	0	0	0	0	0		100.0	a

基本事業名	成果指標	単位	目標値	実績値					達成率 (対R07)	達成率 区分
			R07	R03	R04	R05	R06	R07		
① 地震・津波対策の推進	「避難場所を知っている」と答えた市民の割合	%	80.0	79.2	75.1	76.8	75.1		93.9	a
	「災害情報が容易に入手できる」と答えた市民の割合	%	65.0	66.5	57.2	62.6	62.9		96.8	a
② 地域防災体制の強化	「市の防災訓練に参加している」と答えた市民の割合	%	45.0	29.6	30.3	30.0	29.7		66.0	c
	「災害に備え、食料・水や衣類などをすぐに持ち出せるように用意している」と答えた市民の割合	%	35.1	29.4	31.0	27.7	27.0		76.9	b
	「災害について家族で話し合いをしている」と答えた市民の割合	%	56.4	40.6	37.1	37.7	34.0		60.3	c
③ 洪水・土砂災害対策の推進	土砂災害警戒区域指定箇所数	箇所	900	921	921	921	921		102.3	a
	急傾斜地土砂災害危険箇所対策実施済箇所数	箇所	25	24	24	24	24		96.0	a
	土石流危険箇所対策実施済箇所数	箇所	35	34	34	34	34		97.1	a

施策名		18 市民生活に身近な安全の確保										
対象	意図	成果指標	単位	目標値	実績値						達成率 (対R07)	達成率 区分
				R07	R02	R03	R04	R05	R06	R07		
① 市民	① 火災・交通事故・犯罪・詐欺から生命・財産を守る、被害に遭わないようにする。	住宅火災発生件数	件	3以下	2	2	4	4	2		150.0	a
		人身事故件数	件	40以下	35	32	28	30	36		111.1	a
		犯罪件数〔刑法犯認知件数〕	件	80以下	71	67	72	85	102		78.4	b
		「消費生活トラブルに遭わないよう、最新の消費生活情報に関心を寄せている」と答えた市民の割合	%	50.0	48.0	41.6	43.1	41.5	45.4		90.8	a

基本事業名	成果指標	単位	目標値	実績値					達成率 (対R07)	達成率 区分
			R07	R03	R04	R05	R06	R07		
① 消防体制の充実	防火座談会参加者数	人	470	50	0	208	282		60.0	c
	消防訓練事業所実施率	%	84.0	61.0	72.9	80.6	79.6		94.8	a
	救命講習受講者数	人	1,700	516	553	958	1,428		84.0	b
	消防団員充足率	%	83.0	72.4	95.8	84.7	81.3		98.0	a
	救急救命士救急出動乗車率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		100.0	a
	住宅用火災警報器設置率	%	100.0	88.6	82.7	82.5	81.3		81.3	b
② 交通安全対策の推進	「交通ルールが守られている」と答えた市民の割合	%	57.0	56.6	59.1	59.0	60.6		106.3	a
	交通安全座談会・交通安全教室開催回数	回	50	23	25	23	18		36.0	d
	飲酒運転検挙者数	人	5以下	9	6	12	6		83.3	b
	地域が安全対策として要望した箇所のうち整備済みの箇所の割合	%	33.0	20.6	20.8	32.3	32.6		98.8	a
③ 防犯対策の推進	「出かけるときは必ず戸締りをするなど、自ら防犯対策を実践している」と答えた市民の割合	%	85.0	79.0	79.1	79.0	81.4		95.8	a
	「身近な地域で、防犯パトロールや声かけなど、地域安全活動が行われている」と答えた市民の割合	%	45.0	34.9	33.1	34.6	35.0		77.8	b
④ 消費者の自立支援	市広報への消費生活情報等の掲載回数	回	12	12	9	7	6		50.0	c
	「消費生活に関する相談窓口（消費生活センター）が整備されている」と答えた市民の割合	%	35.0	24.4	20.1	22.9	22.4		64.0	c

施策名		19 生活環境の保全										
対象	意図	成果指標	単位	目標値	実績値						達成率 (対R07)	達成率 区分
				R07	R02	R03	R04	R05	R06	R07		
① 市民	① 生活環境を保全する。	「全体的にみて市の環境は良好である」と答えた市民の割合	%	60.0	60.0	60.8	56.8	62.4	57.8		96.3	a
		「環境に配慮した行動を実践している」と答えた市民の割合	%	83.0	96.7	96.4	96.6	95.5	95.7		115.3	a

基本事業名	成果指標	単位	目標値	実績値					達成率 (対R07)	達成率 区分
			R07	R03	R04	R05	R06	R07		
① 地域環境保全の推進	市民一斉清掃参加率	%	23.0	22.4	21.5	22.5	23.1		100.4	a
	清掃ボランティア活動 団体数	団体	10	10	16	13	16		160.0	a
	公害苦情件数	件	30	12	9	8	7		428.6	a
② 環境に配慮した生活 の推進	「太陽光発電などの再生 可能エネルギーを利用 している」と答えた 市民の割合	%	20.0	13.0	12.8	15.0	15.0		75.0	b
	「環境にやさしい商品 を選んで購入してい る」と答えた市民の割 合	%	52.0	15.1	15.6	38.2	38.5		74.0	b
	環境配慮団体・事業所 数	団体等	16	9	9	9	9		56.3	c
	再生可能エネルギー導 入量（※）	kW	142,853	103,013	103,511	103,867	104,325		73.0	b

※ 再生可能エネルギー導入量は、発電設備の能力であって、発電電力量ではない。

施策名		20 自然環境の保全										
対象	意図	成果指標	単位	目標値	実績値						達成率 (対R07)	達成率 区分
				R07	R02	R03	R04	R05	R06	R07		
① 市民 ② 事業所	① 自然環境を保全する。	「きれいな空気、緑や自然が多く残っている」と答えた市民の割合	%	85.0	84.9	83.6	85.5	87.4	84.5		99.4	a
		污水处理人口普及率（行政人口に対する整備率）	%	95.1	74.9	75.8	76.6	77.1	77.4		81.4	b

基本事業名	成果指標	単位	目標値	実績値					達成率 (対R07)	達成率 区分
			R07	R03	R04	R05	R06	R07		
① 河川・湾内の水環境 保全	大船渡湾のCOD（湾外）	mg/ℓ	2.0	1.4	1.5	1.3	－		153.8	a
	大船渡湾のCOD（湾央）	mg/ℓ	2.0	1.9	2.2	1.4	－		142.9	a
	大船渡湾のCOD（湾奥）	mg/ℓ	2.0	2.4	2.2	1.8	－		111.1	a
	主要河川のBOD（盛川）	mg/ℓ	2.0	<0.5	<0.5	<0.5	－		100.0	a
	主要河川のBOD（須崎川）	mg/ℓ	2.0	14.0	1.4	74.0	－		2.7	d
	主要河川のBOD（吉浜川）	mg/ℓ	1.0	<0.5	<0.5	<0.5	－		100.0	a
	水洗化率（公共下水道）	%	75.0	74.3	76.2	78.7	79.7		106.3	a
	水洗化率（浄化槽）	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		100.0	a
	水洗化率（漁業集落排水施設）	%	70.0	62.2	62.3	63.4	63.0		90.0	a
② 自然環境保全活動の 推進	自然保護活動団体数	団体	3	2	2	2	2		66.7	c
	自然観察会参加者数	人	600	230	267	377	334		55.7	c

施策名		21 廃棄物処理対策の推進										
対象	意図	成果指標	単位	目標値	実績値						達成率 (対R07)	達成率 区分
				R07	R02	R03	R04	R05	R06	R07		
① 市民 ② 事業所	① 廃棄物を減らす。 ② 廃棄物の再資源化を図る。 ③ 適正に処理する。	市民1人当たり ごみ排出量	g/人日	640	648	651	646	629	647		98.9	a
		市民1人当たり リサイクルできた古紙、ビン、 カン、鉄くずの量	g/人日	84	78	71	68	65	63		75.0	b

基本事業名	成果指標	単位	目標値	実績値					達成率 (対R07)	達成率 区分
			R07	R03	R04	R05	R06	R07		
① ごみの減量化とリサイクルの推進	「ごみの分別を実践し、資源のリサイクルに協力している」と答えた市民の割合	%	84.0	77.1	77.9	76.9	74.4		88.6	b
	再利用ごみ取組率	%	40.0	33.1	30.8	28.3	—		70.8	b
	集団資源回収量	t	308	171	134	132	134		43.5	d
② 廃棄物の適正処理	ごみ処理量	t	9,400	9,408	9,157	8,572	8,628		108.9	a
	し尿等の処理量（総量）	kℓ	13,918	26,962	25,835	24,971	24,639		56.5	c
	し尿等の処理量（し尿）	kℓ	6,685	16,429	15,857	15,207	14,594		45.8	d
	し尿等の処理量（浄化槽汚泥）	kℓ	7,233	10,533	9,978	9,764	10,045		72.0	b
	不法投棄通報件数	件	15	13	13	10	9		166.7	a

施策名		22 市民参画の拡充										
対象	意図	成果指標	単位	目標値	実績値						達成率 (対R07)	達成率 区分
				R07	R02	R03	R04	R05	R06	R07		
① 市民 ② 行政	① まちづくりに参画する。 ② 協力しながらまちづくりに取り組む。	「まちづくり活動に参加している（積極的に参加したい）」と答えた市民の割合	%	40.0	29.7	28.5	36.8	33.3	36.6		91.5	a

基本事業名	成果指標	単位	目標値	実績値					達成率 (対R07)	達成率 区分
			R07	R03	R04	R05	R06	R07		
① 市政への参画機会の 拡充	市民公募を実施した審議会等の割合	%	30.0	18.8	15.1	18.0	21.6		72.0	b
	市民が企画段階から参画した事業数	件	25	10	14	14	18		72.0	b
② 広報・広聴活動の充実	「広報やホームページ等で行政情報が十分提供されている」と答えた市民の割合	%	61.0	55.5	53.7	56.8	57.3		93.9	a
	「市民の声が行政に届きやすい」と答えた市民の割合	%	17.0	13.1	13.3	13.7	13.8		81.2	b

施策名		23 質の高い行政運営の推進										
対象	意図	成果指標	単位	目標値	実績値						達成率 (対R07)	達成率 区分
				R07	R02	R03	R04	R05	R06	R07		
① 行政・行政組織 ② 施策・事務事業	① 質の高い行政サービスで市民の満足度を高める。 ② 公共施設等の保有量の適正化を進め、財政負担を軽減・平準化する。	「行政サービスに満足している」と答えた市民の割合	%	45.0	36.2	33.8	34.2	30.8	33.0		73.3	b
		施策の成果目標のうち達成できた目標の割合	%	100.0	14.8	14.5	14.3	20.4	21.7		21.7	d
		削減した公共施設の面積	m ²	14,355	9,278	10,308	10,873	9,637	10,936		76.2	b

基本事業名	成果指標	単位	目標値	実績値					達成率 (対R07)	達成率 区分
			R07	R03	R04	R05	R06	R07		
① 効率的・効果的な行政運営の推進	基本事業の成果目標のうち達成できた目標の割合	%	100.0	23.5	23.7	28.0	30.0		30.0	d
	人口千人当たりの職員数	人	12.0	11.7	11.8	11.8	11.7		102.6	a
	時間外勤務命令の年間平均時間数	時間	100	164	147	129	168		59.5	c
② 健全な財政運営の推進	市税収納率	%	97.2	97.4	97.0	96.5	96.2		99.0	a
	基金残高（一般会計基金全て）	百万円	4,300	8,230	7,848	7,605	7,140		166.0	a
	実質公債費比率	%	11.3	11.6	12.0	12.7	13.3		85.0	b
	将来負担比率	%	143.8	93.0	96.7	102.0	76.3		188.5	a
	ふるさと納税寄附金額	千円	170,000	200,395	183,062	496,944	902,263		530.7	a

施策名		24 広域・大学連携の推進										
対象	意図	成果指標	単位	目標値	実績値						達成率 (対R07)	達成率 区分
				R07	R02	R03	R04	R05	R06	R07		
① 関係自治体 ② 広域的団体 ③ 高等教育機関等	① 連携して広域的に課題を解決する。	「広域的な連携や交流が市民サービスの向上に役立つ」と答えた市民の割合	%	50.0	21.8	23.8	19.2	19.2	22.3		44.6	d

基本事業名	成果指標	単位	目標値	実績値					達成率 (対R07)	達成率 区分
			R07	R03	R04	R05	R06	R07		
① 広域連携の推進	広域で連携して実施している事業数	事業	30	25	26	27	29		96.7	a
	連携して解決に向けて取り組んでいる地域課題数	件	34	27	25	23	24		70.6	b
② 大学等との連携の推進	連携している高等教育機関数	機関	6	4	5	5	5		83.3	b

3. 財政の状況

(1) 決算規模

(単位：円、%)

区 分	令和 5 年 度 決 算 額 A	令和 6 年 度 決 算 額 B	増 減 額 B-A	増 減 率 (B-A)/A
歳 入 X	31,308,279,592	32,796,603,902	1,488,324,310	4.8
一 般 会 計	21,865,931,337	23,591,117,078	1,725,185,741	7.9
魚市場事業特別会計	261,176,210	257,047,560	△ 4,128,650	△ 1.6
介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定)	18,238,607	17,674,403	△ 564,204	△ 3.1
介護保険特別会計 (保険事業勘定)	4,304,116,105	4,335,835,982	31,719,877	0.7
後期高齢者医療特別会計	507,749,697	571,173,447	63,423,750	12.5
国民健康保険特別会計 (事業勘定)	4,118,986,581	3,801,998,848	△ 316,987,733	△ 7.7
国民健康保険特別会計 (診療施設勘定)	232,081,055	221,756,584	△ 10,324,471	△ 4.4
歳 出 Y	30,432,322,680	31,774,585,318	1,342,262,638	4.4
一 般 会 計	21,116,405,998	22,700,609,481	1,584,203,483	7.5
魚市場事業特別会計	261,176,210	257,047,560	△ 4,128,650	△ 1.6
介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定)	13,929,404	14,039,202	109,798	0.8
介護保険特別会計 (保険事業勘定)	4,232,746,825	4,258,709,573	25,962,748	0.6
後期高齢者医療特別会計	503,505,815	566,919,498	63,413,683	12.6
国民健康保険特別会計 (事業勘定)	4,075,986,447	3,759,580,313	△ 316,406,134	△ 7.8
国民健康保険特別会計 (診療施設勘定)	228,571,981	217,679,691	△ 10,892,290	△ 4.8
歳入歳出差引額 X-Y	875,956,912	1,022,018,584	146,061,672	16.7

(各会計間の相互繰入れを考慮しない単純合計)

(2) 財政構造

① 財政力指数

財政力指数は、地方交付税（普通交付税）の算定にあたって算出される基準財政需要額に対する基準財政収入額の割合を表すもので（いずれも錯誤額を含まない）、通常、当該年度を含む最近3カ年平均の数値が用いられる。

基準財政収入額は、標準的に収入し得ると考えられる地方税等の額（収入見込額の75/100）であり、また、基準財政需要額は、妥当かつ合理的な平均的水準で行政を行った場合に要する額である。

〔年次の推移〕

（単位：千円）

区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度
基準財政需要額	A	9,955,488	10,088,218	10,295,989
同 錯 誤 額	B	0	3,327	0
A + B	C	9,955,488	10,091,545	10,295,989
基準財政収入額	D	4,529,551	4,447,659	4,372,479
同 錯 誤 額	E	0	19,327	0
D + E	F	4,529,551	4,466,986	4,372,479
財政力指数（単年度分）		0.455	0.441	0.425
〃（3カ年平均）		0.457	0.446	0.440
普通交付税交付基準額	C-F	5,425,937	5,624,559	5,923,510
普通交付税交付額		5,425,937	5,624,559	5,923,510

（地方交付税算定台帳）

② 経常収支比率

経常収支比率は、地方税、地方交付税、地方譲与税等の経常的一般財源に対する人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費の割合である。

〔年次の推移〕

（単位：％）

年 度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収支比率	(96.4) 94.9	(95.3) 94.6	(96.1) 95.8

（地方財政状況調査）

令和6年度においては、特別交付税で交付された地方税の減収及び減免相当額分を、経常的一般財源とみなした場合、経常収支比率は93.5%となる。

※減収補填債特例分及び地方一般財源の不足に対処するために発行された臨時財政対策債を経常一般財源に加えて算出した比率を下段に、加えずに算出した比率を上段に（ ）書きで表示している。

③ 公債費比率

公債費比率は、一般財源に占める公債費の割合である。

〔年次的推移〕

(単位: %)

年 度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
公債費比率	7.5	7.7	7.5

(地方財政状況調査)

④ 起債制限比率

起債制限比率は、公債費比率の算定方法に事業費補正を加味したもので、当該年度を含む最近 3 力年平均の数値で示される。

〔年次的推移〕

(単位: %)

年 度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
起債制限比率 (単年度)	6.9	7.3	7.2
〃 (3 力年平均)	6.1	6.6	7.1

(地方財政状況調査)

⑤ 性質別歳出決算総括表

(単位: 千円、%)

区 分	令和 5 年度		令和 6 年度		増減額	増減率
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	B-A	(B-A)/A
1 人 件 費	3,177,757	15.1	3,346,025	14.8	168,268	5.3
2 物 件 費	2,976,348	14.1	2,948,923	13.0	△ 27,425	△ 0.9
3 維 持 補 修 費	156,924	0.7	32,466	0.1	△ 124,458	△ 79.3
4 扶 助 費	3,736,242	17.7	3,841,662	16.9	105,420	2.8
5 補 助 費 等	2,993,513	14.2	3,189,612	14.1	196,099	6.6
6 公 債 費	2,176,977	10.3	2,147,452	9.5	△ 29,525	△ 1.4
7 積 立 金	944,311	4.5	1,660,334	7.3	716,023	75.8
8 投資及び出資金・貸付金	692,223	3.3	591,101	2.6	△ 101,122	△ 14.6
9 繰 出 金	1,907,309	9.0	1,972,654	8.7	65,345	3.4
10 投 資 的 経 費	2,340,528	11.1	2,954,652	13.0	614,124	26.2
普通建設事業費	2,340,528	11.1	2,915,691	12.8	575,163	24.6
災害復旧事業費	0	0.0	38,961	0.2	38,961	皆増
合 計	21,102,132	100.0	22,684,881	100.0	1,582,749	7.5

(地方財政状況調査)

⑥ 地方債現在高の状況

◎普通会計（発行額・償還額・現在高）

（単位：千円）

区 分	令和5年度末	令和6年度	令和6年度償還額			令和6年度末
	現在高 A	発行額 B	元金 C	利子 D	計 C + D	現在高 A+B-C
1 公 共 事 業 等 債	1,519,072	20,900	187,969	12,409	200,378	1,352,003
2 防災・減災・国土強靱化 緊急対策事業債	31,600	3,500	3,922	62	3,984	31,178
3 公営住宅建設事業債	1,666,288		78,862	11,607	90,469	1,587,426
4 災害復旧事業債	298,448	21,200	48,924	232	49,156	270,724
5 緊急防災・減災事業債	2,767,722	16,800	212,054	10,567	222,621	2,572,468
6 全国防災事業債	182,716		10,374	489	10,863	172,342
7 教育・福祉施設等整備事業債	1,623,841	2,900	168,455	9,430	177,885	1,458,286
8 一般単独事業債	4,094,257	144,600	588,247	18,111	606,358	3,650,610
9 辺地対策事業債	214,774	16,000	41,488	272	41,760	189,286
10 過疎対策事業債	3,339,600	717,900		21,636	21,636	4,057,500
11 財 源 対 策 債	888,614		45,445	3,839	49,284	843,169
12 減 収 補 填 債	58,600		3,431	34	3,465	55,169
13 減 税 補 填 債	14,416		7,591	11	7,602	6,825
14 臨時財政対策債	6,185,221	37,300	580,089	15,277	595,366	5,642,432
15 岩手県貸付金	575,265		61,304		61,304	513,961
16 公有林整備事業債	17,787		5,042	279	5,321	12,745
一 般 会 計 の 計	23,478,221	981,100	2,043,197	104,255	2,147,452	22,416,124
普 通 会 計 の 計	23,478,221	981,100	2,043,197	104,255	2,147,452	22,416,124

<地方債償還に係る一般財源での償還見込額>

普通会計の令和6年度地方債現在高 22,416,124 千円に対して、実績から普通交付税措置率の 59.4%とその他特定財源（地域総合整備資金償還金等）1.7%を控除した一般財源償還見込額は、38.9%の 8,719,872 千円となる。

令和6年度末現在高 （普通会計） A	普通交付税措置 59.4% B	その他特定財源 1.7% C	一般財源での償還 見込額 A-B-C D
22,416,124 千円	13,315,178 千円	381,074 千円	8,719,872 千円

< 普通交付税措置の状況 >

当市では、有利な地方債（普通交付税措置率の高い地方債）を優先的に導入し、後年度への財政負担の軽減に努めている。

〔交付税措置率の高い地方債とその現在高〕

交付税 措置率	地 方 債 名	令和 6 年度末 現在高
100%	減税補填債、臨時財政対策債	5,649,257 千円
95%	補助災害復旧事業債	142,894 千円
80%	辺地対策事業債	189,286 千円
70%	旧合併特例事業債、緊急防災・減災事業債、 緊急自然災害防止対策事業債、脱炭素化推進事業債 過疎対策事業債	9,561,433 千円

〔令和 6 年度に発行した地方債の交付税措置（見込）率〕 66.5%

◎特別会計、公営企業会計（発行額・償還額・現在高）

（単位：千円）

区 分	令和 5 年度末 現在高 A	令和 6 年度 発行額 B	令和 6 年度償還額			令和 6 年度末 現在高 A+B-C
			元金 C	利子 D	計 C+D	
市 場 事 業 債	2,401,671	1,200	162,778	31,770	194,548	2,240,093
病 院 事 業 債	85,216	0	20,046	1,078	21,124	65,170
上 水 道 事 業 債	7,664,764	668,000	445,711	77,556	523,267	7,887,053
公 共 下 水 道 事 業 債	10,868,137	558,400	647,679	99,991	747,670	10,778,858
漁業集落排水事業債	610,509	13,900	30,126	4,123	34,249	594,283

※ 一般会計において、下記事業債を令和 7 年度に繰越したことにより、令和 6 年度の予算書計上額と相違している。

地 方 債 名	繰越額
① 公共事業等債	26,000 千円
② 災害復旧事業債	55,500 千円
③ 公共施設等適正管理推進債	16,600 千円
④ 過疎対策事業債	176,600 千円
計	274,700 千円

⑦ 基金現在高の状況

(単位:千円)

一 般 会 計	令和5年度末 現在高 A	令和6年度		令和6年度末 現在高 A+B-C
		積立額 B	取崩し額 C	
財 政 調 整 基 金	3,895,310	467,970	810,668	3,552,612
減 債 基 金	3,008,935	66,151	288,337	2,786,749
そ の 他 特 定 目 的 基 金	2,356,871	1,140,519	297,190	3,200,200
合 計	9,261,116	1,674,640	1,396,195	9,539,561

※金額は、出納整理期間中において積立、取崩しした債権及び債務の額を含めたものである。

⑧ 令和6年度普通会計目的別・性質別決算クロス表

(単位：千円、%)

	人件費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	公債費	積立金	投資及び出資金	貸付金	繰出金	投資の経費	合計
議 会 費	168,533	12,792			1,707							183,032
総 務 費	1,276,162	949,412	1,757		400,868		1,622,250				215,266	4,465,715
民 生 費	525,555	334,006	83	3,784,811	433,488		12			1,670,413	102,538	6,850,906
衛 生 費	134,439	242,797	3	535	853,441			50,350		70,324	20,967	1,372,856
労 働 費	7,964	26,825			7,712				20,000		2,867	65,368
農林水産業費	214,141	120,328	6,914		84,842		38,072			231,917	1,416,150	2,112,364
商 工 費	154,825	153,034	125		144,581				309,000		13,089	774,654
土 木 費	243,940	214,763	8,366		366,839			211,751			629,088	1,674,747
消 防 費	107,080	53,238	4,492		843,715						430,933	1,439,458
教 育 費	513,386	841,690	10,726	56,316	52,419						84,793	1,559,330
災害復旧費											38,961	38,961
公 債 費		38				2,147,452						2,147,490
諸 支 出 金												0
合 計	3,346,025	2,948,923	32,466	3,841,662	3,189,612	2,147,452	1,660,334	262,101	329,000	1,972,654	2,954,652	22,684,881
構 成 比	14.8	13.0	0.1	16.9	14.1	9.5	7.3	1.2	1.5	8.7	13.0	100.0
令和5年度決算額	3,177,757	2,976,348	156,924	3,736,242	2,993,513	2,176,977	944,311	358,223	334,000	1,907,309	2,340,528	21,102,132
比 較	168,268	△ 27,425	△ 124,458	105,420	196,099	△ 29,525	716,023	△ 96,122	△ 5,000	65,345	614,124	1,582,749
伸 び 率	5.3	△ 0.9	△ 79.3	2.8	6.6	△ 1.4	75.8	△ 26.8	△ 1.5	3.4	26.2	7.5

(地方財政状況調査)

(3) 復旧・復興事業分決算の状況

一般会計における、東日本大震災に係る復旧・復興事業費は次のとおりである。

① 事業費区分

区 分	令和5年度		令和6年度		増減額 B-A	増減率 (B-A)/A
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
一般会計歳出総額	21,102,132	100.0	22,684,881	100.0	1,582,749	7.5
復旧・復興事業分	386,291	1.8	364,476	1.6	△ 21,815	△ 5.6
通常分	20,715,841	98.2	22,320,405	98.4	1,604,564	7.7

※通常分には財政調整基金積立金が含まれる。

(地方財政状況調査)

② 復旧・復興事業分の歳出及び財源の内訳

歳出内訳

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和6年度		増減額 B-A	増減率 (B-A)/A
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
総務費	19,668	0.1	6,722	0.0	△ 12,946	△ 65.8
民生費	36,425	0.2	39,485	0.2	3,060	8.4
衛生費	0	0.0	2,644	0.0	2,644	皆増
労働費	0	0.0	2,244	0.0	2,244	皆増
農林水産業費	66,453	0.3	10,764	0.0	△ 55,689	△ 83.8
商工費	1,200	0.0	7,140	0.0	5,940	495.0
土木費	75,543	0.3	69,339	0.3	△ 6,204	△ 8.2
消防費	40,313	0.2	58,915	0.3	18,602	46.1
教育費	28,047	0.1	56,787	0.3	28,740	102.5
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	—	—
公債費	118,642	0.6	110,436	0.5	△ 8,206	△ 6.9
合 計	386,291	1.8	364,476	1.6	△ 21,815	△ 5.6

※構成比は、歳出総額に対する比率である。

(地方財政状況調査)

財源内訳

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和6年度		増減額 B-A	増減率 (B-A)/A
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
国庫支出金	5,468	0.0	5,354	0.0	△ 114	皆増
県支出金	43,519	0.2	14,125	0.1	△ 29,394	△ 67.5
使用料・手数料	0	0.0	0	0.0	—	—
寄附金	3,000	0.0	1,000	0.0	△ 2,000	△ 66.7
財産収入	337	0.0	1,155	0.0	818	242.7
繰入金	149,152	0.7	174,333	0.7	25,181	16.9
繰越金	14,270	0.1	0	0.0	△ 14,270	皆減
諸収入	25,499	0.1	20,106	0.1	△ 5,393	△ 21.1
地方債	0	0.0	0	0.0	—	—
一般財源等	145,046	0.7	148,403	0.7	3,357	2.3
合 計	386,291	1.8	364,476	1.6	△ 21,815	△ 5.6

※構成比は、歳出総額に対する比率である。

(地方財政状況調査)

Ⅱ．健全化判断比率及び資金不足比率に関する報告書

令和 6 年度

健全化判断比率及び資金不足比率に関する報告書

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）

第3条第1項及び第22条第1項の規定により、令和6年度決算に係る健全化判断比率及び資金不足比率を監査委員の意見を付け、次のとおり報告します。

令和7年9月5日

大船渡市長 渕 上 清

1. 健全化判断比率及び資金不足比率の状況

財政指標の整備、情報開示の徹底及び自主的な改善努力による財政健全化等を目的として、平成 19 年に公布された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、当市では、平成 19 年度決算から健全化判断比率及び資金不足比率を算定している。

これらの比率は、地方公共団体の財政の健全性を測るための新たな指標となるものであり、いずれの比率も低い方が、財政が健全であるといえる。

(1) 健全化判断比率

健全化判断比率は、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の 4 つの比率から成り立っている。

財政状況が悪化し、健全化判断比率のうちいずれかの比率が地方公共団体の規模により定められた基準、いわゆる早期健全化基準以上になった場合は、財政健全化計画を定める必要がある。

財政状況が更に悪化し、健全化判断比率（将来負担比率は除く）のうちいずれかの比率が財政再生基準以上になった場合は、財政再生計画を定めるとともに、起債の制限や国の勧告等の措置が講じられることになる。

① 実質赤字比率

実質赤字比率は、一般会計（以下「普通会計」という。）の歳入歳出差引額から翌年度への繰越財源を控除した額が赤字（以下「実質赤字」という。）の場合、その額の標準財政規模に対する比率である。

〔年次的推移〕

（単位：％）

年 度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	—	13.14	20.00

※実質赤字額がないため「—」で表示している。

② 連結実質赤字比率

連結実質赤字比率は、普通会計のほか特別会計及び公営企業会計など、9 の全会計に実質赤字（又は資金の不足額）がある場合、その額の標準財政規模に対する比率である。

〔年次的推移〕

（単位：％）

年 度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	早期健全化基準	財政再生基準
連結実質赤字比率	—	—	—	18.14	30.00

※連結実質赤字額がないため「—」で表示している。

③ 実質公債費比率

実質公債費比率は、普通会計が負担する元利償還金に加えて、特別会計及び一部事務組合等への繰出金・負担金のうち地方債の償還の財源に充てたと認められるものの合計額の標準財政規模に対する比率である。

〔年次的推移〕

(単位：％)

年 度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質公債費比率	12.0	12.7	13.3	25.0	35.0

④ 将来負担比率

将来負担比率は、普通会計、特別会計及び一部事務組合等の地方債現在高、債務負担行為に基づく支出予定額など、将来的に実質負担すべき額の標準財政規模に対する比率である。

〔年次的推移〕

(単位：％)

年 度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	早期健全化基準
将来負担比率	96.7	102.0	76.3	350.0

(2) 資金不足比率

資金不足比率は、公営企業会計に資金の不足額がある場合、その額の事業規模に対する比率である。経営状況が悪化し、この比率が経営健全化基準以上になった場合は、経営健全化計画を定める必要がある。

〔年次的推移〕

(単位：％)

年 度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	経営健全化 基準
魚市場事業特別会計	—	—	—	20.0
下水道事業会計	—	—	—	
水道事業会計	—	—	—	

※資金不足額がないため「—」で表示している。

Ⅲ. 大船渡市総合計画実施計画実施状況報告書

令和 6 年度

大船渡市総合計画実施計画実施状況報告書

大船渡市行政に係る基本的な計画の議決等に関する条例（平成 18 年大船渡市条例第 32 号）第 5 条の規定により、大船渡市総合計画実施計画の実施状況を次のとおり報告します。

令和 7 年 9 月 5 日

大船渡市長 瀧 上 清

1. 大船渡市総合計画実施計画の実施状況

大船渡市総合計画実施計画の実施状況（令和6年度）

（１）大綱別集計表

（単位：千円）

区 分		施 策 の 大 綱							合 計	
		1 豊かな市民生活を実現する産業の振興	2 安心が確保されたまちづくりの推進	3 豊かな心を育む人づくりの推進	4 潤いに満ちた快適な生活環境の創造	5 やすらぎある安全なまちづくりの推進	6 自然豊かな環境の保全と創造	7 新たな時代を切り拓く行政経営の確立		
計 画 額	事業費	1,592,477	6,386,428	1,003,532	2,663,484	1,226,423	2,677,217	797,901	16,347,462	A
	国費	3,000	139,291	19,344	378,744	0	434,750	3,876	979,005	
	県費	305,748	2,905,452	11,060	51,061	0	21,930	26,570	3,321,821	
	地方債	322,000	4,700	126,600	1,538,600	336,600	628,300	77,700	3,034,500	
	その他	327,056	1,030,539	163,413	419,965	103,653	304,956	554,471	2,904,053	
	一般財源	634,673	2,306,446	683,115	275,114	786,170	1,287,281	135,284	6,108,083	
実 施 額	事業費	1,188,004	5,986,512	910,572	1,733,183	1,264,382	2,013,464	1,102,308	14,198,425	B
	国費	0	133,316	26,333	231,845	0	232,768	3,876	628,138	
	県費	116,812	2,543,033	10,532	25,279	0	19,982	20,821	2,736,459	
	地方債	176,200	0	61,100	861,500	334,500	296,300	32,600	1,762,200	
	その他	572,932	586,636	163,447	273,060	102,520	228,895	779,306	2,706,796	
	一般財源	322,060	2,723,527	649,160	341,499	827,362	1,235,519	265,705	6,364,832	
実施率(B/A)		86.9%								

(2) 大船渡市総合計画実施計画について

本計画は、大船渡市総合計画 2021 前期基本計画に定めた各施策及び基本事業について、財政的な裏付けの下で、具体的な事業として、どのように計画的に実施していくかを明らかにするために策定している。

(3) 大綱別実施状況について

大綱 1 豊かな市民生活を実現する産業の振興

地域資源を生かした産業の育成や企業誘致、起業や第二創業の支援等を推進し、雇用の創出・確保等を図った。また、観光振興等により交流・関係人口の拡大を推進し、地域活力創出と生活基盤持続に努めた。

【主な取組】

- ① 漁港の機能保全計画に基づき、老朽化が進む蛸ノ浦漁港北防波堤の修繕工事を行った。
- ② 市内漁業協同組合が行う漁業共済加入促進事業に要する経費に対して補助金を交付し、漁業者の不漁等による影響の軽減と経営の安定に努めた。
- ③ 農業集落内の道路や水路の質的向上活動を行う組織に対し、交付金を交付し、集落の農業生産活動等の支援に努めた。
- ④ 森林病虫害の防除等を実施し、森林整備意欲の向上に努めた。
- ⑤ 森林経営管理法による森林整備を図るため、意向調査を実施したほか、森林経営管理権集積計画により、市が森林所有者から経営管理権を取得した山林について保育間伐の施業を実施した。
- ⑥ 大船渡商工会議所などの関係機関と連携して、商工業者の経営支援等に努めた。
- ⑦ 関係機関と連携して、経営者や事業後継者等の人材育成、市内事業者への技術・販路開拓支援を行うとともに、起業や新たな事業の促進・創出に努めた。
- ⑧ 持続可能なまちづくりや地域課題解決を図るため、スポーツ・アクティビティ体験型交流創出・展開事業等地方創生に係る取組を推進した。
- ⑨ 三陸・大船渡夏まつり等の開催を支援するとともに、観光資源の魅力を高める取組や観光地としての魅力の発信、基石海岸インフォメーションセンターの管理運営等を通じて、観光客の誘致に努めた。
- ⑩ 誘致企業の掘り起こしのため、県内はもとより、首都圏等の企業への訪問やセミナー参加による情報交換及び意向調査を行うとともに、県の関係部署との連携強化に努めた。
- ⑪ 地場企業の事業展開を支援するため、工場等増設に係る利子補給金の交付等を実施し、産業の振興に努めた。

【主な事業】

事業名	決算額(千円)	内 容
水産物供給基盤機能保全事業	130,001	蛸ノ浦漁港北防波堤修繕工事
漁業共済掛金補助事業	9,812	漁業協同組合が行う漁業共済加入促進事業に要する経費への補助

事業名	決算額(千円)	内容
日本型直接支払事業	22,147	多面的機能支払交付金認定組織、中山間地域等集落協定締結集落への補助等
森林病虫害等防除事業	12,533	松くい虫及びナラ枯れ被害木の伐倒くん蒸、運搬破碎等
新たな森林経営管理事業	64,304	森林環境譲与税基金積立、意向調査、市経営管理事業（保育間伐）、林道の維持管理等
中小企業対策事業	12,500	大船渡商工会議所中小企業相談所事業への補助
起業支援事業	5,634	起業や新たな事業創出、まちのにぎわいの創出等に要する経費への補助
スポーツ・アクティビティ体験型交流創出・展開事業	18,000	甫嶺復興交流推進センターの管理運営、新規集客確保事業等
観光客誘致促進事業	32,400	海の幸を中心とする「食」の魅力創造とPR、旅行会社等訪問による誘客促進、観光地としての魅力の発信、体験観光の推進等
まつり開催運営支援事業	16,450	三陸・大船渡夏まつり、基石海岸観光まつり等
基石海岸インフォメーションセンター管理運営事業	13,000	基石海岸インフォメーションセンターの管理運営等
企業立地推進事業	2,650	工場等増設に係る利子補給金の交付等

大綱2 安心が確保されたまちづくりの推進

少子高齢化や家族構成の多様化が進む中で、社会全体で互いに支え合いながら、いつまでも健康で安心して暮らせるまちづくりを推進した。

【主な取組】

- ① 集落支援員を配置し、地区づくり計画の策定や地区運営組織の設立に向けた住民ワークショップの企画運営、住民が抱える課題や地区活動に対する考えを把握する住民アンケート調査の取りまとめ、地区づくり計画に基づく活動の実践支援等、各地区の実状に応じた伴走型の支援を行った。
- ② 市民活動支援センターを運営し、市民活動団体、NPO法人、地区・地域等が取り組むまちづくり活動を支援することにより、様々な主体による協働を推進した。
- ③ 市内11小学校区全てに設置する放課後児童クラブについて、保護者会による運営業務の集約化への取組を支援するなど、子育て支援体制の充実に努めた。
- ④ 市内の民間保育園等（2園）、ショッピングセンター及びY・Sセンター内の地域子育て支援センターにおいて、親子の交流や相談支援等を実施し、育児負担の軽減や子育て家庭の孤立防止に努めた。
- ⑤ 産前産後支援事業を実施し、家庭における出産・育児への不安解消や負担軽減等、妊産婦や乳幼児が安心して健康な生活ができるよう支援に努めた。

- ⑥ 疾病の発生及びまん延を予防するため、予防接種法に基づく予防接種を実施し、市民の健康の保持に努めた。
- ⑦ 障害者福祉について、自立支援給付費の支給等により、居宅介護や施設入所による介護支援、就労や自立のための訓練への支援等を行った。
- ⑧ 地域での支え合い活動の創出に向けて、市内 10 地区にある地域助け合い協議会の運営を支援した。

【主な事業】

事業名	決算額(千円)	内 容
集落支援員事業	22,409	集落支援員（6人）による地区づくり支援
市民活動支援センター事業	3,700	市民活動支援センターの運営（キャッセン大船渡モール&パティオ内）
放課後児童健全育成事業	119,131	放課後児童クラブの運営（盛、大船渡、大船渡北、末崎、赤崎、猪川、立根、日頃市、綾里、越喜来、吉浜の小学校区）
地域子育て支援センター事業	45,068	地域子育て支援センターの運営（大船渡保育園、いかわこども園、NPO法人こそだてシップ、大船渡市社会福祉協議会）
産前産後支援事業	17,413	妊産婦への産前産後サポートや産後ケアの実施、出産・子育て応援給付金の支給
感染症予防事業	164,294	定期予防接種（日本脳炎、五種混合など 17 種類）、インフルエンザワクチン等任意予防接種への助成
生活支援体制整備事業	6,096	地区版地域助け合い協議会の運営（盛、大船渡、末崎、赤崎、猪川、立根、日頃市、綾里、越喜来、吉浜地区）

大綱3 豊かな心を育む人づくりの推進

家庭・学校・地域社会などの連携・協働を深めながら学校教育の充実を図り、将来を担う人づくりを推進した。

また、市民が自己実現を図るため、生涯にわたって自主的、主体的に学ぶことができる環境や、気軽にスポーツ・レクリエーションや文化芸術に親しむ環境づくりを推進した。

【主な取組】

- ① 小中学校のコンピュータ等の整備及び保守管理を行い、ICT教育環境の向上に努めた。
- ② 盛小学校プールろ過機及びプールサイド改修工事に係る設計を実施し、教育環境の更なる充実に努めた。
- ③ スクールバス（吉浜地区）を更新し、通学環境の向上に努めた。
- ④ 市立博物館の常設展示（荒れ狂う海 津波コーナー）改修を実施するなど、博物館機能の向上に努めた。
- ⑤ 市民文化会館に指定管理者制度を導入し、民間のノウハウを活用した管理運営や自主事業

の企画・実施等を通じて、市民の文化芸術の振興及び交流の促進に努めた。

- ⑥ 史跡の適切な保存活用を図るため、国指定史跡大洞貝塚内民有地の一部を取得し、公有化を進めた。
- ⑦ 公共施設等個別施設計画に基づき、老朽化した吉浜倉庫の解体撤去工事を行った。

【主な事業】

事業名	決算額(千円)	内 容
義務教育施設整備事業 (教育用コンピュータ整備事業)	56,442	小中学校の教育用コンピュータ等のリース
学校施設整備事業(小学校)	1,100	盛小学校プールろ過機及びプールサイド改修 工事に係る設計
スクールバス更新事業(小学校)	7,084	スクールバス(吉浜地区)の更新
博物館常設展示改修事業	2,750	常設展示(荒れ狂う海 津波コーナー)改修
市民文化会館運営事業	135,655	市民文化会館の管理運営等
史跡等公有化事業	16,289	国指定史跡大洞貝塚内民有地の取得
吉浜倉庫解体事業	17,820	吉浜倉庫解体撤去工事

大綱4 潤いに満ちた快適な生活環境の創造

適正な土地利用の推進に努めたほか、市民生活の基盤となる生活道路や上水道、住環境、公園等の整備や公共交通の確保により、快適な生活環境づくりに努めた。

また、港湾物流ネットワークの充実に向け、大船渡港の利用促進に努めた。

【主な取組】

- ① 土地利用の規制と誘導について、法令や制度、各種計画等に基づき適正な確認と指導に努めた。
- ② 大船渡駅周辺地区について、市ホームページ等を通じて土地利活用マッチング事業についての継続的な情報発信に努めた。
- ③ 日常生活の基盤である市道の計画的な整備と適切な維持管理に努めた。
- ④ 上水道の未給水地域の解消等のための施設整備事業や配水管の布設替え、設備等の改良更新事業を実施し、給水基盤の拡充と施設の安全性向上を図るなど、生活基盤の整備に努めた。
- ⑤ 関谷団地の住戸改善(第Ⅱ期:外壁・屋根等の改修工事)を行うとともに、老朽化した後ノ入団地の解体を行い、良質な市営住宅の供給に努めた。また、令和7年度解体予定の田中団地の外壁アスベスト調査を行った。
- ⑥ 住宅リフォーム工事助成事業を実施し、居住環境の向上に努めた。
- ⑦ 都市公園の遊具点検、支障木伐採及び盛川河川敷公園階段への手すり設置等を実施し、適切な維持管理に努めた。
- ⑧ 防災公園整備のためのトイレ新築工事を行った。
- ⑨ 大船渡港コンテナ定期航路を利用して輸出入を行う荷主企業に対して補助金を交付し、大船渡港の利用促進に努めた。
- ⑩ 市内各地区の中心部と商業施設、病院、高等学校等市内主要施設を結ぶ市内4路線(令和

6年10月から一部路線を統合して3路線)のバス運行に対する補助を行い、市民の移動手段確保に努めた。

- ⑪ 大船渡市地域公共交通計画に基づき、「将来まで続く交通体系」の実現を目指し、デマンド交通や、患者輸送車の一般混乗のほか、交通空白地域に居住する自動車運転免許のない高齢者を対象にタクシーチケットを配布した。

【主な事業】

事業名	決算額(千円)	内 容
通学路整備事業	161,069	市道小石浜砂子浜線ほか
水道施設整備事業	178,424	鷹生配水池系、野尻配水池系配水管布設等
水道施設改良更新事業	254,940	冷清水ポンプ場他機械・電気・計装設備更新等
市営住宅長寿命化事業	42,064	関谷団地の住戸改善(第Ⅱ期:外壁・屋根等の改修工事)
市営住宅解体事業	22,307	後ノ入団地の解体、田中団地の外壁アスベスト調査
住宅リフォーム工事助成事業	1,725	市内施工業者によるリフォーム工事を行う場合の費用の一部を助成
都市公園等維持管理事業	18,000	都市公園の遊具点検、支障木の伐採及び盛川河川敷公園階段への手すり設置等
防災公園整備事業	45,576	防災公園トイレ新築工事
コンテナ定期航路利用促進事業	14,742	コンテナ定期航路利用促進補助 ・利用奨励(通常・大口荷主)分 ・維持促進分等
路線廃止代替バス運行支援事業	38,537	市内路線バス運行費補助(4路線) ※令和6年10月から一部線を統合して3路線
公共交通確保事業	5,323	・デマンド交通(日頃市地区・越喜来地区) ・デマンド交通実証実験(末崎地区(令和6年10月から実施)) ・患者輸送車の一般混乗(綾里・越喜来・吉浜地区) ・タクシーチケット配布(盛・大船渡・末崎(令和6年9月まで)・赤崎・猪川・立根地区)

大綱5 やすらぎある安全なまちづくりの推進

自然災害等から市民の生命・財産を守るため、防災・消防体制の充実を図るとともに、交通安全・防犯対策に市民一丸となって取り組む等、安全な暮らしづくりを推進した。

【主な取組】

- ① 大船渡地区消防組合に対し負担金を支出し、市民の安全・安心な生活の確保に努めた。
- ② 防災行政無線機器の保守点検及び更新を実施し、災害時等における防災情報の正確かつ迅速な伝達に努めた。
- ③ 消防水利不足地域へ防火水槽の設置を行った。

【主な事業】

事業名	決算額(千円)	内 容
大船渡地区消防組合事務費負担金事業	1,121,888	大船渡地区消防組合負担金
防災行政無線機器更新事業	102,520	防災行政無線機器の保守点検・更新
消防施設整備事業（防火水槽）	10,388	消防水利不足地域への防火水槽設置

大綱6 自然豊かな環境の保全と創造

一部事務組合・広域連合及び構成市町村と連携したごみの適正処理と減量化、し尿等の適正処理、汚水処理施設・設備の整備により環境保全に努めた。

【主な取組】

- ① 公共下水道事業について、大船渡町、猪川町、立根町及び赤崎町で管きょ工事等を実施し、公共下水道施設の整備・拡大に努めた。
- ② 公共下水道事業及び漁業集落排水事業の区域外において、浄化槽設置者に対し補助金を交付し、衛生的で快適な生活環境の確保と公共用水域の保全に努めた。
- ③ 大船渡地区環境衛生組合及び岩手沿岸南部広域環境組合に対し負担金を支出し、ごみの適正処理と減量化に努めた。
- ④ 気仙広域連合に対し負担金を支出し、し尿等の適正処理に努めた。

【主な事業】

事業名	決算額(千円)	内 容
公共下水道事業	527,464	管きょ工事、舗装本復旧工事等
浄化槽設置整備事業	13,908	浄化槽設置希望者からの申請に基づく補助金の交付（26基）
ごみ処理費等負担金事業	167,310	大船渡地区環境衛生組合の運営等に係る負担金
岩手沿岸南部広域環境組合事業	406,520	広域ごみ処理施設の運営等に係る負担金

事業名	決算額(千円)	内 容
し尿処理費等負担金事業	127,454	気仙広域連合の運営等に係る負担金

大綱7 新たな時代を切り拓く行政経営の確立

当市を取り巻く多様な変化に柔軟かつ的確に対応するため、長期見通しを踏まえながら、限られた資源を最大限に活用した質の高い行財政運営を推進した。

【主な取組】

- ① 基幹業務システム（住民記録や税、福祉等）の適正な運用管理を行うとともに、戸籍システムのクラウド化及び機器更新を行った。
- ② 「電子自治体」（ホームページの更新や公共施設予約システムの導入、庁内ネットワーク基盤の更新等）に関する取組のほか、新たに市役所本庁舎の無線 LAN 整備、職員用端末のノート型での更新を行い、業務効率化の取組を推進した。
- ③ 住民の申込支援特別ブースの庁舎内設置、休日受付窓口の開設、マイナポータルにおける保険証及び公金受取口座の紐づけ窓口サービスの取組を継続し、マイナンバーカードの普及と浸透に努めた。

【主な事業】

事業名	決算額(千円)	内 容
行政事務OA化事業	102,546	基幹業務システムの運用・管理のほか、新システムへの更新
電子自治体推進事業	98,618	「電子自治体」運営のためのシステムやネットワーク、職員用端末等の運用・管理
マイナンバー対策事業	7,296	マイナンバー制度に係るシステムの運用・管理のほか、マイナンバーカードの普及促進